平成２６年第２回定例会

滝川市議会会議録

第２回定例会会議録目次

第１日目（平成２６年６月９日）　　頁

○開会宣告――３
○開議宣告――３
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――――３
○日程第　２　会期決定――――――――――――――――――――――――――――――――――３
○日程第　３　議長報告――――――――――――――――――――――――――――――――――３
○日程第　４　行政報告――――――――――――――――――――――――――――――――――３
○日程第　５　議案第　１号　平成２６年度滝川市一般会計補正予算（第２号）――――――６
○日程の追加について――――――――――――――――――――――――――――――――――２１
○日程第　６　議案第　２号　滝川市道路構造等条例の一部を改正する条例――――――２２
○日程第　７　議案第　３号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例――２３
○日程第　８　議案第　４号　工事請負契約の締結について（滝川市営住宅東町団地建替
　　第二期工事）――――――――――――――――――――――――――――――――２３
○日程第　９　議案第　５号　定住自立圏形成協定の締結について（芦別市）
　　議案第　６号　定住自立圏形成協定の締結について（赤平市）
　　議案第　７号　定住自立圏形成協定の締結について（歌志内市）
　　議案第　８号　定住自立圏形成協定の締結について（奈井江町）
　　議案第　９号　定住自立圏形成協定の締結について（上砂川町）
　　議案第１０号　定住自立圏形成協定の締結について（浦臼町）
　　議案第１１号　定住自立圏形成協定の締結について（新十津川町）
　　議案第１２号　定住自立圏形成協定の締結について（雨竜町）――――――――２６
○日程第１０　議案第１３号　議員の派遣について――――――――――――――――――３８
○休会の件について――――――――――――――――――――――――――――――――――３９
○散会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――――３９

第８日目（平成２６年６月１６日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――――４３
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――４３
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――――――４３
　　９番　　三　上　裕　久　君――――――――――――――――――――――――４３
　　１１番　　関　藤　龍　也　君――――――――――――――――――――――――５３
　　１８番　　窪之内　美知代　君――――――――――――――――――――――――６１
　　１６番　　荒　木　文　一　君――――――――――――――――――――――――７３
　　１０番　　堀　　重　雄　君――――――――――――――――――――――――７８

○延会の件について――――――――――――――――――――――――――――――――――――８５
○延会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――８６

第９日目（平成２６年６月１７日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――９１
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――９１
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――――９１
７番　　木　下　八重子　君――――――――――――――――――９１
４番　　坂　井　英　明　君――――――――――――――――――９５
５番　　渡　邊　龍　之　君――――――――――――――――１０６
１７番　　大　谷　久美子　君――――――――――――――――１２０
１番　　渡　辺　精　郎　君――――――――――――――――１２７
１５番　　柴　田　文　男　君――――――――――――――――１３５
○延会の件について――――――――――――――――――――――――――――――１３８
○延会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１３８

第１０日目（平成２６年６月１８日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１４３
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――１４３
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――――１４３
１２番　　山　口　清　悦　君――――――――――――――――１４３
８番　　山　本　正　信　君――――――――――――――――１４７
２番　　清　水　雅　人　君――――――――――――――――１４９
○日程第　３　推薦第　１号　農業委員会委員の推薦について――――――――――１６９
○日程第　４　報告第　１号　一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況について――――１７０
○日程第　５　報告第　２号　一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況について――――１７２
○日程第　６　報告第　３号　監査報告について
報告第　４号　例月現金出納検査報告について――――――――――――――１７５
○日程第　７　意見書案第１号　司法試験合格者数の段階的減少と裁判官・検察官の適正な増員を図ることを求める要望意見書
意見書案第２号　教育予算の確保・充実、就学保障の充実を求める要望意見書
意見書案第３号　地方財政の充実・強化を求める要望意見書
意見書案第４号　「手話言語法（仮称）」の制定を求める要望意見書
意見書案第５号　中小企業の事業環境の改善を求める要望意見書
意見書案第６号　地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支

援を求める要望意見書――――――――――――――――――――――１７７
○日程第　８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について ――――１７８
○市長挨拶――――――――――――――――――――――――――――――――――１７８
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１７９

平成２６年第２回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２６年　６月　９日（月）
午前１０時００分　　開　会
午後　２時０１分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　議案第　１号　平成２６年度滝川市一般会計補正予算（第２号）

○追加日程

日程第　６　議案第　２号　滝川市道路構造等条例の一部を改正する条例
日程第　７　議案第　３号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例
日程第　８　議案第　４号　工事請負契約の締結について（滝川市営住宅東町団地建替第二期工事）
日程第　９　議案第　５号　定住自立圏形成協定の締結について（芦別市）
議案第　６号　定住自立圏形成協定の締結について（赤平市）
議案第　７号　定住自立圏形成協定の締結について（歌志内市）
議案第　８号　定住自立圏形成協定の締結について（奈井江町）
議案第　９号　定住自立圏形成協定の締結について（上砂川町）
議案第１０号　定住自立圏形成協定の締結について（浦臼町）
議案第１１号　定住自立圏形成協定の締結について（新十津川町）
議案第１２号　定住自立圏形成協定の締結について（雨竜町）
日程第１０　議案第１３号　議員の派遣について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
副市長	鈴木光一君	教育委員会委員長	若松重義君
教育長	小田真人君	会計管理者	若山重樹君
総務部長	山﨑　猛君	総務部次長	五十嵐千夏雄君
市民生活部長	樋郡真澄君	市民生活部次長	石川雅敏君
市民生活部次長	田中嘉樹君	保健福祉部長	佐々木　哲君
保健福祉部次長	国嶋隆雄君	経済部長	千田史朗君
農政部長	中川啓一君	建設部長	大平正一君
建設部次長	高瀬慎二郎君	教育部長	舘　敏弘君
教育部指導参事	小野　裕君	教育部次長	河野敏昭君
監査事務局長	伊藤克之君	市立病院事務部長	鈴木靖夫君
市立病院事務部次長	田湯宏昌君	総務課長	中島純一君
財政課長	高橋一美君		

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	書記	和田英昭君
書記	平川泰之君	書記	村井　理

開会　午前１０時００分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２６年第２回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１８名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

ここで、去る５月２８日に開催されました全国市議会議長会第９０回定期総会において議員１５年以上の功績で渡辺精郎議員、清水雅人議員が一般表彰を受けましたので、その伝達式を行います。

それでは、暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時０１分

再開　午前１０時０３分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において三上議員、堀議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から６月１８日までの１０日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１０日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　どうも皆さん、おはようございます。６月９日から１８日までの１０日間にわたりまして平成２６年第２回滝川市議会定例会が招集され、一般会計補正予算等諸議案と報告案件をご審議いただくわけでございますが、ご提案を申し上げます各議案につきましてはそれぞれ詳しくご説明、ご報告を申し上げますので、十分ご審議をいただきまして、原案をそれぞれご決定をいただきますよう、冒頭に心からお願いを申し上げます。

議長に行政報告の発言の許可をいただきましたので、以下ご報告を申し上げます。平成２６年２月２６日から６月２日までの間の行政報告につきましては、お手元に印刷配付のとおりでございますので、お目通しをいただき、以下２件について口頭でご報告を申し上げます。

１点目ですが、平成２５年度の各会計決算につきまして口頭を持ってご報告させていただきます。これは、５月末日をもって一般会計及び特別会計の出納整理期間が終了し、一応の計数がまとまりましたので、後ほど正式に手続を踏みまして議会の承認を求めることになるわけでありますが、本日その決算の概要につきまして簡潔にご報告申し上げます。一般会計におきましては４億８３８万円の剰余となったところですが、前年度からの繰越金が主な要因となっております。その他としましては、歳入では市税が予算に対して８，４９６万円の増、地方交付税が７，９５２万円の増などとなり、また歳出では生活保護扶助費が予算に対して８，６４１万円の減、国民健康保険特別会計繰出金１，４５９万円の減、介護保険特別会計繰出金１，２６６万円の減などとなった結果であります。なお、繰越明許費繰越額が１，８１７万円ありますので、それを差し引いた３億９，０２１万円が実質収支額となります。次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は国民健康保険準備基金より７，０００万円の繰り入れを行い、４１８万円の剰余となりましたが、このうち２１０万円を国民健康保険準備基金に積み立てたところです。公営住宅事業特別会計は１，８３６万円の剰余となりましたが、これは前年度からの繰越金及び経費節減等によるものです。介護保険特別会計の保険事業勘定では４，００２万円の剰余を生じておりますが、保険給付金の減などによるものであります。次に、介護サービス事業勘定では９，５３９万円の剰余となりましたが、これにつきましても前年度からの繰越金などによるものであります。また、後期高齢者医療特別会計は２０４万円の剰余となったところですが、前年度からの繰越金などによるものであります。続きまして、企業会計におきましては、下水道事業会計は収益的収支で３，７０２万円の純利益となったところであります。また、資本的収支では４億５，１５０万円の差し引き不足となり、当年度分損益勘定留保資金などで補填したところです。病院事業会計は、収益的収支では当初予算で５億２３６万円の純損失と見込んでいましたが、決算では１億８，４２５万円の純損失となりました。また、資本的収支では６億２６９万円の差し引き不足となり、過年度分損益勘定留保資金などで補填したところです。以上、一般会計ほか各会計の決算の概要の報告といたします。

２点目ですが、農作物の生育状況についてご報告いたします。昨年に引き続き降雪量が多く、３月下旬から４月上旬の降雪も重なり、融雪期は平年より５日おくれの４月１６日となりましたが、４月下旬より好天に恵まれ、気温が上昇したため、水田の耕起盛期は５月２日と平年より２日早まりました。以下、６月１日現在における主な作物の生育状況について申し上げます。水稲は、移植

期は圃場の準備も順調に進み、平年より１日早く、移植後の活着は良好で、順調に生育しています。秋まき小麦は、少雨のため茎数は少なく、幼穂形成期は平年より３日おくれでしたが、とめ葉期は平年並みとなりました。大豆は、水稲の移植作業が順調に終了したため、播種作業も進み、平年並みとなりました。タマネギは、融雪後の好天により圃場の準備も順調に進み、移植終わりは平年より１０日早まりましたが、降水量が少なく、活着にやや時間がかかりましたが、おおむね順調に生育しています。リンゴは、開花は順調に進み、平年より１日早い満開期となりました。

以上を申し上げまして行政報告といたします。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　続きまして、教育委員会から２点ご報告を申し上げます。

１点目は、５月３０日に開催をしました第１回いじめ問題対策連絡協議会についてです。この協議会は、本年４月に施行した滝川市子どものいじめの防止等に関する条例に基づき設置した協議会で、法務局滝川支局長、滝川警察署生活安全課長、滝川市ＰＴＡ連合会会長など、市内の関係機関、団体から推薦を受けた委員と私を含む９名で構成をしております。会議では、滝川西高等学校を含めた市立学校１１校のいじめの現状を報告した後、いじめの未然防止と早期発見、早期解消のための対策を学校を中心として保護者や地域が連携して取り組むことや効果的な啓発、さらにいじめ防止基本方針などについて協議を行いました。委員からは、本市が実施しているいじめのアンケート調査の学校における事後対応の状況、ソーシャルネットワークサービスやインターネットなど情報通信機器の使用に係る保護者としての対応、いじめの相談を受ける教職員や相談員が相手の立場に立ったアプローチの仕方の研修機会の充実を図ることなどについての意見が交わされました。この協議会は、今年度あと２回の会議を実施し、いじめ問題の対策に係る関係機関の連携した取り組みや今年度のいじめアンケートの結果など、教育委員会で実施をするいじめ対策事業などについて協議を進めてまいります。

２点目は、４月から実施したブックスタート事業についてです。平成２６年度から５年間の滝川市子どもの読書活動推進計画の重点的な取り組みとしてのこの事業は、絵本を通じて親子の触れ合いや読書の習慣化を図るとともに、情操を育むことを目的にしたもので、保健センターで毎月行われる４、５カ月児、１歳６カ月児、３歳児の健診会場で図書館スタッフが読み聞かせや絵本の楽しみ方を紹介しながら絵本をプレゼントするものです。これまで延べ１３５組の親子に絵本を手渡しましたが、子供が小さいので、なかなか絵本を買いに行けなかったので、うれしいなどの声をいただき、保護者からも大変喜ばれています。また、絵本を受け取る際には、おうちで一緒に読もうねと親子の会話が弾むなど、今後家庭での読み聞かせや図書館への来館につながるものと期待をしております。さらに、４、５カ月児に絵本を手渡すときには若草友の会共同作業所にお願いをして作成した図書館オリジナルトートバッグもあわせてプレゼントし、好評をいただいているところであり、今年度は約９００組の親子に絵本をプレゼントする予定となっております。

以上２点申し上げまして、口頭での行政報告といたします。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　議案第１号　平成２６年度滝川市一般会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第５、議案第１号　平成２６年度滝川市一般会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　おはようございます。議案第１号　平成２６年度滝川市一般会計補正予算（第２号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正は、国の平成２５年度補正予算（第１号）に計上された緊急経済対策の一環であるがんばる地域交付金を活用して実施する事業の補正と農地・水保全管理支払交付金事業の制度変更により創設された多面的機能支払交付金事業などの補正が主な内容となっております。

１ページをごらんください。第１条第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ１億１，３２８万８，０００円を追加し、予算の総額を２０５億６，０４１万２，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

第２条、地方債の補正でございますが、地方債の変更は、第２表によるところでございます。

２ページから３ページまでは第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。

５ページをお開き願います。第２表、地方債の補正でございます。街路事業債を６２０万円増額し、限度額を１，３００万円に変更するものであり、駅前広場の再整備に伴う鈴蘭通りの線形改良工事を実施するための財源としたいとするものでございます。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１２ページ、１３ページをお開き願います。２款１項１目一般管理費、補正額７８９万７，０００円の増額についてでございますが、電子計算事務に要する経費の６８９万７，０００円の増額につきましては、本年４月より重度心身障害者医療などの事務処理手数料が改定され、住民情報システムの改修が必要となったことから２６万円を補正したいとするものと、平成２７年１０月に個人番号通知が開始される社会保障・税番号制度に対応するための経費を当初予算にてご承認いただいたところですが、国の通達により住民情報システムのほぼ全てのシステムで連携を行う宛名システムにサーバーを導入して再構築が必要となったことなどにより６６３万７，０００円を増額補正したいとするもので、費用の一部が社会保障・税番号制度システム整備事業補助金で措置されるものでございます。自治体国際協力促進事業に要する経費１００万円の増額につきましては、北海道市町村振興協会のいきいきふるさと推進事業助成金を活用し、本年７月に予定をしていますモンゴル国ウブルハンガイ県等への第２回目の農業技術専門家派遣事業を実施したいとするものでございます。

２款１項４目財産管理費、補正額１３万４，０００円の増額につきましては、ストックマネジメントの推進に要する経費の補正でございます。北海道市町村振興協会の地域づくり研修会開催支援金を活用し、将来の人口構造や財政状況を踏まえたファシリティーマネジメント施策を推進するため、職員向けの公共施設マネジメントセミナーを開催したいとするものでございます。

２款１項７目市民生活推進費、補正額５６万６，０００円の増額につきましては、消費者行政活性化事業に要する経費の補正でございます。消費生活相談員等を国民生活センターなどが開催する

研修に参加させることにより相談員等の資質を向上させ、消費生活相談をより一層適切かつ迅速な対応がとれるようにするとともに、地域や学校における啓発活動のためのパンフレット等の作成を行うもので、費用の全額が北海道の消費者行政活性化事業補助金にて措置されるものでございます。

２款１項１１目がんばる地域交付金事業費、補正額５，８４８万１，０００円の増額につきましては、がんばる地域交付金事業に要する経費の補正でございます。国の平成２５年度補正予算（第１号）に計上された緊急経済対策に伴い、アベノミクス効果の全国的な波及効果が求められる中、景気回復の及んでいない財政力の弱い市町村が行う地域活性化に向けた事業に対して、各地方公共団体の追加公共投資の負担額等に応じて配分されるがんばる地域交付金が創設されたところでございます。当市におきましては、最大限の効果が得られるよう、交付限度額以上の事業規模を予算化し、経済効果が早くあらわれるよう、迅速な実施に努めたいとするものでございます。その内容でございますが、公共施設等改修事業１，４２２万円といたしましては、西町学生会館改修工事ほか３件の改修工事などを予定しております。道路新設改良等事業３，４３２万円といたしましては、市道黄金町東５７０号線の道路改良舗装工事ほか２カ所の工事などを予定しております。学校教育施設改修事業９９４万１，０００円といたしましては、滝川西高等学校の野球部バックネット張りかえ工事などを予定しております。これらの事業に係る財源といたしましては、交付金充当対象額の約９割にがんばる地域交付金を充て、残りを施設整備政策基金から繰り入れしたいとするものでございます。

３款３項１目生活保護費、補正額５１万９，０００円の増額につきましては、セーフティーネット支援対策等事業に要する経費の補正でございます。生活保護を脱却するためのインセンティブを強化し、脱却直後の不安定な生活を支えるための就労自立給付金制度が本年７月１日から施行されることに伴い、生活保護システムの改修が必要なことから補正したいとするもので、費用の全額が北海道の離職者の安心生活支援事業費補助金で措置されるものでございます。

４款１項３目保健センター費、補正額２６万７，０００円の増額につきましては、食育ファーム事業に要する経費の補正でございます。当初予算にて３３万７，０００円の予算をご承認いただいたところですが、このたび消費安全対策交付金の補助決定を受けたことから、参加人数を当初予算で措置している１５名から３０名に拡大して事業を実施したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。４款２項１目じん芥処理費、補正額６１万７，０００円の増額につきましては、ごみ減量化推進事業に要する経費の補正でございます。旧粗大ごみ処理センターの屋根が昨年冬の積雪により破損したため、修繕したいとするものであり、この費用のうちの一部が市有物件災害共済の保険適用となる見込みでございます。

６款１項４目農地費、補正額３，４６６万３，０００円の増額につきましては、多面的機能支払交付金事業に要する経費の補正でございます。農地・水保全管理支払交付金事業からの組みかえ事業である多面的機能を支える共同活動の支援事業、農地維持支払の創設と地域資源の質的向上を図る共同活動の支援事業、資源向上支払から成る多面的機能支払交付金事業を実施したいとするものでございます。

７款１項１目商工業振興費、補正額５００万円の増額についてですが、中心市街地活性化対策事

業に要する経費４００万円の増額につきましては、滝川市中心市街地活性化協議会で進めています栄町３―３地区に係る再開発事業における可能性調査等について、これまでの基礎調査から１段階ステップアップした実施計画策定業務を実施するなど中心市街地活性化事業を支援するための負担金として、北門信用金庫様から寄せられた寄附金と合わせて協議会に拠出したいとするものでございます。江部乙地域振興に要する経費１００万円の増額につきましては、江部乙地区の美しい景観や環境、文化を将来にわたって守り、これらを活用した観光面の付加価値向上や地域の活性化を図ることを目的に５月２７日に設立されました日本で最も美しい村連合江部乙地区協議会設立準備委員会及び１１月に設立予定の同協議会に対して「日本で最も美しい村」連合の加盟申請に向けた準備を進めるための調査費や加盟手続などの費用を補助するため、補正したいとするものでございます。

８款４項５目街路事業費につきましては、駅前広場整備事業に要する経費の補正でございます。歳出予算額の変更はありませんが、駅前広場の再整備に伴う鈴蘭通りの線形改良工事について当初予定していなかった一部区間を今年度着工したく、工事請負費の増額と補償補填及び賠償金の減額を補正したいとするものでございます。

１０款１項３目教育振興費、補正額４８万９，０００円の増額につきましては、心の教育推進に要する経費の補正でございます。本年４月からの滝川市子どものいじめの防止等に関する条例の施行に伴いまして、見守り対策として通報、相談体制の充実とその活用、いじめの未然防止対策として条例制定の目的や取り組み状況などの啓発事業及び教職員の資質向上研修事業などを実施したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。１０款６項１目社会教育費、補正額２６３万円の増額についてでございますが、文化芸術振興に要する経費１８０万円の増額につきましては、第３８回道民芸術祭兼第４６回空知管内郷土芸術祭が９月７日に滝川市で開催されることが決定したことに伴い、実行委員会に会場使用料相当分として３０万円を、また８月６日に予定している演劇、白石加代子百物語滝川公演について一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金が採択されたことから、市に交付される助成金を補助金としてＮＰＯ法人空知文化工房に交付するため１５０万円をそれぞれ補正したいとするものでございます。地域の教育力活性化プログラム事業に要する経費８３万円の増額につきましては、文部科学省の公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム事業委託金の採択をいただき、新規事業といたしまして東滝川地区と東地区の児童を対象とした東滝川地区通学合宿と北地区と江部乙地区の児童を対象としたたこ揚げ交流会を、また継続事業といたしましては西地区の西地区通学合宿と中地区の危機管理マップ作成ワークショップ、集団下校訓練をそれぞれ実施するため、補正したいとするものございます。

１０款６項２目美術自然史館費、補正額１８７万１，０００円の増額につきましては、企画展に要する経費の補正でございます。「岩橋英遠と北の日本画家たち展」については、当初予算で１７４万３，０００円の予算をご承認いただいたところですが、北海道市町村振興協会のいきいきふるさと推進事業助成金を活用するとともに、北門信用金庫様から寄附金をいただいたことにより、実行委員会補助金を増額補正し、一層の充実を図りたいとするものでございます。

１０款６項６目図書館費、補正額１５万４，０００円の増額につきましては、図書館の運営管理に要する経費の補正でございます。図書の購入に充ててほしいと過年度及び本年度において複数の方よりご寄附を賜りましたので、寄附者の意向に沿うよう、児童書などを購入したいとするものでございます。

以上、歳出合計で１億１，３２８万８，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１５款２項１目総務費補助金２５７万７，０００円の増は、歳出関連でございます。

１５款２項７目総務費交付金５，２９８万円の増は、国の緊急経済対策に基づくがんばる地域交付金に係る歳入でございます。

１５款３項４目教育費委託金８３万円の増、１６款２項１目民生費補助金５１万９，０００円の増、１６款２項３目農林業費補助金８６万円の増、１６款２項８目総務費補助金５６万６，０００円の増、１６款２項９目衛生費交付金２５万７，０００円の増、１８款１項６目商工費寄附金２００万円の増、１８款１項７目教育費寄附金１００万２，０００円の増は、いずれも歳出関連でございます。

１９款２項１目基金繰入金５５０万１，０００円の増は、本年度に実施するがんばる地域交付金に対する財源不足額を施設整備政策基金から繰り入れをしたいとするものでございます。

２０款１項１目繰越金３，６４４万７，０００円の増につきましては、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。２１款５項２目雑入３５４万９，０００円の増、２２款１項４目土木債６２０万円の増は、いずれも歳出関連でございます。

以上、歳入合計で１億１，３２８万８，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第１号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。坂井議員。

○坂井議員　私は、今回の補正の４款２項１目じん芥処理費のごみ減量化推進事業に要する経費に関して質疑をさせていただきます。

先ほど副市長の説明の中で、雪害により破損した旧粗大ごみ処理センターの屋根修繕のための補正というところで６１万７，０００円、一部が共済保険の適用になるという説明がありましたけれども、６１万７，０００円が一部ということだったと思うのですけれども、全体の内訳をお聞かせいただきたい。それと、なぜ一部しか対象にならないのかについてお伺いいたします。

○議　　長　坂井議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　保険が一部という点のご質疑でございますが、当市は旧粗大ごみ処理センターのほかの施設について保険に入ってございます。それについては、最近平成１１年度以降については新築、改築物件については１００パーセント対象と保険上加入してございますが、それ以前のものについては３０パーセントを対象とする保険となってございます。そういったことでの３割ということで

ご理解いただければと、３割というか、一部という中身になっております。

また、なぜ一部なのかという部分については、これは変更が可能ではあります。それについては、相当以前に鉄骨云々施設整備した段階で３割が妥当というふうに判断した結果でございますが、今後についてはそういったことについてもさらに検討を加えていきたいというふうには考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、１２、１３ページの補正予算について何点か質疑を行います。

１点目ですが、説明欄の社会保障・税番号制度システム整備委託料についてお伺いしたいと思います。平成２７年１０月に個人番号通知が開始される番号制度に対応するためのシステム改修ですが、このシステムの中身について住民への周知はどのように行われるのか、こうした社会保障・税番号制度の内容についてどのように、そして周知時期、その方法についてお伺いしたいと思います。また、その内容ともかかわるのだと思うのですけれども、個人番号カードというのは顔写真つきの個人番号カードが交付されるというふうに聞いていますけれども、そういった写真を撮る等の手続を住民が主体で行わなければならないのかなと思いますので、制度そのものや、また住民がかかる費用、その他について早目に周知を行う必要があるというふうに私は思っているのですけれども、まず１点、その周知についてお伺いしたいと思います。また、こういうカードにはいろんな個人情報が入ってくるわけですけれども、個人情報保護については高度な対応がなされるということになっていると思うのですけれども、個人情報保護についてどのような対応がされるのかをお伺いしたいと思います。

次ですが、消費者行政活性化事業に要する経費５６万６，０００円についてですが、消費相談員の研修等で延べ１１名の方の旅費を見込んでいるというふうに聞いていますが、旅費の金額は幾らになるのか、延べですけれども、実人員は何人なのか、また旅費の範囲は研修に行かれる方の個人負担というのはなしで、全額旅費の負担を見ているのかどうかについてお伺いしたいと思います。同じく、消費者被害の未然防止のために啓発活動等でパンフレットを作成するというふうに説明があったのですが、これはただパンフレットを作成して配布するだけなのか、これに基づいた学校や地域での消費者被害に遭わないための講座とか講演みたいのも行うような計画を立てているのかどうかについてお伺いしたいと思います。

次に、がんばる地域交付金事業についてですが、これは平成２５年度の国の補正予算での対策事業だったわけですけれども、同様の事業が平成２６年度に交付事業として実施されるような見通しがあるのかどうか１点お伺いしたいのと、がんばる地域交付金事業の公共施設等の改修事業の中の一つですが、林道の丸加線等の舗装工事７００万円が組まれています。これは、その下の道路新設改良等の事業ではなくて、なぜ公共施設等改修事業の中に組み込まれたのかなと、ちょっと疑問があるのが１点と、林道丸加線の改修をやることについて説明があった中では、市の放牧地内にあり、一部が舗装されているものの、砂利等の部分が存在するということで、放牧への影響が今まであったのかどうか、砂利道になっているということでの放牧等への影響があったのかどうかということと、車両通行時の土ぼこりと降雨時などによる砂利の洗掘防止というふうになっているのですけれ

ども、ここの道路、年間この林道を主に通行しているという人たちは、一般の人はとにかく行かない道路ですので、どういった方たちがこの道路を利用しているのかと今までそういった降雨などによる災害の被害があったのか、あったとすれば、その被害金額は幾らだったのかお伺いいたします。次ですが、セーフティーネット支援対策等事業に要する経費で、生活保護の受給者が就労により保護が廃止された後の支援ということで、就労自立給付金制度が新たに設けられたということですけれども、対象者はどういう方たちがこの制度を受ける対象になるのか、その対象者の条件と、これから保護が廃止された方だけなのか、過去に廃止された、近年就労によって保護が廃止された方も対象になるのか、あとは就労してこの給付金制度を受けて一定たったけれども、また何らかの都合で保護を受けるようになって、そしてまた働けるようになったということで何度もこの制度を同じ人が受けることが可能なのかどうかについてもあわせてお伺いいたします。

以上です。

○議　　長　窪之内議員の質疑に対する答弁を求めます。保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　委託料で補正予算を計上させていただいております生活保護システムの改修業務でございますが、その内容です。まず、対象になります方は、本年７月１日以降稼働の見込みにより就労収入があり、廃止となる方でございます。また、内容につきましては、保護から自立する直前、そのときの稼働収入は生活保護上収入認定をしておりますので、その収入認定の額の範囲内、それで自立された後の生活支援としてインセンティブを持たせるものであります。また、何度も支援を受けられるのかということでございますけれども、対象となる方はおおむね約半年以上稼働収入により生活の成り立ちが可能な方、それを見込んでおりますので、それ以後例えばまた何らかの理由によりまして生活保護を受給されることになったということであれば、その時点でまた判断をすることになると思います。なお、給付金の額といたしましては、収入認定する額の中で、単身の方であれば上限は１０万円ということになります。

以上でございます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　私のほうから番号制度の関係について答弁させていただきたいと思います。

議員さんのおっしゃるとおり、２７年１０月から番号通知ということで、周知についてのご質疑がございました。私どもも大変周知については気にしております。議員さんおっしゃるとおり、カードそのものの中身とか経費とか、その扱いとか、どういうふうにやるのだとか、作業手順とか、そういったものがまだ示されていない状況であります。そういったことから、情報収集には努めつつ、具体的な作業スケジュールを詰めていく中で早目早目に周知を図っていきたいというふうには考えております。あと、個人情報保護につきましてですけれども、これもまたマスコミ等で諸外国では情報が漏れて悪用されているとか、そういった報道も一部ございます。私どももそういったことも非常に危惧しておりまして、ただ国のほうからの情報ということでいけば、使用実績のあるエルタックスなどでのネットワーク、ＬＧＷＡＮ、自治体間ネットワーク、そういったものを使っていくということの説明はございますが、ただそういった危惧についてはこれからも十分危惧は危惧として、情報保護審議会等も通じまして、どのように市として保護に努めていけるのか、そういっ

たことについても慎重に検討してまいりたいと思います。今の段階で具体的に保護の具体策についてということでは残念ながら申し上げられませんので、ご理解いただければというふうに思います。

それと、がんばる地域交付金の関係でございますが、２６年度実施の見通しということでございますが、頑張る地域に対して重視して支援していくという国の姿勢そのものは出ているのですけれども、こちらも残念ながら具体的な内容についてはまだ示されておりません。そういったことから、こちらについても情報収集に努めまして、今後必要に応じて協議させていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　窪之内議員さんからご質疑のあった点について答弁させていただきます。

まず、１点目の道路新設ではなく公共施設等の改修というところに入っているのはということなのですが、これは単純に申し上げますと土木費と農林業費ということで分けたということで、特に国からの指示があったとか、そういうことではございません。それと、あと放牧の関係で影響があったのかということでございますが、特に家畜等に大きな被害があったということではなくて、でこぼこの道路ですと作業もなかなか、運搬という作業にも若干支障が出ていたということで、作業効率を上げるためにこういった工事を行いたいというふうに考えております。あと、利用者の関係でございますが、特に利用実態をはかったということではないのですが、通常そこを利用するのが先ほど言いました丸加牧野の放牧に係る作業の車両と、あとは季節的なものになるのですが、山菜の季節になりますと一般市民の方がエルム線から東１９丁のほうに抜けるというようなことが見受けられるというふうに把握しております。あと、もう一つは、大きな被害といいますか、被害の関係ですが、被害実態という形で風水害の被害があったとかということではなく、通常の雨でも最近ゲリラ豪雨というような雨が発生したりすることがありますので、そういったことで大きく道路が洗掘されるというようなこともありまして、２４年度と２５年度で約１２０万円ずつそういった道路の補修に充てていたということはございます。

以上でございます。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　それでは、私のほうからは消費者相談員にかかわるご質疑にお答えしたいと思います。

５６万６，０００円のうち、旅費については２６万２，０００円になります。そのほかに研修にかかわる消耗品、負担金等で３万４，０００円の合計２９万６，０００円がこの相談員の研修に係る経費でございます。それから、実人数でございますが、今のところ５人を予定してございます。それから、旅費の範囲ということでございますが、職員と同様の旅費計算をしておりますので、自己負担はございません。それから、あと未然防止のパンフレットの作成の関係でございますけれども、これにつきましては市が開催する安全、安心にかかわるイベントだとか、あと高齢者、老人クラブだとか、あと学校とかから要請がございましたところで講座を受け持たせていただく形になるのですが、そのときにそれらのパンフレットは使いたいと思いますし、また大きなイベント等では

配布をさせていただきたいなと考えておりますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　答弁が終わりました。窪之内議員。
○窪之内議員　まず、１点目の社会保障の税番号制度のシステムですけれども、来年１０月開始ということで、あと１年ちょっとしかないわけです。それで、まだいろんな詳しいことが示されていないということになっているのですが、いつごろになるとこういったことが明らかにされて住民説明等を始めることができるのかというのと、心配しているのは、全員が対象ということですから、認知症の方もいらっしゃるかもしれないし、なかなか障がいを持って動けない方たちもいらっしゃる。そういった方たちに適切な配慮がなされないと、顔写真をどこでどう撮るのかとか、そういういろんな問題が出てきて、物すごく心配されるというか、ちゃんと全員のことがきちんと整備されるのかという心配があるのです。その辺がどうなるのかと、さっきちょっと１回目の質疑でもしたのですけれども、住民負担というのは全くない形でこういったカードが整備されるのか、一定何らかの住民負担も考えられるのかどうかについてお伺いしたいというふうに思います。
　次に、消費者行政のパンフレットなのですが、何部ぐらい作成するのか、要請がないと配布しないのか、たくさんであれば一定老人クラブに何冊かずつ配布するとかということもできるのかなと思うのですけれども、そういった配布ではなくて、要請あったときの配布に対応するだけの部数なのか、その辺改めてお伺いしたいなというふうに思います。
　林道の件ですけれども、当然利用者の方から見ると冬場は利用されない道路だということだと思うので、冬場はここは今でも除雪はされていないと思うのですけれども、除雪の対象ではないというふうに理解していいのかどうかお伺いしたいと思います。
　あと、セーフティーネットの関係なのですが、単身で１０万円ということだったので、それは１回１０万円という、一月ではないですよね、単身の場合で就労したときに１０万円を払うということだと思うのですけれども、改めて確認をしたいと思います。
　以上です。
○議　　長　保健福祉部次長。
○保健福祉部次長　給付金の支給につきましては、廃止時と同時に１回限りの支給になります。
　以上です。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　番号制度の関係について、議員さんのご心配はごもっともだと思います。我々としても一刻も早く情報が欲しいわけですし、また来た場合については、議員さんのおっしゃる心配をなくすべく関係所管とも密に協議を重ねて、さまざまいろんな障がいのある方も含めて対応する方法について検討してまいりたいというふうに思います。また、負担につきましては、正式に通知が来ているわけではないですけれども、我々の理解としても基本的には負担はないというふうには思っております。それ以上把握し切れていない部分については、ちょっとご勘弁いただければと思います。
　以上です。
○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　それでは、パンフレットの部数でございますが、３，０００部の予定をしてございます。２５年度の出前講座が、ちょっと人数のほうは把握しておりませんが、七、八回程度ございました。当然出前講座だけではパンフレットのほうが余りますので、市役所の１階ロビーだとかまちづくりセンター等、皆さんに周知できる場所に配架もさせていただこうと思っております。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　窪之内議員さんからの再質疑でございますが、林道についての除雪については、冬期間は特に作業がございませんので、行っておりません。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　それでは、１５ページ、江部乙地域振興に要する経費１００万円についてお伺いします。
　美しい村に関する準備の段階で１００万円という金額を拠出するわけですけれども、実際に美しい村連合に加盟になった段階で年間の滝川市が負担する維持費というのは幾らぐらいになるのかお伺いしたいと思います。また、当面何年程度、５年とか１０年は加盟していきたいというようなことを決めているのかどうかお伺いします。
○議　　長　山口議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部長。
○経済部長　山口議員の２問の質疑にお答えしたいと思います。
　１つ目は、準備段階で１００万円で、今後加盟すると幾らかかるというご質疑だと思います。当面は何年の目標を持ってやるのだということだと思います。加盟する部分につきましては、負担金として人口に２５円を掛けたお金、東京事務所の負担金、北海道連合会の負担金ということで、大体おおよそ最低でも８５万円程度かかると思っています。それに事務費を足すと年間１５０万円程度というふうに今のところ考えてございます。
　それで、もう一つ、当面何年ということでございますけれども、登録してから５年ごとに再チェックされるような制度になってございます。当面ですけれども、最低は５年間続けて、今後活性化に向けての状況を見ながら、引き続き５年、１０年と続けていきたいとは思っていますけれども、当面は５年というふうに考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　年間１５０万円ということなのですけれども、全額それは滝川市が負担する形になるのでしょうか、それとも協議会が何かお金を生むような制度があるのかどうか。それだけのお金をもし全額負担するとすれば、それだけ負担してどのようなメリットが考えられるのかお伺いしたいと思います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　１５０万円、滝川市が全額持つのか、協議会が一部お金を負担するかというご質疑でございますけれども、これは地域の活性化ということで負担するものでございます。それで、当初５年間、地域の活性化になって一部ご負担していただけるような、活性化ができて一部負担できるようなものになっていっていただけるとありがたいのですけれども、当面は滝川市が１５０万円を

全額負担する予定ではございます。それで、１５０万円出して何がメリットあるのかということでございますけれども、今回の協議会の加盟についてはメリットいうことは何度かご説明させていただきましたけれども、ロゴが使えるですとか、地域の活性化、独自の文化の保全ですとか、いろいろなメリットは言われていますけれども、私が考える部分においては、江部乙地域の方が一つの目標に向かって一つになっていろんなことを考えていって、地域の活性化をしていくのだという一つの御旗を立てて進んでいくことが最大のメリットだと思いますし、それができるかできないかというのは地域の方にかかっていると思います。そういう部分の中では、地域が一体的に取り組んでいくということがこの１５０万円に値するものだと考えてございます。

以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　滝川市として資金を援助するのですけれども、資金を援助するだけではなくて、地域にあとは頑張ってもらうというようなニュアンスではなくて、きっちりと一緒になって盛り上げるのであれば、お金だけでない形の支援もしていくべきだと思いますが、いかがですか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　議員さんおっしゃるとおり、お金だけ出せばいいというものではないと考えてございます。江部乙の方がいろんな中でいろんな仕組み、いろんな活性化策を考えていただいた場合に、江部乙の方に任せっきりということでなく、そういうことをちゃんと仕組みはつくっていただいて、いろんなことを考えていただいた上には当然行政としてもそういう活性化の部分については支援していかなければならないと思いますし、お金だけで済む問題でないと思って考えてございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　それでは、まず１３ページ、今回の社会保障・税番号制度システム整備については、新年度予算で大枠が出されているということで、それを踏まえてお聞きをしたいと思います。まず、今回の整備の具体的な中身というのはソフト事業、ソフト業務に限定されるのかということが１点です。２点目は、財源を見るとどうも一般財源が中心かなというふうに思います。この点についてなぜ一般財源が中心なのかということ。３点目は、これは住基台帳などと同じようにこの情報を使うのは主に他市町村というか、もちろん社会保障のデータは滝川市に入るということもあるのですが、税情報は外に出ていくわけですよね。そういう点で、これの庁内の閲覧の手続がどのようになるのかということについて伺います。

次は、がんばる交付金ですが、ここではまず駅前の駐輪場街灯改修で写真が委員会資料で示されておりましたが、倒壊のおそれがあるというとおり、物すごい腐食が、穴があいているという、断面でいえば３分の１ぐらいが穴があいているというふうに見えるのです。これは、いつごろからこういったことがわかっていたのかということをまず伺いたいと思います。それと、西町の学生会館については、外壁と床の変異という表現があるのですけれども、鉄筋コンクリートづくりであれば通常こういうことはないのかなというふうに思うのですが、具体的にそういう剛構造であるにもかかわらず変異が起きている、その状況についてお伺いしたいと思います。それと、現状の西町学生

会館の入居率について伺います。

次は、次のページです。農林業費で多面的機能支払交付金事業についてですが、今回市負担分として３，４６６万円ということで、農業者あるいは農業協議会等に交付される金額がこれの４倍ということですが、委員会に出されていた資料では昨年２５年度の交付金額は９，０６５万円ということで、昨年度よりふえるのか、一昨年度と比較してどうかということもありますが、昨年度との比較ではふえるわけですよね。それで、２種類の農地維持支払と資源向上支払の内訳をお伺いします。また、これについては実施要領がまだ固まっていないということを聞きますが、農地の管理保全事業におくれなど問題はないのか。

以上を伺います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　まず、１点目ですけれども、駐輪場の街路灯についてのいつからわかっていたのかという部分でございます。これにつきましては、経済建設常任委員会のときには写真等々をお見せしていますけれども、実はここの部分は開口部、点検部もありまして、そこの部分について腐食があるということで、点検部の開口部をとって、ハンマー等でどれだけになっているかというチェックをしたもので、今年度わかったものでございます。

西町のバルコニーの部分でございます。鉄筋構造物なので、何でバルコニーのところでクラックが入るのかというご質疑です。それについては、全てというところではなくて、バルコニーの壁面、当然鉄筋が入ってございます。そこのところに壁があって、当然荷重がかかると、そこに小さいクラックが入って、そこのところに水が入る、そこが凍上か何かではげてくる。それで、中に浸透しないように、今回はそこのところを切って水が入らないようにするものでございます。西町学生会館の入居率でございますけれども、今手元に詳しい資料はございませんけれども、時期によって変わりますけれども、おおむね８５から９０ぐらいの入居率になってございます。

以上でございます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　番号制度の経費の関係でございますが、今回についてはシステム改修ということの中身で、一般財源ということでございます。今後とも全てが一般財源かどうかというのは、これはわかりませんが、ただ交付税等の充当といったことの説明というか、情報の中では一般財源が中心になるだろうというふうには思っております。ただ、それがどの程度か、全部か、絶対かという部分になると何とも申し上げようがございません。

あと、庁内の閲覧の手続につきましては、これは今でも市職員全部が税情報を見れるかというと、そうではございません。関係する部分だけを申請して、情報を得られると。情報の管理についても暗証番号等を十分管理していくシステムをとっております。今後この背番号制度についての扱いを具体的にどういう仕組みにするのか、どういう作業手順でするのか、庁内の作業手順にするのかという部分についてはこれからでございますが、その辺については十分市民の皆さんが安心できるような形をとっていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　農政部長。
○農政部長　清水議員さんからのご質疑でございますが、まず最初に農地維持支払と資源向上支払の比率と申しますか、金額的な分けでよろしいでしょうか、比率のほう。
（「どちらでも」と言う声あり）
○農政部長　比率で申し上げますと、農地維持支払につきましては６２．２パーセントになります。資源向上支払につきましては、残りですから３７．８パーセントということになります。それで、合計で市の負担分ということになります。
次に、ご質疑の中身にもありましたとおり、今年度の実施要領というのはまだ示されておりません。ただ、事業の中身としましては、我々としては農家の皆様に、各協議会の皆様には大きな変更点はないということで、過去、農地維持支払につきましては前年までは農家と町内会の方々と共同作業でやらなければならないということについて示されていたのですが、農地維持支払については農家の方だけでも実施できるということになっておりまして、それが一番大きな変更点になっておりまして、あと作業自体につきましては特に大きな変更点がないので、そのまま従前のとおり進めていただきたいということで、今実際に４月からは水路などの農業施設の点検とか、あるいは６月から通常草刈り等が始まってまいりますが、そういった準備は進めていただいているというふうに伺っております。
以上です。
○議　　長　答弁が終わりました。清水議員。
○清水議員　１回目にちょっと質疑漏れがありましたので、よろしくお願いいたします。
がんばる地域交付金ですが、これは２月に国の補正が決まって、その段階からこの６月を目指して、どういう予算づけをしていくのかという計画に入っているというふうに思うのですが、いずれも特定財源がゼロということで、高率１００パーセントという事業だというふうに思うのですが、この予算がいつごろから検討され始めたのかということをお伺いしたいと思います。
次に、街路灯については、点検口というのはこの写真でいうとここの上に点検口が恐らくあるのでしょうね。ここは、要するにふだん露出していないだろうと、こんなのが露出していたら誰にでもわかるので、点検口をあけるとこれが見えるということなのかなというふうに理解をしたのですが、点検口の中のチェックをもしずっとしていなかったとすれば、やはり点検に私は問題があったのかなというふうに思いますが、私の受け取り、そういう構造だったのかということ及びこれまでのチェック体制についてお伺いします。
西町の学生会館については、クラックだということであれば、それはよくわかる話なのですが、外壁と床部分の変異、変異というのは普通クラックでないですよね、変異というのはずれているというようなことを普通言うと思うのです。クラックであれば、ひび割れとか空洞とか、何か別の表現があるのかなと思って、こういう委員会資料をもとに私質疑をしておりますので、こういう資料の表現で適切だったのかどうかを一応お聞きをしておきたいと思います。
それと、８５パーセントから９０パーセントということなのですが、新町学生会館が室内トイレがないと、あるいは室内浴槽がないということをもって現在の学生のニーズに合わないということ

で、改修すると採算が合わないので、廃止をするという計画があったと思うのですが、西町学生会館についてはそういう点についてはどうなのでしょうか。

以上です。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　がんばる地域交付金の充当先、充当事業についての検討時期ということでございますが、額の決定通知が国から都道府県になされたのが５月１４日ということで、その以後、速報というか、道のほうからいただいて、正式に額について把握させていただいて、事業について最終決定に向けて検討したと。ただうちとしては事前にどういった事業があり得るといった部分については４月の中旬過ぎからあり得る、想定される事業について各所管に対して調査を行っておりまして、そういった事前準備ということでいきますと４月からやっていたということでございます。

以上です。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　ただいまの補正予算に対する清水議員の質疑の中で、新町学生会館に関連して西町学生会館の施設の概要についての質疑がありましたが、本補正予算の議案とは全く関連しないと私は考えておりますけれども、この質疑については私は削除していただきたいと思いますが、議長のお考えを確認したいと思います。

○議　　長　暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時１９分

再開　午前１１時２０分

○議　　長　会議を再開いたします。

ただいまの清水議員の質疑でございますが、このたびは西町学生会館にかかわる改修ということでありますので、新町学生会館と対比をするような質疑というのは本来認められるべきものではないというふうに判断をいたします。ですから、西町学生会館が今後どうなっていくのか、そういう視点での答弁の範囲ということで答弁側でお願いをいたしたいと思います。よろしいでしょうか。

（「よろしいです」と言う声あり）

○議　　長　経済部長。

○経済部長　まず、第１点、街路灯の点検口について、あれだけ腐っているのだから、今までのチェックに問題があったのではないかという部分については、そういう部分もあったかと思います。今後とも議員さんのおっしゃるとおりになるべく気をつけてやるように考えていきたいと思っています。

それと、西町のクラックの件でございますけれども、先ほど変異と言いましたけれども、当然建物ですから経年劣化、いろいろな荷重がかかってクラックが出たということで、変異という言葉がよかったかどうかは別として、現状の部分ではクラックが入って、そこに水が入らないようなものを今施工しようという部分でございます。

あと、西町については採算がとれないのではないかという部分については、現在入居者の確保にも努めていますので、現在のところ特に大きく問題になるようなことはないというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　確認を含めて若干質疑させていただきます。

まず、歳入歳出補正予算の明細の関係なのですけれども、大変厳しい予算という当初成立する段階でのお話を聞き、今回１億１，３００万円の補正と、確かに緊急性、優先的な部分があって補正を組まれたと思います。その中で財源的な話でいくと、国庫の部分では約半分、２分の１があります。その中の一般財源３，６００万円ほどの支出というふうになっております。１点確認は、多面的機能支払交付金３，３８０万３，０００円、これちょっと私も勉強不足かもわかりませんけれども、今現在一般財源で支出予定していますけれども、後ほどというか、特別交付税措置はあるのかどうかという１点を確認させてください。

それと、１０ページの雑入の関係で質疑させていただきます。諸収入、雑入ということで４項目上がっています。ふるさとの関係はわかります。コミュニティもわかりますが、歳出のほうの内訳で１７ページ、文化芸術振興に要する経費、ここに全部当てはまってきます。その中で補助金が２件あります。管内の芸術祭実行委員会、公演の事業、それぞれなっていますけれども、この団体は空知文化工房さんだと思いますけれども、この補正を組む時点でどのような予算が上がってきて、どのように３０万円、１５０万円という決定をなされたのか。本来であればこの事業を開催すれば当然営業的な利益が上がってくるのですけれども、そういう利益も見込んでの補助金の決定をされているのか。あわせて、美術館の関係もお尋ねしたいと思います。企画展、寄附金、北門さんだと思ったのですけれども、いただいていると。この中での８７万円、諸収入、これというのは美術館の入館料に該当しているのかどうか。総額１８７万１，０００円の現計予算というか、どのような形でなっているのか。まずは、歳入歳出的な大きい部分での説明をいただければと思います。

○議　　長　渡邊龍之議員の質疑に対する答弁を求めます。農政部長。

○農政部長　渡邊議員からのご質疑でございますが、私どもの４分の１の負担に係る交付税措置ですが、負担金の６割が普通交付税で、残りの４割についてさらに６割が特交だというふうに把握しております。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　不規則に発言をしないでいただきたいと思います。

農政部長からもし補足的に答弁があれば、改めてお願いをいたしたいと思いますが。

（何事か言う声あり）

○議　　長　それでは、再質疑の中で再度お願いいたします。

そのほかの答弁。教育部次長。

○教育部次長　文化芸術振興に関する経費ということで補助金の関係のご質疑をいただきました。

３本。

１本目は、道民芸術祭の関係であります。これは、先ほど説明させていただいたとおり、補助金３０万円は会場費助成と同額の補助金額を設定してございます。全体では８７万６，０００円の事業費であります。道の補助がそのうち２１万円、それから空知文化団体連絡協議会の負担金が３３万円、それから文化連盟そのものも負担金をいただきまして３万６，０００円、合わせて８７万６，０００円という予算の枠の中で市のほうから会場費相当分３０万円を今回補助金として予定したいというものでございます。

それから、２番目、白石加代子の百物語の滝川公演の補助金でありますが、これは全体で３６４万５，１５０円の予算枠を組んでおります。今回自治総合センターからの１５０万円の補助金を入れて、その他は入場料収入を当て込んでございます。これが１３４万円、その他実行資金として８０万５，１５０円があって、それらのものの経費を使ってこの事業に取り組みたいと考えているところでございます。

それから、最後、岩橋英遠でございますが、これも総体予算４２８万２，０００円を予定してございます。当初予算から今回の１８７万１，０００円、１つは北門信金様から１００万円の寄附、それから残りはいきいきふるさとの補助金の額でありますが、これらのものを合わせてこれらの事業に取り組みたい。それで、先ほど収支、これは実行委員会で動かしてございます。収支見込みは収入支出ゼロで予算化をして、何とかこの事業を成功させたいという取り組みで行っているところであります。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。渡邊龍之議員。

○渡邊議員　多面的機能支払交付金、先ほど説明いただきました。その中で、６割交付税、４割をまたということで、ちょっと聞き漏らした点があって、大変申しわけございません。実質単費での支出は幾らになるかというのを１点。

文化芸術振興に要する経費、内訳的な説明をいただきました。指定管理になっている関係で収入、入場料等も全部その収入として見るのはわかるのですけれども、その中で３０万円は会場費を免除しているというような形でのことで、実質それをしなければでき得ない芸術という団体なのかどうか、１点お聞きします。

それと、岩橋英遠の北の日本画家たち展に関しても、これは当然市の収入になると。実行委員会をつくっていても市の収入、雑入、入館料、入場料といいますかはなるべきかなと思うのですけれども、その収入をこの実行委員会に充てるというのはちょっと適切ではないような気はするのですけれども、その辺の見解をお聞きします。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　済みません、聞き取りにくかったと思いますが、先ほどの多面的機能支払交付金にかかる市の一般財源の予算については、６割が交付税で措置され、さらに残りの４割分について特別交付税ということで４割ということなので、８４パーセントということになります。ですから、計算上は１６パーセントが一財ということになります。

以上です。
○議　　長　教育部次長。
○教育部次長　先ほどの芸術文化振興に関する事業ですが、収入については、これは市に入るものではありません。実行委員会に収支予算を組んでいただいて、事業をやっていただく。ですから、岩橋英遠展、これの入場料収入については実行委員会が収支を計画して、その事業に取り組むというものでございます。もっと言うと、例えば会場料についても岩橋英遠展については実行委員会が市にお金を払っていただいて、それを行うというような中身になってございます。
それから、１問目の会場収入の話がありましたが、それも全く同じです。独立して実行委員会が収支予算を組んでいただいて、これらの事業に取り組んでいただくと、そういう考えで進めております。
以上です。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　厳密に財政課長にもお聞きしたいと思いますけれども、こういう実行委員会方式が、自治法でもいいのですけれども、全てにこれが通るのかどうか、この１点、総務部長になりますか、実行委員会方式でこういうやり方がいいのかどうか、１点確認させてください。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　全てに実行委員会方式が適しているかどうかという部分については、これは一概に言えない部分だと思います。ただ、今回の一部の事業のように助成金事業、助成金が絡む事業については実行委員会をつくってやりなさいという制約のあるものもございます。そういったものについては言うまでもなく実行委員会としての事業実施ということを基本としております。
以上、ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
これより議案第１号を採決いたします。
本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、議案第１号は可決されました。

◎日程の追加について
○議　　長　お諮りいたします。

本日の日程はすべて終了いたしましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、あすの日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、配付をしております追加日程のとおり、日程番号第６から第１０までを本日の日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎日程第６　議案第２号　滝川市道路構造等条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第６、議案第２号　滝川市道路構造等条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました議案第２号　滝川市道路構造等条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

改正の趣旨でございますが、道路法第４５条第２項及び道路交通法第４条第５項の規定に基づき、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部を改正する命令が平成２６年３月２５日に公布され、同年４月１日から施行されたことに伴い、当該改正により必要となる所要の整理を行うため、滝川市道路構造等条例の一部を改正したいとするものであります。

新旧対照表によりご説明申し上げますので、参考資料をごらんください。第４５条第１項の表中３項は、待避所の案内標識番号が繰り下がることに伴う変更であります。

また、備考欄につきましては、所要の文言整理を行うものであります。

附則でございますが、この条例は、公布の日から施行したいとするものであります。

以上で説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２号は可決されました。

◎日程第７　議案第３号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第７、議案第３号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部次長。

○建設部次長　ただいま上程されました議案第３号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。

制定の趣旨でございますが、平成２６年４月２５日に中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律が公布され、一部を除き、政令で定める日から施行されることとなりました。

条例案の概要でございますが、これらの改正に伴いまして中心市街地の活性化に関する法律の条項が繰り下がることに伴い、滝川市住宅改修の促進に関する条例第２条中の所要の文言整理といたしまして、中心市街地の活性化に関する法律第９条第７項を同法律第９条第１０項に改正したいとするものでございます。

なお、施行日は、中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行の日、またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日といたします。

以上、議案第３号の説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号は可決されました。

◎日程第８　議案第４号　工事請負契約の締結について（滝川市営住宅東町団地建替第二期工事）

○議　　長　日程第８、議案第４号　工事請負契約の締結について（滝川市営住宅東町団地建替第二期工事）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部次長。
○建設部次長　ただいま上程されました議案第４号　工事請負契約の締結についてご説明申し上げます。
工事名は、滝川市営住宅東町団地建替第二期工事であります。契約の目的は工事請負契約のため、契約の方法は地域限定型一般競争入札、契約の金額は３億９，９３８万４，０００円であります。契約の相手方は、田端本堂・小田経常共同企業体であります。代表者は株式会社田端本堂カンパニー滝川本店本店長、佐藤信夫、構成員は有限会社小田建設代表取締役、小田朋弘であります。
内容につきましては、参考資料によりご説明いたします。この入札につきましては、記載の市内単体４社と１企業体を地域限定型一般競争入札の方法で行い、５月１５日に入札を執行した結果、田端本堂・小田経常共同企業体が３億９，９３８万４，０００円で落札候補者となり、５月１９日の資格審査を経て落札決定者となりました。建築の構造、規模については、鉄筋コンクリートづくり５階建て、延べ面積は２，５３５．３２平方メートルであります。住宅の形式でございますが、１ＬＤＫ１５戸、２ＬＤＫ１０戸、３ＬＤＫ５戸の計３０戸であります。建物内には、自転車置き場、物置、外部にごみ置き場を設置し、また外構は駐車場を計画しております。本工事は、昨年完成した第１期工事と同様に２カ年工事としており、工事完成期限は平成２７年８月３１日を予定しております。建築位置図及び配置図等を参考資料に記載しておりますので、お目通し願います。また、関連工事の電気設備工事、給排水設備工事につきましては、本件が議決後順次発注を行う予定であります。
以上で議案第４号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。
○清水議員　それでは、４点についてお伺いします。
まず、基本的なこととして、平成２４年度に発注した第１期工事と建物の戸数とか構造とか、ほぼ同じというふうに確認をしていいのかをまず前提としてお聞きをして、２点目としては資材代、労賃、消費税は上がっておりますが、１期工事と比較して積算単価が上昇した主なもの。３点目として、低下した主なもの。４点目として、契約予定金額では１期工事は３億４，９００万円余りということで５，０００万円ほど上がっておりますが、この内容というのは２点目、３点目でお聞きしたいろんなものの上昇というふうに考えていいのかと。最後に、予定価格事前公表というふうに思いますが、１期目と２期目の予定価格についても伺います。
以上です。
○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。建設部次長。
○建設部次長　まず、資材関係、建築に関しましては資材と労力一体の材工ということで一位代価という単価表をつくっておりますので、その中で特に上昇率があるという部分に関しましては、この前段としましては質疑の中にあります労務単価という部分があると思うのですけれども、労務単価におきましては１期工事、２期工事、２４年度から２６年度に関しましては公表されている公共労務単価という中で見ますと全てが上がっております。この中でいきますと、特に上昇率の大きい

ものでいえば大工、左官工、型枠工、板金工、これらについては２８パーセントから、板金工に関しては３２パーセントの上昇率となっておりまして、労務費からいえば平均上昇率からいえばこの２年間で２５パーセント強が上昇しているのかなという状況でございまして、その中で資材、これは資材の材料、工事ともの一位単価になるのですけれども、これにおいては大きく上がっているのはやはり型枠関係、これについても３９パーセント上がっている。板金等屋根の関係、これについては２５パーセント上がっている。鉄筋に関しては１０パーセント強上がっているということになります。電気関係におきましては、ケーブル敷設関係が２７パーセント上がっているというような状況になっております。ですから、これらの中で２番目の質疑の低下したものについてはないというような状況でございます。

それから、３番目の質疑の建物の構造関係、これについては１期工事、２期工事同じ構造になっております。

それから、４番目の予定価格の関係でございますけれども、これは事前の公表になっておりますが、建築主体関係でいえば建築だけで見ますと１期工事が……これは額はよろしいでしょうか。

（何事か言う声あり）

○建設部次長　１期工事が建築主体が３億６，６８４万９，０００円、２期工事が今回は４億９６９万８，０００円の事前公表となっております。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　型枠とか板金とか鉄筋が工事込みで、資材代プラス工事代込みで何パーセントアップという表現をとられましたが、ということはこれはほかの大工だとか左官だとかというのは資材代と労務費が別になっているけれども、そうでないものがあると。というのは、発注のときに型枠だったら型枠の材料と型枠労務費というふうに分けようと思ったら分けれるし、板金も板金資材と板金労務費ということに分けようと思えば分けれる。鉄筋も同じ。こういったものは分けずに大工や左官は分けると、ここはどういう基準になっているのでしょうか。

○議　　長　建設部次長。

○建設部次長　先ほどの労務単価、これについては単純に労務費という部分で公表されている部分です。それから、公共事業の場合、特に建築の場合におきましては材料と労力費、これが一体となった材工ともの公表している歩掛かり上で積算されている中で公表されている部分でありますので、あえてここで材料費と労力費に分ける意味合いがございませんので、通常の工事積算においてはそこまで細分化した中で検討はしておりません。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　最後にお聞きをしますが、労働者不足で入札そのものが成立しないということが各地で相次いでいる中、滝川市ではまだ一度もそういうことが起きていないという中で、東京オリンピックの需要はまだだとは思いますが、そういったことについて工期についてどのような見通しを持っているのか。やるのだということでなくて、そういったおくれる要因も当然あるというふうに思

うのですが、どのように把握をされているか伺います。
○議　　長　建設部次長。
○建設部次長　本件につきましては、１期工事も同様に工期的には余裕を持った中で不測の事態に対応すべく工期を設定しているところでございますが、先ほど質疑の中にありました東京オリンピックだとか、その辺についての危惧する部分は論調としてはいろいろございますけれども、具体的な部分としてはまだございません。その辺は、今回とられた市内の業者さんは、事前に下請さんだとかそういう協力会社等といろんな協議をされた上でこの場に至っているのでないかなということでございます。
　以上です。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第４号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第４号は可決されました。
　時間のほうが間もなく正午ということでございますので、この辺で休憩とさせていただきます。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５５分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第９　議案第　５号　定住自立圏形成協定の締結について（芦別市）
　　議案第　６号　定住自立圏形成協定の締結について（赤平市）
　　議案第　７号　定住自立圏形成協定の締結について（歌志内市）
　　議案第　８号　定住自立圏形成協定の締結について（奈井江町）
　　議案第　９号　定住自立圏形成協定の締結について（上砂川町）
　　議案第１０号　定住自立圏形成協定の締結について（浦臼町）
　　議案第１１号　定住自立圏形成協定の締結について（新十津川町）

議案第１２号　定住自立圏形成協定の締結について（雨竜町）

○議　　長　日程第９、議案第５号　定住自立圏形成協定の締結について（芦別市）、議案第６号　定住自立圏形成協定の締結について（赤平市）、議案第７号　定住自立圏形成協定の締結について（歌志内市）、議案第８号　定住自立圏形成協定の締結について（奈井江町）、議案第９号　定住自立圏形成協定の締結について（上砂川町）、議案第１０号　定住自立圏形成協定の締結について（浦臼町）、議案第１１号　定住自立圏形成協定の締結について（新十津川町）、議案第１２号　定住自立圏形成協定の締結について（雨竜町）を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました議案第５号から議案第１２号　定住自立圏形成協定の締結についてご説明を申し上げます。

本協定を締結する趣旨でございますが、本年１月１５日に国の定住自立圏構想推進要綱に基づく中心市宣言を行った滝川市及び砂川市と中空知圏域の８市町とが定住自立圏の形成に向け、それぞれ定住自立圏形成協定の締結を行いたいとするものでございます。

議案第５号につきましては芦別市との協定でございます。議案第６号については赤平市、議案第７号については歌志内市、議案第８号については奈井江町、議案第９号については上砂川町、議案第１０号については浦臼町、議案第１１号については新十津川町、議案第１２号については雨竜町との協定となりまして、全て同じ協定内容により締結を進めたいとするものでございます。

協定の内容についてご説明をいたします。議案第５号、芦別市との締結についての参考資料をお開き願います。第１条では、協定の目的を定めてございます。

第２条は基本方針、第３条では連携する政策分野について定めてございます。さらに、取り組み内容並びに甲及び乙の役割分担につきましては、別表１から別表３に定めてございます。

第４条は事務執行に当たっての連携、協力及び経費負担について、第５条は協定の変更について、第６条は協定の廃止について、第７条は疑義の解決についてそれぞれ定めてございます。

議案第６号から議案第１２号についても同様でございます。

以上を申し上げて議案第５号から議案第１２号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

失礼いたしました。先ほどそれぞれ議案についてございます参考資料をお開き願いますということでお話しいたしましたが、別紙の間違いでございました。訂正させていただきます。

以上です。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。関藤議員。

○関藤議員　それでは、１点質疑させていただきます。

新政会の代表質問のときもこの定住自立圏につきましては教育分野も中身に入れてはどうかという質問をさせていただいておりますが、その中で４ページ、芦別市、その他内容が全て同じでございますので、教育内容について（２）番の国際教育の充実ということで、これは私どももどんどん有効活用すべきということで賛同する内容ではございますが、この分野におきましては各自治体の

取り扱いが違っております。ＪＥＴで国の施策にのっとって雇用しているところ、また民間によって雇用しているところで雇用形態が違っております。そういった中で一律に同じ内容ということにはならないかと思うのですが、今後の取り組みについてお伺いいたします。
○議　　長　関藤議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　国際教育の充実の部分での協定内容についてのご質疑でございました。今協定段階ということで、それぞれ５市５町単独で実施している内容等を協議した上で積み上げたものとなっております。今後中身的にどうなのか、ＡＬＴ、ＣＩＲ等々の関係含めて今後どうなっていくのか、どうすべきなのかといった部分につきましては今後ビジョンの策定段階で詳細あるいは明確になっていくものと認識しております。したがって、今の段階ではどういったものにどういうふうに考えている、個別の各市町の考え方の違いをどう整理するのか、そういった部分については触れていないというか、触れられない、まだそういった段階であるということでご理解いただきたいと思います。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　今後の協議を進めていく段階でということでございます。今後の協議等については、どういった方々がその協議等に加わって詳細なことをまとめ上げていくのでしょう。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　ビジョンの中身につきましては、事務局だけではなくて、当然協定が議決いただいたことになれば５市５町連携しつつ、５市５町の首長会議あるいは副市町長会議、さらにはその下の幹事会等々、ビジョンを策定するに当たってはビジョン懇談会ということで、各市町から委員さんをご推薦いただいて、そういった懇談会の中でも詰めていくことになります。当然その中身については、また市民の皆さんにもお示ししながら、ご意見もいただきながら詰めていくということになると考えております。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　同じく別表なのですけれども、医療関係２つと環境関係２つの中で乙の役割として応分の経費を負担するというふうになっているのですけれども、応分の経費というものを計算する根拠、想定される根拠はどういうものを考えていますか。
○議　　長　山口議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　今の段階では、医療連携の中身そのものもまだ決まっておりません。ただ、協定の段階ではそれぞれに応じた負担というものをちゃんと自覚して連携していこうということでございますので、今後連携する中身によって、応じた部分がそれぞれのまちによってどういうレベルのものが適当なのかといったことも今後話し合いの中で詰めていくことになるというふうに思っています。ですから、今の段階で応分の負担の根拠ということでは、また今回協定ということで各市町で議決をもらうべく提案しております。その議決が全ての前提になるということですので、そういったことも含めて、今の段階では具体的なものについてははっきりしているけれども、言えないでなく、今の段階では申し上げるものがないということでご理解いただきたいと思います。
○議　　長　山口議員。

○山口議員　今の段階でははっきりしないということなのですが、答弁によるとそれでは４つの経費の負担は一律ではないということで、例えば人口割とかの一律で全部やるのではなくて、医療なら医療の救急医療に関して話し合いをしながら決めていくという別な決め方をするという理解でよろしいですか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　おっしゃるとおり、全て平等な額ということではなく、それぞれの中身によって、これは医療に限らないですけれども、応分の負担が必要な部分については何が、どういう応分が適当なのかということもこれから詰めていきたいというふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　それでは、通告をしてありますので、それに従って質疑をしたいと思います。

まず、１点目ですが、中心市宣言では全ての自治体がフルセットで機能を保持することは困難であり、圏域自治体それぞれが持つ都市機能や地域資源を有効に活用し、魅力ある圏域を形成していくための協力体制が重要でありますと述べています。滝川市としてフルセット主義が困難と考えている機能、施設について例を挙げて説明を求めます。

２点目は、中心市が機能や施設を持ち、連携市町が協力する事例が３条関係の資料の一つの形ですけれども、そこで３市５町との分担で障がい者福祉について伺いたいと思います。甲乙ともに地域活動支援センター及び相談支援事業所、障害児通所支援事業所の広域利用に関する連携に努めとしている一方で、甲は連携に関する調整や助言を行うとしています。そこで、圏域内の上記３機能の所在について伺います。次に、乙が３機能を設立、実施をしたいというふうに考える場合、協定に縛られて設立できないということはあるのか伺います。小さな２つ目ですが、３市５町との分担で次は医療ですけれども、甲は圏域医療における役割分担のもと、医療連携を強化し、病院間で相互支援を行うことにより医療体制の充実を図るとしています。芦別市立病院、また赤平市立病院等のここ数年の医師不足に対する医師派遣のことだというふうに思いますが、協定締結をした場合、常勤医師不足の固定化につながることはないのか伺います。小さな３点目ですが、３市５町との分担で次に学校教育で伺いますが、甲は事業運営の充実と拠点施設の設置、整備を図るとしていますが、この事業や拠点施設の概要について伺います。小さい４点目ですが、総務省の定住自立圏推進要綱では、定住自立圏共生ビジョンに規定する事項として少なくとも以下の事項について規定するものとし、教育のところでは小中学校の区域外就学、スクールカウンセラー等の共同活用、中高一貫校の設置、大学等の高等教育機関との連携強化、その他の住民のみならず、３大都市圏の住民が交流居住や移住を選択肢とできるような質の高い教育環境の整備に向けた連携と記載されています。今述べた記載事例はあくまでも例なのかということをまず伺います。それとも、形成協定の取り組み内容は、個別の支援を必要とする圏域内の児童生徒に対し教育の機会の均等を図るとともに教育内容の充実のため各種事業を実施するや、また施設や人材の活用を図り、圏域住民のサービス向上を図る、また公の役割として事業運営の充実と拠点施設の設置、整備を図ると記載されておりますが、ビジョン策定時にはこの要綱の記載例などが対象になってくるということなのか伺います。小さな５点目ですが、３市５町との分担で次は消費の分野ですが、消費生活の分野で滝川市が設置す

る滝川地方消費者センターを広域的に運営し、及び関係機関等とも連携しながら消費生活相談員の資質向上に努め、啓発事業の実施や消費生活相談の充実を図るとしています。乙は応分の経費を負担するとしています。そこで、現在の３市５町の市町民の滝川地方消費者センターの利用及び経費負担の状況について伺います。

次、大きな３点目ですが、協定案の第３条について伺います。第５条で、協定変更は議決が必要とされています。そこで、この協定書の第３条に書かれていない例として例えば空き家情報や住みかえ情報などを共有するといったようなものを追加する場合、協定案に今記載されているものでそういったものをカバーして議決なしでビジョン策定ができるのか、それともまた新たな議決が必要なのか伺います。

大きな４点目は、総務省は中心市に４，０００万円程度、連携市町に１，０００万円程度とホームページ等で公開をしております。また、中心市には８，５００万円に増額ということも報じられております。そこで、２６年度、２７年度の特別交付税の見込みについて、５市５町それぞれについてお伺いをしたいと思います。２点目、上記の財政支援は全て協定書やビジョンにかかわる用途で使う方針か、事業が具体化するまでには数年はかかると思いますが、その間は基金積み立てとして、実施時に取り崩すなどの考えはあるのでしょうか。

５点目、住民への周知ですが、要綱では定住自立圏形成協定の締結等に係る留意事項として、定住自立圏形成協定の締結に当たっては、地域における合意形成の過程を重視することが必要である。特に各市町の住民に対しては、あらかじめ当該市町村のホームページを含めたインターネット等、各種広報媒体や住民説明会等を通じて定住自立圏形成協定案の趣旨及び具体的内容を周知するものとしていますが、合意形成のために何を行ってきたか伺います。

最後、６点目ですが、事務局機能等について伺います。事務局体制、人数や予算の見込みについて、また中心市が事務局を持つということになっているというふうに思いますが、派遣も含めて、どこに設置をする、そして中心市同士の派遣はどのようなことを想定しているか伺います。２点目、最後ですが、定住自立圏共生ビジョンが策定されると５年での見直しになります。策定後の業務は、市町長懇談会が年１回と総務省の要綱でも書かれておりますが、副市町長級会議、課長級会議等、また圏域共生ビジョン懇談会などは年間どの程度開かれるのか伺います。

以上です。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　それでは、答弁させていただきます。

まず、最初の質疑でございますが、滝川市としてフルセット主義が困難と考えている機能、施設についてということでございますが、中心市宣言にもまとめているとおり、中空知圏域内においては商業機能や中核的な医療機能、さらには教育施設等は既に中心市に一定の集積があり、中心市の住民のみならず、圏域の住民が機能活用している状態にあると考えております。今後の人口減少や少子高齢化が進むことから、医療や福祉、買い物などを含めて生活機能はそういったフルセット主義がどうなのかといった部分の対象になろうかとも思っています。フルセット主義が困難か、困難でないか、何を重点化していくか、そういったことについてはそれぞれまちの特色等も踏まえ、あ

るいは視点によって変わってくることでもございます。今の段階では、そういった何がそれぞれ補完が必要なのかといったことも含めて今後の課題だというふうに思っております。

次に、地域活動支援センター及び相談支援事業所等々について広域利用に関する連携に努めに対しての質疑でございますが、具体的な事業内容については、先ほど来申し上げておりますように共生ビジョン懇談会で議論され、共生ビジョンが策定されていくというふうに考えております。他市町について状況がどうかということは今の段階では申し上げられませんが、定住自立圏構想の趣旨は施設等の相互利用を行い、効率的な行政運営に努めていくものであるが、中心市と関係市町との協議に基づき検討していくものであり、協定に縛られて設立ができないというものではないというふうに考えております。

次に、芦別、赤平市立病院の関係でございますが、こちらについても同様でございまして、これからの共生ビジョンの策定に当たり整理されていくということになろうかと思います。圏域住民が安心して暮らせる観点での協議を行っていくことになると思っておりますが、これら病院それぞれのことについては滝川市として今の段階で申し上げることはございません。

次に、学校教育の関係でございますが、こちらも同様でございまして、共生ビジョンの策定での整理ということになると思います。具体的に想定されているものが全くないかということでは、ないわけではございませんが、具体的に今の段階でこの議会でその施設を示せる段階ではないというふうに思っております。

次に、小中学校の区域外就学、スクールカウンセラー等の共同活用等々、あくまでも例かという部分についてでございますが、定住自立圏推進要綱によれば、生活機能の強化に係る医療、福祉、教育、産業振興、環境、防災の６つの政策分野のうち、少なくとも１つ以上について連携する具体的な事項を規定するものとあり、さらに地域の実情に応じて柔軟に定めるものであると記載されていることから、あくまでも例示としての記載となっております。また、対象になってくるのかという部分の質疑ですが、こちらについて対象になってくる可能性はあるというふうに思っております。

次に、現在の３市５町民の滝川地方消費者センターの利用と経費負担状況ということでございますが、協定項目については市町長で構成される中空知定住自立圏構想推進会議のもとに設置された専門部会で協議を行い、既存事業を中心に記載してございます。協定項目には将来的に連携する可能性のあるものも含めており、これからできるビジョンの描きがどうなるかはともかく、現在の滝川地方消費者センターを利用しているのは奈井江町、浦臼町、新十津川町、雨竜町となっておりまして、経費負担はそれぞれ２６年度予算ベースでは、奈井江町は２３万４，０００円、浦臼町は１２万５，０００円、新十津川町は３１万５，０００円、雨竜町１５万３，０００円となってございます。これは、あくまでも現状の情報としてでございます。

次に、協定案に記載されている取り組み内容でも議決なしでビジョン策定ができるのかどうかという点でございますが、協定の規定を変更する際は議会の議決を経ることになります。また、ふやすことの柔軟性について、あるいは効果を生み出すために、あるいは有効性があると判断されたものについての追加でございますが、現在の協定に包含されていないものについては議決によって追加することができますし、現在の協定に包含されているとみなせるものについては特段議決の必要

はございません。

次に、２６、２７年度の特別交付税の見込みについてでございますが、議員さんおっしゃるように、情報として中心市については８，５００万円、近隣市町村については年間１，５００万円程度の特別交付税措置が措置されるというふうには聞いております。ただ、これについては正式な通知が来ているわけではございません。先ほど具体的にそれぞれのまちが幾らかというようなお話もございましたが、それぞれの積算については、加算等々さまざま細かい部分含めてそういった部分の通知が来ておりませんので、詳細については把握しておらず、正確な数字については現段階では申し上げることはできません。

次に、財政支援についての全て協定書やビジョンに係る用途で使う方針か、基金積み立てとして、実施時に取り崩すなどの考えはあるのかという点でございますが、特別交付税については一般財源という扱いになります。それぞれ各市町の考えに基づいて事業強化あるいは新規事業に充てるということは考えられます。一般財源でありますので、自由度が高いというふうに考えております。

次に、住民への周知でございます。合意形成のために何を行ったかといった質疑でございました。協定の内容については、各市町と連携を進めていく上でのルール、方向性等を大くくりで記載しておりまして、また既存の連携項目を中心としております。具体的な内容につきましては、今後共生ビジョンを策定するに当たり、民間や地域の関係者を構成員としたビジョン懇談会あるいはパブリックコメントによる意見反映などを行いながら整理していくことになります。協定については、５市５町が６月議会に提案することとしていることから、各市町の議決後にはホームページ等でそれぞれのまちの住民に周知することになると考えております。

事務局についての人数、派遣がどうなのか、予算はどうなっているのかといった部分についてでございますが、本年２月１４日に発足した推進会議の事務局である滝川市企画課３名と砂川市政策調整課３名が主に事務を担っております。今年度は、協定の調印式やビジョン策定に向けた予算を計上しております。なお、ビジョン策定は中心市が行うことから、滝川市と砂川市が負担することになります。また、事業実施に当たっては、各市町がそれぞれ事業の経費負担に応じた予算を持つため、定住自立圏事務局で予算を計上するということにはなりません。

次に、各会議について年間どの程度開催されるのかといった部分でございますが、中空知５市５町の企画担当課長による定住自立圏構想推進会議幹事会を中心としまして、首長会議、副市町長会議あるいは専門部会を必要に応じて開催していくことになります。現時点で年何回とは申し上げられませんが、必要な回数、必要であれば何回でも開催していくということになると考えております。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。清水議員。

○清水議員　まず、協定の取り組み内容及び甲乙の役割についての具体度です。具体性度については、総務省の定住自立圏構想推進要綱は先ほど教育の分野で示したようにかなり具体的なのです。それに対して、私が学校教育については個別の支援を必要とする圏域内の児童生徒に対し教育の機会均等、それと教育の充実、各種事業の実施、また施設や人材の活用を図る。これでは余りにも抽象的と。圏域内の児童、これは当然の話でしょうし、機会均等、これも当然でしょうし、内容の充

実なんていうのはこれ以上抽象的に物を書こうと思っても、それは無理だと思うのです。こういったことに対して、総務省の要綱ではやはりこれぐらいはせめて具体的に書けということで、書くべきということで先ほど言ったようなことが掲載されていると、区域外就学だとか中高一貫校だとか、あるいは大学等高等教育機関との連携強化とか。私は、基本になるものは推進要綱しかないにもかかわらず、これほど抽象的であれば何でも入ってくるということなのです。全く何でも自由だという、そういうスタンスの取り組み内容を書いているなと。それから比べれば、ほかの例えば鳥獣被害防止というのは非常に具体的なのだけれども、学校教育に関しては非常に抽象的だというのが際立っているというふうに思うのです。文章にするとこうだけれども、実際にはこういった具体性にある程度絞っているのだということなのか、それとも本当に全て対象とするためにこういう文章にしたということなのか、そのあたりについてお伺いします。

それと、先ほど答弁で言われましたように、要綱に載っているような具体的な内容が対象になり得るというふうに言われたということは、まずこれだけ抽象的であればどんなことでも後づけで共生ビジョンの段階で入れれるということは答弁で言われていましたけれども、先ほどお伺いしたことを伺いたいと思います。

それと、消費者センターについては、これは滝川のと書いているのです。甲の役割で滝川市がと書いてあるのです。滝川市が設置する云々と。今のご答弁では４町が利用されていると、そうすると残りの４市１町はどこを利用しているのかという現状についてお伺いをしたいと思います。

それと、大きな４の２番目で、自由度の高い一般財源であることはやはりこの制度の特徴だというふうに思うのです。今言われた答弁では、新規事業に使うこともあるだろうと、つまり新規事業と言われたのは全くこの定住自立圏構想に書かれていないものにこれを使うこともあるだろうということを明確に答弁されたわけです。そういったことが本当にどんどん行われるということになると、お金を、歳入をふやすためにこういう施策を打つというふうにとられかねないのです。だから、できるだけこれは定住自立圏の共生ビジョンの中身で使うのだけれども、一部そういったことはあるだろうということであればまだ話はわかるのですが、その当たりの考え方についてお伺いします。

また、同時に、財源振りかえというのもあるのです。例えば今鳥獣被害防止に年間ある金額を使っていますと、それは一般財源だったとしますよね。ある事業が共生ビジョンにのりましたと、それは現在は一般財源でやっていますと、その金額は例えば１００万円ですと、今度特別交付税が入ってきたら、金額は１００万円なのだけれども、特交を充てるということで、結局その事業を強化促進するということにはつながらないというようなことも私は危惧するのです。ですから、８，５００万円なり１，５００万円が入った後には、５市５町の圏域内で対象とする事業では事業費がふえると、そして効果が促進されるということであれば納得できる余地もあるのですけれども、どうもそういったことがないのではないのかなというふうに危惧されるので、その点についての考え方もお伺いします。

それと、５点目の住民への周知ですが、要綱の留意すべき事項として明確に書いているのです。留意する事項として６点挙げているのですけれども、その一番最初に住民に今回出されている形成協定案を周知して意見を求めなさいということが書かれているにもかかわらず、今の答弁ではビジ

ョン懇談会をやって、それから周知、パブリックコメントだということで、これは要綱で言っている留意すべき事項をやっていないことは間違いないのですけれども、なぜこれをしなかったのかということをお伺いします。

以上です。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　それでは、再質疑に答弁させていただきます。

要綱について総務省がかなり具体的に指導しているにもかかわらず、余りにも抽象的というような部分でのご質疑がまずございました。先ほど来申し上げておりますように、確かに協定段階ではかなり抽象的、言いかえればビジョンの中でこれから各まちの委員さん含めていろんな意見が出るものを包含しやすくという視点もございました。当然具体的であればあるほど望ましいということは言えるかもしれませんが、今の段階では抽象的にせざるを得ない。しかしながら、各まちの担当含めて、可能性のある方向性については網羅すべく話し合いを重ねてきた結果が今の協定に盛り込まれている項目というふうになっております。ですから、それぞれの話し合いの中で、部会通じての意見集約等も含めた中で若干それぞれの項目について具体性が高い、低いはあるかもしれませんけれども、それは全てこれからビジョンを策定する中で整理しやすく、あるいは可能性がどっちに向くかわからないものについてはより抽象的になった部分もあるかもしれません。ただ、そういったことも含めての協定の内容だということでご理解いただければというふうに思います。

また、次の質疑で、対象になってくる可能性はあると私が言った部分についてもう一度という……

（「それはいいです」と言う声あり）

○総務部長　わかりました。

次に、消費者センターの関係で４市１町については、私のほうからは飛ばさせていただきます。

次に、新規事業オーケーと言ったけれども、何でもかんでもオーケーであれば趣旨に問題があるということのように受けとめさせていただきましたが、あくまでも協定に基づくビジョンでございますから、協定の中に含まれている項目の中での新規に行う事業、あくまでも協定にない新規施策として出すものについては勝手に追加ということで新規事業もできるということではございません。あくまでもその項目の中での新規に行う事業、業務といったことでのご理解をしていただければというふうに思います。

また、財源振りかえについても、これも一般財源ということの中では自由度が高いわけですけれども、総務省が言っているビジョンとして認定するためにはあくまでもビジョンの中での経費の中で適正なのかどうなのかということでありますので、それについてうちは総務省の求めるビジョンにすべくこれから詰めていくということでございますので、決して国の考えを無視するということではありませんし、勝手に財源振りかえで何でも好きにするということではございませんので、ご理解いただきたいというふうに思います。

次に、住民に意見を求める部分についてでございますが、なぜ滝川はしないのか、しなかったのかということでございますが、滝川市は幸か不幸かそんなに先頭を切っているわけではございませ

んで、道内でもいろんな地域で既にやっているところをさまざま調査させていただいたり、あるいは内地のほうでの先進都市についても調査させていただきました。そういった中で、現実に今の協定段階で周知していないところは多うございます。それはなぜかといいますと、先ほども申し上げておりますとおり、協定段階では住民の皆さんに概略で言ってもなかなか理解しがたいという部分もございますし、やはりビジョンというものがこれから中心になっていくものでございますので、そちらのほうで周知を図っていくべきと、そういったことについては国のほうにも相談させていただきながらの今回の進め方となっております。ですから、決してすべきことを怠っているということでの考え方ではございませんので、今後必要な周知については十分努めていきたいというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　それでは、４町以外はどこを使われているかというご質疑にお答えさせていただきます。

４町と進めるスタートのときに広域圏で相談した経過があるのですけれども、この４町以外のまちについてはそれぞれ相談員を設置していたり、協会に委託していたりということで、それぞれのまちで相談機能があるということで、このときには加わっておりません。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　消費生活だけ非常に具体的だなということでアンバランスを感じるのですけれども、つまり先ほど説明された４町以外の４市１町はそれぞれ相談員を今置いていると、その形態が消費者センターという形態なのかどうかはわかりませんが、ここでは全ての３市５町が乙の役割として滝川市が設置する消費者センターまたは甲及び関係機関と連携し、消費生活相談の充実を図るとともに、応分の経費を負担すると、甲は相談員の資質向上に努めという言葉がありますから、相談員は甲が担うのだと、滝川地方消費者センターが担うのだと、ほかの乙は相談員は置かないのだということにかなり限定的に読み取れるのですが、そういうことが協定書に書かれているというふうに考えざるを得ないなというふうに思いますので、その点を確認をしたいというふうに思います。

また、最後に、包含されているかどうかということで、これはというのをちょっとお聞きしますけれども、少なくとも防災までの６点の中に高齢者福祉というのは一切ないのです。あるいは、児童福祉というのもないのです。障がい者福祉というふうに限定、保育所についてはありますけれども、福祉でいえば障がい者福祉限定なのです。児童福祉や高齢者福祉についてビジョンが必要だという場合は、議決が必要かどうかを伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　最初にご説明申し上げましたように、今回の協定案というのは５市５町それぞれ同じ内容になってございます。その中で、文言の解釈について私のほうで解釈はこうだということは申し控えさせていただきたいと思いますが、先ほど来申し上げておりますように協定外というふうにみなせるものについてはビジョンには盛り込めないし、どうしても盛り込むとなれば協定案の変更

について再議決ということに手続的にはなろうかと思います。

また、消費者センターの部分、先ほど最初の答弁の中でビジョンの描きはともかくという言葉をつけさせていただきました。今現状はそういった形でやっていますから、議員さんがそう解釈できるとおっしゃることもわからないわけではありませんけれども、ビジョンの描きということでは、それをそのままでいいのか、どう変えるのか、そういったことを含めての描きを検討するわけですから、今現状を踏まえての解釈ということで、それを私がそうであるか、ないかということについてのコメントはできませんので、ご容赦いただきたいと思います。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより一括討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、議案第５号から第１２号までを否とする立場で討論を行います。

まず、本議案をめぐる政府国会の動向はどうなっているでしょうか。安倍自公政権は、地方の反対が根強い道州制基本法を国会提出する機会をうかがっています。これに対し、本年２月２５日、全国町村会は自由民主党道州制推進本部に対し、道州制基本法案の国会提出と道州制導入に断固反対を申し入れました。それによると、今回は繰り返し、道州制が新たな集権体制を生み出し、大都市圏への集中を招き、地域間格差は一層拡大し、市町村合併が事実上強制されることなど問題点が少なくないことを指摘し、懸念を表明するとしています。また、本国会で成立した地方自治法改正では、地方の人口２０万人以上の市を地方中枢拠点都市、中心市と位置づけ、周辺市町村との新たな圏域設定が進められます。さらに重要なのは、地方公共団体の一部の事務を他の地方公共団体の長等に管理、執行させることができるようになりました。これからの自治体は、単独で一人前である必要はない、施設やサービスは広域連携して提供できればよいというふうに言っているようです。このような制度改正と一体に進められるのが定住自立圏構想です。以下に危惧される点を列挙いたします。

１、中心市への財政措置は特別交付税で当初４，０００万円程度とされていましたが、８，５００万円程度に引き上げる方向であり、広域連携の美名のもとの中心市への集約がさらに協力に推進されます。また、財政支援は特別交付税なので、何にでも使えます。そのため、定住自立圏共生ビジョンは策定したが、公共交通機関などへの予算はふえないなどということがあり得ることを危惧します。２点目、私は広域連携そのものを否定するものではありません。しかし、総務省の基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会報告書、本年１月では、市町村が単独であらゆる公共施設等をそろえるといったフルセットの行政から脱却するとしていますが、それは各市町の自主性が最大限保障されることが前提です。しかし、定住自立圏では、特別交付税のほかに補助事業の優先採択、地域活性化事業債の充当など財政優遇されます。あめのもとで自主性が薄められることが懸念されます。３点目、住民参加についてです。広域行政の計画調整意思決定は、首長間、行政間で行われることが圧倒的です。住民同士ということでは意見交換の場は皆無です。これでは行政主

体で進められることになります。特に本協定案が議会上程される前に、本来であれば要綱で示されているように関係市町住民に広報その他、ホームページ等で協定案を周知し、意見を求めるとされているにもかかわらず、それを全く行っていないなど、住民参加がされない定住自立圏構想の進め方が既に始まっていると厳しく指摘せざるを得ません。

広域連携は、それぞれのまちが自立できることが前提です。しかし、以上のようなことが危惧されることから、賛成できません。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　市民クラブの柴田でございます。私は、市民クラブを代表し、議案第５号から議案第１２号の定住自立圏形成協定の締結について可とする立場で討論させていただきます。

中空知圏域は、急激な少子高齢化と過疎化の流れの中で、将来において人口の激減のおそれが明確となっています。圏域の人口の流出を防ぎ、人口の定住を図るため、従来のような単一自治体がフルセットで必要な生活機能を整備するのではなく、圏域自治体が役割を分担し、効率的な行政運営に努めるとともに、ひとしく圏域住民が安心して暮らせる圏域を形成することこそが定住自立圏構想の趣旨であると私は認識しております。提案された定住自立圏形成協定は、本構想の第１段階であり、各市町が連携していくための大くくりの連携項目を定めるものであり、今後のビジョン懇談会等の議論などをよく見定めながら、滝川市議会としてもビジョン策定に積極的にかかわっていく必要があります。協定に盛り込まれた１８項目については、医療や福祉、防災など圏域住民には必要不可欠な重要課題であり、滝川市も中心市としてしっかりと先を見越した圏域の連携強化に努めなければなりません。

中空知の発展に不可欠な本協定を締結し、圏域住民の定住を推し進めるため、当市議会での満場の賛意をいただくよう私の立場からも心よりお願い申し上げ、賛成討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

ただいまの討論で反対討論がございましたので、それぞれ８件について起立による採決を行います。

それでは、まず議案第５号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第５号は可決されました。

次に、議案第６号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第６号は可決されました。

次に、議案第７号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第７号は可決されました。
次に、議案第８号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第８号は可決されました。
次に、議案第９号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第９号は可決されました。
次に、議案第１０号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第１０号は可決されました。
次に、議案第１１号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第１１号は可決されました。
次に、議案第１２号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第１２号は可決されました。

◎日程第１０　議案第１３号　議員の派遣について
○議　　長　日程第１０、議案第１３号　議員の派遣についてを議題といたします。
お諮りいたします。本案につきましては、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合、説明、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１３号は可決されました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

議事の都合により、６月１０日から６月１５日までの６日間休会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、６月１０日から６月１５日までの６日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時０１分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２６年第２回滝川市議会定例会（第８日目）

平成２６年　６月１６日（月）
午前１０時００分　　開　議
午後　２時３４分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	吉　井　裕　視　君
副　市　長	鈴　木　光　一　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
教　育　長	小　田　真　人　君	会　計　管　理　者	若　山　重　樹　君
総　務　部　長	山　﨑　　猛　君	総　務　部　次　長	五十嵐　千夏雄　君
市民生活部長	樋　郡　真　澄　君	市民生活部次長	石　川　雅　敏　君
市民生活部次長	田　中　嘉　樹　君	保　健　福　祉　部　長	佐々木　　哲　君
保健福祉部次長	国　嶋　隆　雄　君	経　済　部　長	千　田　史　朗　君
農　政　部　長	中　川　啓　一　君	建　設　部　長	大　平　正　一　君
建　設　部　次　長	高　瀬　慎二郎　君	教　育　部　長	舘　　敏　弘　君
教育部指導参事	小　野　　裕　君	教　育　部　次　長	河　野　敏　昭　君
監　査　事　務　局　長	伊　藤　克　之　君	市立病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君
市立病院事務部次長	田　湯　宏　昌　君	総　務　課　長	中　島　純　一　君
財　政　課　長	高　橋　一　美　君		

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	書記	和田英昭君
書記	平川泰之君	書記	村井　理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において三上議員、堀議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、これより一般質問を行いますが、配付いたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は一問一答方式で３０分以内の持ち時間制により質問席において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

三上議員の発言を許します。三上議員。

○三上議員　おはようございます。市長、きのうは雨の中大変でしたね、ありがとうございました。

それでは、通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、人口減対策

１、現状の施策での効果について

まず、人口減対策ということで、先日なのですが、大変ショッキングな話題になっておりますけれども、いずれは全国の自治体の半分以上が消滅するのではないかという発表もありました。そこで、順次伺っていきますけれども、人口減の対策はこれまで滝川においてもさまざまやってきていると思います。対策は大きく分けて２つあるそうです。１つは自然減少対策、そしてもう一つは社会減少対策というのがあるそうです。この的を絞って対策していかなければ、なかなか効果を発揮することができない。例えば自然減少対策というのは、滝川でも一生懸命やっておりますけれども、子育て世帯、世代の経済負担を軽減するだとか、保育に関することだとか、それから育児休暇を制度的につくっていくだとか、そういった部分があると思います。そして、もう一方の社会減少対策というのは、地域の産業を活性化したり、あるいは若い人方の就業機会をふやす、こういうような政策を打つことだったり、あるいは観光産業を振興するというか、盛り上げていく、こういうようなことが社会減少対策に入るそうです。そこで、今回質問する部分は、この２つの点についてさまざま質問していきたいと思いますけれども、まず滝川市における現状の少子化対策について伺いたいと思います。

○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　最初に、現状の少子化対策についてということでご質問ありました。

まず、少子化の原因は、結婚や出産に関する価値観が変化したことや子育てに対する負担感の増大、若年層における雇用の悪化といった全国的な経済的な問題など、多岐にわたっております。そういうことから、一つの自治体で短期間に効果を上げることはなかなか容易ではなく、国の社会保障政策や経済政策等が大きくかかわっていることと思います。なお、国においては、平成元年の出生率１．５７ショックを契機に、エンゼルプランなどを皮切りに二十数年間少子化対策を行ってきましたが、それが少子化の克服に結びついていない状況にもあります。滝川市において子育て支援対策ということで、国に基づいて計画をつくっております。今は滝川市こどもプランなどに基づき、通常保育に加え、延長保育や病後児保育などの保育サービスの充実、大都市に比べて待機児童は滝川にはおりません。そして、ファミリーサポートセンターや子育て支援センターによる育児中のお母さんへの子育てサポート、さらには学童期において働きやすい環境を支える学童クラブや児童館、放課後子ども教室による放課後の健全育成事業など、子供に関する政策を総合的に、かつ積極的に推進してまいりました。こうした子育て支援対策による少子化対策効果、即出生率を高めることへ結びつけることにつきましては今述べましたように難しい面があります。しかし、滝川市におきましては、引き続き国、道、市が一体となって施策を推進し、子供を安心して産み育てられ、また親が安心して働ける環境づくりに向け、そしてそれがひいては少子化対策効果へ結びつくよう努力してまいりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今部長のほうからお話あったとおり、滝川においてはさまざまな少子化対策、子育て対策というのを打ってきたと思います。ただ、いきなり出生率につながるということではなくて、少子化対策というのは若いお父さん、お母さんが子供を育てやすい環境をどのように整えていくかということだと思います。ですから、今後においても、目には見えないかもしれないけれども、若いお母さん、お父さんが滝川に住んでよかったと言えるようなまちづくりをしていきたいと思います。

次に、２番目なのですが、雇用対策について伺いたいと思います。この雇用対策についてもさまざまやってきております。ただ、気になるのは、本当に若い人たちが滝川で職を求めて、つくことができるのかどうかという、この辺はなかなか難しい問題だと思いますけれども、現状の雇用対策について伺いたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　雇用対策ということでご質問いただきました。

雇用対策の観点から、これまで中空知職業訓練センター、滝川地方職業訓練協会、滝川技能協会などにより、雇用につながる技術の習得を初め、個別な事業といたしましては緊急雇用創出推進事業、滝川地域通年雇用促進協議会事業、またジュニアインターンシップ事業、高校生の就職セミナーなどに取り組んできたほか、再生可能エネルギー、農業関連などの企業誘致、新規就農の育成確保、新規事業の取り組み支援など、地場企業の育成にあわせて事業者の誘致にも努めてきたところでございます。企業誘致の一例を挙げますと、滝川畜産試験場跡地に企業進出が進み、一定の雇用

効果が生まれているほか、今後の事業拡大にも期待されているところでございます。議員さんおっしゃる高校生等の就職なのですけれども、滝川においては就職率も１００パーセントという状況であります。しかし、滝川に就職された方は１５．８パーセントと高い数字ではございません。本年度開催された技能協会の会議の中でも、若手の技術者の育成確保が急務な課題とされていますけれども、若い方の技術者への就職希望が少ないということで、雇用の需要と供給がマッチしていない状況にもあると考えてございます。４月にハローワーク滝川が公表している滝川地域の有効求人倍率によると、一昨年平成２５年４月が０．５３倍、平成２６年４月が０．７９倍と前年度比０．２６ポイント上昇してございますけれども、このような状況の中、今後とも市政執行方針に掲げた事業を着実に進めることによって雇用につながるような事業に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　雇用対策は本当に難しい問題だと思いますけれども、これからは企業を誘致するだとか、工場を誘致するだとかというのはなかなか難しいと思います。ですから、定住自立圏もできたとおり、やはり広域的に各市町が協力しながら、この地域の魅力を発信しながら、そういう企業だとか工場だとかを誘致するようにしていかなければいけないのだろうなと思うのです。例えば赤平に工場なり企業が進出した場合、恐らく滝川の若い人たちも通うことが可能なのです。だから、滝川にぜひ持ってこようということではなくて、やはりそういうような広域的な取り組みが必要になってくるだろうと思います。

次、移住促進対策について伺いたいと思います。移住促進というのもなかなか難しいのですけれども、例えば北海道の浦河町については馬、サラブレッドで有名ですけれども、馬を通して移住を促進しているということで、かなり効果が上がっているのです。例えばこの１０年で９５人の方が移住されていると、滝川についてもやはり移住については取り組んできておりましたけれども、その現状について伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　移住促進対策の現状について答弁させていただきます。

移住促進対策につきましては、滝川市公式ホームページのほか、移住交流推進機構のホームページ、ニッポン移住・交流ナビなどにも掲載して、対応について情報発信を行っております。移住等の問い合わせには企画課がワンストップ窓口として対応しておりまして、希望の不動産物件などがあれば、不動産事業者から情報を得て、提供することも行っております。また、中空知住み替え支援協議会に登録されている不動産物件に子育て世代が移住して入居する場合は、滝川市住み替え支援補助制度の利用が可能で、賃貸住宅の対象物件について３年間の家賃補助を受けることができます。平成２６年度に市外から市内の対象物件に入居し、補助申請を行った実績は６月９日現在４件となっております。移住の促進に当たっては、特に若者世代であれば仕事につくことが求められ、必ずしも就職先や企業などご本人の希望に沿うことができない場合もありますが、可能な限りの情報提供に努めているところでございます。市が移住者の実績を把握できないことも多いのですが、移住の需要に対応できるよう、引き続き不動産情報の提供や各種支援策など、ワンストップ窓口で

の情報発信を行ってまいりたいと考えております。
　以上です。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　移住対策というのは、ただ人口減少をとめるということだけでなくて、新たな地域から新たな人材にこの滝川に入っていただくこと、移住していただくことで地域が活性化するという、そういう効果があると思うのです。ですから、人口減少をとめるということでなくて、やはり今後も続けていかなければいけないと思うのです。それで、ちょっと伺いたいのですが、滝川市の場合は移住に関して登録市町村にはなっておりますけれども、移住促進協議会には入っておりましたでしょうか。
○議　　長　休憩しますか。
（「はい、お願いします」と言う声あり）
○議　　長　暫時休憩いたします。
休憩　午前１０時１５分
再開　午前１０時１８分

○議　　長　会議を再開いたします。
　総務部長。
○総務部長　北海道移住促進協議会につきましては、２５年度いっぱいで抜けております。それにつきましては、効果とかいろいろ検証といいますか、先ほどのホームページの部分の効果とかも、費用対効果といいましょうか、そういったものも含めて、うちのほうの判断として２５年度いっぱいで一応抜けております。
　以上です。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　北海道では９６市町村が入っているのですよね。それで、なぜ抜けたのか、ちょっとあれなのですけれども、そんなに費用かかるものではないと思うのですが、今後は、今までもされていると思いますけれども、首都圏での物産展だとか東京滝川会、このあたりには当然されていると思うのですけれども、その辺の現状を伺いたいと思いますけれども。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　東京滝川会等々、各種イベントに参加してそういう情報を発信しているかということでございますけれども、５月にも東京滝川会の役員会がございまして、その中で今年度も東京でやるイベントですとかそういう部分については協力していただけるということになっていますし、今年度､昨年から実施した東京の滝川高校同窓会というのが昨年度から開催してございます。そういう部分の中でもいろいろ情報提供なりさせていただいて、東京滝川会の人材確保をしたいということで今進めているところでございます。あと、各種イベントにつきましては、札幌のイベントですとか東京のイベントで私どもの地域の観光情報、地域の物産情報を情報発信させていただいて今現在取り組んでいるところでございます。

○議　　長　三上議員。
○三上議員　その辺のＰＲは今後も続けていただきたいなと思うのですが、物産展で完結するのではなくて、あわせて滝川の魅力発信ということで移住促進もやっていただきたいと思うのです。私は、移住対策についてはもっと的を絞ってやるといいのかなというふうに思うのです。例えば滝川は農業が基幹産業です。滝川の農家回りをすると若い女性で農業やる方、滝川ばかりでないと思いますけれども、そういう方が結構全国にはいらっしゃると聞きます。そういうところにターゲットを絞って、滝川で農業をやってみませんかというようなことも一つの方策としてあるかなと思っておりますので、ぜひ今後については検討していただきたいと思います。
　次、４番目の人口減対策について、地域の活性化に向けて今後どのように考えているのか、これだけは市長に答弁していただきたいなと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまの三上議員のご質問でございます。１０年、２０年先を見据えた活性化対策が必要だと、ご指摘のとおりだと思って考えております。今後の活性化に向けましては、まずは総合計画で将来都市像の実現を目指し、着実に計画の推進を図ることがまず基本であります。また、地域の活力を維持向上させるためには人口減少を最小限に食いとめることが必要であり、総合計画はそのような前提に立った計画でありますが、関連して、先ごろ日本創成会議人口減少問題検討分科会が市町村別の推計人口とあわせましてストップ少子化・地域元気戦略という提言を行いました。その中で、今後２０年先を視野に入れた国による長期ビジョンの策定、子育て支援、産業、雇用、国土形成、地方制度など総合的な取り組みを内容とする総合戦略の必要について記載されております。地方元気戦略の部分では若者や女性に魅力ある地域拠点都市をつくることが重要な方向性の一つとして示されておりますが、滝川市といたしましても子育て支援、産業振興、雇用創出などの観点からさまざまな施策、事業を展開しており、今後も人口定着につながるような取り組みを進めたいと考えております。また、地域活性化は、三上議員ご指摘のとおり、滝川市のみならず広域連携が必要であります。中空知定住自立圏の形成に向けた取り組みを進める中で、国、北海道との連携も深めながら魅力ある中空知圏域を目指してまいりたいと、そのようにも考えております。
　以上、人口減対策に向けて今後とも活性化を目指して頑張っていきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　先ごろ政府から、消滅する自治体が半数ぐらいになると、そんなような話があって出てきたのかどうかは別として、今後の人口減対策として先進モデル、３３の自治体にモデルを選定したのです。地域活性化ビジョンを提示して、来年度２０１５年から頑張るところには財政支援をしていくということなので、ぜひ滝川もこれを使って地域の活性化につなげていただきたいなと思っております。

◎２、観光振興

１、地域の魅力づくりについて

次は、観光振興についてです。平成２３年に滝川市の観光振興計画が策定されております。これは、２３年から２７年の５カ年計画で策定されているのだと思いますけれども、そこには花、食、体験を生かした観光都市を目指すというふうにうたわれております。それで、その一環であると思いますけれども、今回菜の花の観光ということで随分道内から滝川を訪れていただいた方がふえたと思いますけれども、菜の花観光をどのように今後発展させていくか、そのお考えを伺いたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　議員さんのご質問の滝川の菜の花につきましては、これまでの広報活動、江部乙地域のすぐれた景観と重なり、メディアの関係の注目度が高くなってきており、多くの来場者が見込める状況になってまいりました。特にことしは、イベント前に菜の花が満開となり、テレビやラジオなどで十数回にわたり取り上げられ、ＮＨＫでは全国版でも報道されたほか、民放では滝川市の飲食店等の紹介もされたことから、問い合わせが多数ございまして、札幌圏を中心とした市外からの来場者が極めて多い状況でございました。イベント当日も、丸加高原伝習館会場、菜の花畑会場、道の駅など大変な混雑でございましたけれども、ことし新たに販売したジンギスＤＯＮ！フェスタと菜の花まつりの共通チケットも当日だけで８６２枚を売り上げ、その多くは市外から訪れた観光客がイベント会場に出店した模擬店や道の駅、協賛店などでご利用いただきました。菜の花ウイークの期間には台湾、中国からのバスツアーの来場があったほか、シンガポールからの来場者もあり、こうした外国人観光客の対応や新たな課題として駐車場対策やシャトルバス対策も求められてございます。今後の展開といたしましては、市内外からの菜の花を目的に訪れる観光客の満足度を上げてリピーターになっていただくと、それとあと滝川市で滝川での経済効果、消費行動につながる取り組みが重要となる一方、菜の花観光を推進するためには農業生産物である菜の花の生産を安定的に維持していくという点も重要な課題であることから、農政部や生産農家と連携を密に図りながら、主幹団体であるたきかわ観光協会や菜の花まつり実行委員会を構成する関係機関と十分な協議をして取り組んでまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　菜の花をやはりもっともっと発展させていっていただきたいなと思うのです。最高の入り込みだったと思うのですが、それはお天気がよかったということもあるのでしょうけれども、準備だとか、そういったことで青年の皆さんだとかにご協力いただきながら盛り上がってきたというふうに思っております。ただ、全市的に見ると、まだまだ市全体でおもてなしというか、ようこそという、そういうお迎えする雰囲気というか、環境が整ってはいないのかなというふうに思っておりますので、ぜひその辺も含めて今後頑張っていきたいなと思います。

それでは次、グリーンツーリズムの現状について伺いたいと思います。農家の皆さんが高校生、中学生の修学旅行体験の一環として、授業の一環として受け入れるところが多いと思いますけれども、その中でファームステイだとかファームインだとか、そういうような体験をしていただく。それで、もう取り組んでからどのぐらいになるのでしょうか、グリーンツーリズム、そらちＤＥい～

ねの皆さんも随分協力していただいていると思うのですが、その現状について伺いたいと思います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　滝川グリーンツーリズムの現状としましては、農業体験の受け入れを中心とした取り組みを継続しており、滝川グリーンツーリズム研究会と連携を図りながら、國學院久我山中学校の農業体験を組み込んだ修学旅行やそらちＤＥい～ねの受け入れ事業などを行ってございます。平成２５年度の受け入れ実績は、各受け入れ農家が直接受け入れたものを除き、延べ６８戸の農家に２６５名の農業体験を受け入れていただいており、平成２６年度についても既に道外からの中学校、高校９校と札幌の中学校１校からの申し込みが来てございます。農業体験については、今後も道外を中心にその需要が見込まれる一方、現状の受け入れ可能農家の関係から許容範囲にも限界がございますけれども、多くの中学生、高校生に滝川を知ってもらい、滝川の特産品や農産物を食べていただくとともに、滝川をＰＲしていただける大きな人材を得ることになります。そのようなことから、引き続き滝川グリーンツーリズム研究会と連携を図りながら、受け入れ農家の増加に対し関係者と協議をしながら進めてまいりたいと考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　グリーンツーリズムについては今後も力を入れていかなければいけないと思うのですが、実際先ほど６８戸の農家が受け入れていただいているということですけれども、受け入れる農家側の負担というのは相当なものがあると思うのです。そのご理解の上でこの事業が推進されていると思うのですけれども、受け入れていただいた農家の方々に助成するだとかなんとかという制度は今現状あるのでしょうか、どのようになっておりますか。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　今手元に詳しい資料がございませんけれども、例えば國學院久我山中学校の生徒さんを受け入れた場合、農家の方にはお礼ということでお金を、十分ではないですけれども、お支払いしている状況であります。そらちＤＥい～ねもそういうような状況で農家の方にお礼ということで負担させていただいていますけれども、負担したお金の割には結構ご苦労も多いかなというふうには考えてございます。今後とも頑張って続けていきたいと思います。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　ぜひ制度としてつくっていただきたいなと、助成制度というものをつくっていただきたいなと思います。
　次、観光客への地産来消の環境づくりということで伺いたいと思います。地産地消というのは有名な言葉で、自分でつくった地域で自分で消費すると、それはもう当たり前です。次の段階は、滝川でつくったものを外から来た人に売り込んで、そして食べていただいて、そしてそれを戻ったときにまたその人方の口コミによってＰＲしてもらう、こういう仕掛けづくりをしていかなければいけないと思うのです。こういう仕掛けづくりについてはどのように考えているか伺いたいと思います。
○議　　長　経済部長。

○経済部長　地産地消は当たり前だと、これからは地産来消の時代だということでございますが、観光客が滝川に来て食べていただくものの代表としてはジンギスカンでありますけれども、これまで産業振興の取り組みから地産地消に取り組む飲食店や菓子販売店もふえてきたことから、グルメマップですとか地産地消認定店を広めるため、道内外におけるＰＲ効果の高いイベントにも出展して、積極的に情報発信してきたところでございます。また、ことしの５月には、北のめぐみ愛食フェアにあわせて初めて赤れんが道庁前で、菜の花まつりのＰＲとあわせて物産ＰＲ、ガイドブックの配布などを行い、新聞でも取り上げられたほか、産業振興課においても滝川の特産品を売り込む取り組みを推進しており、車の両輪である地産地消というのですか、地産来消の取り組みとともに進めてございます。さらに、ことしの菜の花まつりの模擬店会場では、地産地消滝川グルメコーナーとして滝川の飲食店や菓子店に菜の花まつりの特別メニューを提供いただき、市外からの来場者にも好評だったことやメディアで滝川の飲食店が紹介された波及効果も出てございます。引き続きＰＲ度の高い催し物への参加、メディアやインターネットを活用した情報発信、関係機関へのセールスに努め、滝川の食を目当てとした観光客が増加するように取り組んでまいりたいと考えてございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　いろんなイベントありますけれども、このイベントに期待されるものは地域にお金が落ちるということも１つありますので、ぜひ、今回丸加でイベントをやりました、街なかの商店街に観光客の方が回遊できるような、今回は一部そういうこともありましたけれども、回遊できるような仕掛けづくりをしていかなければいけないと考えております。それで、これは私の思っていることなのですが、もう少し商店街の皆さんも市民の皆さんもこのイベントを活用しての、もうけることだとか、ＰＲすることだとか、そういった環境づくりをぜひ経済部の皆さんについてはお願いしたい。それと、イベントをやるときに経済部だけが当日一生懸命やるのではなくて、市長が言われているように滝川市、オール滝川でやれるような取り組みをしていかなければいけないのだろうと思います。経済部がやっていて、保健福祉部は今回はお休みということではなくて、ぜひそういうような全庁挙げての取り組みにしていっていただきたいなと思います。そこを含めて、今は広域で観光というのは進めていかなければいけないと思いますけれども、現状の広域の観光について伺っていきたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　三上議員にオール滝川で取り組んでいただくというご支援をいただきまして、非常に感謝してございます。

広域観光でございますけれども、昨年たきかわ観光協会が中心にサイクルツーリズム空知連絡協議会と連携し、広域観光ルートの検討やお勧めの見どころなどを情報提供するホームページの概要ができ上がったことから、今後さらなる詳細な情報提供ができるように作業を進めているところでございます。また、たきかわ観光協会が広域観光の総合窓口の役割を果たすことができるよう、関係する市町の自治体や観光協会との連携も現在進めているところでございます。昨年まで香港、台湾から空知管内をめぐるサイクリングツアーの誘致を実現し、空知管内はサイクリングに適したす

ぐれた環境であることが評価されてございます。ことしについては、菜の花まつりのイベント会場を昼食ポイントとしたサイクリングイベント、ツアーオブカムイが空知で初開催されたほか、８月には空知の食を楽しみながらサイクリングを行うイベント、北海道そらちグルメフォンドが関係する市町が連携する中で今現在計画されているところでございます。スカイスポーツにつきましても、滝川のグライダーを生かした取り組みとして、富良野、美唄、ニセコのスカイスポーツ団体と共同パンフレットを作成し、スカイスポーツをテーマとした回遊の取り組みを始めたほか、富良野や美瑛エリアの観光事業者と連携し、体験搭乗とのセットサービスやオプショナルツアーの実施に向けて現在調整を進めているところでございます。こういう取り組みでできた広域のネットワークや地域素材を活用しながら、食や体験、見どころなどで連携した新たな広域観光の形を関係者とともに進めてまいりたいと思っています。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　先ほど滝川市の観光振興計画というのをお話しさせていただきましたけれども、これは５年間でこのようなことを実現していくという話なのですが、あと残り１年なのです。今回の市政執行方針にこのような予算づけが本当にされているのかどうかということを本当は聞きたいところなのですけれども、こういう計画を練ったときは市政執行方針にもそういう予算組みをしていかなければいけないと思うのです。ぜひ広域観光については頑張っていただきたいなと思います。

◎３、省エネルギー対策

１、ＬＥＤ照明の公共施設への導入について

次、省エネルギー対策について伺います。福島の原発事故以来、北海道においても泊発電所の長期停止ということがあり、火力発電で賄うということで、その燃料費が随分増大している。その結果電気料がアップしているということが今現状として挙げられると思います。それで、まず１点目は、公共施設へのＬＥＤ照明の普及状況はどうなのか、公共施設というのは庁舎だとか公民館、今は公民館と言いませんね、コミュニティセンターだとか、そういうような部分を含めて普及状況について伺いたいと思います。

○議　　長　石川市民生活部次長。

○石川市民生活部次長　ただいまの三上議員のＬＥＤ照明の関係でございます。

ＬＥＤ照明の価格は、数年前と比較しますと下落傾向にあるということですが、通常の照明器具に比べて依然高い状況にございます。滝川市立病院の病棟の廊下、東滝川地区転作研修センター体育館、開西中学校体育館など、これについての照明はＬＥＤ化をしております。しかし、それ以外については普及が進んでいないという状況でございます。しかしながら、建てかえ工事中の滝川第三小学校の玄関、廊下、体育館のほか、今後整備が進められる市内各小中学校の体育館の照明なども順次ＬＥＤ化を予定しておりまして、省エネルギー対策に有効なＬＥＤ照明が徐々に普及していくものと考えております。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。
○三上議員　今答弁にあったとおり、公共施設へのＬＥＤ照明の普及状況は余り進んでいないというふうに理解しましたけれども、普及しない理由というのは、結局照明を切りかえるだけでなくて照明器具が高いのです。それを全部切りかえるとなると莫大なお金がかかりますから、ちゃんと予算措置しなくてはいけないということなのです。ところが、次の質問になりますけれども、リース、民間の方にご協力をいただきながらリース方式のＬＥＤ照明の設置というのが今、各自治体においては実施されているのです。今後ＬＥＤ照明のリース化についてどのようにお考えか伺いたいと思います。
○議　　長　石川市民生活部次長。
○石川市民生活部次長　リース方式の導入ということでございますが、初期費用が抑えられるというメリットがあると認識してございます。ＬＥＤ照明の導入につきましては、リースを含め、最適な導入方法を選択していくとともに、新設の施設が優先とはなりますが、今後も省エネルギー対策を推進するため、関係各課に働きかけを行い、ＬＥＤ照明の導入を図っていきたいと考えております。
以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　ぜひ今後は進めていただきたいと思うのです。電気料金の節減相当分でリース料金は賄えるというふうに言われているそうです。しかも、電球についてはＬＥＤは寿命が４万時間と長いため、そういうようなことを進めていただきたいなと本当に思います。

◎４、青少年対策

１、青少年を守る取り組みについて

次、青少年対策について伺いたいと思います。厚生労働省は、中高生に対して先日インターネット依存調査というものをされております。２０１３年の調査結果によりますと、中高生全体で８パーセント、５２万人の子供たちが依存されているということなのですけれども、滝川市においてはどのような現状になっているのか伺いたいのと、その取り組みがどの程度進んでいるのか。インターネットについては、学校ではまず使うことはないと思うのですけれども、家に帰ってからなので、これは家庭の教育というものが重要になってくると思いますけれども、親御さんについてはこういう情報をぜひ知っていただくということが重要だと思うのです。その点について現状について伺いたいと思います。
○議　　長　教育部次長。
○教育部次長　ただいま青少年のインターネット依存についてご質問いただきました。
パソコンやスマートフォンを含む携帯電話の普及によって、青少年がインターネットを利用する機会がふえております。また、近年ではゲーム機や音楽プレーヤーでもインターネットの接続が可能となり、青少年が日常的にインターネットに接することのできる環境が整っております。市内中学校の調査では、インターネットを利用する生徒は９割を超え、そのうち４割の生徒が１日２時間

以上インターネットに時間を費やすという結果が出ております。多くの時間をインターネットに過度に費やすネット依存によって睡眠不足など生活習慣の乱れや学力の低下を招くとともに、ツイッターやラインなどのコミュニケーションツール、いわゆるソーシャル・ネットワーク・システム、ＳＮＳの誤った使い方によって人間関係を悪化させ、いじめや犯罪を引き起こす事例もあります。滝川市においても、チェーンメールや迷惑メール、ＳＮＳ上での個人情報の漏えいなど、ネットトラブルが学校に寄せられています。青少年に対するインターネットの利用の正しいつき合い方の周知と家庭におけるルールづくりの重要性を認識しているところです。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今１番目、２番目、２つ答弁していただいたと思いますので、インターネットについては今取り組みもされていると思います。インターネットを過剰に使うことでこれだけの弊害が出るのだという、保護者へのその普及というか啓蒙をぜひ教育委員会としてもやっていただきたいなと思います。スマホを利用した無断決済、子供たちが決済して、知らないうちに後で請求が来るという、そういうようなこともありますので、ぜひ保護者の皆さん、あと教職員の皆さんについてもより一層理解を深めていただいて、その対策を今後も続けていただきたいなと思います。

以上です。どうもありがとうございます。

○議　　長　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

関藤議員の発言を許します。関藤議員。

○関藤議員　新政会の関藤です。市長、副市長におかれましては、連日の行事への出席大変ご苦労さまです。

それでは、早速通告順に従いまして、一般質問をさせていただきます。

◎１、空き家対策

１、今後の対策について

まず初めに、１点目として空き家対策問題でございます。空き家対策につきましては、以前よりこの滝川市議会でも他の議員の方が質問をされております。そしてまた、空き家対策につきましては今現在日本全国でも７８０万戸もあると言われ、また日本の社会がこのままの状態で老齢化が進んでいくとさらにこの空き家対策というのは大きな社会問題になってくるだろうと、そういった観点から、今後の対応策についてお伺いいたします。まず、１点目、先般滝川市におきましては空き家対策につきまして条例が制定されたわけですが、その条例の制定後の現状について現在どうなっているかお伺いいたします。

○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。石川市民生活部次長。

○石川市民生活部次長　関藤議員の１つ目の質問ということで、条例の制定後の状況でございます。平成２４年４月の条例制定以降、危険空き家として認定された物件は４３件あります。そのうち、既に１３件が解決しておりまして、現在修繕中や解体の意思表示をしたものを除き、１７件が未解決でありますが、今後とも継続して話し合いにより解決に向けて進めてまいります。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　今現在のご答弁の中で１７件が未解決ということでございました。この１７件の未解決の中で、所有者が確認できるもの、確認できないものはどのようになっているのか。また、確認できた場合、解体、修繕等々、所有者に対して命令、勧告というようなことになろうかと思うのですが、個人が確認できた場合、空き家解体に対する費用、この費用が基本的には所有者持ちではあるのですが、私の調べが間違っているかもしれませんが、ちょっと確認したい点が１点ございます。５分の４の補助金を国、自治体が助成をする空き家再生等推進事業というのがございますが、これは活用が可能なのかお伺いいたします。
○議　　長　石川市民生活部次長。
○石川市民生活部次長　まず、１点目でございますが、所有者ということで、所有者がわからないという、それは相続放棄というものもございます。相続放棄と、それと債権が移っているというようなものもございます。それをざっくり言いますと、件数がなかなか出てきませんが、明確に不明だというものにつきましては今現在３名ということで、所有者はわかっても死亡というものもございます。完全にわからないというものは、所有者が行方不明というものが今現在１件という状況にございます。
　それと、補助金の関係でございますが、中心市街地の活性化という部分の補助金ということで、それで指定されて活用するという部分の補助金もあるようでございます。市のほうでは今そういうような地域設定はしていないということで、今現在そういうものには使っていないということでございます。
　以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　空き家対策に関しましては、所有者が把握できないといった場合に各自治体は大変難儀をしているようでございます。そこで、国もこの対応策にことしの春よりことしの秋にかけて、少し踏み込んだ形での法案づくりということで審議が進んでいるようでございます。
　それで、２点目、空き家対策の推進に関する特別措置法というのが今秋、ことしの秋ですね、成立しようとしておりますが、この法案を踏まえて滝川市の今後の対応策を新たに検討されているのかお伺いいたします。
○議　　長　石川市民生活部次長。
○石川市民生活部次長　今国会という予定ということでございますが、空き家等対策の推進に関する特別措置法案につきましては、市の条例でも定めております危険空き家への立入調査を認めること、危険空き家に対する指導、助言、勧告、命令、代執行する権限だけではなく、固定資産税情報の活用やデータベースの整備、命令違反に対する罰則規定、固定資産税軽減の税制措置などを盛り込んだ内容と聞いておりますが、最終的な内容が決まっていないということでございますので、今現時点では市の条例において適切に対処してまいりたいというふうに考えております。
　以上でございます。
○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　この法案がまだ確定されたものではないということで、今後に向けて対応していただきたいと思うのですが、１点お伺いしたいことは、先ほどのご答弁で４３件が空き家として認定した物件ということでございましたが、空き家というのは危険家屋だけではなくて、今後老齢化が進んでいくとそこに住んでいる方々がそこに住まなく、他の施設や何かに移動していく。そうすると、空き家というのは危険家屋としての空き家もあれば、さらにまだ使用可能である空き家というのもふえていくと想定されるのですが、そういった意味で滝川市においてはその４３件以外に空き家というのはどのぐらいあるのかというのは把握されているのでしょうか。
○議　　長　石川市民生活部次長。
○石川市民生活部次長　危険空き家という以外の空き家ということでございますが、冒頭関藤議員さんが言いましたとおり、今後高齢化が進むということで、この条例が制定してからも随時空き家の情報が来ております。ということで、全体がどうなるかということは、逆に動いた状態で今後はふえてくるのだろうというふうに思っております。また、ふえてくると当然情報が私どもに来ます。来て、空き家というよりも、例えば雑草ですとか、いないことによる地域への弊害というものの情報も来ますので、そういうことで対処していきたいというふうに思っています。
　以上です。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　わかりました。空き家対策につきましても今後重要な社会問題になってくると思いますので、その対応策をお願いいたします。

◎２、定住促進

１、移住・定住者に対する助成金について

　続きまして、２番目、定住促進について。これは、先ほど三上議員のほうからも質問がございましたので、一応内容等々についてお伺いいたします。移住、定住に対する助成金についての問題でございます。まず、１点目、他自治体におきましては移住、定住に対し住宅等々に関する助成金等を支出するところが多うございますが、滝川市の取り組みについてお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　滝川市の住宅建設等にかかわる支援制度につきましてお答えいたします。
　移住者が利用可能な制度としまして、まず滝川市住宅改修支援補助制度がございます。住宅を取得して、市内工務店が施工する改修工事について工事費の１０パーセントを５０万円上限で補助する内容ですが、耐震改修工事を含む場合や一定要件を満たす子育て世帯の利用であれば、さらに補助額が加算されるものでございます。住宅改修補助制度の利用状況は、２６年度予算で７３件の申請を見込み、今年度は既に多くの方が利用されております。また、先ほどの答弁でも申し上げましたが、中空知住み替え支援協議会に登録されている不動産物件に子育て世帯が移住して入居する場合は、滝川市住み替え支援補助制度の利用が可能で、賃貸住宅の対象物件について３年間の家賃補助、収入区分によって異なるわけですけれども、大体家賃の３割から４割、月額２万５，０００円上限の補助を受けることができます。

以上です。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　続きまして、２番目としてですが、他自治体の助成制度、今滝川市の助成等につきましてご答弁いただいたわけですが、２番目としてご提案ですが、市外から移住し、住宅を滝川市に新設され、その後定住される方に対し、滝川市内の地主から土地を取得し、かつ地元業者によって住宅を建てる場合に助成金制度をつくるべきと考えますが、滝川市としての考え方をお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　これまで市の取り組みとしまして、移住者のご希望に沿う不動産情報の提供やニュータウンせせらぎなどの分譲地の紹介を行ってきたところであります。それらの土地の取得、または新築住宅の建設に対して助成制度は講じておりません。住宅ストックの有効活用の観点から、先ほど答弁させていただいた２つの制度の運用を図っているところですが、土地についてニュータウンせせらぎの分譲促進のため、これまで分譲価格を下げてきた経過もございます。ほかの自治体の例にあるような破格の土地価格とすることや市内の土地の売買について補助制度の創設は現時点では考えてございませんが、移住者にとっての魅力向上という視点から、ご質問の趣旨は十分理解しておりまして、今後も勉強させていただきたいというふうに考えております。また、居住環境を初め、生活環境、子育て環境などの向上にも努め、移住者にとっても住みやすいまちを今後とも目指してまいりますので、ご理解を賜りますようよろしくお願いいたします。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　定住、移住に関しましては、自治体がこの滝川に入ってきていただいて住んでいただくためにいろいろな形で支援をしていくということは必要だろうと思います。ちなみに、他自治体の例をとりますと、住宅に関する助成というのは大体どこの自治体もございます。例えば定住促進に関して住宅を建てた場合の固定資産税の一部免除、助成という自治体もございます。また、特定の団地に入居した場合にその団地に対する住宅費の助成、さらに若者定住促進奨励金という４０歳以下の方が入居した場合の助成金を出しているところ、またその土地でとれた木材を使用して建てた場合にはその助成を拡大するとか、さらに新婚向け住宅を建てた場合に助成をするとか、いろいろなアイデアを持った自治体がございますので、滝川市もいろいろな自治体を参考にしながら、滝川市でできることを取り組んでいただきたいと思います。

◎３、中心市街地活性化

１、中心市街地開発のビジョンについて

続きまして、３点目でございます。中心市街地の活性化についてでございます。中心市街地の活性化に向け、中心市街地の開発ビジョンについてということで、今まで私も含め、他の議員が質問に立っておりましたが、今回はこの中において空き店舗についてお伺いいたします。今まで何度か中心市街地活性化に向けた滝川市のビジョンということをお伺いしてまいりましたが、その間に中心市街地はシャッター街が多くなってきたように思われます。平成１９年度から平成２５年度まで

の商店街の店舗の推移はどのようになってきているのか、またその対策をどのように講じてきたのかお伺いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　ご質問の中心市街地の空き店舗数の推移ですが、平成１９年は３８店舗でございましたが、その後２１年に３８店、２２年に３９店、２３年に３５店、２４年度に３４店、そして平成２５年度には３５店と推移しており、若干でありますけれども、空き店舗数は減少してきております。このように、空き店舗数の推移を見ますと数字上減少している状況ではございますけれども、一方空き店舗に見えても現在居住用や倉庫などとして活用されており、所有者が店舗として貸し出す予定がなく、結果として空き店舗の位置づけではなくなった店舗や空き店舗として把握していた建物がその後老朽化等により解体され、店舗自体がなくなってしまうなど、店舗の活用に至らないまま空き店舗数が減少しているという事実もあり、実感以上に数字として空き店舗数の減少が見られている状況にございます。具体的な対策については、空き店舗活用に対する直接的な支援としましては、滝川市中心市街地活性化協議会を通じ、新規出店者を対象とした家賃補助制度の実施や市制度融資で空き店舗改修等に活用できます店舗リフレッシュ資金といったメニューを用意しているところでございます。また、間接的な支援ということになりますけれども、市立病院の改築、市立図書館の市役所への移転やまちづくりセンター、駅前団地さかえの整備などハード面の整備による中心市街地の利便性の向上を図ることやチャレンジショップの運営や中心市街地を舞台としたイベントの開催などソフト事業を展開することにより中心市街地ににぎわいをつくり、商店街機能の維持を図ることによって各個店の営業継続や新規出店につなげ、空き店舗対策を実施しているところでございます。しかし、空き店舗の発生につきましては借り手と貸し手の関係があり、店舗に対する需給バランスにミスマッチが生じていることから発生している問題とも言えますので、貸し手と借り手、それぞれの努力をしていただく必要があるとも考えてございます。市としましては、これまでと同様に商店街に集い、にぎわう環境づくりにより、人を呼び込むことが重要という認識から、まず街なかで買い物環境を維持するため市民、商店街、市民団体等の関係者に係る意識の共有化を図り、それぞれの立場で活性化に努めていくことが空き店舗対策につながると考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。
　以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　今ご答弁いただいたわけですが、数字上は減少しているというご答弁でしたが、実際問題として一般市民から見ると駅前というのは非常に寂しい通りになってきているというのは間違いない事実ではないかと思います。そういった意味で、今まで行政として家賃補助、助成制度の実施、また融資制度、さらに中心市街地にぎわいづくり、また人を呼び込むという行事等々を行ってきているようでございますが、実際問題そういったものも功を奏せず、なかなかにぎわいが戻ってこない。そこで、私も今までこの中心市街地に向けてビジョンづくりをすれというようなことをご提案してきたわけでございますが、ビジョンといっても、中心市街地のにぎわいづくりをというようなことを言っても何をもってにぎわいづくりなのか。ビジョンというのは、一つの理念に基づい

て具体的にその方法論を示して考えていくというのが多分ビジョンなのだろうなと。ところが、そのビジョンを進めるに当たって、一つの理念に基づく理念の部分が多分今までなかったのだろうなと。つまり理念というのは、まちづくりでいえばこの町並みをどういう町並みにするのかというテーマが全く見えていなかったのだろうなと。これは、行政が全て責任があるわけではなくて、行政も商店街の方々も共同でこれはテーマづくりを考えていかなければならない問題だと思います。例えばある市町村では、寂れていった町並みを、皆さんもご存じかもしれません。テレビで放映された。町並みが古くなっていくのであれば、どうせそういう状況であれば、ここの商店街は昭和の初期のまちづくりにしましょうというテーマづくりです。つまり駄菓子屋さんがあったり、くじ引き屋さんがあったり、そういう昭和のまちづくりをするというテーマに基づいてまちおこしをしていた自治体もあったように思われます。そういった観点から、今後空き店舗というのを復活させるためのテーマづくりというのを進めていかなければならないのだろうなと、そういった意味で今後９月または１２月の一般質問でこのテーマづくりとあわせてビジョンというのを、空き店舗というのをどう復活させるかというのを質問させていただこうと思いますが、それまでに空き店舗についてご検討いただけるかどうか、お考えをお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　いろいろご意見いただきましてありがとうございます。テーマづくりですとか、空き店舗を今後どうしていくかというのは、持ち主がいる関係もありまして非常に難しい問題であります。ただ、先ほどもご答弁させていただきましたけれども、これからも貸す気がないとか、そういう部分については、どれだけのニーズがあるかちょっとわかりませんけれども、ある程度アンケート調査等はして、今のままがいいのか、取り壊す意思があるのかという部分については聞き取り等で確認して次の施策につなげていきたいと思いますけれども、非常にレベルの高い話だと思っています。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　行政としてできることを頑張っていただきたいと思います。

◎４、子育て支援

１、滝川市子ども・子育て支援事業計画について

続きまして、４番目、子育て支援についてお伺いいたします。滝川市子ども・子育て支援事業計画について、平成２７年度、次年度から５カ年計画で実施されるこの事業の具体的な内容と制定に向けた進捗状況をお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　まず、計画の内容ということで、子ども・子育て支援事業に盛り込む内容としましては、平成２４年８月成立の子ども・子育て支援法に規定されておりまして、保育所や幼稚園における今後のニーズへの対応、あるいは地域の子ども・子育て支援事業に係るニーズへの対応などを総合的に推進することとなっております。具体的には、まず保育所等へのニーズということで、

未就学の子供を持つ家庭のうちどれぐらいの割合で保育所、幼稚園を利用する必要があるのかといった内容で利用人数を見込み、そのために現在の施設で足りるのか、足りなければいつまで対応するのかといった内容を計画に記載することとなっております。また、地域子ども・子育て支援事業ということで、先ほど三上議員さんのほうにもお答えしましたが、この法律では１３の事業が対象とされておりますが、滝川市ではファミリーサポートセンターや延長保育、赤ちゃん全戸訪問など、そのうち９つの事業については実施しており、これまでの事業の検証を行うとともに、あと４つの事業については今後の方向性、方策について検討することとなります。なお、この中で、年々利用希望が増加している学童クラブ、国では放課後児童クラブと言っていますが、これにつきましても市民ニーズに基づき、利用定員の課題等について計画に記載することとなっております。次に、進捗状況ということで、計画の策定に向けては昨年１２月に子ども・子育て会議を設置したところですが、この会議に諮り、未就学児あるいは小学生の子供を持つ家庭計２，０００世帯に対し、５０項目にわたる詳細かつ具体的なニーズ調査を実施してきました。このニーズ調査についての集計、分析作業を進めてまいりましたが、これをもとにまた子ども・子育て会議の中で方策について議論、検討いただきながら、年内に素案をまとめていきたいと考えております。なお、今後厚生常任委員会等の場を通して議員の皆様からのご意見やパブリックコメント等を通じて広く市民の皆様からのご意見をいただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　厚生常任委員会等々で意見を聞き、パブリックコメントを通じて意見を聞いていくということですので、ぜひよろしくお願いいたします。

◎５、教育行政

１、オープン型普通教室について

最後に、５番目、教育行政についてお尋ねいたします。今第三小学校でも、他自治体で行われている教室の形態、オープン型普通教室というのが滝川第三小学校でもその教室づくりが進められておりますが、このことにつきまして他自治体の調査、また現場職員からの意見調査等々は実施されてきたのか、またこのオープン型普通教室の課題点、またいい点というのがあろうかと思いますが、そういったことについての特に課題についての対応策についてお尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　オープン型普通教室についてのご質問でありました。

現在工事が行われております滝川第三小学校の改築に当たりまして、平成２３年６月に校区内保護者、町内会、商店街の方々を初めとした地域の方々、さらに教育現場の意見を広く取り入れるために滝川市立滝川第三小学校改築検討市民会議を設置して、さまざまな意見を伺いながら進めてきているところであります。市民会議の委員には、もちろん校長、教頭を初めとしまして、各学年担当教師、特別支援学級担当者、普通学級担当教員も加わりまして、意見を伺っているところです。さらに、滝川第三小学校の全教職員を対象に、新校舎に対する意見、お話を直接聞く場も設けまして、教育現場の意見として伺っているところです。先ほど触れました市民会議においては、オープ

ン型教室採用についての協議を行っていただきまして、実際にオープン型教室を採用しています札幌市立平岸西小学校や旭川市立高台小学校、古平町立古平小学校などの先進地視察を行い、オープン型教室について勉強してきているところです。市民会議の協議の中で、暖房の問題、収納、掲示スペースの問題、音の問題がオープン型教室を採用する際に懸念されていましたが、滝川第三小学校の改築におきましては、その対応策としまして暖房につきましては外断熱を採用することで校舎全体を暖かくするとともに、オープン型普通教室の部分は床暖房とすることで教室全体を均等に暖かくするという方策をとっているところです。また、収納、掲示スペースの問題につきましては、窓下に児童用ロッカーを配置して、壁面は全て掲示用クロス張りとするほか、移動式収納戸棚を整備して、戸棚の壁面も掲示用スペースとして使えるようにしているところです。また、懸念されます音の面ですけれども、先ほど触れました先進校視察の中で特に気になるようなことはなかったのですけれども、視察先の教職員の方々からお話を伺ったところ、当初は確かに戸惑う児童もいたそうですが、すぐになれてきて、従来の廊下側に壁のある教室と同じように授業を行っていますというお話でしたし、逆に集中力も増したというようなお話も伺っているところです。オープン型教室のメリットとしましては、廊下との間に壁がないために教室を広く活用することができること、明るく開放感があり、クラスの垣根を超えた人間関係づくりがしやすいこと、また少人数学習やグループ学習、学級の壁を超えた学習や学年集会等の活動に対応しやすいこと、授業参観や校内巡視が行いやすいことなどが挙げられます。滝川で初めてとなりますオープン型教室を採用する滝川第三小学校では、その利点を生かした新しい形の学校になるというふうに考えているところです。なお、滝川第三小学校では、今後さらにオープン型教室での効果的な指導方法を学ぶために、教職員がオープン型教室を採用した小学校に出向いて校舎見学、授業参観等をする予定になっているところです。

以上であります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　他の小学校、旭川等々の小学校を見学されてきて、いろいろな問題点等々を述べられました。私どもも調べたところによりますと、全く同じように騒音問題だとか音の問題、暖房の問題等々がデメリットとして挙げられてはいましたが、先ほどご答弁の中でオープン型教室にもだんだん生徒自身もなれてくると、ほかのところを私も調べたところ、生徒は順応してなれていくようであります。ただ、なれていくのに３年程度かかるのかなと、生徒は順応してなれていくのですが、逆に先生が、若い先生は多分順応してなれていくのだと思います。ところが、かなり固定観念になっている先生方、年配、私たちの年代ぐらいの先生はやはり苦労されているようでございます。ですから、今後滝川市が第三小学校を実施された後、３年から５年間、これは現場の先生方の意見を十分聞いて、その検証というのをすべきだと思いますが、お考えについてお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　ただいまご指摘いただきましたオープン型教室でのスタート以後の先生方の意識につきましても、私どももその都度聞かせていただきながら進めてまいりたいなというふうに思っていますし、先ほど最後にご紹介しました今後も視察を行いますという中で実は私も行って勉強

してくるつもりであります。紹介しておきます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　新しい取り組みですので、しっかりよろしくお願いいたします。
　これで終わります。
○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。
　窪之内議員の発言を許します。窪之内議員。
○窪之内議員　市民クラブの窪之内美知代です。通告に基づいて、一般質問を始めさせていただきます。ことしはエルニーニョ現象が顕著だということで、不安定な気候が続いています。大雨の状況にもありますし、滝川においては３０度を超すような日があったと思った途端に雨がずっとこの間降ってきています。ここ二、三日は、朝晩寒くてストーブも必要かなというような、そんな天候で、出来秋を心配しているわけですけれども、そうした意味で見たら、今地球的規模での異常気象ということも取り上げられまして、いつ、どんな災害が起こるかわからないというような状況にもあるのだと思います。

　　◎１、防災対策

　　　１、災害時要援護者支援計画について

　そこで、１件目の防災対策についてお伺いいたします。災害時要援護者の支援計画について伺います。災害時に本当に安全に早急に、そして協力のもとでどう避難をしていくのかということがこの間起きた大きな災害の中での教訓だということで、災害時の要援護者の支援計画ということが大きく取り上げられるようになったというふうに考えております。そこで、第１に、平成２６年度当初時点での災害時要援護者支援計画が策定されている町内会あるいは団体数と要援護者の数、第２に、計画策定済み要援護者の率、さらに市内でも高齢者率の高い江部乙地域の状況についてお伺いいたします。
○議　　長　窪之内議員の質問に対する答弁を求めます。総務部次長。
○総務部次長　それでは、お答えしたいと思いますけれども、まずご質問の１点目でございます。平成２６年度当初時点での災害時要援護者支援計画が策定されている町内会の数については１４５町内会でございまして、支援計画策定済みの要援護者は４６０人というふうになってございます。ご質問の２点目、計画策定済み要援護者の率でございますけれども、災害時要援護者リストに掲載されている人のうち災害時に支援が必要な人の数、これはまだ確定しておりません。不明でございますので、率としましては支援計画策定済み町内会の割合でお答えしたいと思います。滝川市内２６９町内会のうち支援計画策定済みは１４５町内会となっておりまして、支援計画策定済みの率としましては５３．９パーセントというふうになってございます。江部乙地区の計画策定済みの町内会の率でございますけれども、江部乙地区８９町内会のうち策定済みは３５町内会でございまして、率としましては３９．３パーセントというふうになってございます。
　以上です。
○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　ご答弁いただきました。再質問的なことも２番とあわせて質問したいと思います。支援計画策定に当たっては、災害時に誰が誰を支援するのか具体的に決定しなければなりません。しかし、高齢化が進む町内会において、自分の避難だけでも大変な中、要援護者の支援まで手が回るのかといった問題などがあり、計画策定が進まない状況がありました。それは、今ご答弁いただいたように、２９６町内会のうち策定が１４５ということで５３．９パーセントにとどまっているということからも明らかではないかなというふうに思います。全ての災害時要援護者に対する支援計画を策定するための問題点と今後の進め方についてお伺いいたしますが、あわせて、先ほど答弁されましたけれども、要援護者数というのは数としては何千人ということで出ていると思うのですけれども、そのうち支援が必要な人の数がまだ確立していないというふうにおっしゃいました。確立していないということは、その原因は、なぜそういうような状態になっているのかということは、計画を策定するという作業が進まないために町内のそういった調べがつかないのか、それとも、要援護者というのは毎年変わるわけですよね、亡くなる方もいるし、新たに７５歳以上になった方たちもいるということなので、まずそこが確立していないとどう計画を進めていくのかということもできないと思うのですけれども、その辺の要因についてもあわせてお伺いしたいと思います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　ご質問のとおり、支援計画策定に当たりましては、誰が誰を避難時に支援するのか明確に決めておく必要があります。既に策定済みの支援計画では、支援する人を明確に決めているほか、支援される人の家の間取りや寝室の位置関係、親族の緊急連絡先など、わかりやすく記録をしている計画となっております。高齢化が進展し、さらに高齢化率が上がっていった場合には、地域の避難行動に支障が出てくることも想定されます。問題点としましては、高齢化による支援可能な人材の減少、支援計画を策定する町内会や自主防災組織の担い手の不足、町内会に加入しない場合の要援護者把握の困難などが想定されるところです。これまでは、隔月発行の防災通信によります災害時要援護者支援計画の周知、町内会に対する出前講座の実施、町内会への支援計画策定のアドバイスなどを行ってまいりましたが、今後につきましてはさらに策定率の低い地域、これは江部乙の市街地区も含まれますけれども、これらの問題点を洗い出しながら策定率の向上に努めてまいりたいというふうに考えております。それと、要援護者の数でございますけれども、議員さんおっしゃるとおり、要援護者のリストに登載する方の条件というのが当然決まっておりまして、７５歳以上の高齢者でありますとか条件があって、その数というのは住民票の関係で変わりますけれども、一応時点時点では押さえてあります。それについては、ことしの４月９日現在では９，２１４名というふうになっておりますけれども、これもまた議員さんのおっしゃるとおり、支援計画が進みませんとこのうち本当に支援が必要な方というのが固まってきませんので、有事といいますか、災害のときには策定していないところの方も避難をしないとだめなものですから、これについては先ほど言ったとおり、策定率の低い地域、そこにできる限り中に入って、ケース・バイ・ケース、ケースごとに何が障害となっているのかというのを洗い出しながら解決に向けていきたいと、策定率の向上を上げていきたいというふうに考えております。
　以上です。

○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　こういう率から見ると、今後進めていくというのは今までの進め方で進むのかという不安があるのです。先ほど言った問題点のように、支援する人たちの人材不足、町内会の人たちの役員の人材不足とか、いろいろ考えて問題点を考えるときに、今までと同じ方向でそこを詰めていっただけでできるのかといったことについては、私はもっと考えてみるべきかなというふうには思います。ただ、江部乙の町内会も町場の町内会も連合組織が、連合会連絡協議会ですか、なくなりましたので、そういうことから含めても新たな力をここに注がないと支援計画はできてこない。どんどん対象者がふえてくるだけということになりますので、そういう面で見たら今までの方法でいいのかどうかも含めて検討が必要だというふうに思います。答弁は要りません。時間がないので、次に進みます。

◎２、高齢者福祉

１、金婚祝賀会の復活について

次に、高齢者福祉の金婚祝賀会の復活についてです。金婚式を迎えたご夫妻をお招きして、ささやかなお祝い会を開催してきましたが、昨年度から廃止されたというふうに思います。対象となるご夫妻は年間数十組程度だったというふうに思いますが、これに要していた経費額をお伺いいたしたいと思います。お食事と記念品を渡していたというふうに思うのですけれども、その額についてお伺いしたいと思います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　金婚祝賀会は、滝川市社会福祉協議会の主催行事として平成２４年度まで開催されておりました。事業経費としましては、出席される人数にもよりますが、約４０万円程度で、収入としては出席される方お一人１，５００円のご負担と、市からは平成２３年度まで社会福祉協議会補助金に金婚祝賀会事業分として４万３，０００円を見込んでおりました。差額につきましては、社会福祉協議会が高齢者福祉事業として共同募金配分金等を充て、負担されていたということを聞いております。

以上です。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　平成２３年度まで４万３，０００円というのは、金婚祝賀会の形式も変わったのですけれども、ずっとそういう金額できていたのか、この金額程度で終わっていたのかどうかをお伺いしたいのと、この金婚祝賀会が社協として経費節減ということで取りやめになったというふうに思うのですけれども、こうした５０年という長い時間、長きにわたって直接、間接にまちづくりに貢献してきたわけですから、こういうことに感謝するためのお祝い会まで、市から取りやめたのではなくて、社協が取りやめたから市の予算もなくしたということなのかもしれませんけれども、本当にこれでいいのかなと、こうしたお祝い会までなくしてしまうのかという市民の方からの声が寄せられてきているわけです。それで、私は、これの復活ということで、もし市でない社協ということであれば、市のほうからもそうした復活について声をかけていくべきなのではないかなというふ

うに思いますが、お考えを伺います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　最初に、まず市の補助金としては平成２３年度まで４万３，０００円、ややこの額で推移してきたと思います。全体経費は、その年によりますけれども、４０万円程度ぐらいということで、残りは社協において行っているということです。それで、今お話ししましたように、平成２４年度から市の予算におきましては、事業内容がやや対象を限定した祝賀会の開催であり、経費に占める飲食に要する割合など種々検討しまして社協への補助見直しを行いました。また、社会福祉協議会でも福祉事業としてのあり方や事業経費を検討する中で、これも特定の方を対象とした祝賀会の開催には理事会でも何年か見直しの声も上がってきたことなどから、平成２５年度から事業を取りやめられたと伺っております。なお、管内においても、金婚祝賀会を実施するまちはかなり少なくなってきております。窪之内議員さんのご質問にありますように、長年にわたりまちづくりに直接、間接的に貢献された方々に感謝の意を表する会であるとの趣旨は本当に理解できます。今後も社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進を図る市の立場も変わりません。しかし、ご説明させていただきましたように、金婚祝賀会を再度開催することは難しいと考えております。なお、社会福祉協議会においては、この金婚祝賀会は取りやめとなりましたが、新たに高齢者福祉の新規事業、充実事業としてこの経費を充てるなどしまして、生活あんしんサポートセンターの充実、立ち上げ、日常生活自立支援事業など、高齢者の福祉総合相談支援などに取り組んでいるところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　社協がやっていて、やめたからということで、私はすごく残念なことだと。結局敬老祝い会も全体としてやるのもやめて、実際には長寿のお祝いということではだんだん減らされてきている状況の中で、長年ご苦労されてきた、そういう方たちへのお祝いがなくなっていくのは非常に残念だと。それも何かわからない形で、市民がなくなるのがわからない形でなくなってしまったと。だから、次は私の番だと思っていたご夫妻が、あれ、ことしはないのだという形でなくなったということもあって非常に残念だと、復活の意向もないということなので残念だという気持ちを述べて終わりたいと思います。

◎３、江南団地対策

１、入浴機会の拡大について

　次ですが、浴室なしの江南団地対策、入浴機会の拡大についてお伺いいたします。浴室のない江南団地の入居者は、改善センターのお風呂や江部乙温泉などで入浴せざるを得ない状況です。今公営住宅で共同浴場も含めて持っている団地がありますけれども、そうした共同浴場もないのが市内で江南団地だけになりました。ここの団地の建てかえまでは１０年以上あって、私は何らかの対策が必要ではないかと考えています。今浴室がないため江南団地の入居希望者は少なく、空き戸数が相当数あるのではないかと思います。そこで、提案ですが、空き部屋の一部屋をリフォームしてユ

ニットバスを設置し、浴室がない入居者が利用できるよう、簡易共同浴場みたいな、そういうものにしていくことができないのかどうか、改修費用は一定程度かかりますけれども、入居者の最低限の環境を守るということから見たら必要かなと思いますが、こうしたことへの検討の可能性についてお伺いいたします。

○議　　長　建設部次長。

○建設部次長　江南団地のユニットバス、現在風呂なしの部分もありますけれども、ここにユニットバスを設置してはというご提案なのですが、現状を若干説明させていただきながら説明させていただきたいと思います。

市営住宅の建てかえ方針としましては、ストック総合活用計画に基づき、浴室がない住宅で建設年度が古い団地から順次建てかえを行ってきているところでございます。これらの建てかえ予定団地は、平成２８年度からは緑町団地、平成３２年度からは開西団地、江南団地は平成３７年度から建てかえ予定となっているところでございます。現在の江南団地の管理戸数は１０８戸あり、浴室ありが６０戸、浴室なしが４８戸であります。このうち入居している住戸は、浴室ありで５４戸、浴室なしが３１戸であります。以前にも検討した経過がありますが、江南団地は昭和４２年から４３年に建設された住戸は狭小住宅であることから、浴室を設置するスペースがないというのが現状でございます。さて、ご質問がありました団地内の共同浴場化というか、その設置についてでございますが、団地内の空き住戸の居室にユニットバスの設置を検討した結果、土台改修、天井高さを確保するために構造補強も施工することから、相応の改修費用が必要となるところでございます。さらに、団地内浴場を運営するためには、維持管理や利用料金の徴収など団地住民の参加協力をお願いすることにもなり、入居者の負担が予想されるところです。このようなことから、浴室のない住戸にお住まいの方につきましてはご不便をかけることとは思いますが、引き続き改善センターの浴場を利用していただくことが得策でないかというのは考えているところでございまして、なお浴室つき住宅の相談があったときには、江南団地内で浴室がある住戸への移転や同じ江部乙町内にある新興団地、北辰団地の浴室のある団地への移転が可能であることを入居者の方へ相談対応しているということを申し添えさせていただきます。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　私も、多分共同浴場化的なことにすると年齢構成から見ても管理は大変だなというのは思ってはいたのです。ただ、何とかしなければならないということになると、改善センターで入ってもらうというのはいいのですが、今の改善センターの入浴できる機会をふやすとか、料金的な問題とか、もっと入浴できる機会をふやしていく必要があると思うのです。それは、今指定管理をしているところとの関係になると思いますけれども、そういうことでそこの機会をふやしていく方策をとるということについての意向だけお伺いしたいと思います。

○議　　長　田中市民生活部次長。

○田中市民生活部次長　改善センターの浴室の利用ということでございます。

現在改善センターの浴室につきましては、年間を通して週２回、これを基本としておりまして、

浴場の管理運営を行っております。平成２５年度から、指定管理者の自主事業としまして６月から１０月までの間、利用回数を１回ふやしまして週３回というようなことで行っております。今ご質問の年間通してふやせないかということでございますけれども、ふやすという、そのこと自体は可能だと思います。しかしながら、清掃回数ですとか維持コストの増加、それらのことからいきましても指定管理者の体制、それから代行負担金の増額と、それらの課題が考えられますので、現在夏場には週３回利用できるという実態もございますので、何とか現状の中でご利用いただければというような考えでございます。

以上です。

○議　　長　窪之内議員、次に行かれますか。

（「今ちょっと１点」と言う声あり）

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　ふやすということになると、当然管理代行負担金とかいろいろかかってくるのはわかっているのです。ただ、ほかの団地は共同浴場をつくって、助成金も出しているわけですから、そういった意味から考えて、その費用の増額、管理代行負担金の増額ということも含めて考えていただきたいということで、答弁はいいです。

○議　　長　田中市民生活部次長。

○田中市民生活部次長　代行負担金の関係でありますけれども、改善センター、もちろん農村環境改善センターという公の施設であります。他のところは団地のための浴場という性格もありますけれども、ここは江南団地の入居者のための浴室という性格では、実態はそうにしても、ありませんので、今窪之内議員さんからはそういうお金の面のこともありましたけれども、今私の立場ではいとはなかなか言えないのですけれども、そういったご意見があるということは引き続き受けとめまして検討させていただきたいと思います。

○議　　長　では、次に行かれますか。

（何事か言う声あり）

○議　　長　それでは、１２時前ということになりましたので、この辺で休憩をとりたいというふうに思います。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　０時５９分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

午前中の窪之内議員の一般質問を続行いたします。窪之内議員。

◎４、交通安全

１、事故ゼロプランについて

２、国道１２号１４丁目から１６丁目までの交通安全について

○窪之内議員　それでは、４件目、交通安全について伺います。１番、交通事故ゼロプランについてです。北海道開発局は、事故危険区間として選定、公表し、事故ゼロプランによる交通安全対策として国道１２号の５丁目から１４丁目までの事故対策事業が実施されることになり、事業の成果を大いに期待するものです。開発局は、地域の声を聞くなどして事故危険区間の追加も行っているようですが、前段の区間のほかに危険区間として公表された滝川市内の区間及びこの区間における交通安全対策を伺います。

あわせて、２要旨目も一緒にお願いいたします。道道や市道においても開発局に準じた事故危険区間の選定や事故ゼロプラン対策事業を実施すべきと考えますが、道や市の取り組みを伺います。主にここで聞きたいのは交通安全対策についてということで、よろしくお願いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　それでは、北海道開発局の事故ゼロプラン実施のための事故危険区間リストは平成２２年度に４７２区間、平成２５年度には４４３区間の計９１５区間を選定、公表されております。そのうち、滝川市内の事故危険区間は５カ所選定されていると確認しております。具体的には、まず国道１２号バイパスとの交差点でございますが、東町２丁目の西松屋角の官庁通との交差点、それから東町３丁目のＪＡセルフスタンド角の高校通との交差点、それから東町７丁目のダイソー角の１丁目通りとの交差点の３カ所と、それから国道１２号の江部乙町東１０丁目と、それから１１丁目の間の単路、それから滝の川町西８丁目の菜の花館角の６丁目通りとの交差点の５カ所でございます。これらは、全て平成２２年度に制定されたものでございます。東町３丁目と、それから東町７丁目の２カ所の交差点につきましては、平成２３年度に路面標示と、それから歩行者横断部のカラー化の対策を実施しており、滝の川町西８丁目は平成２３年度に右折車線新設、それから路面標示の対策を実施しており、東町２丁目は平成２５年度に路面標示の対策を実施しておりまして、それぞれ完了しております。現在経過観察中の取り扱いとされていると聞いております。それから、今回の一般国道１２号滝川市江部乙事故対策事業が実施され、江部乙町東１０丁目の対策が今後複数年かけて完了することになりましたらば、これら選定された事故危険区間につきましては全て対策済みになる状況と理解してございます。

それから、次のご質問のありました開発局に準じた事故危険区間の選定や事故ゼロプラン対策事業につきましては、本市においては取り組んではございませんが、交通安全対策基本法に基づき、平成２３年度に第８次の滝川市交通安全計画を策定しております。この計画は、平成２３年度から２７年度までの５カ年計画で、交通事故のない社会を目指してを基本理念としております。その策定に当たっては、国道、道道、市道、それぞれの管理者、それから警察、それから市の各事業部長から成る滝川市交通安全対策会議において検討、検証を重ね、策定したものでございます。この計画に基づき、滝川市交通安全運動推進協議会を中心としまして、交通関係機関、団体等と連携する中で幼児、小学生や高齢者に対する交通安全教育の推進、夜光反射材の普及促進など、さまざまな交通安全対策事業を実施しているところでございます。また、滝川市交通安全母の会連絡協議会におきましては、各小学校区ごとにヒヤリ・ドッキリマップを作成してございまして、各学校の玄関付近に張っていただいております。これらにつきましては、児童の交通安全に寄与していただいて

いるというような取り組みでもございます。市はもとより、このようなそれぞれの団体の取り組みにより、事故のないまち滝川を目指して一層交通安全対策に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　危険選定箇所が国道を除いてそれぞれ対策が行われているということを聞いてほっとしましたが、それで市としても第８次の交通安全対策にも着手しているということで、本当に事故ゼロのまちになることを期待したいと思います。

　次、２番目の要旨で、国道１２号の１４丁目から１６丁目の交通安全対策についてです。国道１４丁目までは前段の事故ゼロプランによる交通安全対策が行われるわけですけれども、最近になってだというふうに私は思っているのですけれども、以前からもそうだったのかもしれませんが、私が認識したのは最近なのですけれども、国道１２号の１４丁目から１６丁目にかけてですが、１４丁目を真っすぐ行きますと１５丁目からカーブとなって、その後は直線となっているわけですけれども、このコースにおいて近年頻繁に車が路肩にはみ出すなどの事故がふえています。死亡事故も１件ありました。ちょっと見た限りでは、直線コースであり、なぜこんなところでというふうに考えられるようなところでの事故なわけですが、関係官庁と協力しての原因調査と安全対策の実施が必要と考えますが、見解をお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　この区間につきましては、ご指摘のとおりカーブを過ぎた後、平たんな直線が続くという本当に見通しのよい道路なのですが、平成２１年からのこれまでの５年半ほどの間に５件の人身事故が発生しており、そのうち平成２２年の４月と、それから本年１月の２件につきましては交通死亡事故でございました。ことしの事故が発生した１月２２日の翌日２３日には、警察署を初め、国道、道道、市道の各管理者、それから交通安全協会、交通指導員会、地域交通安全活動推進委員さん、それから運行管理者会、空知自動車学校等の交通関係団体のほか、江部乙町内会の方々を初め総勢２７人で事故現場におきまして緊急現場点検を実施いたし、その後市役所大会議室に移動いたしまして、緊急対策会議を開き、事故の原因調査及び今後実施すべき対策について協議をしたところでございます。会議の中では、道路につきましては特段問題のある箇所ではないという評価であり、対策としてはでき得る限りの啓発を行うこととし、市といたしましては町内会への班回覧による交通安全啓発広報紙に事故が発生したこと及び事故後に対策会議を開催して対策を協議している旨を掲載し、広く市民に啓発をすること、それから事故現場付近の道路に交通安全旗を立てることにより運転者への啓発を行うこととし、早速この対策を行ったところでございます。なお、雪解け時期まで現場付近に設置しておりました交通安全旗につきましては、現在より効果的と思われるカーブ付近に移設したところでございます。また、交通安全協会江部乙支部におきましても、ことしから新たな取り組みとして交差点への交通安全旗と防犯旗の設置、それから毎月初日のパトライトの実施などに取り組んでいただいているところでもございます。今後とも悲惨な交通事故を一件でも減らすため、関係機関、団体、地域とも連携をし、情報交換を密にして交通安全対策に努めてまいりますので、ご理解よろしくお願いいたします。

○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　現場において関係者２７人で点検もされているということで、道路そのものに問題はないと。１点なのですけれども、ここを通勤で使っている者によると、街灯がほとんどないのです。それで、冬場は、住宅も両側に余りないということもあって風が吹き抜ける、すると街灯も何もないので、道路が一体どこにあるのかがわからなくなるというような状況があるというふうに思っているのです。それで、暗さと事故の関係についてもどこかの時点で、冬のそういった風の時点でもいいのですけれども、そうした時点で見ていただかないと本当の事故原因がわからないのかなというふうに、道路に問題がなければ、そうしたら何だということになるので、その点１点だけ、暗さとの関係で今後調査をぜひ関係者と一緒にどこかの時点でしていただきたいなというふうに思うのですが、これについてだけお答えいただきます。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　ただいまのご質問でございますけれども、まず過去にここで事故があった月なのですが、１２月から３月までが多いのです。それで、今窪之内議員さんからおっしゃられましたご意見も伺いながら、また現場も確認させてもらいながら検討はしてみたいと思います。よろしくお願いいたします。
○議　　長　窪之内議員。

◎５、滝川市立病院の医療情報システム

１、オーダリングの向上と電子カルテの導入について

○窪之内議員　それでは、５番目、滝川市立病院のシステム更新についてお伺いいたします。オーダリングの向上と電子カルテの導入についてですが、本年３月の予算委員会の答弁で、平成２７年度のシステム更新へ向け、オーダリングの向上とともに電子カルテを導入する方向で準備を進めていくとのことでした。更新へ向けて職員会議での検討やコンサルタント委託もあるようですが、現時点で考えられるオーダリングの向上と電子カルテを導入することでの患者や病院へのメリット及び問題点についてお伺いいたします。
○議　　長　市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　オーダリングの向上と電子カルテの導入についてというご質問ですが、当院のオーダリングシステムなどの医療情報システムについては、導入後６年を経過し、更新時期を迎えていることから、昨年度院内に職員会議を設置し、策定をいたしました医療情報システム整備基本計画に基づき、平成２７年度システム更新に向けて現在整備実施計画の検討、策定を進めており、システムの使用や運用手順の見直しなどを行っているところです。システムの更新については、オーダリングの機能の強化及び部門システムの拡充と電子カルテの導入を並行して検討しており、オーダリングの機能の強化及び部門システムの拡充を実施した場合のメリットとしては、操作性の向上や機能改善により医療業務の効率化が図られ、処理時間の短縮にもつながると想定しており、患者様の待ち時間の短縮など患者様へのサービス向上に寄与するのではないかと考えております。また、電子カルテを導入した場合においては、医療従事者間で一層の情報共有が図れることで診療や

看護の質の向上を見込んでおります。一方で、電子カルテの導入により医師の診療内容の入力など新たな医師の事務負担が大きな問題であると考えており、医師が診療に専念できる環境を構築するための対策についても検討を進めているところです。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　新しい病院になってから、経営は病院建てかえ時計画よりもいい形で進んでいるということで、すごくうれしく思ってきているわけで、そういう点では患者へのサービスの向上につながるということは一定経費がかかってもやっていく必要もあるのかなというふうには考えています。そこで、電子カルテが導入されたことによって、例えば同じように電子カルテを導入している病院との間で何らかの、患者を高度な医療機関に見てもらったりするような場合電子カルテを導入していることによって何かメリットがあるのか、電子カルテを導入することによって病院としての一つのランクアップにつながるということであれば、そういうことで患者サービスがこれだけできますというようなことを宣伝というか、市民に知ってもらう必要があるというふうに思うのですけれども、電子カルテ導入では病院側にとってどれだけの経費の負担、今までと比べて経費の負担額が増すのかについてと、住民サービスについてもっといろんなサービスが可能になるのかなと思うので、その辺について他の病院との連携も含めてお伺いしたいと思います。

○議　　長　市立病院事務部長。

○市立病院事務部長　電子カルテ化、もしくはオーダリングの向上ということによって地域の連携、そういった仕組みがどうなるのかということですけれども、現在定住自立圏の取り組み内容にもありますとおり、ＩＣＴを活用するなど、共有する診療情報を有効に活用して質の高い医療を提供するための仕組みづくりなども検討しております。また、更新に係る費用については、具体的な積算金額はまだ示すことはできませんが、病院の経営に大きく影響が出ない範囲の中で慎重に進めてまいりたいと考えているところです。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今後ますます地域の中核病院としての機能を果たすべく、努力をしていただきたいというふうに思います。

◎６、滝川市小中学校適正配置計画

１、滝川市小中学校適正配置計画の見直しについて

２、滝川市小中学校適正配置計画の見直しと滝川市公共施設マネジメント計画について

次、最後の６番目、滝川市小中学校適正配置計画についてです。適正配置計画の見直しについてですが、適正配置計画は平成２３年度から１０年間の計画となっていますが、５年ごとの見直しと必要に応じた見直しを行うというふうになっています。この計画を策定するためには、平成１９年度から小中学校のあり方に関する検討懇談会の設置や保護者全員を初めとしたアンケート調査など、この計画を策定するまでに数年間をかけているわけです。来年度が５年目の見直しとなりますが、見直しに向けたスケジュールや保護者を初めとした市民意見反映の機会についての考え方について

お伺いしたいと思います。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　ご質問にお答えします。
　現在児童生徒数の推移を初め、学校の現状分析や課題などを調査しながら、見直し作業に着手しているところでございます。計画のもととなります平成１９年に策定いたしました基本方針の検討では、市民１１名から成る滝川市小中学校のあり方に関する検討懇談会を設置いたしまして、学校の適正規模や適正配置、今後の課題などについて議論していただき、ご提言をいただいたところでございます。このたびの見直しに当たっては、適正規模について小学校を全体で１２学級から１８学級規模、中学校を全体で６学級から１８学級規模などという基本的な考え方について変更を加えるものではないということから、検討懇談会の設置、またアンケート調査を実施する考えはございません。検討スケジュールにつきましては、今年度児童生徒数の推計、学校施設や通学区域などの現状について調査、分析をいたしまして、１０月ころに６つの小学校区に加えまして東滝川地区、さらには市内の幼稚園を含めた保護者の皆さんとの懇談会などを行いまして、現状について具体的にお示しをいたしまして、次期５年の計画見直し案作成のためにご意見をお伺いする予定でございます。また、２７年度につきましては、１年をかけて計画見直し案を市民の皆様にご議論いただきます。小学校区での保護者説明会、地域の皆様との懇談会、またパブリックコメントなどを実施しながら、平成２８年２月には見直しした後の適正配置計画を策定したいというふうに考えてございます。検討の進捗状況につきましては、当然でございますが、その都度要所要所で議員の皆様には総務文教常任委員会などでご報告いたしたいというふうに考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　基本的な小学校１２から１８、中学校６から１８学級という姿勢、そういう捉え方は変わらないということで、進め方についてやスケジュールについては理解しました。ただ、この計画については今後の５年間というふうに今答弁されたと思うのですけれども、本当に今後の５年間だけなのか、その後についての何らかの見通しも一定踏み込まないと、現状では東栄小学校が閉校になりましたけれども、１０年間でいえば今の小中学校は全部残るということです。それだと６から１８、１２から１８という見通しから比べるとどうなのだということになるので、そういうところを見越した５年以降のことについてはこの見直しの中でどんなふうに扱われるのかについてお伺いしたいと思います。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　今回の１０年間の計画、これは１０年間といたしまして、今進めたいと思っております見直しにつきましては、例えば２８年から１０年間、さらに１０年後を見据えた形でまた適正配置計画案の中に考え方として盛り込みたいというふうになろうかと思います。また、前段でご質問の適正配置計画に記載してございます考え方、例えば懸念されます滝川第一小学校、江部乙小学校、また開西中学校、さらには江部乙中学校ということで、いずれも適正規模にはなってございませんが、それぞれの地域の状況とか子供たちの通学状況の中で存続ということで判断をしてございます

が、将来像にも書いてございますとおり、例えば滝川第一小学校の単学級、これについてはどうなのか、それから開西中学校の生徒数の減少、こういったことも課題ですということがありますので、より具体的に考え方が協議されていくのかなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今の答弁を聞いていて、市民の検討懇談会とかというのは設けないということだったのですけれども、来年度１０月ごろにいろいろ調査をして、６つの小学校区の保護者や地域も巻き込んだ検討したり、パブリックコメントをもらいたいということだったのですけれども、さらに５年後がふえるということになると、ひょっとしたらもっと具体的な合併なり閉校なり、いろんなことが出てきかねないのかなと、その辺はわからないのですけれども、もしそういうことが出てくる可能性があるのだとしたら、早い段階で地域に知らせ、そして一定の議論の期間が必要なのかなと。そういう点で見ると、来年の２月というのはそういうことを保証された時間なのかなというのはちょっと疑問があるのですけれども、それと市民会議みたいのを持たないということについてもいいのかなという疑問があるのですが、その辺についてはどんなふうにお考えでしょうか。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　少し言葉が足りなかったかもしれません。済みません。次の１０年間を見据えた中で、大きな変化が必要だという考えで皆さんからご意見いただく場合もあろうかと思います。そういった場合については、今のところ今計画の１０年間の中では大きな変化はないということが、結論づけてはいけないのですけれども、予測されますので、これから検討する中で市民の皆さんの懇談会とか、そういった部分をまるっきりつくりませんということではないということをご承知いただきたいというふうに思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　理解いたしました。

それでは、２番の滝川市小中学校適正配置計画の見直しと滝川市公共施設マネジメント計画についてです。公共施設マネジメント計画では、小学校を基準としたコミュニティ街区を設定するとともに、小学校へのコミュニティ施設の集約化の方針が示されています。しかし、適正配置計画の目標とする将来像において、第一小学校は隣接校との統合を含む再編が考えられると、そういうふうにうたっています。そこで、適正配置計画見直しに当たって、公共施設マネジメント計画の方針はどのように位置づけられるのか伺います。私は、子供の教育という観点から教育上どうなのだというところを中心に見直しは進めるべきで、そこに公共施設マネジメント計画というのは付随するというか、そこで調整が必要になることもあるかもしれないけれども、基本は教育的な観点から見直しを余り気にしないで進めていくほうがいいのかなというふうに思っているのですけれども、その辺の教育委員会としての考えを伺いたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　教育委員会の考え方といたしましても、窪之内議員さんと全く同じ考え方でございます。適正配置計画につきましては、よりよい教育条件、それから教育環境の中で子供たちのために

明るくて楽しい学校生活が送れると、こういったことを目標にしてございますので、適正配置計画については何にも増して子供たちのための教育環境の充実、これを最優先というふうに考えて進めていきたいというふうに考えてございます。また、あわせまして、施設の面も２７年度まで全校耐震化を１００パーセント終えますので、そういった意味では施設という観点ではなくて子供たちの教育のためにというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　適正配置計画の見直しに当たっては、そういう方向で教育的な観点から進めていくということで私もいいというふうに思っているのですけれども、そこで公共施設マネジメント計画の推進に当たるほうではそういうことで進めていっていいのというのか、そこは何か考えてほしいということがないのか、教育委員会としてはそういう方向で進めていってもらって結構ということで、いいというふうに理解していいのかどうかお伺いしたいと思います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　今の関係ですけれども、我々も先ほど教育部のほうから答弁したとおり、子供たちのための教育環境の充実を優先して考えていきたいというふうに思っております。また、公共施設マネジメント計画におきましても、こういったコミュニティの形成につきましては都市計画マスタープランに基づいて方向づけをしたところですけれども、マスタープランの中にもコミュニティのあり方については現状の小学校区を基本にすると、これが変更生じた場合はその変更に応じてまたそのときに検討するというふうになっておりますので、それに基づきまして進めていきたいというふうに考えております。

○窪之内議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして窪之内議員の質問を終了いたします。

荒木議員の発言を許します。荒木議員。

○荒木議員　それでは、通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、國學院大學北海道短期大学部との連携

１、支援金の効果について

２、特別指定校制度の実績について

３、経営努力について

４、地域連携協議会について

５、商業複合施設と大学の契約について

國學院大學北海道短期大学部との連携について。まず、１番目ですが、支援金の効果について、これは寄附金なのでしょうけれども、昨年の第４回定例会において議決をされました同大学の学生確保のための寄附金２，０００万円、１，０００万円掛ける２年につきまして、今年度の学生数及びその効果をどのように学内で分析をされていると伺っているかを聞きます。

○議　　長　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　それでは、荒木議員の質問にお答えをいたします。

１８歳人口が減少傾向にある中、平成２６年度の入学者数が１８５名ということになりました。目標とした２００名には残念ながら至らなかったところですが、前年度１６６名に対しまして１９名増となりました。また、専攻科福祉専攻では１７名が入学をいたしまして、総体の入学者数が２０２名でございまして、対前年比２２名増となってございます。学内での結果分析につきましては、今回から導入したセンター入試による入学者が１３名ということになりまして予想以上の成果があったということ、２つ目としまして、道外出身者を中心とする國學院大學の併願入試による入学者が８４名ということになりまして前年を上回ったということがプラス要因として挙げられております。一方、幼児保育コースを初めとする道内出身者の減少がマイナス要因というふうに伺っております。市の寄附金による効果についてでございますが、学生確保対策として高校訪問や併願入試説明会のきめ細かな対応、ダイレクトメールの発送先の拡充、特別指定校制度の導入により、特に併願入試志願者入学者の増大につながり、２７年度に向けては当面の入学者目標数である２００名確保の基盤づくりに貢献したというふうに総括をされております。なお、道外からの入学者増に対しまして、減少した道内からの入学者確保を課題と捉えまして、短期大学部では周知活動を一層図り、浸透を図っていくということとされております。

以上でございます。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　今の答弁の一部にもありました、２番目なのですが、特別指定校対象としている計８８校への特典がございましたが、その実績についてどのように伺っているかを聞きます。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　特別指定校制度につきましては、良質な教育機会の提供や地域社会に貢献し得る人材の輩出に努めることを目的に創設されまして、入学金相当額１８万円を入学者へ奨学金として支給をする。さらには、検定料を１万円に減額する特典が添えられております。平成２６年度入学者の実績につきましては、道外出身者の制度適用は１１名、道内では１７名、合計２８名の奨学金支給となりまして、入学者を押し上げる効果があったというふうに総括をされております。平成２７年度の入学者確保に向けては、入学者の実績を踏まえまして、頻繁に訪問することが可能で今後密接な関係を構築することが必要な高校といった条件を考慮しまして再選定を行うというふうに伺っております。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　それでは、３番目ですが、補正予算の議決時に説明をされた大学の歳出削減の経営努力、例えば人件費削減などについて大学からどのように説明を受けているかということなのですが、改めて議事録を見てみますと、大学側が年明けの１月末の理事会決定を経て補正予算が確定すると聞いておりまして、その補正予算には学生確保強化予算が盛り込まれる一方で、収入の減に伴います歳出削減の経営努力もあわせて行われると聞いております。具体的には、人件費カット、教育研究費の節減、これらの自助努力によりましてという答弁が総務部次長からありました。その後どういうふうに経営努力をしたのかということを伺っているかを聞きます。

○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　大学側の経営努力につきましては、ここ数年にわたる退職職員の不補充や人件費の縮減を図っており、大幅な節減による経営努力を重ねているというふうに伺っております。しかしながら、大学にとってマンパワーというのは重要な要素でありますので、自助努力による経費節減、合理化を可能な限り進める一方で、就職活動や学生募集活動の充実を図る方策も検討されているようです。必要な学生募集経費や教育経費を維持しながら、今後は総合学生支援システムの導入による効率化や遠隔授業の導入に向けた検討も行われるというふうに聞いております。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　重要なところなので、もう一度伺いますが、退職職員の不補充や人件費の削減等、総体でどれぐらいの金額とか、そういう詳細は伺っていますか。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　まだ２５年度の決算が、本学の理事会は通ったようですけれども、まだこちらのほうには届いておりません。これは、大学側が了解をいただいた段階で市のほうにご報告いただけることになっておりますけれども、そういったものを前年度と比較しましてどの程度削減しているかというものを把握したいというふうに考えております。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　なぜここをしつこく聞くのかということなのですが、要するに大学がどれぐらい経費削減なりの努力をされているかということがなるべく表に出たほうが出す側も、もらう側も、それから我々議会も、それを理解をしていただく市民にとってもいいことだというふうに思っているから伺っているのであって、当然一民間大学の詳しい経営状況の詳細まで聞ける立場には実はありません。ただ、公費が投入されていますから、そういうことは努めてオープンにしたほうがいいのではないかなという意味で、ある意味善意の質問なのです。
　そういうことをご理解いただいた上で、４番目の大学との地域連携協議会、この中身について伺いますが、大学、市、商工会議所の３者で構成をされている地域連携協議会について開催経過と主な協議内容について伺います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　それでは、お答えいたします。
　平成２６年３月１４日に國學院大學北海道短期大学部、滝川商工会議所、滝川市からそれぞれ代表者が出席をいたしまして、國學院大學北海道短期大学部に関する情報交換会が開催されました。この会議の中で３者のトップ等が出席をして、短期大学部の学生募集、就職対策、経営の健全化、短期大学の地域貢献などを検討テーマとする國學院大學北海道短期大学部に関する地域連携協議会を設置することが合意されました。平成２６年度以降、年２回の開催を基本とした取り決めに基づきまして、５月１６日に第１回地域連携協議会が開催されました。協議会におきましては、大学側から平成２６年度の入学者の状況等について報告があったほか、２７年度の入学者２００名の目標達成に向けた学生募集対策や地域に人材が定着するための就職対策、地域貢献の方向性等について情報共有を図ったところでございます。新規取り組みの一例でございますが、道内学生の確保対策

といたしまして幼児保育コースに新たにＡＯ入試制度を導入するということなどを報告いただいたところでございます。既に大学側では学校訪問などの学生募集活動に入っておりまして、２００名の目標達成に向け、全力を挙げて取り組んでいるところでございます。市や商工会議所が大学と連携をしまして情報共有を図ってまいりますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　この協議会の会議の議事録の有無、さらには必要あれば公開する意思があるかどうかについて伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　議事録につきましては、とっております。３者共有といいますか、議事録をとりまして、３者で見直しをかけて、統一的に了解をしたものを議事録として扱っております。また、公開の意思ですけれども、これは決定段階のさまざまそれぞれの立場の意見もありますので、誤解の生じないように、今のところは公開することは決めておりませんといいますか、公開はしないという方針でございます。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　余りそうかたくなにならないで、要するに大学側の努力をＰＲできるような仕組みにしたらいいというふうに思います。

　５番目なのですが、商業複合施設と大学の契約について。アクロスプラザなどの複合施設との賃貸借契約に関して、年数、賃貸料ほか契約の内容について滝川市としてどのように内容を把握されているのかを伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　ご質問のありました賃貸借契約につきましてでございますが、これも昨年の１２月の補正予算のときにお答えしたと思うのですけれども、國學院大學と民間事業者との契約でございますので、契約の内容等については承知をしておりません。また、賃料についてでございますが、賃料につきましても同様に、昨年の１２月に答弁させていただきましたが、ホームページで公表されております短期大学部の決算書の中に資産運用収入というのが５，９００万円というふうに書かれておりますけれども、それに含まれているということでございます。

　以上の答弁でご理解いただきたいと思います。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　せっかく協議会ができたのですから、一度どういう契約ですかと伺ったらいいのではないかと思うのが１つ。それから、質問の趣旨が若干変わってしまうかもしれませんが、滝川市と大学が大学ができた当時の契約というか、その文書というか、交わした内容、文書で何か交わしたのかどうかということについて伺います。あるのかどうか。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　まず、１件目の契約内容でございますけれども、これにつきましてはあくまでも先ほどの答弁と一緒になってしまうのですけれども、これはやはり國學院大學と民間事業者との契約でございますので、これについては聞く意思といいますか、そういったものは持っておりません。

それと、これはアクロスプラザの用地を寄附する段階ですか。

（「２つ目ですか」と言う声あり）

○総務部次長　２つ目です。

（「大学を誘致した当時の文書」と言う声あり）

○総務部次長　文書につきましては、取り決めといいますか、そういった文書というのはないというふうに考えております。土地を寄附するときに、大学用地として使うというようなことはあったかと思いますけれども、それ以上の取り決め等については承知しておりません。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　３０年もたって状況も変わっています。できればずっと未来永劫大学が存在することを望みますが、そうではなくなる可能性も当然、考える隅っこには置いておかなければいけない。そうなったときに、そういう契約について何も知りません、聞くつもりもありません、あとは大学側がどうされるかということで、それで本当にいいのですか。要するに、こういうふうになった場合はこういうふうにする、こういうふうにならなかった場合はこういう支援をするとか、そういうことをきちっと話し合うべきなのではないでしょうか。これ最後ですので、急に言って申しわけありませんが、市長、何かお考えございますか。

○議　　長　今市長というご指名でございますが、先ほどの総務部次長の答弁の中で、契約の話に関しては、今の一連の質問の中の誘致をしたときに何か契約書交わしていますよねと、そのときに先のことで何かこうなったときはこうなるのです、ああなったときはこうなるのです、そういうものがあるのか、ないのかという質問だと思うのです。

（「ない」と言う声あり）

○議　　長　いや、承知していないというふうに言ったので、本当にその答弁でいいのかどうかということも含めて、ちょっと精査の意味で今問いかけているのですが。

（何事か言う声あり）

○議　　長　それは、調べられるのですか、調べられませんか。

（何事か言う声あり）

○議　　長　暫時休憩します。

休憩　午後　１時５１分

再開　午後　１時５４分

○議　　長　それでは、会議を再開いたします。

それでは、答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　それでは、先ほどの答弁を一部訂正したいと思います。

私も当時の書類を一から百まで承知しているわけではございませんので、そういったものがあるかないか承知をしてございません。

○議　　長　それで、最後の質問のご答弁につきましては市長からでよろしいですか。市長。

○市　　長　ただいまの荒木議員のご質問でございます。お話につきましては、ご意見として伺っておきたいと思います。そしてまた、今後地域立大学として大切な北海道短期大学部でございますので、連絡協議会等を通じながら、その点を踏まえていろいろと協議してまいりたいと思っていますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げたいと思います。

以上です。

○荒木議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。

堀議員の発言を許します。堀議員。

○堀 議 員　公明党の堀です。通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、生活保護住民訴訟

１、裁判結果について

１点目の生活保護住民訴訟についてですが、裁判の結果につきまして質問いたします。判決は、職員個人にも賠償請求せよという判決がおりました。市長は３項目ほど、請求をしないということに対して答弁をされておりますが、その中の１点の職員個人に対する賠償請求を放棄する理由の中に組織的な問題が挙げられました。この組織的な問題というのはどういう問題なのかということがまだ市民への説明がよくされていないと思いますので、その１点と、またそれを克服するための対処の仕方について伺います。

○議　　長　堀議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

今回の判決では、特定の元職員３名、個人に対して賠償責任を負うべきとの判決が下されたところですが、我々はこの判決における評価を重く受けとめた上で、組織として当時の一連の対応経過を鑑みるに、あの事件を当該３名の職員の個人責任に起因する事件であったというような視点にとどめて総括してしまうことが果たして適当な措置と言えるのか、むしろそこにとどまっている限り、こうした事件の再発防止に向けた滝川市役所の真の再生は望むべくもなかったのではないかと考えております。当時職務としてそれぞれの関係職員がそれぞれの立場からあの事件に関与したところですが、職員間の意思疎通や情報収集、状況の分析、判断等、結果としてあのような巨額な通院移送費の支給を食いとめられなかった経緯においては、そうした組織としての対応に不十分、不適切との指摘を受けてもやむを得ない部分があったことは否定できない事実であると認識しております。これまでもそうした認識のもとで滝川市役所という組織としてこの問題に対処し、外部識者等による事件の客観的検証や再発防止策の構築、損失補填策の実施等に取り組んでまいった経過があり、そういった意味で、組織を構成する個人責任までを否定するための組織責任論ということではなく、当該事案の性質や内容、対応経過等を考慮した上での判断ということでご理解をいただければと思います。

以上です。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　終わってしまったことをとやかく言うつもりは全然ないのですが、大事なことはあの事件の最中でも、この裁判が始まるスタート前でも市民に信頼される推進プランというのができておりました。私は何度かその推進プランについて質問させていただきましたが、非常にいい推進プランで、しかしこれを本当に実行させていく、実現させていくには相当なパワーがないと時間とともに職員のモチベーションも落ちるのでないかという危惧をしておりました。このたびこういう裁判がありましたので、個人にとってこういう重い請求がされる裁判の結果になるとは思っていませんでしたけれども、このことを重く受けとめて、市長の本当に赤裸々な言葉で、市の職員に対する意識改革をどうしていけばいいのか、推進プランから見てどうすべきなのかということは市長の発言から伺いたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　あのような事件が起きたのは、まことに残念なことでございます。そして、信頼回復プランということで市の職員皆さんがそれぞれの立場でよく検討しながらつくったプランでございます。それが今実行されているというふうに私は思っております。しかしながら、まだまだ足りないところもあるかと思っております。その部分に関しましては、常に私がこういう場でも申し上げさせていただいているとおり、何が市のため、市民のためになるかということをまず考えていただきたいということと、誰かが何かをしてくれるのではなくて、みずからやらなければいけないのだと、そういう意識を持って仕事に取り組んでほしいということを職員の皆様に訴えております。そのとおり進めていただくことがこのような形での再発防止にもつながると、そういうふうに考えている次第でもございます。ぜひご理解いただきたいと思います。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　急に質問して済みません。この問題については市長在任中、私も議員の在任中は本当にしっかり取り組んでいきたいというふうに考えておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

◎２、中心市街地の活性化

１、栄町３―３地区について

続きまして、２番目ですが、中心市街地の活性化ということで栄町の３―３地区についてお尋ねをいたします。午前中関藤議員からもこの種の質問がございましたが、１点目として高林デパートの撤退による影響をどういうふうに予想されるかという１点と、市長も我が党の三上議員の代表質問のときに中心市街地の活性化については経済界と協力して前向きに推進していきたいというふうな大まかな指針が示されましたが、私個人としては経済に対しては行政が手を差し伸べるというのは非常に限界があるというふうに考えています。市税をそこに使っていくことが本当にいいのかどうなのかという問題の基点もあると思いますけれども、かといって自然的に商売競争の中で、経済競争の中で淘汰されるところは仕方ないだろうという考え方もいかがなものかというふうに思っております。そういう観点から、中心市街地の滝川市における将来像を、ビジョンをお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。
○経済部長　栄町３―３地区についてのご質問です。
　キーテナントの撤退と施設の老朽化による高林デパートの閉店は、既に閉鎖されている名店ビルとあわせ、中心市街地における商業機能の喪失を加速させるものであり、市民生活や近隣商店街に与える影響は少なくございません。また、高林デパートの清算後管理者不在となった建物が長期間放置されることは、防犯、防災の観点からも、また中心市街地のさらなる衰退を防ぐ観点からも避けなければならないと考えてございます。市においては、栄町３―３地区を１軸３拠点のうち、にぎわい拠点と位置づけ、滝川市中心市街地活性化協議会などとともに当地区の再開発事業に向けて基礎調査を検討してまいりました。現在同協議会から、まちづくり会社である株式会社アニム滝川へ栄町３―３地区再開発のための具体的な事業実施計画の策定を委託する運びになってございます。これは、民間事業者による事業実施を前提とした事業スキームやスケジュールを立案するもので、これまで行われた基礎調査から１段階ステップアップするものと考えてございます。民間事業者による再開発の機運が高まる中で、中心市街地活性化のための重要な拠点である栄町３―３地区においては従来の商業機能のみならず、幅広い経済的、社会的機能を誘導することにより周辺へにぎわいが広がるよう、市としても国の補助制度を活用するなどをもって下支えして、この再開発事業の実現に向けて支援してまいりたいと考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　今の答弁の中で市民がちょっとわかりづらいのでないかなと思うのは、商業地域としてだけではなくという限定的でない社会的な基盤の地域というような、この表現はなかなかわからないと思うのです。その旨、例えばこういうこんなこともあるのでないか、例えばで結構です。市民にわかりやすくお伝えいただきたいことと、現実問題として今の流通業界は駐車場が十分に管理されていて、しかも２階に上ったり下におりたり駐車するようではなくて、身近な買い物の商店の近くに駐車をしたいという、こういうニーズが一番多いと思うのです。そういう意味では、街なかの商業界の中で成功させるというのは非常に難しい課題があるというふうに私は考えていました。もしやるならば、歩行者天国みたいにしてあそこを車を通らせないような形にして商業界のキーテナントになるような業界にちょっと手を差し伸べたらどうかななんていうふうにも考えていましたけれども、それも今現状は非常に難しいのだろうと思います。そういう意味で、商業界だけではなくてという意味でのご答弁をもう一度お願いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　ちょっと今の私のご説明が不十分だったと思います。商業機能を全く排除するということは今のところ考えてございません。あそこの３―３地区というのはエリアも決まっていますし、ただ状況として今まで行政が手をつけて２度ほど失敗してきたと、今回は普通の民間の方が何とか事業を成功させようということで機運が盛り上がっているという中では、商業施設だけでなくていろんな、例えば金融機関ですとか、福祉施設ですとか、そういう部分も含めていろんなところから検討を進めたいということでございます。

以上でございます。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　よくわかりました。私もそういう意味では賛成でありますので、よく検討していただいて、将来の滝川市の発展につながるような行政の計画をお願いいたします。

◎３、経済行政

１、 本市の経済状況の見通しについて

続きまして、経済行政ですが、本年４月より消費税が導入されました。たった２カ月少々しかたっていませんので、調査等は難しかったのだろうと思いますけれども、現状でわかる段階で消費税アップによる本市経済への影響と考えられる今後の対策などについてお伺いをいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　消費税アップの関係でございます。ことし４月の消費税引き上げに伴う市内全域の経済状況について具体的な状況は現在のところ把握してございませんけれども、市内の商店主さん、数名以上にちょっと聞いているのですけれども、札幌などや都市部では増税直後に落ち込んだ売上高は回復傾向にあるようです。しかし、滝川市内においては、店舗において３月の駆け込み需要の反動や売り上げ単価の低下など、いまだに影響を受けているとのことでございました。消費税引き上げ前のことし３月に北門信用金庫さんが中空知管内の企業に対し、消費税引き上げの影響と賃上げ、価格改定の動向調査を実施しており、その調査の結果では３９．２パーセントの企業が消費税引き上げによる売り上げ減少を見込んでございました。また、アベノミクスの流れにより賃金の引き上げを行った企業は２８．４パーセントで、景気の見通しが不透明な理由から賃金の引き上げについては慎重な姿勢が見えたという結果でございました。このほか、年金支給額の減額など高齢世帯の所得減少も地域経済に大きな影響を与えていると考えてございます。本市としましても、これまで消費税引き上げに伴う市民生活への支援と市内における消費需要に結びつく事業として冬の生活支援券やプレミアム商品券の発行を行ってきました。特にプレミアム商品券につきましては、販売状況から見て市民の関心の高さがうかがえる事業だと考えてございます。今後も臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金など低所得者や子育て世帯の消費の下支えとして臨時的な給付措置が図られる予定になってございます。これらの事業が地域経済に及ぼす効果について今後とも引き続き注視してまいりたいと考えてございます。
以上でございます。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　特に年金生活者の方々は大変苦労されている現実がございますので、その辺の視野も踏まえて今後よろしくお願いをしたいと思います。

◎４、福祉行政

１、 地域包括ケアシステムについて

最後になりますが、福祉行政の中の地域包括ケアシステムについてお伺いをいたします。今国会

で成立予定の地域包括ケアシステムの内容を簡単にわかりやすく、市民にわかるようにお伺いをいたします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　地域包括ケアシステムは、団塊の世代が７５歳以上の後期高齢者になる２０２５年に向けて現在厚労省が進めている介護保険の制度改正の中で実現を求めている介護の仕組みであります。その内容につきましては、高齢者が可能な限り住みなれた地域で能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、介護と医療や介護予防、住まい、そして自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制と示されております。介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護のサービス基盤の整備だけではなく、多くの市民や関係者の協力のもと介護、医療、住まいなどが一体的に提供されるもので、市町村が主体となったまちづくりの一つの仕組みであります。いわば超高齢社会に向けての最重要課題と認識しております。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　わかりやすい説明ありがとうございました。次に行きますが、２０２５年度の高齢化率、全国の推定と本市の推定の予想についてお伺いをしたいと思います。現在介護認定を受けているメンバーと２０２５年に想定される人数も比率で出せると思いますので、伺いたいと思います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今最後のほうでご質問ありまして、認定の推移、今調べてからまたご報告いたします。
　２０２５年の高齢化率ということで、国、厚労省が示す全国の数値では、ちょっと数字が大きいのですけれども、６５歳以上は２０１２年が３，０５８万人で２４パーセントに対し、２０２５年度は３，６５７万人、３０パーセントとなっております。７５歳以上では、２０１２年が１，５１１万人で１１．８パーセントに対し、２０２５年では２，１７９万人で１８パーセントとなっております。一方、滝川市については、平成２３年度に策定した総合計画において人口推計を行っており、６５歳以上が２０１０年、１万１，９２８人、２７．６パーセントに対し、２０２５年では１万２，７３７人、３７．５パーセントとなります。７５歳以上が２０１０年、５，８０８人、１３．５パーセントに対し、２０２５年は７，４３５人、２２パーセントとなっており、いずれも全国数値より高い数値となっております。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　次に参ります。来年に向け第６期の介護保険事業計画の協議が行われると思いますが、今まで第１期から第５期まで当然計画を立てられてまいりましたけれども、２０２５年に向けての第６期は部長答弁でもありましたように非常に重大な佳節の年になると思います。そういう意味で、今までとはどういう点が違うのか、これを具体的にお示しください。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今年度は、今お話ありましたように平成２７年度から２９年度までの３年間の第６期介護保険事業計画策定の年度となります。第６期計画の策定に当たっては、先ほどお話ししましたように団塊の世代が後期高齢者の７５歳以上となる２０２５年を見据え、大きく介護保険制度

が見直され、先ほどの答弁で申し上げました地域包括ケアシステムの構築を目指していくことが求められております。準備していくことも含めて。地域包括ケアシステム構築のためには、国では在宅医療、介護連携の推進、２点目は認知症施策の推進、そして地域ケア会議の推進、生活支援サービスの充実強化といった４つの市町村が主体の地域支援事業の取り組みが重要とされております。堀議員さんご質問のとおり、これまでと違うということで、地域包括ケアシステムの構築を目指すため、これまでの計画づくり以上により具体的な掘り下げのため、関係機関、団体、専門家等々のさらなる調整、連携が必要となるものと認識しております。そこで、具体的な計画の策定の進め方としては、先ほどの４つの地域支援事業の内容に合わせて、医療関係者など検討に必要な専門家をメンバーにして保健医療福祉推進市民会議や計画策定専門部会を開催し、検討していくとともに、また高齢者や事業者に対するアンケート調査の内容についてもその分析については北海道医療大学など専門機関等の協力もいただきながら分析し、在宅サービスのニーズを掘り起こし、地域の実情に合った計画づくりに取り組む必要があります。そして、４つの地域支援事業を進めるために地域ケア会議というのは既に設置しておりますが、新たな組織として医療介護連携調整会議や認知症初期集中支援チーム、生活支援サービスコーディネーターなどの設置が必要となってきており、これらの計画策定作業とあわせて、今これら他地域で行われているモデル地域など、進め方に関する情報の把握や関係団体との協議を行いながら、計画期間中に実施していけるように取り組んでいかなければならないということで、法改正もあり、組織的にも、それから取り組みの深さも本当にしっかりやっていかなければならない計画づくりと思っております。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　もう少し具体的にお話をお聞きしたいと思いますが、各自治体ではもう既に地域包括ケアのシステムづくりの協議がなされているようであります。その中で、当然医療現場の代表者のスタッフもお願いすると、介護施設のほうの代表者も集まって一緒に討議をするのだろうと思われます。そのときに、医療用語と介護用語の違いがあって会話がスムーズにいかなかったというような問題点が指摘されております。これは、お互いにその業界の専門用語で話されるのでしょうけれども、それを円滑に進めるにはやっぱり行政の仲介が必要だというふうな指摘がされております。それから、なぜこの質問をしたかというと、介護に従事している在宅のご家族だとか、施設に入所されている本人、またご家族の人だとか、いろいろなアンケートのとり方もあると思うのですが、今回はもっと幅広くやるつもりがあるのかどうなのかと、私は結構老人クラブの人たちともよく会うことがありますので、市老連がありますので、そういう人たちの代表者も新たにお話を聞く機会を得るとか、そういう具体的なことはまだ考えられていないのでしょうか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　医療と介護ということで連携が必要になってくるということで、まだ具体的に医療と介護の連携までは入っておりませんけれども、現在計画策定作業におきましては計画担当部署、介護保険担当と、それと地域包括支援センター、それから健康づくり課、保健センターですか、その中で今言った先ほどの４つの課題について実際どういう課題がある、どう進めていくかというこ

とをじっくり検討しております。内部でも横の関係、そして今後、地域ケア会議は既に進めておりますけれども、医療介護連絡調整会議、それから認知症初期集中支援チーム等を進める中で、滝川市においては包括支援センター等が中心となってそこらあたり、用語のどのぐらいの違いというのは私はよくわかりませんけれども、うまく連携がいくように、包括システムがトータルで少しずつ見えていくようにしっかりコーディネートしていきたいと考えております。それと、アンケート調査については、従来もそうなのですけれども、一般高齢者、事業所等、今回も幅広く進めていく予定でございます。今手元に数字はないのですけれども。それと、各所、市民、事業所、それから老人クラブ等への説明、懇談ということも進めていくようになっております。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　最初のほうに質問ありました介護認定率でございますが、これは滝川市ですけれども、６５歳以上、２０１０年で1万1，９２８人、１６．７８パーセントです。それと、２０２５年は1万2，７３７人で、今１７パーセントと予定されております。

それと、先ほどのアンケート調査でございますが、今予定されているのは一般高齢者、それから介護予防サービス利用者、施設サービス利用者、サービス事業者などで約1，２００件ぐらいを予定しております。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　全国の現状の段階でも、老老介護の問題点とか、どうしても介護のために職場をやめなければならなくなって家庭的な収入減による生活苦とともに介護しなければならないという問題点等々が現実の中でも当然あるわけですから、今後においてはそういう介護難民が出るおそれというのは、これは社会的な問題で非常に大きいと思います。もう一点では、介護人になる方が少な過ぎて全国的な問題、これは滝川も同じだと思いますが、多くの施設が介護人の募集をしておりますけれども、現状でもそういう問題点がある。これは、市で解決できない分野が山ほどありますので、国の問題もあろうと思いますけれども、滝川に住んで、年をとっても安心だということが大前提ですので、よく協議をしていただいて、本当に将来安心して暮らせる滝川市づくりをお願いしたいと思います。

最後になりますが、その反面、介護保険が充実して介護保険料がふえて、健康な年金高齢者の方が私は一切使っていないのだけれども、介護保険料ばかり上がって不平等だなんていうような変な被害意識を持っている高齢者もいらっしゃいます。私は各自治体のほうをちょっと調べてみましたが、高齢者に対して、介護保険を使用していない健康な元気なおじいちゃん、ばあちゃんに対して、さらに予防を強化するという意味で施設利用の割引券だとか、無償券だとか、そういうような対処をされている自治体もあるようでございます。本市においては、この機会でそういうことも一緒に検討されてはと思いますが、その見解を伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　滝川市においては、介護予防事業として虚弱高齢者対象の温泉教室とか、いきいき百歳体操、介護予防講座、認知症予防のための頭の健康教室など、さまざまな介護予防事業に取り組んでおりまして、その延べ人数というか、ボランティアも含めて年間にしたら相当な数になりまして、１万５，０００人ぐらいという数字になっております。国の方針としても、こうやって住民が運営を支える、そういう場を充実させ、人と人のつながりを大事にしていく、そんなような方針を持っておりまして、滝川のいきいき百歳体操や介護予防講座などの取り組みはボランティアや町内会の協力で年々充実してきており、主に後期高齢者の方が地域で歩いて通える場として、厚労省の方針に沿った形で推進しているということで認識しております。介護予防ということで、今後介護保険を利用されていない方はより元気に、利用されている方も重症化を予防し、高齢者がいつまでも地域で元気で暮らすことができるよう、先ほど言ったいろんなボランティアの皆様と協働しつつ、ここでもまた地域包括ケアシステムという言葉が出てきますけれども、医療や介護の制度をつくるだけでなく、地域住民の新しいきずなを地域包括ケアシステムという名のもとで形成していく必要があるというふうに考えます。それで、今堀議員さんから他市の例も含めてご提案ありましたが、滝川市が今行っている介護予防事業、地域支援事業の中で市町村が主体となっている事業なのですけれども、介護保険を利用していない高齢者も対象に実施しておりますが、多くの方が参加して健康維持に取り組んでいただけるよう、財源は限られておりますけれども、より効果的なものを他市のいい事例も踏まえながらあらゆる角度から検討して考えていきたい。いいものは取り組んでいきたい。そういうことでございます。

以上でございます。

○堀 議 員　終わります。

○議　　長　それでは、ただいまの堀議員の質問に対する答弁で訂正がございますので、それを許します。保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　先ほど部長から答弁させていただきました介護認定者の推計でございますが、２０１０年度の６５歳以上人口１万１，９２８人のうち、要介護の認定の方が１６．７８パーセントいらっしゃいます。これを２０２５年度の６５歳以上の人口１万２，７３７人の方、この方に該当させますと、約１７パーセント見込んだ場合、約２，１５０名ほどの方が２０２５年度においては介護認定を受けられるというふうに推計はしております。

以上でございます。

○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　２時３４分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２６年第２回滝川市議会定例会（第９日目）

平成２６年　６月１７日（火）
午前１０時００分　　開　議
午後　２時５５分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	吉　井　裕　視　君
副　市　長	鈴　木　光　一　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
教　育　長	小　田　真　人　君	会　計　管　理　者	若　山　重　樹　君
総　務　部　長	山　﨑　　猛　君	総　務　部　次　長	五十嵐　千夏雄　君
市民生活部長	樋　郡　真　澄　君	市民生活部次長	石　川　雅　敏　君
市民生活部次長	田　中　嘉　樹　君	保　健　福　祉　部　長	佐々木　　哲　君
保健福祉部次長	国　嶋　隆　雄　君	経　済　部　長	千　田　史　朗　君
農　政　部　長	中　川　啓　一　君	建　設　部　長	大　平　正　一　君
建　設　部　次　長	高　瀬　慎二郎　君	教　育　部　長	舘　　敏　弘　君
教育部指導参事	小　野　　裕　君	教　育　部　次　長	河　野　敏　昭　君
監　査　事　務　局　長	伊　藤　克　之　君	市立病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君
市立病院事務部次長	田　湯　宏　昌　君	総　務　課　長	中　島　純　一　君
財　政　課　長	高　橋　一　美　君		

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	書記	和田英昭君
書記	平川泰之君	書記	村井　理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において三上議員、堀議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

一般質問は５名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位６番目の方からの質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらぬようご留意願います。

木下議員の発言を許します。木下議員。

○木下議員　皆さん、おはようございます。市民クラブの木下八重子です。質問の順番に従いまして、質問させていただきます。

◎１、庁舎管理

１、庁舎１階の喫煙コーナーについて

１番目、庁舎管理、１、庁舎１階の喫煙コーナーについて。１、健康増進法第２５条で学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他の多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならないと規定されています。１階の喫煙コーナーは、換気やたばこの煙の処理が不十分で、においや煙が外に漏れ、キャッシュコーナーを利用される方や福祉事務所、市民課などに来られた方から苦情が出ていると聞いています。特に子育て応援課には子供連れの市民の方も多く、喫煙コーナーの移設を含めた改修等が必要と思いますが、市長の考えを伺います。

○議　　長　木下議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

庁舎１階の喫煙コーナーにつきましては、平成１６年に１階ロビー売店の奥に囲いをつくり、一般市民の方に利用していただいておりましたが、煙が外に流れるといった経過があったために、平成１８年に新たに今の１階北側玄関の入り口横に個室を設置したところでございます。受動喫煙を防止する措置として、喫煙所からのにおいや煙が付近に流れないよう、中には分煙機の設置と徹底した清掃を行っているところですが、ご指摘のように不快に感じる市民の方のご意見も実際にあり

ますことから、今後につきましては周囲の市民の皆さんが受動喫煙の影響を受けないよう、北側玄関横の喫煙所を廃止する方向で検討を進めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　非常に前向きな答弁なのですけれども、移設も考えられることだと思いますけれども、皆さんの健康のために早期に移設をされることを望みまして、次の質問に移ります。

◎２、市民活動

１、まちづくりセンターについて

２番目、市民活動、まちづくりセンターについて。総合福祉センターが廃止され、利用できなくなった市民や団体がまちづくりセンターを利用しているのか、また利用していれば、利用件数、利用者の数などをあわせて伺います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　総合福祉センターが廃止されたことによりまして、まちづくりセンターを利用されることになった団体でございますが、定期的に利用しているサークル等はおおむね１５団体、１５０人と把握しております。また、予約を要しない交流スペースを利用されている市民や団体の中にも、総合福祉センターが廃止されたためにまちづくりセンターを利用されている団体等もいらっしゃるというふうに押さえてございます。
以上です。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　次です。まちづくりセンターの利用推進のためにＰＲなど具体策を考えているのかを伺います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　まちづくりセンターの利用につきましては、市民、団体等にも徐々にではございますが、認知されてきているものと考えております。今後の具体策との質問でございますが、これまでまちづくりセンターで毎月発行しておりますまちづくり通信や広報たきかわ、エフエムＧ’ｓｋｙなどで各種イベント、教室、講座等の開催などにあわせまして引き続きＰＲするとともに、商店街と連携したイベントの開催や街なかにポスターを掲示するなどの活動も積極的に行ってまいりたいと考えております。また、７月上旬には、新たにまちづくりセンター交流スペースの一部を消費生活コーナーとして消費者協会の皆さんにご協力をいただきまして、消費者行政の推進とまちづくりセンターとの協働による各種イベントや教室、講座等を開催するなど、より市民や団体が利用しやすい施設として活用できるよう考えております。なお、消費生活コーナーの開設につきましては７月１日を予定しており、記念事業も７月４日に行う予定でございますので、多くの市民の皆さんにお越しをいただき、まちづくりセンターの利用促進に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。
○議　　長　木下議員。

○木下議員　一人でも多くの方が利用できるように、今後においてもＰＲ活動に努力されてください。

次の質問に移ります。市民や利用者の方から、まちづくりセンターの看板が小さくてわかりにくいとの声も聞いておりますので、利用者やＰＲのため、看板を大きくわかりやすくすべきと思いますが、市長のお考えを伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　平成２３年の１２月にオープンをしまして、３年目を迎え、先ほど申し上げましたが、市民、団体等には認知されてきているものと思っておりますが、まちづくりセンターの看板が小さく、わかりにくいとのご指摘でもございますので、看板の大きさを変えるにはスペース的な問題もありますことから、現在ある正面入り口の看板の文字の色を変えるなどして、市民がわかりやすいような工夫をして利用者の目につきやすいものにしたいと考えておりますので、ご理解願います。なお、まちづくりセンターでは、現在入り口にはみんくるのキャラクターでありますなのちゃんののぼりやなのちゃんの看板も設置しており、皆様をお迎えしておりますので、市民の皆様から聞かれた場合には、目印としてお伝えいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○木下議員　文字の色を変えるというのですか、オレンジ色か黄色になるかと思いますけれども、その辺でわかりやすく、何せ私の考えは、市民の考えなのですけれども、やはりわかりやすくしてもらいたいのが頭にあります。

◎３、福祉行政

１、第６期介護保険事業計画について

次の質問に移ります。３番目、福祉行政、きのうも堀議員から出ていますけれども、私からも詳しく質問させていただきます。１番目、第６期介護保険事業計画について、１、厚生労働省は市町村や都道府県が第６期の介護保険事業計画や介護保険事業支援計画を作成するポイントなどを示しました。高齢者が安心して暮らせるまちづくりが必要だと思います。そこで、第６期計画の基本的な考え方と重点項目、新規事業、スケジュールなどをお聞きいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　昨日堀議員への答弁で申し上げましたが、介護保険制度の見直しにおいては、何回もこの言葉が出てきましたが、地域包括ケアシステムの構築を目指していくことが求められており、その実現に向けては在宅医療と介護連携の推進、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進、生活支援サービスの充実強化といった４つの地域支援事業の充実の取り組みが国では位置づけられております。このほか具体的改正ということで、要支援１、２対象の予防給付事業として行われている訪問介護、通所介護サービスが介護保険を利用しない市町村が主体の地域支援事業へと移行すること、そしてもう一つ、特別養護老人ホームの入所基準の見直しなどが取り組み項目として示されており、第６期介護保険事業計画では現在法律案は審議中ですが、国が示している介護保険制度の見直し内容を踏まえ、策定していくこととなります。また、地域包括ケアシステムの構築を図るために、多くの市民、ボランティア、関係団体の協力をいただきながら介護予防の取り組みを充実し、

高齢者が健康で生きがいのある生活を送れるように支えていくことが本当に重要なポイントであると考えております。計画の策定スケジュールは、明日６月１８日、第１回目の会議を開催いたしますが、滝川市保健医療福祉推進市民会議及び計画策定専門部会での検討やアンケート調査、このアンケート調査は介護認定を受けていない高齢者の方や各種サービスを受けている利用者の方、そして事業所ほかに約１，２００プラスアルファぐらいを行うのですけれども、こういうアンケート調査を通じて高齢者の生活実態や介護サービスへの意見などを把握するほか、将来の高齢者人口、そして要介護認定者数の推計を行い、給付と負担のバランスを考慮しながら必要な居宅サービスや施設サービスの内容や見込み量を設定し、年内には計画素案をまとめたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　２番目です。今回の介護保険制度の見直しの中で、要介護１から５までの特別養護老人ホームの入所対象者を要介護３から５までに改正する案が国会で提出されています。介護１から２までの入所希望者は原則入所できなくなることは問題です。今から対策を講じることが必要だと考えますが、市長の考えを伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの木下議員のご質問でございますが、議員がおっしゃられるように、特別養護老人ホームへの新規入所者は原則要介護３以上に限定することと示され、平成２７年施行で予定されております。しかし、要介護１、２の方が全く入所できないということではなく、特例も考えられております。介護保険制度の見直しに係る法律案が現在審議中のため、現段階で厚生労働省から示されている考えではありますが、家族等による虐待が深刻であり、心身の安全、安心の確保が不可欠、また認知症高齢者であり、常時の適切な見守り、介護が必要という方などについては、要介護１、２の方であっても特養以外での生活が著しく困難であると認められる場合に特例的に特養への入所を見込めることとされております。また、既に入所されている要介護１、２の方についても、引き続き継続入所を可能とする経過措置を置くとしております。なお、特例入所の具体的な要件や入所判定の手続の詳細は、法案成立後の夏ころには具体的な指針を示すとされております。その内容を注視していきたいと考えております。基準から外れてしまう方の受け皿につきましては、その身体的状況や介護者の状況にもよりますが、制度的には通所介護や訪問介護、小規模多機能型居宅介護などの居宅サービス、特定施設入居者生活介護の指定を受けた軽費老人ホームや養護老人ホーム、老人保健施設などの施設系のサービスが考えられます。要介護認定者数の推計や市民会議での意見も踏まえ、基準に当てはまる待機者を含め、対策を検討していきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　市長から答弁をいただきまして、大変ありがとうございました。よくわかりました。

◎４、教育行政

１、滝の川公園「ひょうたん池」について

次、最後の質問に移ります。４番、教育行政、滝の川公園「ひょうたん池」について。１番、ひょうたん池の埋め立てが予算不足で進まないとの新聞報道がありましたが、平成２４年の第３回定例会の一般質問で大谷議員の滝の川公園のトイレについての質問に対し、ひょうたん池が小さな子に危険であり、ひょうたん池については来年、そのときですね、平成２５年、埋め立てを検討していると答弁してます。危険であれば、予算措置をして埋め立てるのが当然と考えますが、予算措置を行いまして埋め立てる考えがあるのかを伺います。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　ただいまご質問ありましたひょうたん池についてですが、この場所は事故がないよう、池周辺にフェンスを設置して過って侵入することを防いでおりますし、また雪解け等によりたまった水の水抜きを行ったり、周辺の見通しをよくするため樹木の枝の伐採等を行い、安全性を確保しながら管理しているところです。池の埋め立てにより水抜きという作業が軽減され、またしめったままの土の露出がなくなることにより虫などの発生を抑制できることから、埋め立てを実施するために平成２５年度は水抜き後に池の底の状態を調査し、確認したところです。その結果、道路工事等で発生する排土の利用が可能であるとの結論となったことから、工事残土を活用して埋め立ての手法を検討しているところです。池の埋め立てには、おおむね２，５００立米の土量が必要となると見積もっております。今後市が実施予定の工事の詳細を確認した上で、排出量や排出時期等をあわせて可能な限り少ない現場から一気に短期間で土の搬入を行うことにより、経費を大幅に圧縮できますし、大量の土を公園内に堆積することなく安全に実施することができますことから、現在工事内容と経費の精査を進めているところです。また、池の埋め立てに対しましては、先日６月１３日に市民の方からご寄附を賜りました。こうしたことからも、諸条件を整え、早期に実施したいと考えておりますので、どうかよろしくご理解をお願いしたいと思います。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　今のご答弁で、埋め立てるということの答弁で私は納得しましたけれども、それでよろしいかと思いますけれども、安心、安全のために早いうちに、二、三カ月のうちに、遅くともことしじゅうには埋め立てることを願いまして、私の質問を終わります。

○議　　長　以上をもちまして木下議員の質問を終了いたします。

坂井議員の発言を許します。坂井議員。

○坂井議員　新政会の坂井でございます。先ほどの木下議員の質問が大変テンポよく終わりましたので、私もそれに倣いまして簡潔に質問したいと思います。理事者の皆様方におかれましても、要点をまとめて前向きな答弁を期待して、私の質問に入らせていただきます。

◎１、市政運営

１、公募の副市長について

２、人口減対策について

まず、１件目でございます。市政運営。鈴木副市長についてお伺いいたします。鈴木副市長が就任されまして約２年が経過しました。その間の市への貢献、実績については、太陽光発電の誘致で

すとか、農産物販売ルートの拡大など、私から言うまでもありませんが、現在の取り組み状況、また今後の見通しについて、また特に企業の誘致についてお伺いいたします。
○議　　長　坂井議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　それでは、ただいまの坂井議員のご質問にお答えさせていただきたいと思います。これは、鈴木副市長みずからがお答えするより私から答えたほうがよろしいかと思いまして、私が答えさせていただきます。
　就任以来、鈴木副市長においては、太陽光発電所の誘致、丸加山以東における風力発電の事業化に向けた風況調査の開始、さらには新日本スーパーマーケット協会との連携による食品関連企業の育成、地場産品の販路拡大など、地域経済の活性化に大きく貢献いただいているところであります。企業誘致については、第１回定例会でも坂井議員のご質問にお答えしたところでありますが、事業者のニーズを拾い上げ、共同して課題解決に取り組み、事業の芽を育てていくことから進めていく必要があります。その先に事業者との信頼関係が生まれ、企業の参入が実現されるものであり、短期間で結果が出るものではないと考えておりますが、先般畜産試験場跡地の利用者として原料生薬の生産を行っている夕張ツムラが決定したところであり、将来的な雇用増加や事業拡大が期待されるところであります。そのほかにも、企業名をお伝えすることはできませんが、コールセンターや東栄小学校の跡地利用、植物工場、バイオ関係など幅広く誘致活動を進めており、引き続き鈴木副市長を中心に企業誘致に取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　市長のほうから、鈴木副市長の今後の実績といいますか、見通しについてお伺いしたわけでございますけれども、鈴木副市長も、任期といいますか、あと１年ぐらい時間が残っておりますので、その間に、企業誘致ということで今お伺いしたわけでございますけれども、特にどういった分野に力を入れていきたいというふうにお考えになっているのか、その辺についても鈴木副市長のお口からお聞かせいただければというふうに思います。
○議　　長　鈴木副市長。
○鈴木副市長　私は、公募で選任いただきましたときに３年で目に見える結果を残したいというふうに申し上げましたので、任期は１００キロウオークでいいますと５０キロを終えて、ふれ愛の里に戻ってきまして、これから残り５０キロを歩き始めたというところで、ちょうど折り返し地点でございますけれども、私自身はとにかく今年度１年が、３年と申し上げた限り非常に重要な年であると思って取り組んでおります。この１年に踏み出したいと思っていますことは３つの仕事を今頭に置いていまして、１つは再生エネルギーにきちんとしたまとめをつけたいというふうに思っております。これは、丸加山以東の風力発電についての可能性もしっかり見きわめたいということも含めまして、この仕事に見きわめをつけたいというふうに考えております。それから、もう一つは、皆さんお気づきのとおり、現実に企業誘致をしておりますと、当市はもう市有地としての大きな遊休地というのはほとんどございません。主にメガソーラーで遊休地と言われているところは埋まってきたわけですけれども、そういう点で今残っている課題は、私たち経済部がしっかり頭に置いていますのは、いわゆる跡地というところでございます。先ほど出ておりましたけれども、東栄小学

校の跡地等、幾つか建物が上に載っている跡地というのがございます。ここに適した企業を持ってきたいということで、今年度の重点的な取り組みとして進めております。具体的にはどんな話があるのかというのは、企業名もございますので、４階にお越しいただけましたらば、実際にどんなことが今起こっていて、どんなことで我々が今動いているのかということはお話をさせていただきたいと思います。それから、３番目に、将来にわたって残して将来にわたって取り組んでいく芽を育てたいというふうに思っておりまして、これは昨年から取り組んできました藻の、微細藻類のエネルギーの開発とか、あるいは今取り組もうとして力を入れていますのは地元にある熱資源を使ったハウス農業の開発というような、時間はかかりますけれども、今手をつけておいてよかったなと、こういう芽を残したいと、これを３つ目の仕事として考えております。以上３つを、私にとっては今年度が一つのきわめの年だと思っておりますので、今年度、私と、それから皆さん、我々職員が一丸となりまして取り組んでいきたいと、このように考えておりますので、ぜひ引き続き高いご関心と、それから議員の皆様におかれましてもご助言をいただけたらと、このように考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　副市長、ありがとうございました。非常に前向きなご答弁をいただきました。ありがとうございます。

　続きまして、２番、人口減対策について伺います。これは、今回の一般質問でほかの多くの議員、また人口減対策のほかにも移住についてということでも質問がありました。大変興味のある話題ではないのかなというふうに私も感じております。そこで、質問でございますが、先日消滅自治体と衝撃的な言葉での新聞報道がありました。ここ空知においても、滝川が消滅自治体に入っているかどうかは別としましても、見過ごすことのできない重要な課題と改めて私自身認識したところでございます。特にその中で２０歳から３９歳女性の減少が問題という記事でございました。現状滝川市は新聞報道の消滅自治体ではありませんが、今後の人口減対策を考える上で重要なキーワードではないかと思います。改めてこの対策についてお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

　日本創成会議の人口減少問題検討分科会が公表した独自の団体別人口推計が大きく報道されまして、消滅可能性都市と定義される全国８９６団体、残念ながら滝川市もここに含まれております。２０歳から３９歳の女性人口が人口に大きな影響を与えることに着目した市町村別の将来推計人口ですが、滝川市は２０１０年から４０年にかけて若年女性人口が６０パーセント減少すると推計されました。人口減少問題検討分科会がストップ少子化・地方元気戦略という提言を行っておりまして、その中で今後２０年先を視野に入れた長期ビジョンの策定や子育て支援、産業、雇用、国土形成、地方制度など、総合的な取り組みを内容とする総合戦略の必要性について触れ、内閣に総合戦略本部を設置することを提言しております。一方、地方においては、地域においては若者に魅力ある地域拠点都市を中核とした新たな集積構造の構築が目指すべき基本方向としておりまして、今取り組んでいる中空知定住自立圏を形成することによって結びついていくと考えており、持続可能な

地域づくりに貢献できるよう、できるだけ早期に進めてまいりたいと考えております。また、子育て支援、産業育成、雇用創出、女性の活躍など、若年女性に住み続けてもらえるような地域の環境整備は総合計画の基本目標等とも整合しており、計画の推進に今後とも全力を挙げてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　私もこの質問をするに当たっていろいろ調べたわけでございますが、滝川市のホームページで平成２６年５月末現在の人口、年代別人口ということで、２０歳から２９歳、１，７５７名、これは１０歳刻みでいっているわけですが、一番多い世代が６０歳から６９歳、３，５２３名、まさに２０歳から２９歳がその半分だという驚くべき数字が実際その数値からも見てとれると。さらにその下の年代は、どんどん減っていっている状況にある。今総務部長のご答弁でいうと、今後そういった部分に関しての対策ということでは具体的な答弁をいただけてはいないのかなというふうに思いました。そこで、私が考えるに、これは地域住民の危機感、これが実際の対象年齢の危機感が欠如というか、足りない部分があるのではないか。また、そういった若い方の考え方について聞き取りや何かも含めた対策というのが必要ではないかというふうに思いますけれども、その辺についてどのようにお考えなのか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

人口減少の問題につきましては、先ほど来企業誘致とか定住自立圏、雇用対策、国の対策も含めてさまざまな要素が絡んでいる問題だと思っております。議員さんがご指摘ございましたが、住民の危機感というお話もございました。偶然けさほど全国ネットの朝の番組で、島根県の邑南町というところが子育て日本一を目指しているということで、その番組の中で紹介されておりました。邑南町というところでは、住民の方々が意識を高めて、若いシングルマザーの人たちを含めていろんなホスピタリティーといいましょうか、そういったことで効果が出ているということもございました。そこをまねすれば解決するということではありませんけれども、そういった住民の意識も私どもも大変重要だとは思っております。そういったことも含めて、国の施策等も当然注視しながら、具体的なものを今後可能な限り詰めていきたいというふうには思っております。

以上です。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　ありがとうございます。今後具体的なものを詰めていきたいというふうなご答弁をいただきましたので、これは９月の一般質問で質問させていただきます。よろしくお願いします。

◎２、行政運営

１、職員の出張時の旅費の扱いについて

それでは、２番、行政運営について伺います。市職員の出張時の旅費の扱いについて伺います。職員が札幌への出張の際、ＪＲもしくはバスを利用しているというふうに聞いておりますが、その

交通手段の違いについてはどのようになっているのかについてお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　職員の旅費の取り扱いにつきましては、職員等の旅費に関する条例に基づき取り扱っているところでありますが、鉄道運賃のうち急行料金につきましては、条例第１３条により片道１００キロ以上の場合に支給することを原則としつつ、旅費の支給に関する内規の中で特例として札幌駅まではコスモス切符の料金により支給できると規定しているところであります。ご質問のＪＲとバス利用の違いについてでございますが、市内部の運用の中でコスモス切符の利用については、公務の時間的な都合上やむを得ないと認められる場合など状況を勘案し、最終的には命令権者の判断によりますが、極力経費節減に努めることとしており、限られた予算の中で命令権者がＪＲまたはバス利用を命令し、原則として命令に基づいた出張が行われていると認識しているところでありますので、ご理解くださるようお願いいたします。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　原則として命令に基づいて出張しているというご答弁でございましたが、実際に命令に基づいて出張されているのかどうかについてですが、私が実際に市の複数の職員に聞いたところ、実情はそうではない部分もあるというふうに聞きました。何が言いたいかといいますと、仮にバス利用の出張命令で職員がＪＲを使った場合、ＪＲを利用している中でもし事故があった場合、労災、公務災害、そういった適用にならないのではないか、その辺の懸念から今回の質問をさせていただきました。そういったことについてどのように認識されているのか伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　実態についてのご質問をいただきました。私の立場としては、命令と実際の利用が一致しているか否かについては把握をしておりませんが、いずれにしても命令どおり出張していると、当然原則でありますから、そういうふうに認識しております。また、命令があったとしても、公務の時間的な都合とか、出張前の会議が長引いたとか、その実態において手段が変わるということもございますし、その場合には精算するということも制度的に可能となっております。また、公務災害の認定についてでございますが、これについては命令と異なる場合の公務災害の認定というご質問だと思いますが、認否の判断につきましては地方公務員災害補償基金が行いますので、私の立場で対象となる、ならないということは言及できません。しかしながら、実際には災害が発生した状況、命令と異なった事情、そういった状況をトータルで配慮していただけるというふうには思ってはおります。現実には、私どもとしては原則で出張していただいているし、公務災害についてもイコール問題ないというふうには思っております。
　以上です。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　では、なぜ全てＪＲで行ってもらうわけにいかないのかというような質問を事前に答弁調整でさせていただいたところ、経費の削減だと、節減だというようなお話がありました。そこで、実際にＪＲを利用している方、またバスを利用している職員、その延べ人数と金額について、

これについてお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　延べ人数と金額なのですけれども、伝票上、費目ごとにそれぞれ異なっておりまして、統計上そういったデータは持ち合わせておりませんので、お答えすることができません。もし調べるとするならば、伝票を全部開いてチェックしていくということになると思います。ご心配いただいている向きはわかりますが、残念ながらそういう事務上の実態があるということで、ご理解いただければと思います。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　金額がわからないのであれば、全部ＪＲにしてもいいのかなというふうに私個人的には思いますけれども、そういう答弁でしたので、これで終わりたいと思います。

◎３、観光行政
１、広域観光について
２、観光客誘致について
３、滝川観光と白鵬米のＰＲについて

続きまして、観光行政について伺います。１番、広域観光について。ことし３月の私の代表質問でご答弁いただいたスカイスポーツをテーマにした回遊ですが、現状の進捗状況についてお伺いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　スカイスポーツの進捗状況ということでございますけれども、昨日の三上議員へのご答弁と重複する部分もございますけれども、ご答弁させていただきます。
北海道内では、近年北海道ならではのアクティビティーを求め、国内外の観光客がさまざまな体験メニューを楽しんでございます。特に北海道の澄んだ空と広い大地を感じることのできるスカイスポーツに人気が高まっており、滝川のグライダー以外にも、富良野のモーターパラグライダー、美唄のスカイダイビング、ニセコのパラグライダーなどでそれぞれ観光客を対象とした体験飛行が盛んに行われているところでございます。これらの地域を訪れる観光客を滝川エリアに誘引できるよう、現在富良野観光協会の協力を得ながら、ホテルでのオプショナルツアーの実施に向けて調整を始めているところでございます。また、エリア間の観光客の回遊性を高めるために、４つのスカイスポーツ運営団体が協力してこの春に共同パンフレットを制作し、それぞれのエリアで各２，０００部、計８，０００部を配布したところでございます。美唄のスカイダイビングが５月の中旬、ニセコのパラグライダーは６月からスタートしたばかりですので、現時点でパンフレットの効果をはかることは難しいですが、滝川の５月末現在の体験飛行者数は過去最高だった昨年と同数で推移しているところでございます。スカイスポーツを切り口とした広域観光につきましては、スカイスポーツ振興協会やたきかわ観光協会とともにより一層推進してまいりたいと考えてございますので、引き続きご理解、ご支援をよろしくお願いいたします。
○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　続いて、２番、観光客誘致についてお伺いいたします。

先日開催されたたきかわ菜の花まつりについて伺います。これは、私も行かせていただいたのですが、当日は天気もよく、花も満開で、大変きれいなお祭りだというふうに感じました。そして、観光客、見物客の方も多々見えられて、私自身は大変うまくいっているお祭りなのかなというふうに感じたわけでございますが、ただ私自身見えない部分での反省点や何かもあると思いますので、全体的な総括についてお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　これも昨日の三上議員へのご答弁と重複するところもございますけれども、ことしの菜の花まつりは開花時期、メディア効果、生産者、関係者、多くのボランティアのおかげで大成功に終わったと考えてございます。昨日のご答弁と重複にならない程度で今後の課題を述べさせていただきますと、今回の課題となった駐車場対策、市外からお越しになった観光客からご意見のあったＪＲ滝川駅から道の駅やイベント会場までのアクセス手段、菜の花会場での来場者サービスやその対応、イベント開催日以外の菜の花ウィーク期間の観光客への取り組み、観光客への消費行動につながる経済効果を高める取り組みなどが挙げられると考えてございます。具体的な総括につきましては、今後関係者を集めた菜の花まつり実行委員会において行うことになりますけれども、ことしの状況からも菜の花観光は外客誘致に大きな可能性を持っていることから、関係者と協議をし、問題点を整理する中でさらに地域経済に効果をもたらす取り組みとなるように進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　菜の花まつりの効果といいますか、反省点、課題は今の感じだというふうに受け取りましたけれども、菜の花まつり、これだけ長い期間といいますか、何年も開催されてきまして、ようやく滝川市外の方々にも認知度が高まって、私としては今後も継続していくべきというふうに考えているわけでございます。そこで、菜の花まつりを菜の花という言葉で一過性のものにするのではなくて、お祭りとして一過性のものにするのではなくて、滝川に来れば何かあるのだと、菜の花が目的ではなくても何かあるのだと、そういったように結びつけるような経済効果、そういうふうにできないものなのかどうか。例えば近隣の富良野地区でいいますと、富良野はイメージとしてラベンダーというものがあると思いますが、ラベンダーもいつでも咲いているわけではなく、冬に行っても当然ないと。ただ、観光客の認知として、富良野イコールラベンダーというようなイメージが結びついていると思います。滝川においても、滝川イコール菜の花というような形で年間通して何か経済効果、そんなようなものができないものなのか、今後の課題の一つとして捉えていただきたいと思いますが、その辺についての考え方はいかがでしょうか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今のご質問でございますけれども、菜の花が滝川の一つの切り口であって、今回も民放で飲食店ですとか商店街ですとか、いろいろそういう部分を取り上げられた部分がございます。滝川に来たら、菜の花イコール滝川ということもございますけれども、各飲食店においてもそれぞ

れ、例えば地産地消認定店ですとか、そういう取り組みも行ってございますので、菜の花の切り口から地産地消、それから先日ご質問いただきました地産来消ですか、そういう部分についても取り組んでいかなければならないと思っています。行政も当然頑張っていかなければならないとは思いますけれども、それぞれの商店街であり、それぞれの飲食店であり、それぞれのお菓子業協会であり、そういう方の協力を得ながら、それぞれの努力、それぞれの立場で努力していきながら滝川を売っていきたいというふうには考えてございます。今後頑張っていきたいと思います。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、次の質問に移ります。外国人観光客の誘致に対応するための整備を進めていると思いますが、具体的な目標について伺います。もし具体的な数値についてもわかれば、ご答弁いただきます。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　外国人観光客の誘致についてでございます。具体的な目標と数値ということでございますけれども、今現在進めている段階なので、具体的な数値については定めてはございません。滝川の観光誘致につきましては、先ほどのイベントや大会の開催、食と花などの自然を生かしたツアーの誘致、東アジアをターゲットとした外客誘致と３つの方向で取り進めてございます。その中で、現在東アジアをターゲットに、空知管内を自転車でめぐる外国人観光客の誘致にサイクルツーリズムそらち推進連絡会を立ち上げ、取り組んでございます。今年度も東アジアサイクルなどのツアーの誘致として、７月にシンガポールからサイクリングモニターツアーを、そのほか台湾、香港のエージェントによるツアーをそれぞれ２回予定しているところでございます。また、北海道貿易物産振興会などが平成２５年度から３カ年開催しているシンガポール明治屋の道産品のアンテナショップ、カムイン北海道へ企業研修、テストマーケティングとしてＪＡたきかわが参加して、菜種油加工品等の販売も実施してございます。さらに、今年度は、シンガポール全国旅行業協会が主催する一般消費者向けの国際旅行フェアに参加することも予定してございますし、そういう中でこれまでいろんな関係の方に協力いただいてございますので、そういう方に協力していただき、滝川市の観光客誘致を図ってまいりたいと考えてございます。いずれにしましても、今後もさまざまな国の観光情報ＰＲを図りながら、滝川の見どころや食、体験、生産現場など滝川のよさを発信することで年間を通した外国観光客や企業を呼び込むことを目指しております。国や北海道、関係団体から情報を収集して、滝川観光協会や滝川国際交流協会と連携して取り組んでまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　外国人観光客の誘致に対応するための整備というところで、去年の６月の一般質問でも同様の、同様といいますか、ちょっと意味合いを変えた質問をさせていただきましたが、対応するための整備ということで国際交流員の活用についてということで質問させていただきました。そのときに、多言語表示化や飲食店メニューの表示化を進めているということでの答弁をいただいたわけですが、国際交流員の活用についてはこれで終わるわけではないというふうに思っています。

そこで、外国人観光客の誘致に対応するための整備というところで、これで終わるのではないと思いますが、今後のさらなる有効活用についての考えをお伺いいたします。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　外国人観光客受け入れに伴います国際交流員の活用というご質問でございますけれども、今回の菜の花まつりでもあったのですけれども、観光協会とか、あるいは滝川駅、中央バスターミナル、そちらのほうに外国人が行きまして、担当の方が理解できない場合は市役所の国際交流員のほうにお電話をいただきまして、通訳等の対応をしたというようなことも実際やっております。また、先ほどご質問の中にもありましたけれども、宿泊施設あるいは飲食店の多言語化、トイレに外国語表示をするとか、そういった対応もやっていますとともに、飲食店のメニュー等の翻訳も進めているということでございます。また、フェイスブックあるいはウェイボー、これは中国語版のフェイスブックのようなものでございますけれども、これなどを活用しましてそれぞれの言語で外国のほうに情報発信を行っているということも行っております。また、さまざま今外国人観光客を受け入れておりますけれども、例えば香港、台湾のサイクリングの方々がお越しになったときの歓迎会などにも通訳として参加をしているというようなことで、国際交流員も一生懸命頑張っているというような状況でございます。
　以上です。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　せっかく有用な国際交流員がいるわけですから、今答弁いただいた以上に有効に活用していただきたいというふうに思いますので、それを期待して、次の質問に移ります。
　続きまして、滝川観光と白鵬米のＰＲについて伺います。昨年の８月２４日、２５日に大相撲ジャカルタ巡業、ジャパン・トラベル・エキスポへ参加し、滝川観光と白鵬米のＰＲを行ってきたと報告を受けましたが、約１０カ月が経過した現在の状況と今後の見通しについてお伺いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　ご質問のありましたジャカルタの関係でございますけれども、昨年大相撲ジャカルタ場所で、白鵬米のＰＲにあわせてインドネシア共和国ジャカルタへ滝川市の観光ＰＲも行ってまいりました。インドネシアにおける海外旅行において北海道のニーズが高まっており、滝川の映像や写真などを提供し、現地エージェントへＰＲすることにより、滝川市に立ち寄る北海道ツアーや白鵬米の取引を通じた滝川市との交流で今後の観光客誘致の可能性が高いと考えてございます。ＪＡたきかわ販売部によりますと、ホクレンを通じて滝川産米、白鵬米を第１回目として平成２５年１２月に１トン、平成２６年１月に３トンを輸出しており、現在３回目の輸出の申請中であり、７月以降に許可が出る予定と聞いており、今後も滝川産米の販路が拡大することを期待してございます。また、今回北海道運輸局や北海道フード特区機構を通して大相撲ジャカルタ巡業に参加したわけですけれども、現地のエージェントとのつながりができたこと、そういうこともありまして、たきかわ観光協会やＪＡたきかわさんと連携して、さらには今回ご紹介いただいた北海道運輸局さん、北海道などと連携しながら、滝川市への招聘等についても取り組んでまいりたいと考えてございます。
　以上でございます。

○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　今のご答弁で今後の観光客誘致の可能性が高いというようなご答弁でしたけれども、実際にインドネシアとの、ジャカルタでもいいのですけれども、相互交流、こういうようなことはその後この１０カ月の間に進んでいるのかどうか。それと、具体的に観光客を誘致するに当たって、具体的な滝川観光の訴求点というのはどのように置いているのかについてお伺いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　一度行って、インドネシアとの相互交流が進んでいるのかということでございますけれども、先ほどちょっとご答弁させていただいた部分でいうと、ＪＡさんが白鵬米でつながっているという状況で、観光としては大きくつながっていることはございません。たまたまインドマグロ社の社長がジャカルタ北海道人会のつながりができたというところまででございます。さらに、今国、北海道運輸局さん、フード特区さんを通じてジャカルタとのつながりという部分は模索はしているのですけれども、いま一歩進んではいない状況でございます。あと、観光との訴求点ということでございますけれども、さきの報道にも訪日、インドネシアの観光客が日本にたくさん来ているという報道も出てございます。その中で富裕層とは書いてございましたけれども、日本政府の観光局の統計によりますと２０１２年には１０万人を超えたということで、日本への観光客がふえているという部分を考えると、今はやっぱり白鵬米というのがつながっているものですから、白鵬米でつながっている部分で滝川をＰＲするというところを地道にやっていきたいというふうに考えてございます。また、さらには昨年つくったビデオがＨＴＢの海外番組「恋する北海道」で今年度はインドネシアでも放映されるというふうに聞いてございますので、そういう部分も通じていろんな中で今後滝川の観光誘致につながるような取り組みをしていきたいと考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　私の個人的な意見で言いますと、インドネシアの状況、相互観光、相互交流が今現在うまくいっている状況にあるとは思えません。今後可能性としてはあると、力を入れていきたいというような答弁でしたけれども、インドネシアがだめならだめで私はいいと思います。ただ、いろんな可能性を探るという意味では、インドネシアもそうですけれども、シンガポールもそうです。どこでも行くべきだと私は考えます。そこで、少しでも可能性があるものに対してどんどん深く掘り下げていくのが今後の観光客誘致の一つの突破口になるのではないかなというふうに思いますので、ぜひその辺を踏まえて、臆することなくどんどんチャレンジしていっていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いします。

◎４、中心市街地活性化

１、栄町３―３地区の再開発について

　次の質問に移ります。中心市街地活性化について。栄町３―３地区の再開発についてでございます。これもきのう堀議員からの質問の答弁で大体のお話は聞けたわけなのですけれども、私もさまざまな市民から現状どうなっているのだというような話を質問いただいて、私の知り得る限りのこ

とは答えるのですが、ただ滝川市として公式な答弁というのは今議会まではなかったのかなというふうに思いますので、改めて聞きたいのと、きのう答弁いただいた株式会社アニムへ委託し、基礎調査から１段階ステップアップするという答弁をいただきましたので、その１段階ステップアップする中身といいますか、少し掘り下げてご答弁をいただければというふうに思います。よろしくお願いします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　昨日の堀議員さんからのご質問のご答弁と重複する点もございますけれども、現在滝川市中心市街地活性化協議会から、まちづくり会社である株式会社アニム滝川へ栄町３―３地区再開発への具体的な事業実施計画の策定を委託する運びとなっているのは、きのうご答弁したとおりでございます。この委託業務につきましては、まず地区の権利者に対する意識調査の実施や事業参画者を募集することなどを予定されております。これは、再開発事業計画の策定に先立ち、権利関係を整理すること、また再開発事業に参加を希望する事業者を把握し、次のステップである事業スキームの組み立てに反映させることを目的としたものでございます。また、市において滝川市栄町３―３地区市街地総合再生計画を策定すべく現在作業を進めておりますけれども、これにつきましては当地区における地区全体の整備方針や整備手法の検討を行い、地区の総合的な再生計画を策定することにより、当該地区において望まれる地区のあり方、求められる機能などを明確にし、民間事業者による再開発を誘導しようとするものでございます。また、本計画作成に際し、国の補助事業による支援も見込み、財政的な面からも民間事業者を下支えするというふうに考えてございます。今後も引き続き、情報がありましたら経済建設常任委員会等において適宜情報提供してまいりたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

　以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　今後計画をつくっていきたいというご答弁でしたけれども、１点だけ、いつぐらいまでにこれをつくっていきたいとお考えになっているか、もし具体的に何か決まっていれば、お答えいただきたいのですが、お願いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　いつまでということは、今議会の補正で今回滝川市から中心市街地活性化協議会に負担金としてお金を出させていただいたと、それ以降にまちづくり会社に、中活協からアニム滝川に委託することになります。いつまでという部分はまだ決まってはございませんけれども、何度か議会でご答弁させていただいている中で市長もオール滝川で臨みたい、民間の後押しをしたいというご答弁もさせていただいていますので、できる限り皆さんのご協力をいただきながら早期に契約を策定したいというふうに考えてございます。

　以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　高林デパートの撤退は、７月末という期限が決まっているわけでございます。地元の商店街、もしくは商業者、いろんな経済界の方々も市に期待している部分も多々あります。我々商

業者も汗を流したいと思っていますので、ぜひその計画を早急につくっていただけるようお願いして、私の質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございます。
○議　　長　以上をもちまして坂井議員の質問を終了いたします。
　渡邊龍之議員の発言を許します。渡邊龍之議員。
○渡邊議員　ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので、通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、市長の基本姿勢
１、市政運営について
２、民間感覚について
３、滝川市総合計画の検証について

　まず最初に、市長の基本姿勢に関して、１点目は市政運営についてであります。本年４月１日より、市役所の機構組織の見直しが行われました。これは、従前のグループ制から係制へ縦割りを復活させたものと思います。さまざまな観点から係制へ結びつけたものと思いますが、この係制導入に至る最大の狙いはどこに重点を置いているのか、またこの係制への移行のメリットについて何が現時点で考えてられているのか、あわせてお伺いいたします。
○議　　長　渡邊龍之議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　それでは、渡邊龍之議員のご質問にお答えさせていただきますが、今ほどご質問のとおり、今年度から係制をスタートさせていただきました。これまでも答弁させていただきましたけれども、私はもともと指揮命令系統と責任の所在が明確と言われる係制の組織運営が望ましいという考えを持っておりました。ご質問にございます最大の狙い、メリットでありますが、まず私たちの最大の使命であります市民の皆様に満足いただけるサービスを責任を持って提供することにあると考えております。その土台となるのが組織であります。責任ある係制を築き、職員が気持ちを新たに、チーム滝川が一丸となって取り組むことが市民の皆様の満足につながるものとの思いからスタートしたものであります。あわせて、課の分割など、市民の皆様のわかりやすさも考慮いたしました。新たな室の設置など、施策の重点化も明らかにしたところであります。係制が全てということではございませんが、スタッフ制から丸１０年、新たな一歩を踏み出す転機でもありましたので、そのように係制に変更させていただきました。そのようなことでご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　市長の狙いというのは、ただいまのご答弁で理解させていただきます。
　２点目、縦割り行政云々というより、市民目線から見ると市役所内部のことにしか映らないと思うのです。基本的には、市民に対していかに接遇を含めてきちんと丁寧な説明ができるかが重要であると考えるところであります。そこで、係制においてこの対応等が十分にできると考えているのかお伺いいたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　ご指摘いただきましたとおり、窓口などにおける市民の皆さんへの接遇、親切丁寧な

ご説明などは最も重要なことであると認識をしております。先ほどもお答えさせていただきましたが、係制は一見して市役所内部のことと思われがちでございますけれども、最終的には市民の皆様の満足につなげるようにという思いからスタートしたわけであります。新たな係制は、従前の係制とは異なり、少ない職員数のもとで、これまでのグループを基本の単位に業務の幅も広く、比較的大きなくくりになっておりますことから、柔軟性もあり、従前のような縦割りの弊害は起きにくいと考えております。定期的なミーティングなど、情報の共有化というのを丁寧に推進しているところであります。ご質問いただきました対応等の面についても、十分に可能と考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　市長の今の答弁で思うのですけれども、市民というのは職員はそこに行けば何でも知っているという部分の思い込み、それが絶対的だと思うのです。だから、どの職員に尋ねても絶対これはわかっているものだと。そこで間を置いて、これは私の係ではないからとか、そういう場面というのがあるのではないかなと想定されます。そういう中も含めて、課単位でいえばそういうレベルアップを図ることが必要かと、これをやろうとしたのがグループ制かなと思っていたのですけれども、そこにもいろいろ欠陥、欠点等があるということで、係制への移行というか、見直しにいったものと思うところであります。

そこで、２点目の民間感覚についてお尋ねしたいと思います。前田市長は、特に力を入れているのが民間感覚ということで３年間きております。市長は、職員に対して民間感覚を取り入れていくと今年度の市政執行方針にも述べられております。そこで、先ほども市長の答弁の中からチーム滝川という言葉が出てきました。チーム滝川のフレーズで職員の意識の浸透を図っていくと、いろんな事業展開含めて進んでいくのだという決意的な部分が述べられておりますが、このチーム滝川はどのような場面を想定し、どのような展開というか、どういうようなものを見据えているのかについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問の最初のほうにございました。市民の皆様が窓口に来たときには、全てのことを職員が把握しているというお話でございます。まさしくそれは望まれるところだと思っております。ワンストップサービスという言葉がございまして、そこの職員が全てのことに答えられ、全てのことに対応できればよろしいのですが、なかなかそうもいかない。しかしながら、わからないことがあれば、担当の係を呼んでくるなり、そちらに連絡するということも徹底するように今職員研修等でお話をさせていただいておりますので、そのことも含めて進めてまいりたいと思っております。

そして、ただいまのご質問でございますけれども、市長の就任当初から、今までがこうであったからということではだめだと、これからどうするかという姿勢に立ってほしいということを常々言わせていただいています。また、コスト意識、そしてスピード感ということも職員の皆さんと話をさせていただいております。そして、その結果得られた達成感がそれぞれの職員の皆さんの元気につながるものと確信しております。職員の皆さんとの信頼関係を築くために、対話を重視するとと

もに、庁議や政策協議、予算協議にとどまらず、あらゆる機会を通じて議論をさせていただいております。その上で目指す組織像といたしましては、市民のために何をなすべきかを職員一人一人がみずから考え、行動し、困難に立ち向かう覚悟を持った組織ということを目標としております。困難の先には市民の幸せが、そしてやりがいが待っているということであります。課題を先送りすることなく、果敢に取り組むとともに、部署にとらわれることなく当事者意識を持つことで一体感が生まれると思っております。

どのような場面を想定しということでございます。例で申し上げますと、長年の懸案でございました社会福祉事業団への事業移管が保健福祉部のみならず建設部、総務部など横断的な組織対応により、おかげさまで実現に至りました。また、市政執行方針でも申し上げましたけれども、民間主導によります、今も質問をいただきました栄町３―３地区の再開発の動きにあわせた支援体制の構築など、中心市街地活性化策についても、これは市役所一丸となって取り組むべき課題だというふうに考えております。これからもみずからが先頭に立って、チーム滝川の牽引役として市政執行に当たっていくということ以外考えはございません。私の思いも職員の皆さんに十分伝わっているものと理解しておりますので、今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　市長のご答弁の中で、市民のためになすべきことというふうにご発言ありました。私は、市民のために何ができるかではなくて、市民のためにやらせていただいているという、そういうちょっと引き下がったような部分で物事を考えていけば、これは事がうまく運ぶのかなと。高飛車的な市の職員と、そういう部分というのは絶対あってはならない部分だと思っています。

それで、次に移らせていただきます。２番目になりますけれども、民間企業においてはコアコンピタンスという、なかなか皆さんには聞きなれない用語、言葉かなと思います。民間企業においては、競合他社を圧倒的に上回るレベルの能力、競合他社がまねのできない核となるものを持つことによって企業の生き残りを図っていくということでございます。そこで、他社が簡単にまねできない独自の技術、スキル、ノウハウ、業務プロセス、組織力、人材の組み合わせをもって業績を回復させているという現状がございます。そこで、要旨には市役所機構の中においてこのコアコンピタンスという考え方をどのように考えているのかと、またこれについてそれなりに調べたと思いますけれども、ご答弁をいただければと思います。いろんな政策の部分でいろんな会議、また各職員の研修というのはあるのですけれども、ここでいうコアコンピタンスというのはいかにして生き残っていくかという部分ですので、その辺についてのご答弁をいただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ご質問いただきましたコアコンピタンスについてでございますけれども、さまざまな企業において経営の一手法として取り入れられているということは承知しているところでございます。コアコンピタンス経営は、企業の持つ強みをさらに強化し、それを実際の経営戦略に生かして競争に打ち勝つということで、ご説明のとおりでございます。そこには強みを生み出す源泉としての優秀な人材、高い目標に向けてチャレンジする組織風土が重要であり、人材や組織の持つスキルや文化に根差した独自の強みを活用することが最も有効な戦略だと説かれております。滝川市役所

という組織の強みを追求すること、優秀な人材を育てること、チャレンジする風土は、大事なことでございます。このご質問を機会に、コアコンピタンス経営について勉強してまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　コアコンピタンスは、企業的なという発想ですけれども、これというのを自治体に当てはめれば、平成の合併も破綻し、現在は定住自立圏構想が協定書が締結されました。そういう中でいかに滝川市がどのようにやっていくのかという部分は、当然求められていく部分が強いと思います。そこで、民間企業出で副市長になられた鈴木副市長、この部分について何かお考えがあれば、お聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　鈴木副市長。

○鈴木副市長　コアコンピタンス経営というのは、私のおりました古巣の商社でも早くから取り入れておりまして、一言で言いますと強いところをより強くという考え方で経営を進めるものだと私は理解しております。ご質問の中では市役所の組織ということで質問されていますけれども、私自身はコアコンピタンス経営を考えるときに市全体、市の力で一体市はどういったところに強いものを持っているのか、農業なのか、あるいは商業なのか、商業的な積み上げなのかとか、そういったところから、市役所としてコアコンピタンス経営を考えるときは市全体を一つの株式会社、どうしたら市の売り上げを上げられるのかというような観点から考えていくことがコアコンピタンス経営という言葉につながるものだと思っております。では、ここから先はどのようにというふうなことですけれども、これは市長も先ほど答弁で申し上げましたように、市全体の強みはどこにあるのかということをみんなで考えていきたいというふうに思っております。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　まさに鈴木副市長の言うとおり、市の力を市役所全体でということで、ちょっと勘違いしていただきたくないのは、あくまでも組織をどのように機能させてどのように発展させていくかという共通の意識がなければ、これは発展しないものだと思っています。

そこで、次の質問に入らせていただきます。３点目になりますけれども、滝川市の総合計画の検証についてであります。策定から２年余り経過いたしました。その中で、この計画の進め方として５項目掲載されております。その１点目には、総力結集、多様な主体との連携、次に戦略的取り組みの構築、効果的な行政運営、広域的な視点での取り組みの推進、また国、北海道との連携というふうに掲載されております。そこで、各項目において現時点での評価というか、どのようになされているのか、またこの進め方において不十分と思えるような事業は存在するのか、またその対処はどうなっているのかについてお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

総合計画中の計画の進め方では、実行計画で重点化を図り、遂行し、進行管理を行いながら取り組みを進めていくこととなっております。例年各所属で実施した事業の成果や次年度の政策形成に

関するヒアリングを総務部が中心となって実施しておりまして、総合計画における基本目標別の進捗度等を勘案した取りまとめ結果をもとに政策の立案、事業の構築を行っております。限られた財源の中で事業の選択と集中を図っており、それらの下地を踏まえ、政策協議や予算協議によって施策、事業の精査を行っております。ご質問にありました５つの進め方でございますが、市としても重要と考えておりまして、消防あるいは戸籍事務の電算化、定住自立圏構想の推進などは広域的視点での取り組みの推進に示された手法を活用しておりますし、ほかにも公共施設マネジメント、市民団体参画のもと、「日本で最も美しい村」連合加盟、あるいは多くの団体と連携した菜の花まつりの開催、さらには北海道と連携した駅前広場の整備や農業生産基盤の整備などの重要な施策を実施するため、この５つの項目のいずれかに示された進め方を実践しております。また、ご指摘のありました不十分といいましょうか、施策の推進が困難な事業については検証により柔軟に実施方法を見直したり、新たな進め方を検討したり、あるいは幾つかの進め方を複合的に活用するなど、何とか政策形成に結びつけてまいりたいと考えております。なお、進め方の関係で全く進まないといったような事業については、特段認識しているものはございません。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　個別の施策でどうのこうの言いたくありません。実施計画、また進行の管理ということで述べられております。それらを原課含めていろんなヒアリングをやっていると。そこで、私がここで検証についてお伺いしているというのは、その報告というか、そういう部分が委員会含めてなされているのかについて１点だけお伺いしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　検証部分でございますが、実行計画という部分でも当然のことながら検証を行っておりますし、あと決算、９月に決算議会がございますが、そういった部分でのそれぞれの精査ということも含めて、そして政策協議の中でも当然経過の中で結果を報告し、検証し、さらに次にどうするかといったことの詰めを行っているということでございます。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

◎２、市民生活行政

１、滝川市男女共同参画について

２、一般ごみ量の削減について

○渡邊議員　それでは、２件目の市民生活行政に入らせていただきます。まず、１点目、滝川市男女共同参画についてお伺いいたします。昨日も関連的な質問があったかと思いますが、男女共同参画推進計画においては重点的な取り組み事業としてこの計画の中に９事業が挙げられております。その中で、新規事業の子ども・子育て支援計画の策定において現時点における考え方と進めるべき具体的な内容等についてお伺いしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　滝川市における子ども・子育て支援事業計画の策定に係る内容等につきましては、昨日関藤議員の質問に対してお答えしたとおりでございます。具体的事項につきましては、滝川市子ども・子育て会議の中で協議させていただくこととなりますが、現在における子育てにおきましては女性が外で働く機会の増加もあり、当然にして母親だけの役割ではなく、父親の協力が必要不可欠となっておりますことから、まさに男女共同参画の観点が必要であると考えております。そうした現状をより多くの市民に再認識していただくべく、子ども・子育て会議にご参加いただいている女性の委員の方々、６名いらっしゃいますが、この方たちのご意見も十分いただきながら、どのような取り組みが有効かなどを協議させていただきたいと考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　今保健福祉部長から答弁ありました。そこで、計画は保健福祉部で、実働的に実行していくのが男女共同参画推進協議会というような部分で、それらの意見も取り入れて計画は策定されるということでありますので、ぜひ意見を賜って、いい計画を策定していただきたいと思います。

次に、２件目のこれら重点項目の計画推進において、推進母体となります男女共同参画推進協議会に対しての財政的というか、補助金になっていますけれども、決して多い額とは思えません。しかるに、事業のいろんな展開を図る上で支障というか、何か生じないのかどうかについてご答弁お願いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　本年３月に男女共同参画推進計画を策定したところでございますが、これに基づきまして、市では今年度スタートアップ事業として、ワークライフバランスに関する講演会の実施、ＤＶ相談窓口に関する啓発グッズの作成と配布、男女共同参画通信の内容の充実、各種相談窓口一覧の市広報紙による周知の４事業であり、このうち講演会と啓発グッズ作成について２４万円の予算化を図ったところでございます。計画の推進に当たりましては、これまでも市と協働で男女共同参画に取り組んでいただいております滝川市男女共同参画推進協議会とこれまで以上に連携を図りながら取り進めることとして話し合いを進めておりまして、今年度実施予定の講演会についても予算としては協議会への補助金という形ではなく、市が主体となって進める形での予算化としておりまして、市と協議会が共催をする形でそれぞれの役割を果たしながら、ともに事業の目的が達成できるよう取り進めているところでございますので、ご理解願います。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　ぜひ協働でこの計画を含めた形で進めてもらいたいと思います。しかるに、やはり財政的な支援という部分も若干考慮していただければなと思うところであります。

そこで、次、２番目の一般ごみの削減についてお尋ねしたいと思います。この４月から２０パーセントアップとなったごみ袋料金でありますが、この６月、四半期までのごみ量の変化、それぞれ分類されると思いますが、これはどのように捉えているのか、またごみの減量に対する市民へ向けてのさらなるＰＲを実施すべきと考えます。この点についての見解をお伺いいたします。

○議　　長　石川市民生活部次長。

○石川市民生活部次長　四半期ということでございますが、今６月ということで、データとしましては４月、５月の家庭ごみの排出量ということでございますけれども、前年同月に比較したところ減少している状況でございます。新分別後のごみの量の変化を捉えるということは今後のデータを分析する必要があると考えますが、今年度から雑紙収集をスタートしたことから、燃やせるごみの量は徐々に減少していくものと考えております。ごみの減量に対する市民に向けてのＰＲでございますが、小型家電や古着、古繊維の回収に関しては回収量が増加していることから、周知が広まっていると考えております。また、雑紙収集に関しては、今年度に入ってからも積極的にＰＲを進めており、５月まで庁舎市民ロビーでごみの分別方法の変更とあわせて周知したほか、町内会の回覧や集合住宅などへチラシ投函などを行っております。今後におきましても、イベントなどあらゆる機会を通じて周知を行ってまいります。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　ごみの分別も含めて、一層の啓発というか、そういう部分に力を入れていただきたいなと思います。

◎３、経済行政

１、中心市街地について

次、３件目の経済行政であります。中心市街地について。先ほど来、昨日からもご質問があります。それぞれのご質問の観点からの答弁をいただいておりますが、私としては最初に１点目、民間による栄町３―３地区の再開発の支援体制として駅周辺整備課を設け、また職員も配置しております。行政と民間の協働を目指すものと解しておりますが、滝川市商業賑わいづくりビジョンにおける基本的なコンセプトについてお伺いしたいと思います。また、このビジョンにおける中長期的プランニングに対して、民間との協働はどのように進められていくのかについてもあわせてお伺いしたいと思います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　ご質問にご答弁させていただきます。

先日の経済建設常任委員会においてご説明させていただきましたが、これまでの中心市街地活性化基本計画を継承した新たな独自計画として滝川市商業賑わいづくりビジョンを策定させていただきました。これまでの中心市街地活性化基本計画においては、中心市街地における施設整備、いわゆるハード面は行政が担い、各種イベントやにぎわいづくりといったソフト面は市商連や商工会議所などを中心とした民間事業者が担うことで各事業が進められてございました。しかし、今回のビジョンにおいては、中心市街地における商業環境の整備をハードとソフトの両面において行政、民間のそれぞれがともに力を出し合いながら両輪を動かそうとするものでございます。どちらか一方の歯車だけで回るのではなく、次世代にまちを引き継ぐために歯車を行政、民間の力でともに少しずつでも動かしていきたいという思いの計画でございます。その仕組み、仕掛けとしまして、例えば先ほどご説明させていただいた栄町３―３地区の開発においては地区のあり方、民間開発、財政支援など、一つの事業を行政、民間が役割分担をしながら進めようとするものでありますし、また

街なかのにぎわいづくりのソフト面においても、行政はこれまで財政支援にとどまらず、事業をプロデュースしながら進めていくこととしており、昨年度から実施しているまちゼミや賑わいづくり事業においては商店主はもとより市民、学生の参加を積極的に促すことで行政だけが、民間だけがといったものではない事業づくりの実施も進めているところでございます。いずれにしましても、市民、住民が求める中心市街地の活性化とその上における商業機能のあり方については行政、民間、どちらかがリードしたり全てを担うものではなく、ともに話し合い、連携し、役割分担を明確にする中で一つの物事をなし遂げていくことが重要であり、今後も引き続き今回策定したビジョンの具現化をしていきたいと考えてございますので、ご理解を賜りたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　滝川市商業賑わいづくりビジョンが出ています。その中で私はコンセプトとプランニングという部分でお尋ねしたのですけれども、答弁はよしとして、このビジョンにおける位置づけという部分で述べられておりますが、時々の環境の変化や財政状況を鑑みながらというふうな言葉が載っています。ということは、その都度、その都度変わっていくのかという疑念というか、ものが生じます。そこで、これらをビジョンをまとめたわけです。本来、ビジョンをつくるに当たりコンサルかどこかに委託したものと思いますけれども、ビジョンをつくる下地というのはグランドデザインというか、そういう絵を描いて、それからビジョンというのができ上がってくるのかなと、これは前に一回質問した経緯があります。そういう中で、このビジョンをもっと発展させるためにるる述べられておりますが、もう一度、このビジョンのコンセプト、何をあれしたいのかという部分をお聞きしたいと思います。その１点だけ。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　このビジョンにつきましては、別にコンサルに発注したわけではございません。うちの職員が地元の方といろんな話をした中でつくっていったものでございます。その中で、行政だけで進められるものではございませんし、それぞれがそれぞれの立場で頑張っていくことが大事だということでまとめたビジョンでございます。ですから、ともに進むというコンセプトは変わらない。これについては曲げるつもりはないですし、そのとおり進めていきたいと考えてございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　大変失礼しました。私の質問で大変失礼したことをおわびしたいと思います。職員が一生懸命つくったビジョンということで理解させていただきます。

次、商店街振興に向けての各種事業が果たして機能しているのかどうかについてお伺いしたいと思います。単に市民が目を向けるだけの施策だけではなくて、市民が市民を呼び込むというプランというか、ものを考えるというかが必要だと思うし、またそういう予定があるのかどうかについてお伺いしたいと思います。

続けて３点目もいきたいと思います。これら市民を呼び込むため、なかなか人通り、にぎわいというのは感じられません。それの外的要因というのは、そこに要旨で書いております人口減とか景気の冷え込み、市民のニーズ等とあります。しかし、これを逆手にとって発想の逆転というか、そ

ういうものについてお持ちかどうかについてお伺いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　市民目線、市民が市民を呼び込むプランということを考えているかということでございますけれども、商店街振興につきましては市民目線はもちろんのこと、個店の元気や魅力的なまちづくりなど幅広い視点から施策を推進しているところでございます。例えばさきの答弁でも触れましたけれども、まちゼミについては、各商店の店主やスタッフが講師となり、専門的な知識や情報、商品を選ぶコツなどを原則無料でお伝えするミニ講座で、その満足度がお客様の知名度アップや新しいお客の来店につながるものの事業と考えてございます。また、このまちゼミなのですけれども、やがて今のつながりが線となって、面となって、まちそのもののにぎわいづくりに貢献するなど、お客様、お店側、商店街と３者にとってお互いメリットが享受できるまさに三方よしの事業と考えているところでございます。さらに、このまちゼミを通じて個店同士の横のつながりができて、この横のつながりが協議する場に発展していっていただけるのを期待しているところでもございます。まず、議員さんがご指摘のように、市民が市民が呼ぶことがにぎわいづくりに寄与するものと考えております。現在高校生や大学生など地域の将来を担う若者の視点からソフト事業を展開し、商店街の魅力アップとにぎわい創出につなげる若者連携商店街魅力アップ事業などを行っている段階です。先日も國學院大學北海道短期大学部の若者がカフェをやっていただいたという事業も実施してございます。今後そのような連携の輪を広げて、まちをフィールドとした市民の活動に発展するものと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。
　続けて、今の外的要因を逆手にとることはできないかというご質問でございますけれども、外的要因につきましては滝川市に限らず、全国各地で問題視されておりますけれども、残念ながら特効薬はございません。しかし、中心市街地や商店街を取り巻く環境の変化に対応した取り組みについては今現在行っていることもあり、ある意味現在私どもの滝川市でやっている商店街はある程度逆手にとった発想に該当するというふうに考えてございます。例えば昨年開催したシャッター街とはいわせない！事業は、日々シャッター街として称される空き店舗を活性化のための有効資源として捉えつつ、逆手の発想により６店舗を開放して、西高による全国特産名産品市や水耕栽培の無農薬栽培の販売など、１日だけでしたけれども、チャレンジショップを開催してございます。にぎわいづくり事業の目的とする市民が商店街に集い、にぎわう環境づくりが一定程度図られたものと評価しているところでございます。また、単に商店街の集客増を目的とした一過性のイベントだけでなく、来店者をふやす取り組みとしてお客様とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、新規顧客やファンづくりを図るまちゼミを開催するなど、原点に立ち戻り、物の魅力から人の魅力に視点を変えた取り組みも行われております。何分このような取り組みというのは冒頭申し上げたとおり特効薬はなく、すぐに成果が出るものではございません。確実に体質改善は図られていると考えておりますし、今後も商店街や個店を中心に継続的に実施していただくことにより、回を重ねるごとにレベルアップし続けられるように、議員さんもご理解とご協力よろしくお願いいたします。
　以上でございます。
○議　　長　それでは、まだ渡邊龍之議員の農業行政、教育行政の質問がございますが、時間のほ

うが１２時近くなりましたので、この辺で休憩をとります。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５０分
再開　午後　０時５９分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。
　午前中の渡邊龍之議員の一般質問を続行いたします。渡邊龍之議員。
○渡邊議員　食事をとった後で思考力も大分鈍ってきているかなと思いますけれども、午前中に引き続きまして質問させていただきます。

◎４、農業行政
１、農業課題について
２、畜産試験場跡地の貸付けについて

　４件目は、農業行政、１点目として農業課題についてお伺いいたします。滝川市の基幹産業である農業は、大変厳しい状況下にあると考えます。市においても例外ではなく、数多くの課題が多々あると思います。そこで、現状の中において特に取り組んでいかなければならないと位置づけしている課題、またその課題に対してどのような対応をお考えになっているのかについてお伺いいたします。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　滝川市の農業における課題と対応する施策につきましては、昨年第２回の定例会で一般質問でも答弁させていただいておりますが、国の農業政策が大きく見直しされる中、滝川市の農業を取り巻く環境は農家戸数の減少や農業従事者の高齢化の進展、後継者不足などさまざまな課題を抱え、大変厳しい状況にあると認識しております。特に将来の滝川農業を担う人材の育成、確保が喫緊の課題であることから、まず１つ目は生産技術、経営管理技術の習得、ネットワーク形成など、資質向上を図るための滝川農業塾を中心とする農業後継者の育成、２つ目は積極的な募集活動の展開と青年就農給付金など国の事業の活用や市単独の助成を行うとともに、関係機関と連携したサポート体制の構築を図りながら就農を支援する新規就農者の育成、最後に３つ目ですが、農地の円滑な利用集積と農業生産力の維持向上を図り、地域の農地の受け皿や農業継承者として期待される法人の設立を支援いたします農業生産法人の育成、この３点、これらを引き続き農業施策の重要な柱とし、さらに今年度より農政部農政課の中に担い手育成係を設置いたしましたので、これをもとに着実に推進してまいりたいと考えております。
　以上です。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　確かに国の施策等で左右されがちな部分あろうかと思います。市単独事業、単費でできる事業というのは限られていると思いますけれども、ぜひ担い手の部分の施策を確実に実行して

いっていただきたいなと思うところであります。
２番目の畜産試験場跡地の貸付けについてでございます。さきの経済建設常任委員会で説明があったのですけれども、私はちょっと出れなくて、こういうような質問の形をとらせていただきました。試験場跡地の活用については、株式会社夕張ツムラが取得する予定ということで説明がございました。そこで、お尋ねします。まず、栽培品目の薬草の部分でありますけれども、それぞれの作付面積です。それと、加工処理施設の設置については敷地内、試験場跡地の中を考えているのかどうか。また、栽培品目に関して高度な技術的なものは要するのかどうかについてお伺いいたします。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　旧道立畜産試験場滝川試験地の用地の貸し付けについては、議員お話しいただいたとおり、５月２６日の午前中に北海道のほうから跡地の借り受け者として株式会社夕張ツムラを選定した旨の通知がございました。同日午後から開かれました経済建設常任委員会において概要を報告させていただいたところでございます。まず、栽培品目につきましてですが、個々の栽培品目ごとの面積というのは明らかにされておりませんで、合算で申しわけないのですが、品目についてはシャクヤク、ボタン、朝鮮ニンジンなどの多年生の薬用作物でありまして、今年度は約６０ヘクタール、来年度につきましては９０ヘクタール、合計１５０ヘクタールの土地を活用する計画となっております。加工処理施設の設置につきましては、生産拡大に伴い、将来的に乾燥調製を目的とした１次加工処理施設を設置する計画となっておりますが、現在のところ建設時期などの具体的な内容は伺っておりません。それと、栽培の技術の関係でございます。薬用作物を栽培するに当たっては、特別に高度な技術を要するというふうには伺っておりませんで、試験場跡地の土質が重粘土地のため、排水性の改善などが必要であるというふうに伺っております。
以上でございます。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　１点再質させていただきますけれども、この加工施設の関係で、先ほど来旧東栄小学校跡地の活用という答弁というか、話がございました。これに関して、道はやはり道有地の中でのそういう処理施設を考えているのか、滝川市は東滝川にある旧東栄小学校の跡地の再活用というか、それは進め方はいろんな展開の中であろうかなと思いますけれども、もし現時点で道のそういう考え方がわかっていれば、答弁願いたいと思います。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　加工施設の建設予定のお話でございますが、当初道としても、中に普通財産として公宅の用地がありまして、そういったところを中心にご紹介はあわせてしておりました。ただ、市としても施設の有効利用を図る立場から、そういった学校の跡ということもあるというようなことはお話ししておりますが、いずれにしましても進出企業の意向というのが一番大切といいますか、自分たちの事業目的に合った施設の整備ができるかどうかということが問題でございますので、そういったところはまだどこがどうというふうな結論というのは聞いておりません。
以上です。
○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　平成２６年度の農政部の運営方針と目標という中にも試験場跡地のことが挙げられております。市として、試験場跡地もありましょうが、ぜひとも旧東栄小学校跡地を利活用できるような働きかけを道のほうにもしていっていただきたいなと思います。

◎５、教育行政

１、滝川市子どものいじめの防止等に関する条例について

２、スポーツセンターの耐震化の考え方について

５件目、教育行政についてであります。まず、１点目、滝川市子どものいじめの防止等に関する条例についてであります。この条例施行後の取り組み状況についてお伺いいたします。最初に、学校の教職員、保護者、児童生徒、教育関係者等のこのいじめ防止条例に対する反応というか、どのように捉えているのか。また、この条例の施行前と施行後での新たないじめに対する兆候等というのは感じられているのか。２つ目、条例に対する保護者からの意見等は寄せられているのか。３つ目、児童生徒に対して条例の目的及び内容についての指導はどのように進められているのか。４つ目、条例施行後におけるいじめの相談数及び内容等についてどのように把握されているのか。４点についてお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　滝川市子どものいじめの防止等に関する条例についてのご質問でありました。

１点目の条例に対する反応と施行前後の兆候についてでありますが、当条例につきましてはいじめ問題を学校を初め地域や社会全体で克服すること、いじめのない学校づくりを進めることを主な理念としているところであります。ご質問にございました保護者や市民、教育関係者からの問い合わせや意見につきましては、現在のところは届いておりません。本議会で補正予算を可決いただきましたので、この後保護者や市民向けとしてリーフレットやポスターを作成し、条例の内容について改めて周知を図る中で意見などを寄せていただくよう取り進めてまいります。教職員の反応でありますが、本条例につきましては昨年末の素案の段階から各学校に情報提供するとともに、条例に規定いたしました学校いじめ防止基本方針の策定を進め、４月には市内全校が方針を制定し、取り組みを進めているところであります。これらのことから、条例に係るいじめ対策の理解や意識が高まっていると認識しております。また、児童生徒の反応についてですが、各学校ではいじめ撲滅と仲間づくりの大切さに関する子供たち自身の活動が既に行われてきておりました。例えば小学校では挨拶運動の盛り上げですとか、仲間を大切にする活動や縦割り班活動などが当たりますし、中学校においてもいじめ撲滅集会ですとかネットトラブルの根絶に向けた学習などが当たります。これらの子供たちの主体的な活動や道徳の授業を通じて、いじめは許されないことという意識がこれまで以上に定着するものと考えております。

次に、２点目にありました条例に対する保護者からの意見についてでありますが、保護者からの意見等は今のところ届いておりませんが、議会初日、教育行政報告でも触れられておりました５月３０日に開催しましたいじめ問題対策連絡協議会の第１回会議では、保護者の立場としてＰＴＡ連合会長から、インターネットなど情報通信機器の使用に係る保護者の取り組みや活動として、いじ

め問題行動につながる危険な事例など情報を共有する機会を持つことが必要だとのご意見をいただいているところです。

次に、３点目にございました児童生徒に対して条例の目的等の指導についてですが、条例の施行に伴い、学校では全校集会、全校朝会等で校長からいじめの防止等に関する条例ができたこと、いじめは絶対に許されない行為であること、いじめをみんなの手でなくしていきましょうなどと子供たちに説明しているところであります。また、条例の第４条にありますいじめはいかなる理由があっても行ってはならないということにつきましても、道徳の時間で他者への思いやりの大切さを学ぶ授業において取り扱ったり、児童会、生徒会活動ではいじめ防止のスローガンを学校に掲示して日常的に意識させているといったような取り組みも行っているところです。教育委員会といたしましては、空知管内でもいち早く平成２１年度から５年間にわたりまして、いじめのない学校づくりを目指し、たきかわ子ども会議を開催しております。いじめ撲滅に向けた児童会、生徒会による取り組みを市民に発信する活動を通じて、指導の成果が高まるよう今後も努めてまいります。

次に、４点目にございました条例施行後におけるいじめの相談件数及び内容の把握の状況についてであります。本条例では、市や教育委員会、学校は児童生徒や保護者、地域の方からいじめと思われる相談、通報を受けた場合、学校はいじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、その結果を教育委員会に報告することと規定しているところです。ご質問にありました相談件数ですが、今年度は現在まで学校からの報告として２件受けております。２件とも条例の定めによって学校に新たに設置したいじめ対策委員会において組織的に実態調査及び当該児童生徒やその保護者への対応を行っているところであり、両件とも解決に向かっております。教育委員会としましては、引き続き学校への指導、支援を行ってまいりたいと考えております。

以上であります。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　大変丁寧なご答弁をいただきまして、条例の目的そのものを地域も教職員も児童生徒も当然理解をするということが一番重要なところだと思うのですけれども、これから補正予算がついたという部分で市民にもＰＲということが今ご答弁ありましたけれども、この条例についてやはりいじめの未然防止という部分が大きなウエートを占めると思うのですけれども、そういう段階でのいじめという部分のＰＲ、条例のＰＲですね、もうちょっと強く進めて、ぜひとも市民に周知されるよう努めていただきたいなと思います。

同じく教育行政の２点目、スポーツセンターの耐震化についての考え方についてお伺いいたします。滝川スポーツセンターについては、昭和５４年３月に鉄筋コンクリートづくりで建てられております。そこで、現時点での耐震化に対する計画等は有するのか、安心、安全な施設でのスポーツ活動に支障が生じるならば、早期に措置が必要ではないでしょうか。同じく、２点目として、民間施設、指定管理になっておりますけれども、一般財団法人に対する補助等の制度の検討というのはなされているのか。３つ目に、スポーツセンターの将来的な施設のあり方としての考え方について。

以上３点お伺いいたします。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　答弁させていただきます。

滝川市スポーツセンターは、一般財団法人である滝川市体育協会が所有している施設であり、市のスポーツ振興の拠点となっております。隣接する市の施設、滝川市青年体育センターとともに耐震化については早期に進めていかねばならない課題であると認識しております。市民の皆様のご利用に支障のないよう、２館の間で工事スケジュールの調整、行事、イベントの開催の調整等、体育協会との連携が必要となることから、連携を密にして工事実施に向けて検討を進めていきたいと考えております。

それから、２番目、民間施設に対して補助制度があるかというご質問でございます。スポーツセンターの耐震化工事については、概算で１億円以上の事業費になると想定されております。当然財源対策が必要となりますことから、あらゆる方面からの情報収集や検討を行っているところであります。現在活用が可能と考えている補助金のメニューは、国土交通省の住宅建築物安全ストック形成事業であります。これは、避難所等の防災拠点となっている民間建築物の耐震改修に対して、市が３分の１補助することを条件として国が３分の１補助するという制度であります。スポーツセンターは避難所として指定していることから、該当となるものであります。

最後に、スポーツセンターの将来的な施設のあり方について意見をいただきました。運動公園内におけるスポーツ施設の集積は、滝川市におけるスポーツ振興の一大拠点としての場となっており、また効率的な管理運営という面からも大きなメリットであると考えております。これは、青年体育センター、スポーツセンターの２館が併設され、２つのアリーナが集積していることにより、メーンアリーナとサブアリーナとしての使用ができること、それにより毎年約１０の全道規模のスポーツ大会が開催できていることや大会、合宿の誘致に非常に有利であり、実際にも利用されていること、また一方で各種大会等を開催しながら、もう一方で市民の皆様に通常どおりご利用いただくことが可能であることなど、２つのアリーナが同一の場所にあるということのメリットは非常に大きいと考えております。市全体の体育施設のマネジメントは、今後予想される人口減少の問題とあわせて検討を進めていかねばならない課題でありますが、一義的には既存施設を有効活用していくということを最優先とし、余剰が生じるならば集約していくという方向性を持っており、その集約先の一番手はやはり青年体育センター、スポーツセンターの２館であると考えております。スポーツセンター、青年体育センターの体育施設の集積というのは、今後においても市のスポーツ振興の拠点であり、また２館はともに市の避難所としても指定されており、運動公園全体は広域避難所として位置づけられております。災害の際の防災拠点として安全性の確保は第一命題になると考えております。スポーツセンターに必要な改修については、青年体育センターとあわせて最適な方法をよく検討した上で、できる限り早期に実現したいと考えております。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　スポーツセンターと青年体育センターの位置づけのお話はお伺いしました。その中で、広域的な避難場所としての活用もあり得ると。であるならば、これは耐震化における早急な工事というのはやらなければならないのではないかと、お金の問題はあろうかなと思いますけれども、そういった広域避難所としての位置づけというふうなお話ですので、早期にやりたいというお話はあ

りましたけれども、これの計画というか、そういうものは実施計画というか、つくっていく予定があるのかどうか、１点だけお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　ご質問のありました計画ということでございますけれども、教育委員会が所管をしております文化施設も含めて数多くの施設を所管をしておりまして、学校施設につきましては順次耐震化を進めて２７年度までには終えたいというふうに思っておりますけれども、社会教育施設につきましてはやはり全体的な順位づけの中から、またご質問にもありましたほとんどの社会教育施設も避難所として指定を受けておりますので、それらの全体の調整の中で早急に、体育施設だけではなくて文化、社会教育施設全体の整備計画的なものはやっぱりつくる必要があるというふうに思っております。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　これで終わりますけれども、市のストックマネジメントの計画と文化、社会施設という関係の連携というか、そういう部分では調整というか、そういう年次の計画の中で図られているのか、この１点だけお尋ねいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　昨日の窪之内議員さんのご質問にもありました。それぞれの施設のあり方につきましては、公共施設マネジメント計画との整合性あるいは調整というのは当然必要になってくるというふうに思っています。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　以上で終わります。ありがとうございます。
○議　　長　以上をもちまして渡邊龍之議員の質問を終了いたします。
　大谷議員の発言を許します。大谷議員。
○大谷議員　市民クラブの大谷久美子です。きょうは、２件４項目７要旨について質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

◎１、市民生活
１、空き家等の適正管理について
２、男女共同参画推進計画について

１件目、市民生活について。空き家等の適正管理についてですが、昨年の６月議会においても質問しておりますが、その後一向によくなっていないように思います。きのうの関藤議員の質問の中で、解決済みが１３件、未解決が１７件という答弁をいただきましたけれども、それぞれどんな経過で解決または未解決になっているのか伺います。また、６月号の広報にも空き家の管理についての掲載がありました。市民は、この条例ができたときから期待したわけですが、何ら改善が見られない空き家があり、不安を感じております。具体的に申しますと、明神町にある空き家は特に傷みが激しく、強風のときは屋根のトタンがあおられて非常に危険な状態になっております。私も風が強いときに見に行きましたが、長い大きなトタンなのですが、こんなになっているのですよね、見

られた方はわかると思うのですけれども。また、火遊びによる火災なども心配されております。市としては見回りやロープを張るなどの管理はされていますが、それだけでは心配を解消できません。早急な対策が必要と思いますが、考えをお伺いいたします。
○議　　長　大谷議員の質問に対する答弁を求めます。石川市民生活部次長。
○石川市民生活部次長　答弁させていただきます。
　空き家の管理につきましては、所有者の方々に対する文書指導のほか、電話や直接訪問による指導を繰り返し行うなど、接触の機会を数多くとる中で解決に向けて対応しているところです。この間に早急に危険を回避する必要が生じた場合には、民法上の事務管理規定により、建物の一部の修繕や除去など必要最小限の措置を講じております。それぞれの物件につきましては、パトロールなどにより建物の状況を常に把握し、その時々の状況に応じた適切な措置をとるように努めております。簡易なものは職員の手で補修を行っているほか、業者による修繕工事も２５年度の実績で５件を実施しておりまして、２６年度も修繕の予算を計上しているところでございます。ご質問の中にありました物件につきましては、昨年より解決に向けた話し合いを進めておりましたところ、近々所有者と民間業者との間で契約が進められ、解体に向けた対応がなされると伺っております。これにつきましては、時間をかけて対応してきた成果と考えております。今後もそれぞれの物件の状況を常に見きわめながら、根気強く最善の措置に努めてまいります。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　解決された物件についてはいいのですけれども、電話、直接折衝されているということですが、未解決の部分では例えば年にどのくらいそういった折衝をされているのか。それから、今申し上げました明神町の空き家については、大体解体に向けた方向で進んでいるということを伺いましてほっとしたわけですけれども、今の答弁の中で早急と感じたときはと話されたわけですが、私は明神町のあの物件についても数年ずっと心を痛めてきております。直接近所の方からも危険を訴えられておりましたし、あの状況において早急と感じるうちには入らないのですか。今は解体が進んだからいいですけれども、どのような状況で早急と感じるのか、その点について伺います。
○議　　長　石川市民生活部次長。
○石川市民生活部次長　早急にというような考え方ということでございますが、年々地主さんなり、またいろんな方、地権者の方にいろいろと連絡をとりながらしているのですが、いないと、連絡がつかないというようなところがございます。それについては、町内会の方が通報を受けたり、パトロールの中で見たりということで、その都度危険ぐあいで職員が行って、実際はしごに登ってくぎを打つというようなことで、飛ばないような状況をやっているということでございます。また、職員ができないような場合は、先ほど言いましたが、業者に頼んでそれを回避していただくというような、そういうような対応をしております。今回この部分につきましては、並行して進めておりましたが、トタンの状態、昨年は雪の前はそういうような状態でなかったと、ただ今回春先になってなってきたということで、こういうような形でできなければ、業者を頼んで対応もやむなしというふうな判断までしていたということでございます。今回このように解決に向けたということですので、これは回避されると。ただ、その場、その場において適切な処理をしているという状況でござ

いますので、ご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　先ほど質問しましたけれども、未解決な物件についてはどの程度の対応をしているのかもお伺いします。
○議　　長　石川市民生活部次長。
○石川市民生活部次長　未解決の部分ということでございますが、いろんなケースがございまして、抵当が入っているというような部分もあります。ですので、なかなか進められないということでございまして、その都度、その都度の建物の状況において連絡をとって、何かできないかというようなことでやっているということで、不定期でありますが、そういうふうな形で対応しているということでございます。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　大変ご苦労いただきまして、一番心配している明神町の空き家についてはいい方向に向かっているということで一安心いたしましたけれども、ほかの物件についても引き続き努力をしていただきたいと思います。
　次、２番に移ります。男女共同参画の推進について、推進計画についてですが、平成２５年度までに各種審議会における女性の割合の目標値を３０パーセントとしてずっと取り組んできたわけですけれども、達成することができたのかどうか。達成できなかったとしたら、要因として考えられることは何なのかお伺いします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　各種審議会における女性委員割合の目標値の達成状況につきましては、委員会、審議会等の設置及び見直しに関する基準において２５年度までに３０パーセント以上をめどに高めるよう努める旨を定め、委員選任前において総務課に事前協議を行う旨を文書により各所管に通知し、また庁議等においても取り扱いに係る情報交換を行うなどの中で女性委員の参画の促進及び目標の達成に向けて取り組んできたところでありますが、目標達成年度を規定した平成２０年度時点の２４．３パーセントからは向上したものの、残念ながら平成２５年度末における女性委員の割合は約２８パーセントという結果になったところであります。目標の達成に至らなかった要因としましては、審議会等の中には法律等によりその委員構成が定められているものや特殊な専門性を有するものなどがありまして、それらにつきましては女性委員の増員が困難であったということも事実ございます。しかしながら、言いわけしても始まりませんで、正直なところ選任に当たりあらかじめ行うこととされている総務課と各所管との事前協議が本当の意味で十分だったのかということでいきますと、完全ではなかったと感じております。反省すべきところは反省しまして、さらに女性の登用に努めていきたいと考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　２５年度までに２８パーセントということで目標の３０パーセントまで届かなかった中で、２番に移りますが、３５年度までに女性委員の割合を３５パーセント以上を目標に設定されたということです。２８パーセントですから、２４．３パーセントの時点からは大分上がっている

わけですけれども、３５パーセントまでの５パーセントアップの目標を立てるということは、かなり細かい計画を立てていかなければなかなか進まないのではないか、手だてやスケジュールをどのように考えているのか。年度ごとの段階的な計画をきちっと立てていくべきではないかと思いますが、そういった考えはあるのかどうか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　新たな目標値についてでございますが、これまでの目標を達成していない中での新たな目標を掲げるというのはどうかといったご意見もおありかもしれません。滝川市男女共同参画計画の策定及びその趣旨を踏まえて、審議会等における女性の参画をより推進するために職員への周知の強化、そして事前協議の一層の徹底を図るとともに、関係団体の選出による委員の場合にあってはできる限り女性を選出していただく旨の要請をしっかり今後も続けていくことなどによりまして、何とか３５年度までに３５パーセントを達成するよう取り組んでまいりますので、何とかご理解のほどをお願いしたいと思います。また、毎年度ごとのという部分では、今のところ年度ごとの計画というのはございませんけれども、私のほうで内閣府の男女共同参画局の主任研究官にもじかに相談もさせていただいておりまして、やっぱり国のほうでも難しさというものを理解しているようでございます。そういった中でも、直接そういった会話を持ちながら何とか目標達成に向けて努力していきたいと考えております。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　私は、目標達成できない中で３５パーセントにするのはどうかという考え方でなくて、やはり３５パーセントに向けて頑張っていかなくてはならないと、そしてそのためには３５年度まで、まだ安心してというのでなくて、１年ごとというのは無理だと思いますけれども、ある程度の段階を経て、ここまでにはどうしたいというような計画をある程度つくっていかないとまた目標倒れになるのではないかということを心配して申し上げておりますので、その辺を十分に考えていただきたいと思います。

　次、３番目ですが、これは市の職員の状況です。平成２５年４月付で人事異動で新たに３人の女性管理職を登用したと書かれておりました。そのことは評価いたしますけれども、２６年４月付ではどのようになっているのか、男女の割合から見るとまだまだ足りないのではないかと、できればこの議場でも３分の１を女性が占めるような時代を迎えなければならないなと思っているわけですけれども、それはまだまだ早急かとは思いますが、そのことについてどのように考えるか、お願いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　平成２６年４月付人事異動によります女性管理職の登用数につきましては、課長職１名、課長補佐職２名の計３名となっております。計画にあります役職等への女性登用の拡大促進ということでいきますと、このほかに係長職を３名登用しておりますので、計６名。前年は管理職３名のみでしたから、３名の増となったところであります。本年２６年４月１日現在の職員数３５１名、そのうち女性職員１２５名、３５．６パーセントでありますが、管理職に占める女性の割合は１４．８パーセントですので、ご指摘いただきましたとおり割合的にはまだまだかもしれません。

しかしながら、先月の新聞報道では、道内主要都市においてトップの室蘭市で１８パーセント、２位が函館市で１４．９パーセントでしたので、それらを見ますと割合的には高いほうに位置しているのではないかと感じております。市としましては、男女共同参画推進計画に記載のとおり、引き続き性別の差を問わず、能力、意欲、適材適所などの観点から登用していく考えでありますし、加えてここ数年女性管理職の登用を積極的に進めておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

以上です。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　できるだけこれからも続けて努力いただきたいなと思います。

次、４、女性リーダー養成研修会に多くの方が参加しているようです。考え方も変化してきていると思いますが、ワークライフバランスや性別役割分業の意識の改革が図られなければ、なかなかこれは進みません。行政が真剣に取り組んでいかなければ、女性にその気がなければ仕方がないと簡単に片づけられるものではない。これからの社会は女性の考え方や働き方も変わってくると思いますが、家事、育児、介護などが女性の仕事となっているような今の現実の社会では女性の努力だけでは解決できない問題が多く、そのためには管理職を含め大いに研修を深めていかなければならないと思いますが、どうでしょうか。市の取り組みや変化が社会全体の意識改革につながっていきます。そのためには、勤務時間や残業の問題も含めて、またリーダー研修とあわせて男女共同参画社会実現のための研修が大切と思いますが、どのように考えるかお伺いいたします。また、そういったことをする研修計画があるのかどうかもあわせて伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ワークライフバランスの関連で、昨年度初めて３０歳から４５歳までの女性職員３５名を対象に女性リーダー養成研修を実施いたしました。女性職員が増加する中、今後職場のリーダーとして活躍するためにはどのような考え方や行動が必要なのかについて、３人の子育て経験を持ち、国内外で活躍する女性講師からみずからの体験を交えてのコーチングスキルについて講義をいただきました。スキル自体は女性限定のものではありませんが、女性特有の経験や視点などを織りまぜながらの非常に有意義な研修であったと報告を受けているところであります。ワークライフバランスなどについては、滝川市特定事業主行動計画において男性職員の育児参加の促進、さらに固定的な性別役割分担の是正など具体的な取り組みを進めております。そこで、ご指摘いただきました研修につきましては、必要に応じてこれからも行っていきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　研修についてですが、ただいまは三、四十歳の女性のリーダー講習会のお話をいただいたのですよね。男性も含めて全体の中で研修をやっていくと、そういうことをして底上げをして意識改革をどんどん図っていかなければ、実際として非常に忙しい中でそんなことができるのかとか、いろいろあろうかと思いますが、例えば学校現場は今は管理職、それから組合役員等についても女性がどんどん出てくるようになりましたけれども、これには３０年以上の長い期間が経過して、

やっと現状になっております。多分、市職員の中においてもこれらの変革が本当に普通になるには何十年もかかるのかなと思いますけれども、即とは申しませんが、常に意識を持っていただくことが大切かと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎２、教育行政

１、中学校における免許外教科担任の状況について

２、生活保護費削減による影響について

次、教育行政。１番、中学校における免許外教科担任の状況について伺います。今は学校規模がだんだん小さくなってきておりますが、学級数の規模によって配置される教員数も決まっており、小さい学校ほど少なくなっております。その中でも特に美術、技術家庭科などの教科は指導時数が大変少ないわけですから、配置されていないという学校が多いと聞いておりますが、滝川の中学校での免許外教科担任の状況、またいない場合の教担の確保はどのようになっているのかお伺いします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

教職員の定数につきましては、義務教育小学校学級編制基準規則、これにより定められております。例えば中学校でいきますと、３学級の場合は校長、教頭を含めて９人、６学級の場合ですと校長、教頭を含めて１１人というふうになっております。中学校の教科指導においては、それぞれ専門の免許を有する教員を配置することが望ましいのですけれども、規模の小さい学校では全ての教科で免許を保有する教員を配置するということが困難な状況にあります。ご質問にありました今年度の滝川市の免許外教科担任の状況でありますが、江陵中学校における美術の一部、開西中学校における技術科、江部乙中学校における美術、家庭科、技術について免許外の教員が担当しております。ご承知のとおり、特に規模の小さい学校では免許外教科担任が多いことから、北海道教育委員会では今年度から新たに中学校における免許外教科担任解消事業を実施しています。この事業は、免許を保有する教員が他の学校と兼務して解消する、時間講師を配置して解消するというものであります。滝川市も、この事業によりまして開西中学校で体育の時間講師を配置することができました。しかし、開西中学校の技術、江部乙中学校の家庭科については、事業の該当にはなったものの、講師が見つからず、現時点においてもやむを得ず免許外の教員が担当している状況があります。教育委員会といたしましては、免許外教科担任の解消について北海道都市教育委員会連絡協議会を通じて北海道教育委員会に強く要望しているところでありますが、今後も道教委の事業の該当となっている講師を確保できるよう努力するとともに、来年度以降につきましては複数免許保有者の配置や人事異動により免許外教科担任を解消できるよう、学校と北海道教育委員会と協議してまいりたいと考えているところであります。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　免許外の状況はわかりました。ことしからの解消事業、よかったなと思いますが、まだ講師がいない等ありますが、子供の教科指導に差しさわりのないように引き続きご配慮いただき

たいなと思います。

次、２番、生活保護費削減による就学援助の影響について伺います。子供の貧困が社会的問題になっております。滝川市においては、今年度は生活保護費の削減による就学援助の影響はないわけですが、来年度以降どのようになるのか心配しております。就学援助は生活保護基準の１．１倍から１．５倍の場合を対象にしており、新聞報道では、赤平では基準を１．５倍としているため、他の市町村より支援が充実しているとして本年度は救済措置をとらない方針というのが新聞に出ていたと思います。滝川市では１．３倍でしたか、１．３倍であればちょうど１．１と１．５の中間ですけれども、来年について心配していると。就学援助費がないとしたら、今は教材費も相当ありますし、給食費だとか行事費、いろいろ大変な額になります。それで、子供たちが行事に参加できないとか、給食費が払えないだとか、そういうような心配が出てくるのではないかということを心配しております。ぜひとも新年度において予算措置ができるように検討いただきたいと思いますが、今のところの考えはいかがでしょうか。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問のとおり、昨年２５年８月１日から生活扶助基準の引き下げに伴います準要保護認定への影響について懸念されているところでありますが、今年度につきましてはおっしゃるとおり前年度の引き上げ前の２５年４月１日の生活扶助基準を用いながら準要保護認定しておりますので、今年度につきましては影響は生じていないところであります。来年度２７年度における影響についてでございますが、２６年度の認定をもとに、ことしの４月１日の生活扶助基準を用いて試算をしてみました。消費税率の引き上げに伴います相応分、これについて需要額に上乗せをされておりますことから、生活扶助基準といたしましては基準引き下げ前の２５年４月１日とほぼ同程度の基準となることが見込まれてございます。世帯人数、世帯構成員の年齢、収入状況などによりまして認定年度ごとに差は生じます。個々の影響については確定をさせることはできませんが、試算の中では３世帯４件の方が非認定となる結果となってございます。一方では、需要額の引き上げによりまして新たに認定となる方も想定されます。全体の認定数としては、大きな増減はないという試算となってございます。しかしながら、この結果を踏まえまして、さらに世帯構成や収入の種類などによる影響についてこれから分析を進めまして、また道内の都市につきましても５月下旬の状況では検討中がほとんどでございます。滝川市といたしましてもほかの市の動向をしっかりと確認しつつ、来年度予算編成まで方針を固めていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　世帯数にしては３世帯４件ということですから、子供たちはそんなにたくさんの子供が対象にはならないとすると、予算についてもそんなに大きな額ではないと思いますが、ぜひ新年度の中でそういった配慮をいただきたいなと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げまして、質問を終わります。

ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして大谷議員の質問を終了いたします。

渡辺精郎議員の発言を許します。渡辺精郎議員。
○渡辺議員　皆様、こんにちは、市民の声連合の渡辺精郎です。傍聴席の市民の皆様、大変ご苦労さまでございます。私の本会議質問は、今回で６０回を迎えました。傍聴の皆様の中には５０回以上もご出席の方もいらっしゃいます。継続はまさに力であります。

◎１、市長の基本姿勢

１、市長公約と生活保護不正事件について

市長、理事者におかれましては真摯なご答弁をお願いを申し上げまして、まず市長の基本姿勢、市長公約と生活保護不正事件、そこから始めたいと思っています。まず、１点目であります。生活保護不正事件が発生して８年の歳月が過ぎました。このたび住民訴訟による札幌高等裁判所の判決が下りました。前田市長は、選挙戦でこの事件を契機に前市長を批判し、刷新を公約として市民に支持されて当選したわけであります。ところが、札幌地裁の陳述書なるものの中で徐々に事件の舞台の滝川市役所の行政行為、つまり２億３，８８６万円の支出が正当だったという主張をされまして、札幌高裁に昨年控訴をするに至りました。なぜそのような姿勢に転じたのでしょうか、市民との公約の関係について明確なご答弁を求めます。
○議　　長　渡辺精郎議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　私は、オール市役所という感覚を持とうと、一体となった組織力が必要であると訴え、それを刷新という言葉で表現させていただき、市長に就任させていただきました。控訴に踏み切ったのは、地裁判決において一部承服できなかった部分があったことから、議会の議決をいただいた上で行ったものであります。私のこの事件に対する姿勢が当時の市役所の対応の全てを容認するという方向に変節したのではないかという批判につきましては、全くの誤解であるということを改めて申し述べさせていただきます。市役所の組織をそれぞれに求められる立場、職責を果たし得るものとすることが私の大きな仕事だと認識しておりますし、市長に就任以来一貫して表明しているところでもございます。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　ご答弁はわかりますが、オール市役所、あるいは一部承服できなかったと、こういうことでございますが、結果論として公約に反して、市役所の違法だとか不正だとか重過失、こういうのが国でも決まっていまして、そして裁判でますます確定したわけでありますが、形の上ではどんなことがあってもそれを擁護した、こういう形になるわけでありますが、お認めになりますか。
○議　　長　吉井副市長。
○吉井副市長　公約等は市長のほう、私のほうから今回の関係について市長が就任するまでと就任してからの経過も含めて、少し私のほうから答弁させていただきたいと思いますけれども、生活保護が発覚した平成１９年、それから平成２０年、この次の年から信頼回復プランというものをずっとやってきまして組織改善に努めてきたわけですけれども、ただ渡辺議員さんもご承知のとおり、信頼回復プランができた後も、三セクの関係とか体育協会とか、平成２２年ぐらいまで連鎖的に問題が続いたわけです。市長は、そういう状況の中で、先ほども答弁が市長のほうからありましたけ

れども、オール市役所という感覚を持とうと、それから一体となった組織力が必要だと、そういうことを刷新という言葉の中で表現をして就任をさせていただいたということであります。それで、市長が就任した後については、不祥事の連鎖というものは断つこともできましたし、また一つ一つは申し上げませんけれども、なかなか解決に至らなかった問題、それから前へ進まなかった問題も今進めているところでございますし、私は市長が標榜されました刷新という言葉、そして公約というものについては何ら今の段階では恥じることもないですし、問題もないというふうに思っておりますし、渡辺議員が刷新という言葉を問題にされるということであれば、渡辺議員におかれましても今までの就任以来のそういう成果等についてもご理解いただいて、評価もしていただきたいなというふうに思っているのが私の考え方でございます。よろしくお願いします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　再質問のほうは、次のほうに進みますので、よろしくお願いします。

２点目であります。では、副市長もそうやって答弁をされましたが、札幌高裁では昨年の札幌地裁よりも判決が厳しい違法とか重過失の判決が下ったわけであります。ところが、その札幌高裁への陳述書といって、これは一般市民、我々もふだんはなかなか見ることができないのでありますが、その裁判所に提出した陳述書に述べた２億４，０００万円程度の支出は正当であった、それからむしろ低額であった、こういう主張を、やっぱり判こを押したのは前田市長でありますから、提出したのは前田市長でありますから、これは市民が知って本当にびっくりしているところであります。行政の継続、それは当然かもしれません。でも、不正とか違法の継続、こういうものは絶対にあり得ないと思うわけであります。違法とか重過失の判決が下った今、それを弁護した前田市長の責任はやっぱり大きいのではないですか。先ほどから刷新市長の説明もございましたが、その苦悩はわかるわけでありますが、市役所の不正に高等裁判所の判決がさらに重い断罪が下った今、反住民訴訟の態度をとった市長、これに対する市民の怒りは大変大きいわけでありまして、政治不信はさらに広がっていると感ずるわけであります。選挙公約に反して本当の被告になり切ってしまった前田市長の責任はやっぱり重いと思うわけであります。私は関係ないなんていうことはもう言えないのでありますが、そういうことではやっぱり責任があるのではないかと、もう完全に移ってしまったわけであります。そこの責任について述べていただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　今回の高裁判決におきまして私どもの主張が認められなかったことにつきましては、真摯に受けとめたところでございますが、市政を預かる者としてオール市役所という体制の中で一体的な組織力で引き続き行政課題の解決に向けて取り組んでいくことが私に課せられた使命であり、これを全うすることで市民の皆様に対する責任を果たしていくということでご理解を求めてまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　それでは、再質をいたしたいと思います。

滝川市のことで、実は隣町で１０年ほど前に偽計入札事件で市長と、それから業者が逮捕されました。その後、現在の市長さんは旭川地方裁判所の判決命令をきちんと執行して、二千数百万円の

損害賠償を前市長と、それから業者に支払いを命じたわけであります。前田市長は、刷新を掲げて当選し、なぜ深川市長のように高等裁判所の判決命令に従わなかったのですか。判決を重く受けとめるというならば、敗訴の責任、これは態度できちっと示すべきではないかと、こう思うわけでありますが、いかがでございましょうか。

（「不当利得を得たものはない」と言う声あり）

（「うちの市長でないだろう」と言う声あり）

（「違うだろう、今の質問。不当利得を得た者に賠償責任をとらせるの当たり前だろう」と言う声あり）

（「市長になんか責任ないっしょ、何考えているの」と言う声あり）

（「同じことやるなよ、毎議会ごとに」と言う声あり）

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますが、１０年前、深川ですか、の事件ということでございますが、それは不当な利益を得た方がいたからこそ、そのような形で返還ということになったと、そのように思っております。今回の件につきましては、あくまでも利益を得た者は被告となった方々でございます。そして、その点につきましては、先般の債権放棄の議会でもいろいろとご質問にお答えさせていただいた繰り返しになると思いますが、十分補填されたということにおいて債権放棄をお願いし、議会で認めていただいたわけでございます。そのような形で進んでいる中でございますので、ぜひご理解をいただきたいと思います。

以上です。

（「何回も同じことやるなよ」と言う声あり）

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　再々質問であります。

後ろのほうでいろんなことがありますが、私は昨年、こういうふうにして市長が深入りしないほうがいいですよと進言しました。つまり本当の被告にならないで、やっぱり賠償責任をさせなさいと言ったはずでありますが、しかしもう火の中に飛び込んでしまって、みずから本当の被告になってしまったのですから、敗訴の責任は口で申しわけなかった、残念でしただけではだめだと思うわけであります。そこで、申し上げます。責任といっても何らかの処分だとか減給処分とか、そういうことではなくて、１つ目、この結末を直接市民集会を開いて説明すること。２つ目、私の忠告を無視して本当の被告になってしまった市長の敗訴責任、あるいは謝罪を、市の広報というのがあるのですから、そこでしっかりと示してください。３つ目であります。内外に対して市役所の不正を、高等裁判所の厳しい断罪、これをしっかりとその趣旨に沿って記者会見を行って内外に謝罪を発表すること。以上３つにつきまして見解を求めます。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、まずご忠告いただいたことには感謝申し上げますが、これから７月号の広報において今回の一連の件につきましては市民の皆様にご報告することになっております。それ以上のことは考えておりません。また、市民説明会等も今のところは

考えておりません。また、記者会見をあえて、ここまで債権放棄等の議決をいただいた中で進んできているものをさらに進めて記者会見を開くことも考えてはおりません。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　では、そのような見解でありますので、また３点目に参ります。

重過失責任を問われた３名の元職員への損害賠償をゼロ提案とは、刷新の放棄市長と市民は受けとめているわけであります。議会の承認を得たと言うでしょうが、基本は市長の債権放棄の姿勢に問題ありと市民は押さえています。市長も市議会も今後世論の波に洗われることになると思います。少しでも権利の行使をしてこそ刷新市長ではないですか。今後予想される世論の批判、これにはどう対処するおつもりか見解を求めます。

○議　　長　市長。

○市　　長　今ほどのご質問でございますけれども、さきの臨時会でご提案をさせていただきました権利の放棄につきましては、清水議員、そして渡辺議員のお二人の修正案のご提案も含め、長時間にわたる議論を経て、最終的には原案のとおり高裁判決に基づく３名の元職員に対する損害賠償請求等に係る全ての権利を放棄するものとして議会の議決をいただきましたが、このことにつきまして先ほどから申し上げましているとおり、ホームページや広報を通じて広く周知を図るなどして市民の皆様に理解を求めていきたいと考えています。その中で、ぜひとも市民の皆さんにご理解いただけるように努力してまいります。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　では、その答弁は聞くだけにしておきたいと思います。あとの責任は、市長みずからで負ってください。

４点目であります。最後に、返済は終わった論について確認したいのであります。確かに返済は終わったというのは、国に返還分は市職員や市民の寄附で終わっております。これをもって滝川市の財政損失はなかったと言うことはできないと思います。何となれば、今回の高等裁判所の判決は滝川市役所の違法、不正、重過失を認定したのであります。ですから、現在の市財政上の損失額を再確認したいわけであります。会社側からの賠償返還金を差し引いても財政損失は存在することを確認したいのであります。関連する数値をただしたいと思います。札幌高裁ではこの支出が生活保護法第８条違反と言うわけでありますから、支出が全面的に否定されたわけであります。ですから、現在は詐欺された金額の判断はできないはずであります。例えば３，４００万円程度が詐欺に当たるというようなことの論は、もうすっかり帳消しだと思います。２億３，８８６万円からタクシー会社から返還された金額を差し引くと、それは市の財政損失に間違いないと思われますが、いかがですか。そして、違法支出は幾らになるということになりますか、それは答弁のほうでおっしゃっていただきたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

札幌高裁の判決で違法に支出したとして元職員３名に対する賠償請求及び命令をせよとされた損害額は、１億３，４６５万円であります。判決文には、議員ご指摘のような支出が全面的に否定されたという内容の記述はなく、それぞれに期間の限定がかけられておりますので、判決は市が当該夫婦に支払った全ての額を違法支出だと認定しているわけではございません。一方で、そうした問題とは別に、市は国に対して国庫支出金の返還を行った上で、当該夫婦に対するあのような不適正な支出を公金によって賄うことは市民の理解を得られないとして、当時の組織の取り組みとしてその全額について職員の給与減額や有志からの寄附金等によって資金を調達し、全額の穴埋め措置を敢行したところであります。よって、現時点ではこの件によって生じた財政的な収支バランス上の不均衡は事件発生前の状態に回復されていると言うことができます。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　今の答弁を聞いて、わからぬことがたくさんあるので、それはまた今後の課題にきっとなると思います。例えば国に返還金１億７，９１４万５，０００円、これは争いないと思います。それは、もう返還し終わった。職員の拠出金と市民の寄附金で返還したと。これは、皆さん一致したと思います。ところが、今の総務部長の答弁で、結局は受刑者夫婦に支出した２億４，０００万円程度、詳しくは２億３，８８６万円、これについては結果的にはそれは市の損失にならないというような、その判断がつかぬというような、こういう答弁だったと思いますから、これは全く見解が違って、今後ともこれは残るということで、そういう意味で、ちょっきり国に返還分が職員の拠出金と市民の寄附金だったかどうか、これについてはまだ少し残っていてとかというのは、監査委員がせっかくいらっしゃるのですが、きょうはいらっしゃいませんが、そこで調べてもらえばわかることでありますが、いずれにしましても私は、きょうの結論は、その受刑者夫婦に支出したもの、そしてタクシー会社から返還があったもの、その差し引きしたものはやっぱり市の財政から出ている、こういうことだけを申し上げて、この質問のほうは、あとはまた押し問答になると思いますから、これはご答弁は要りませんから。そのようにこれはまた続くと思います。

以上でございます。

◎２、人口増の施策

１、滝川市の人口増の施策について

それでは、次に２番のほうに参ります。人口増の施策についてでございますが、これは昨日関藤議員と三上議員、あるいは午前中にも坂井議員が質問いたしましたので、重複を避け、カットしたいと思いますが、いずれにしましてもこれは次の機会にしたいと思いますが、課題を１つ申し上げておくだけにしたいと思います。つまりさまざまな滝川市以外の小さいような市や町は、工夫をして人口をふやしている、こういうところがあると思いますから、そういうところを調べて、具体的にまた次回にしたいと思いますので、よろしくお願いします。

◎３、エネルギー政策

１、滝川市の代替エネルギーの一環として「滝川石炭火力発電所」の誘致について
２、畜産試験場跡地へのメガソーラー誘致について

では、３番目であります。エネルギー政策、滝川市の代替エネルギーの一環としての１点目、滝川石炭火力発電所の誘致をということであります。生活の近代化の一つに電気が挙げられるわけであります。電力の危機は、言うまでもなく原発の稼働か停止かと直結しているわけであります。生産と消費生活インフラとしての電力は、我々の生活から切り離すことができません。このとき、原発が脱CO_2の切り札として登場してきたのでありますが、しかし福島の原発事故を受けて原発の稼働停止中であります。しかし、政府は再稼働に向けての政策を進める考えのようであります。しかし、地球サイエンス上、放射能か二酸化炭素かと問われますと、放射能がノーを突きつけられているのであります。子々孫々まで放射能の恐怖を持ち越すべきではないと思います。その道の途上にある現在、太陽光発電のソーラー発電が推奨されておりますが、場所と気候、経費の上からも限度があるわけであります。農地法で農家の庭にソーラー発電が設置できないなどという規制もあります。そうしている間に、泊原発の再稼働か電力料金の値上げか、こういう選択が迫られてくるわけであります。このとき、中空知の産炭地地域の石炭資源を生かした滝川石炭火力発電所を再誘致してはいかがでしょうか。現実味を帯びてくるのではないかと思うわけであります。奈井江、砂川、そして滝川の３石炭火力発電所で当面の地域電力を賄う施策を進めることも視野に入れて、そのための基礎研究と電力会社との交渉、こういうことを提案したいと思いますが、いかがでしょうか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今のご質問にご答弁させていただきます。

現状北海道電力としてはエネルギーのバランスに力点を置いており、自然災害などによる設備トラブルを回避するために電力となる発電所を分散して建設したり、石油、石炭など特定の燃料に限定せず、種類を多様化することで供給を安定化する考えでございます。北海道電力の供給計画では、液化天然ガスを燃料とした発電所が石狩湾新港に２０１５年から建設される予定となっているほか、京極町では揚水型の水力発電所の建設が進められており、本年１０月には稼働する予定となっているところでございます。こうした状況を踏まえ、ご提案のあった石炭火力発電所の誘致、建設について考えたとき、旧滝川発電所の施設を再利用することはできないとの回答を北海道電力からいただいているほか、周辺地域の住宅化が進んでいるため、新たな用地を確保しなければならない課題があります。また、発電事業としての採算性を考えると、石炭に限らず、燃料となる資源を道外から調達する場合、本市のような内陸への立地は輸送コストの面から港湾を持つ他の地域に比べ不利な状況にもあります。発電所の新設に当たっては環境アセスメントの手続などを踏むため、相当な年月を要することとなるほか、多額の建設コストも必要であり、暫定的なエネルギー源として石炭火力発電所の建設を進めることは難しい状況にもあると考えてございます。ただ、一方、地域資源を活用しながらエネルギーを生み出していくこと、さらには地域産業の活性化に結びつけていくことは重要と考えておりますので、これまでのように太陽光や風力など再生可能エネルギーを中心とした新たなエネルギーの可能性については調査検討してまいりたいと考えてございます。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　答弁いただきました。そのとおりだと思います。私もそういうふうには思います。しかし、二酸化炭素ということで、最近の二酸化炭素は地下に閉じ込めておけると、こういうことで、地球温暖化に直結しないという、こういう研究論もありますし、そして先ほどから否定はしなかった地域資源、これは芦別、赤平、歌志内、上砂川と周りの産炭地は地上の露頭炭がたくさんあります。その採掘の現場は私が写真をいつも写しているところでありますが、それを有効に使わなければ、外国の石炭を運んできてというのでは、これは間に合わないと思います。したがって、近くの地域資源としての露頭炭を利用できるかどうか、こういうことが一番の課題だと思うのでありますが、そういうことで再答弁をお願いをしたいと思います。CO_2の閉じ込め、これについてもちょっとお答えいただければと思います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　CO_2を地下に閉じ込めるという話でございますけれども、そういう部分については国とか大きな組織が今いろいろやっていると思いますので、地域で一気に解決できる問題ではないと考えてございます。また、露頭炭の関係でございますけれども、国内炭と海外炭はカロリーが違います。例えば高カロリーの海外炭の調整のための石炭を露頭炭としてまぜて燃焼したり、そういう形で使われておりますので、現状全量国内炭で補える状況にはないと考えてございます。
　以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　わかりました。今後一緒に皆さんと研究をしてまいりたいと思います。
　２点目であります。先ほどの渡邊龍之議員の質問にもありました畜試場跡の跡地利用ということで、私はメガソーラー誘致と、こういうことで通告した直後に漢方薬品の薬品会社が薬用作物の栽培のために借用することが決まったそうでありますから、少し質問の観点が違ってくると思いますが、それにしても２０年以上も放置されていたわけでありますが、今さらという感がいたしますが、まだ空き地はきっとあると思います。藪になっている状態だとは思いますが、滝川でのメガソーラー４番目の場所として最適ではないかということで、その誘致を手がけてはどうかということであります。しかし、北海道の所有でありますから、道の条例でそのような施設の建築は不可能だと、農作物やら農業関係だけだと、こういうことになると思いますが、野菜作付の企業も利用しており、利用面積が足りないというリスクも考えられるわけでありますが、どのような見解をお持ちでしょうか、お願いします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　道立畜産試験場の跡地の利用については、平成２３年度に地元である滝川市の意向を踏まえ、農業を主体とした跡地利用を進めるということで北海道庁にご理解をいただき、事業者の参入を募ってまいりました。結果として、セイコーマートのグループ企業である北栄ファームの進出が決定したほか、このたび夕張ツムラの進出が決定し、現在手続が進められており、農業利用が図られているところでございます。メガソーラーについては、跡地利用構想に位置づけられておりませんでしたが、高速道路で分断された土地５０ヘクタール、農地以外の土地２００ヘクタールに

ついては跡地利用構想に影響を及ぼさないと道庁農政部からご判断をいただき、メガソーラーの誘致の候補地として提案をさせていただいた経過はございますが、そのほとんどが山林や傾斜地であるため建設コストがかかるほか、変電所や高圧線からも遠く、系統への接続環境もよくないことから、誘致に至りませんでした。その後平成２４年度の道議会での質問に答える形で、道庁においては道有未利用地を積極的にメガソーラー用地として賃貸、売却する方針が打ち出され、畜産試験場跡地についても道庁担当者とともに現地踏査を行いましたが、対象地が雑木に囲まれているほか、工事車両の進入する道路もないことから、現状においては候補地とすることは難しいと判断しているところでございます。しかしながら、今後系統の接続環境が改善されたり、電力需要改革の進捗によってはメガソーラー事業の候補地としての可能性を持つ土地であると認識しているところですので、情勢を見定めて対応してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ありがとうございました。大変いい答弁だと思います。また今後ともよろしくご研究のほどお願いをしたいと思います。

◎４、新幹線誘致

１、新幹線の旭川までの延伸誘致運動について

最後でございます。新幹線誘致の問題でございます。新幹線の旭川までの延伸誘致運動ということでございます。新幹線の札幌までの工事が始まっております。時代は次の世代になっても、新幹線は旭川まで延伸が現実味を帯びてまいりました。実現が子々孫々の代になるかもしれませんが、近代的公共交通機関が整備されることが北海道あるいは滝川市の発展に寄与することが大きいと思われるわけでございます。交通百年の計は今にあり。その運動を沿線の滝川市から発信することが大切ではないでしょうか。新幹線駅は本町駅等の構想で運動を開始すると、こういうこともあっていいのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　北海道新幹線につきましては、新青森、そして新函館北斗間が平成２８年３月までの開業が予定され、新函館北斗―札幌間は平成２４年に認可、着工し、平成４７年度までの開通に向けて現在工事が進められております。このように、北海道新幹線の整備は青森―札幌間であり、旭川延伸の計画は聞いておりません。したがって、市としましては現在は新函館北斗―札幌間の早期関係を期待し、旭川延伸についてはその状況を見定めた上で、その時点で取り組むべきものであるというふうに認識しております。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　現執行部としては、理事者としてはそういう見解だと思いますが、運動ということでやっと実現ができるわけでありますから、希望を持って、次の子の代、孫の代になるかもしれませんが、実現に向けて努力しましょうと、こういうことでございます。

以上、私の６０回目の本会議質問でございました。本当に１６年にわたって真剣に答えていただきました市長初め理事者に厚くお礼申し上げ、傍聴の後ろの皆様方も本当に５０回にわたって来られた方もおりまして、まことにありがとうございました。私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議　　長　渡辺精郎議員は、これで質問は終わりということで受け取ってよろしいのでしょうか。

○渡辺議員　今回は。

○議　　長　以上をもちまして渡辺精郎議員の質問を終了いたします。

柴田議員の発言を許します。柴田議員。

○柴田議員　市民クラブの柴田でございます。議長のお許しをいただきましたので、以下通告に従って、一般質問を行ってまいります。

◎１、定住自立圏形成協定

１、今後推進すべき分野と取り組みについて

北海道新幹線という大きなお話の後に細かいお話をして恐縮でありますが、まず第１点、大変重要な定住自立圏形成協定についての質問に入りたいと思います。今後推進すべき分野と取り組みについてお伺いいたします。今議会において定住自立圏形成協定の原案が示され、議会の同意を得て、今後ビジョンの策定に向かいます。関係市町との協議や住民意見の反映などを行いながら検討を行うということでありますが、現時点において滝川市が特に推進すべきと考える分野、取り組みについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　柴田議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

市議会初日に議決をいただきました１８の協定項目につきましては、ご質問のとおり今後関係市町との協議、ビジョン懇談会での検討、パブリックコメントなどの結果を踏まえ、中心地が策定する共生ビジョンによって具体化していく予定であります。ビジョン策定に向け、特に滝川市が推進すべき分野、取り組みはとのご質問に関しまして、定住自立圏形成協定の１８項目全てが重要な分野と考えておりますが、あえて住民にわかりやすい分野、関連が深いと思われる分野を幾つか例示するとしますと、まず協定書別表第１、防災分野の広域防災体制の連携推進が挙げられます。取り組みの内容のとおり、災害時の情報共有と迅速な対応を図るための応援体制を確立することであり、職員派遣や備蓄品、資機材、避難施設の相互利用といった応援体制を検討してまいります。また、医療分野での圏域医療体制の充実は、圏域住民が安心して暮らせる観点から重要な分野と考えておりまして、特にＩＣＴを活用した診療情報の連携等を視野に、将来に向け具体的な検討が必要でないかと考えております。いずれにしましても、圏域人口の定着に資するよう、十分に協議を行いながら、中空知の定住自立圏構想をよりよいものにしてまいりたいと考えておりますので、ご理解願います。

以上です。

○議　　長　傍聴席の皆様におかれましては、静粛にお願いをいたします。

柴田議員。
○柴田議員　議長のおっしゃるとおり、ちょっと聞きづらかったのですが、もし間違っていたら訂正をしてください。今防災分野について例示があったと思われますが、災害時の情報の共有において中空知では地域ＦＭが一つの有効な情報提供手段になると考えております。今後共生ビジョン策定に向け、コミュニティＦＭの活用によって緊急時、災害時の情報が広く圏域住民に行き渡るようにすることも今後の議論の対象に含めてはどうかと考えておりますが、いかがでありましょうか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　再質問に答弁させていただきます。
コミュニティＦＭにつきましては、受信端末は携帯性にすぐれ、停電時でも受信でき、きめ細かい防災情報を伝達できるものと認識しております。しかしながら、コミュニティ放送、超短波放送、その区域は制度上原則１市町村区域内であり、地域的一体性が認められる場合に限り、区域に接する市町村まで含むとされています。したがいまして、中空知全域を放送区域とすることが現状認められていないため、聴取エリアを拡大するための方策を講じることが困難な状況にあります。国においては、全道域エリアの放送局、ＡＭ等を対象に難聴地域解消の支援制度があるようですが、コミュニティ放送局は対象とされておりません。こうした国の制度上の扱いを改めていただき、支援制度の適用も受けられるよう国などに対して今後働きかけてまいりたいと考えておりますので、どうかご理解いただきたいと思います。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　東日本大震災を受けて、国土強靭化、あるいはまたそういった災害時の情報提供という問題が非常に国あるいは地方の自治体で大きな課題として横たわっているということが現状だと思います。現状では認められていないということについては理解いたしますが、これはやはり防災上、この中空知圏域の地域住民の安心と安全、これをしっかりと保持していくためには私はやはりこういった無線による情報提供というのは必ず緊急時に役立つと思っておりますので、ぜひとも今後滝川市としても国、中央に対してはっきり物を言っていただき、議会としても我々も総務省あるいは国に対してしっかりとこの要望を届けていかなければならないと思いますので、ひとつよろしくお願いしたいと思います。答弁は必要ありません。

◎２、滝川市公共施設マネジメント計画

１、用途廃止後の施設の取り扱いについて

それでは、次に移ります。滝川市公共施設マネジメント計画についてお尋ねいたします。用途廃止後の施設の取り扱いについてお尋ねをいたします。用途廃止後の施設は、通常普通財産としてその後の再利用あるいは取り壊し、売却等の手続が進むものと考えております。大型の施設、ちょっと適切な言葉ではないかもしれませんが、大型の公共施設は再利用にせよ、取り壊しをするにせよ、その取り扱いに大変窮するものと考えております。今後のそういった大型の公共施設の用途廃止後の取り扱いについての考え方についてお尋ねをしておきたいと思います。
○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　用途廃止後の施設につきましては、施設や立地の条件などを考慮し、行政として活用できる場合は施設の転用を行ってまいりますが、行政として使用する見込みがない施設につきましては滝川市公共施設マネジメント計画の基本方針の一つであります遊休施設の取り扱いとして考え方を次のとおり示しております。今後使用する見込みがなくなった公共施設につきましては、廃虚とすることなく、必要な方に最大限ご利用いただくため、積極的に譲渡や有償貸与を進め、これらの公共施設の売却、賃貸等によって得られた財源は存続する公共施設の維持管理経費等に充てることを原則としますとしております。ご質問の大型施設などの取り扱いに窮するものにつきましては、同計画内に、引き続き人口減少や厳しい地域経済情勢を背景とした不動産ニーズの低迷から公共施設の譲渡や貸与が進まない場合にあっては、産業振興や保健福祉部署などと連携し、地域の活力の向上や地域福祉の向上、定住人口の増加につながる機能などの誘致を目指し、施設の無償譲渡及び無償貸与を行うことも検討していきますとしております。このようにまだ使用できる施設につきましては可能な限り有効に民間等にご使用いただくように考えており、市としても弾力的な施設の処分を検討してまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　使用できるものについては、そういうことで理解はできるのです。ただ、取り壊しが必要なもの、要するに使用できないものについてはまた別な考え方が出てくるのだと思うのです。そのことについては、先ほどの答弁で弾力的な処分を検討していくというご答弁なので、あえて再質問は行いませんが、それでは次の質問に移ります。

　こういった公共施設、普通財産に落とし込んだ後、行政が関与するだけではおのずと限界が見えてくるのであろうと思います。民間活力、これを最大限に導入して、適切な処分あるいは活用を行っていくということになるのではないかと私自身は思っております。具体的に、市では民間活力を導入する場合にどのような問題があると考えられているのかお尋ねしておきます。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　民間への施設の譲渡に当たりましては、施設の立地場所や施設の状態、または使用の用途などの条件において民間のニーズに合わないことも想定されるわけですけれども、その場合は民間による一定の投資が必要となることが想定されます。民間企業等が一定の投資を行うに当たり、投資を行うためのリスクを軽減できるような譲渡条件を設定することも必要ではありますが、民間が譲渡条件の不履行とならないよう、事業計画の妥当性も適切に判断しなければならないというふうに考えております。また、市民にとりましては、譲渡後の施設がどのような扱われ方、使われ方をされるかということが一番心配でありますし、一番重要なことであると考えておりますので、さきに答弁しましたとおり、公益的な活用をしていただくことを優先的に考えてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　ただいま答弁にありました。重要なことは、民間投資を呼び込むことは、もちろんこれは大事なのですが、これは市民の財産を手放すということになるものですから、市民にとって本当に好ましい売却でなければいけないなと私は常々思っておりました。市民の財産としてしっかり

と財産処分をするためにも、適切な民間活力の導入をぜひともお願いしたいと思います。
　最後の質問に移ります。今後の公共施設のあり方を考えた場合に、用途廃止後の施設はなるべく財政的負担の少ない方法で解体あるいは売却等を進めなければならないと私は考えております。現状と今後の見通しについてお伺いをしておきたいと思います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　議員のご質問のとおり、財政的負担の少ない方法で財産を処分するためには、民間資金の活用が必要であるというふうに考えております。そのためには、行政及び市民が求める機能と民間が安心して資金を投資できる環境とのマッチングが重要であるというふうに考えております。先進的な自治体では、サウンディング型市場調査という手法を用いているところもありまして、市有地等の活用の検討に当たり、民間事業者から広く意見、提案を求めて、対話を通して市場を調査する手法を用いている事例があります。今後滝川市としましても、民間との対話を通じまして市民と民間のニーズがマッチするような手法を検討してまいりたいというふうに考えております。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　これで質問は終わりますが、旧教育研修センター、あるいはその他勤労青少年ホーム等、これを解体、売却して民間での開発が進んでおります。こういった需要を掘り起こす効果というのは今後滝川市にとって必ず必要になる施策の一つになってくると思いますので、市民の期待に応えて、ぜひともそういった効率的、効果的な行政財産の売却、解体に向けてご努力をお願いして、私の質問を終わりたいと思います。
　ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして柴田議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について
○議　　長　お諮りいたします。
　本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告
○議　　長　本日はこれにて延会いたします。
　お疲れさまでした。

延会　午後　２時５５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２６年第２回滝川市議会定例会（第１０日目）

平成２６年　６月１８日（水）
午前１０時００分　　開　議
午後　１時５５分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　推薦第　１号　農業委員会委員の推薦について
日程第　４　報告第　１号　一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況について
日程第　５　報告第　２号　一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況について
日程第　６　報告第　３号　監査報告について
　　報告第　４号　例月現金出納検査報告について
日程第　７　意見書案第１号　司法試験合格者数の段階的減少と裁判官・検察官の適正な増員を図ることを求める要望意見書
　　意見書案第２号　教育予算の確保・充実、就学保障の充実を求める要望意見書
　　意見書案第３号　地方財政の充実・強化を求める要望意見書
　　意見書案第４号　「手話言語法（仮称）」の制定を求める要望意見書
　　意見書案第５号　中小企業の事業環境の改善を求める要望意見書
　　意見書案第６号　地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める要望意見書
日程第　８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１７名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君		

○欠席議員　（１名）

１８番　　窪之内　美知代　君

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
副市長	鈴木光一君	教育委員会委員長	若松重義君
教育長	小田真人君	監査委員	宮崎英彰君
会計管理者	若山重樹君	総務部長	山﨑　猛君
総務部次長	五十嵐千夏雄君	市民生活部長	樋郡真澄君
市民生活部次長	石川雅敏君	市民生活部次長	田中嘉樹君
保健福祉部長	佐々木　哲君	保健福祉部次長	国嶋隆雄君
経済部長	千田史朗君	農政部長	中川啓一君
建設部長	大平正一君	建設部次長	高瀬慎二郎君
教育部長	舘　敏弘君	教育部指導参事	小野　裕君
教育部次長	河野敏昭君	監査事務局長	伊藤克之君
市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君
総務課長	中島純一君	財政課長	高橋一美君

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	書記	和田英昭君
書記	平川泰之君	書記	村井　理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１７名であります。

欠席の申し出は、窪之内議員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において三上議員、堀議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

一般質問は１１名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位１２番目の方から質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらぬようご留意願います。

山口議員の発言を許します。山口議員。

○山口議員　おはようございます。新政会の山口清悦です。それでは、通告に従いまして、一般質問をいたします。

◎１、まちづくり

１、中心市街地について

２、滝川市の中心市街地について

３、商店街について

まちづくりの１つ目、一般論としての中心市街地という定義について、私が考える中心市街地とは、多くの人が住み、働き、商店街やいろいろな施設が集積しているところ、なおかつ周辺から人が集まってきて、文化や情報の発進地である、そういったところだと思います。しかし、時代の流れとともに車社会となり、郊外に大型店が出店するなど、ドーナツ化現象が日本各地で起き、国や自治体は歴史のある中心市街地に過去の栄光を取り戻すべく、さまざまな活性化策を打ってはいるが、なかなかうまくいかないのが現状であります。さて、そこで市長の考える一般論としての中心市街地とはどのようなものでしょうか。また、中心市街地の時代的変遷についてどのように考えますか。そして、中心市街地の地域としての固定化についてどのようにお考えになるかお伺いいたします。

○議　　長　山口議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、山口議員のご質問にお答えをさせていただきます。

昨年１２月、国の諮問委員会報告書においても中心市街地のあり方の一節において、中心市街地

は地域住民が暮らし、学び、遊びといった生活の場であり、そして人々がまじり合い、コミュニティを形成し、かつ消費や経済活動が行われる交流の場、地域における社会的、経済的及び文化的活動の拠点となるにふさわしい市街地コミュニティの場であるとされておりますが、私の考えます中心市街地は、人が住まい、集い、にぎわい、多くの人々が行き交う都市の中心的な役割を果たしている市街地であって、地域の活力や個性を代表する地域の顔となる場であると思っております。また、高度経済成長により経済が発展し、人口も右肩上がりでふえていく中で、都市の中心的な役割を果たしてきた市街地が拡大され、交通網が整備されるとともに、モータリゼーションの進展による車での移動が中心部と遜色ない都市的サービスが郊外部でも受けられることを可能にしました。しかし、現在の少子化による人口減少、高齢化社会の到来、インターネット普及による情報化社会の進展は、拡大された市街地のみならず、まちの顔として栄えた中心市街地に低未利用な土地、建物を増加させ、建物が歯抜け状態に点在する町並みを形成する結果となり、これがさらに中心市街地としての魅力や活力を失わせ、住民等を遠ざけるという負のスパイラルに陥っているものと考えております。そのような状況下において、中心市街地の固定化は中心市街地として考え方が時代の変遷とともに移り変わったのか否かだと考えます。その都市が発展してきた歴史的背景、経緯がある中で市街地が形成されてきたことをどのように評価するかだと考えております。例えば長い年月が経過する中で市町村合併の経緯があったり、駅や病院、市役所などの公共機能の移転により中心市街地が移り変わっていくこともあるかと思います。しかし、郊外部に大型ショッピングモールが整備されることで人の流れが変わり、その周辺に住宅が建ち並ぶようなことがあったとしても、そこが中心市街地になるとは私は思いません。中心市街地としてまち、地域の顔としての都市の中心的な役割を果たすべき機能があるからだと考えております。

以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　大体私の考えと似ているのですけれども、一安心というところですけれども、それでは今の答弁を踏まえて、項目の２つ目ですけれども、滝川市としての中心市街地についてお伺いします。滝川市の中心市街地とはどの地域を指すのか。また、そこが中心市街地であるとの理由は何でしょうか。時代と環境により地域も移り変わる、今市長の答弁でもありましたけれども、そういうものもあるし、伝統的なものもあるということの見解でしたが、２つ目をお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　２つ目のご質問でございますけれども、滝川市の中心市街地の区域は平成２０年３月に内閣総理大臣から認定を受けた中心市街地活性化基本計画に定められた区域、広さにしまして９２．５ヘクタールであります。また、滝川市都市マスタープランにおいてもこの区域を都市機能拠点に位置づけ、市街地の拡大により拡散した都市機能の集約を図る中で、都市としての中心的役割を果たす市街地を中心にコンパクトなまちづくりを進めるものとしております。古くから駅前、官庁街につながるベルロードを軸とした地域を中心とする市街地は、周辺産炭地域や農業地域に支えられながら、交通の要衝としての地勢を生かし、商業、サービス業のまちとして発展をしてきた滝

川を象徴する地域であります。人、物、情報が集まる場の中心であるとともに、商店が軒を連ねる繁華街として人が住まい、集い、にぎわい、多くの人々が行き交う場であったことから、まさに都市としての中心的役割を果たす市街地を形成すべく、まちづくりが進められてきたものであると思っております。その上において、時代や環境の変化により都市としての中心的役割を果たす市街地が移り変わることは、商業、サービス業の町として発展してきた背景からすると、国道３８号線から国道１２号線バイパス沿いに中心市街地の重心が移ったように感じられるのも一つの考えかもしれません。しかし、私は、中心市街地の区域云々よりも、これまでの都市が発展してきた歴史的背景、経緯がある中で市街地が形成されてきたこと、中心部には既存の都市機能が多く集積していることなど、それらの都市機能を有効活用しながら、歩いて暮らせる範囲に新たな機能を再整備することでより効率的な中心市街地の再生を推進したいと考えております。ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは、項目の３つ目の商店街についてですけれども、昨日、一昨日と同様な質問がありましたので、その答弁を踏まえて質問をさせていただきます。まず、栄町３―３地区の現状ですけれども、ビルの所有者である金市館と高林デパートとの話し合い、両者の意向というのをどのように聞いているのか、また折衝等をしているのかお伺いしたいと思います。次に、昨日の答弁でありましたけれども、民間と市が役割分担をしてということでしたが、市の役割というのは民間事業者が使える補助金を探すというほかには何を想定しているのでしょうか。また、再開発した新しいビルに想定している業種は金融機関と福祉施設というふうに言明していましたけれども、滝川市の公共の施設を入れるつもりは全くないと考えていいのかお伺いします。最後に、市長は近い将来この３―３地区がどのようになるべきか、どのような姿を想像しているかお伺いしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ご質問の１つ目でございますけれども、金市館、高林とどのような折衝をしているかということでございますけれども、金市館につきましては過去に、今現在も生きていますけれども、あそこの全体的な計画をしたいということで事業提案をされたところでございますけれども、事業実施主体が見つけられないということで、そのままとまっている状況にございます。また、高林デパートにつきましては、たしか２月だったと思いますけれども、三番館の撤退により７月の末にビルを閉鎖するという状況でございます。それで、その中では清算については弁護士を通じて清算行為をしたいという状況までしかうちでは今のところは把握してございません。

それと、市は補助金を見つけるだけかというご質問でございますけれども、例えば国土交通省の国庫補助が使えるような計画づくりはしていますけれども、計画をつくるということは、国の補助もいただきますけれども、当然滝川市もそれ相応の負担をしなければならないというふうに考えています。例えば今考えているのは、優良建築物等整備事業につきましても取り壊しするときに国が３分の１、市が３分の１、事業者が３分の１ということで、計画をつくるだけでなくて、実施するときには市の負担も当然出てくるというふうに考えてございます。

これは本来市長が答えるべきだと思うのですけれども、市長はこの地区をどのように考えるかというところですけれども、昨日私は例えば金融機関、福祉施設というふうにご答弁させていただきましたけれども、その後に商業施設を含めて全て排除するものではございません。今後あの地区をどういう形にしていくかというのは民間事業者含めて今後いろいろ検討されていくと思いますので、民間事業者が参画者を募って、そのニーズに合った柔軟なプランニングにより事業が進められるというふうに考えてございますので、あそこの地区についてはあのままではいけないという思いと、にぎわいにつながるような地区にしたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　市長。

○市　　長　山口議員のご質問でございますが、今の経済部長の答弁の中で１つ答弁漏れがございました。公共床につきましては、今後のさまざまな民間の皆様のプランニングの中でいろいろと協議する中で考えてまいりたいと思っておりまして、最初から公共床ありきということにはならないと思っております。また、民間の皆様方の自助努力をご期待申し上げたいと思っております。そして、私がイメージする３―３地区ということでございますけれども、山口議員も私もこのまちの出身でございますので、当時、昔の名店ビル、あの地区のすばらしいにぎわいを覚えていると思います。もう一度あのにぎわいをというのはなかなか難しい時代であると思っています。しかしながら、あの地区がこの中心街、中心市街地の象徴的な地域であるという考えには変わりがないと思っております。そして、その中において、高齢化社会、さまざまな社会変遷の中でこれからの時代を考えたときには、歩いて暮らせる範囲でお年寄りの皆様方、そして若い方々がともに集い、交流していく、そのような場となる地域となっていきたい、そのようなものを目指していけるのがよろしいのではないのかと私は考えておる次第でございます。

以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　心配なのは、７月末で高林デパートが清算業務に入るというのはわかっていることで、早くしなければだめなのです。特に民間とかかわって一緒にやるということになると、民間のスピードについていくものがなければ、とてもやれないのです。ですから、商工会議所と、それからアニムと一体になってやっていくということなのですけれども、もっともっとスピードを上げてやらないと、来年の春には市長選挙もありますので、それまでに何がしかの方向づけをするように、市のほうも一生懸命やるし、それから会議所とアニムにもハッパをかけるべきだというふうに思いますけれども、どういうふうに考えますか。

○議　　長　市長。

○市　　長　山口議員のご心配は、多くの市民の方も感じられていると思います。７月末に閉鎖になる高林デパート、その跡はどうなるのだろうという思いは多くの方が持たれています。そういう皆様方のためにもいち早く計画が発表され、これからの先が見えてくるのが必要かと思います。今商工会議所、アニムを初め、多くの民間の皆様方が積極的に勉強会を開催するなど、さまざまな努力を積み重ねていただいております。市のほうも下支えをする立場で、いろんな立場で参加をさせ

ていただきながら協議をしている最中でございます。いち早く計画ができることを進めてまいる所存でございますので、一刻も早く計画をつくっていく所存でございますので、ぜひとも議員各位のいろいろなご助言、そしてご協力をいただくのも必要かと思いますので、よろしくご協力をお願い申し上げ、市民の皆様に早く理想の姿というのをお示しさせていただくようにこれからも努力して、強力なリーダーシップを持って努力したいと思っておりますので、ぜひともよろしくお願いします。

以上です。

○山口議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして山口議員の質問を終了いたします。

山本議員の発言を許します。山本議員。

○山本議員　市民クラブの山本正信であります。市議会の中で現役の農業議員として、喫緊の課題に絞って今回の議会では質問させていただきたいと思います。

◎１、農業行政

１、なたねの作付日本一を目指して

農業行政の中で、なたねの作付日本一を目指してということで絞って質問させていただきたいと思います。この問題につきましては、本年の第１回の定例会で市民クラブの代表質問の中でも取り上げさせていただきまして、そのときに目標面積の確保に向けて特段の努力をするということで、そういうご趣旨のご答弁をいただいておりますけれども、それらに向けて今どのような動きになっているのか、まずお伺いをしておきたいと思います。そしてまた、このことにつきましては、本年も菜の花まつりで７万人を超えるような観光客の皆さんが滝川にお越しになったということで、滝川の大切な観光資源の一つでもあるし、また滝川の農業の畑作を含めた輪作作物の大切な作物であります。滝川の農業の根幹をなしている作物の一つでもあります。また、それがあって、今回滝川市の江部乙地区を鈴木副市長の主導のもとで「日本で最も美しい村」連合への加盟に向けて準備を進めておるようにお伺いをしておりますけれども、当然それらの中の大切な地域資源の一つとして菜種、菜の花があるのだなというふうにお伺いをしてございます。そんな意味で、もし今これ以上菜種の作付が減るようなことになりますと、「日本で最も美しい村」連合への加盟はもとより、ことし７万人以上も来ていただきました観光客の菜の花まつりへの影響もありますし、また滝川のいろんな意味での産業振興にも影響が出てくるのではないかなというふうに考えてございます。そんな意味で、今後もさらに進める必要があるかなということで今回の質問をさせていただいているわけでありますけれども、そんな意味で、そこで私も過去の質問の中で何回かいろんな提案をさせていただきましたけれども、既存に菜種をつくっていらっしゃる方がもうこれ以上できないのであれば、新しく作付する作付振興で何がしかの補助制度をお考えにならないのかなということをここでお伺いしておきたいと思いますので、よろしくご答弁をお願いいたします。

○議　　長　山本議員の質問に対する答弁を求めます。農政部長。

○農政部長　菜種の作付に関するご質問ですが、平成２５年産菜種の作付面積は畑と水田転作を合わせて１０３ヘクタールとなっており、そのうち畑の部分につきましては約５０ヘクタールとなっ

ております。平成２６年第１回定例会でＪＡたきかわにおける菜種の作付目標面積は１３０ヘクタールとご答弁申し上げましたが、このうち畑部分では輪作体系の一部として組み込まれているため、５０ヘクタールを大きく超えるというのは厳しい状況であります。目標面積を達成するためには、水田転作で作付面積を確保しなければいけないという状況にあります。このことから、水田転作の菜種の産地交付金を従来枠の１０アール当たり２万円に加えまして、国から別に配分されております産地戦略枠を活用いたしまして１０アール当たり１万７，０００円を増額し、３万７，０００円とすることにいたしました。これにより、水田で麦、大豆を作付する場合の交付金、１０アール当たり３万５，０００円を超える金額となりまして、作付誘導が図られるものと考えております。さらに、平成２６年度の経営所得安定対策における畑作物の直接支払交付金の菜種の単価は、昨年に比べまして１俵当たり９７４円増額されまして８，２０８円となり、品代と合わせますと１俵１万３，０００円ほどとなるため、過去１０年では最高水準になっております。このことから、菜種は収穫量が確保できれば他の作物と遜色ない所得が確保できる水準にあることから、今後ＪＡたきかわナタネ生産組合とともに農業者に対して作付誘導を行い、目標面積の確保に努めたいと考えております。したがいまして、滝川市独自の助成制度を設けることについては考えておりませんので、ご理解願いたいと思います。

以上です。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　今ご答弁の中でいろんな補助制度が増額になったということでありますけれども、そういった部分について、けさほどになるのですけれども、農業者に向けていろいろな情報提供があったわけでありますけれども、今滝川で一番問題なのは菜種をふやす場合に、４００ヘクタールを超えるソバの面積があるわけなのですけれども、それらの一部をソバから菜種に転作の中でかえていただく方策を考える。そんな中で助成金はできないという答弁をいただいたわけでありますけれども、作付をしていただく場合に、例えばソバをつくっている方も種まきから収穫まで全部第三者にお願いしている方がほとんどかと思います。そういった意味で、ソバの一部を作業受託組織や何かの再構築を図りながら、５年に１遍ぐらい菜種をつくっていただけるような仕組みづくりをできないのかなということで再度、作付振興の中でもう一度そんな可能性を含めてお伺いをしておきたいと思います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　仕組みづくりの関係でご意見いただきました。既に先ほど申し上げた作付誘導策に関する農家の方々へのＰＲにつきましては、パンフレットを作成しまして、ファクス等を利用してＰＲしております。今後またＪＡたきかわと連携する中で、議員のご意見も参考にさせていただきながら、直接各農家を訪問して、ご理解いただいた上で、滝川市あるいはＪＡのほうでどういった支援ができるかも含めてご理解いただいて、作付拡大を図ってまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解いただきたいと思います。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　これ以上申しませんけれども、滝川の大切な資源の一つでもあるし、これ以上減らな

いように、ふえる方向でご努力いただいて、なるべく私が次にまた菜種振興でこの壇上に立たないように、よろしく対策を講じていただくことをお願いして質問を終わります。

○議　　長　以上をもちまして山本議員の質問を終了いたします。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　それでは、通告順に従いまして、一般質問を行います。

◎１、確定判決と債権放棄

１、重過失の評価について

２、著しい注意義務違反の評価について

３、「職員が萎縮する」発言について

４、地方公務員の損害賠償例として希有であり報告書の必要性について

５、市長は「重く受け止める」としか言っていないことについて

６、市民の信頼回復について

まず、確定判決と債権放棄についてですが、重過失の評価について伺います。１億３，４６５万円の損害賠償責任の原因と認定された重過失について、臨時会では軽過失よりは重い過失などという答弁でした。滝川市の主張から引用すると、重過失とは、わずかの注意さえすればたやすく違法有害な結果を予見することができた場合であるのに、漫然これを見過ごしたようなほとんど故意に近い著しい注意欠如の状態を指すものと解すべきであるというものです。私の調査では、地方公務員が住民訴訟、職員の賠償責任に該当した重過失の事例は現憲法下では他に例がないと考えますが、どのように把握しているでしょうか。なお、通告で③については、①の中身ということでご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

現実にあらゆる判例を調査するということは困難でありますことから、当方としてその該当例全てを把握しているわけではございません。現憲法下でそうした判例、事例はないのではないかというご指摘でございますが、当方の調べでは、同様の住民訴訟において後に覆った下級審の例まで含めると、当該職員の重大な過失が認容された事例が複数ございます。中でも、平成２４年７月に東京高裁において埼玉県内のある自治体における住民訴訟について、重過失により当該職員への賠償命令せよとする判決が下されており、その後自治体側が上告申し立てを行うも不受理となり、最終的に当該判決が確定した例がございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　もう一例について概要をお示しください。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　もう一例につきましては、ちょっと今ここに詳細な資料は手元にないのですが、大阪府の高槻市の市の水道事業の職員らが勤務時間中に組合活動を行うに当たり、給与等の支給を受け

たことについての住民の訴訟のような概要ということではちょっとメモとして持ち合わせておりますが、それ以上のことは今お答えしかねますので、ご容赦いただきたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　それらの事例は、認定事務や決裁事務だったでしょうか。
○議　　長　済みません、もう一度今の質問をお願いいたします。ちょっと聞き取れなかったということで。清水議員。
○清水議員　業務上ということでいえば、業務上に組合活動を行ったというのは、これは認定事務や決裁事務ではないと。もう一つの事例については、認定事務や決裁事務の中で行われた重過失だったのかということを確認したいのです。
○議　　長　答弁に時間を要しますか、よろしいですか。総務部長。
○総務部長　実際の市役所内での決裁、認定の内容については、ちょっと私ども把握していませんけれども、最初の答弁の中で申し上げた埼玉県の事例について多少ここに資料を持っておりますので、説明させていただきたいと思います。こちらは埼玉県桶川市なのですけれども、市が民間Ａ社と業務委託契約を解除した際に、そのＡ社に対して精算金を支払ったことについて当該支出では違法であるという主張をして、市長に対してＡ社に対して本件精算金の返還請求をすること、そして支出当時の市長に対して損害賠償請求をすること、そして支出、これは事務に当たると思うのですが、支出当時の助役に対し損害賠償命令をすることを求めた住民訴訟だというふうに聞いております。それについて、実際に市は上告して、先ほど申し上げたとおり不受理となって、市はＡ社に返還請求、市長に賠償請求、助役にも賠償命令を行ったと。結果Ａ社が全額返還に応じたことで債務は解消されて、市長、助役は負担なく決着ということで認識しております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　次に移りますが、公務員が関係する多くの法令でも重過失は故意と同列に扱われ、過失とは別の概念とされています。地方公務員では皆無に近い重過失と過失の違いについて伺います。ただいまのご答弁でも、かなり調べられても２件ということですから、皆無に近いということで間違いないと思いますが、お伺いをしたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　どういう視点でのご質問かという部分もありますが、私どもが用意させていただいた答弁としましては、今回の住民訴訟については地方自治法第２４２条の２第１項第４号のただし書きに該当する請求事案として、元職員への賠償命令を求めて提起されたものでありますが、当該ただし書きの要件としては、故意または重大な過失、現金については故意または過失となりますが、と規定されており、今回の事案においても元職員に故意または重大な過失が認められなければ、当然賠償命令せよといった判決が導かれなかったものと考えております。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　被告は、裁判において主張しています。重過失とは、先ほど述べていますけれども、

先ほどの主張どおりではないということですか、重過失についての説明は。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　先ほどの重過失、今ここでの質問と先ほどの質問の趣旨の理解の仕方によるのかもしれませんけれども、先ほどの説明というか、議員さんの質問の中にあった重過失の意味というものについては、あくまでもうちが、裁判の結果は別にしまして、裁判の中での主張を行っていた一つの考え方に基づく言葉の判断ということでの説明ですので、今ここで重過失と過失の違いということについては結果としてのそういう差によって判決が、賠償命令につながる判決がなされたということでの答弁とさせていただきました。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　これは後で出てきますので、今の答弁を踏まえて、次は著しい注意義務違反についてですが、これもほかに例がないというふうに思いますが、事例があるのか、ないのか。また、単なる注意義務違反との違いについて伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁につきましては、先ほどの答弁に重なる部分が多くなるかと思いますが、この件につきましても当方で全ての判例調査を行うことは困難でありますことから、実際調べるというのはなかなか難しいということの中で幾つか出てきたと先ほど申し上げました。そして、この著しい注意義務違反が認められた事例、事案があるかについても、やはり同様に把握をしておりません。さて、注意義務違反と著しい注意義務違反の違いについてですが、ここでの著しいという言葉に特別な法的な意義が含まれているのかどうかについては承知しておりませんが、今回の高裁判決においてはこれらの言葉が過失と重大な過失と同様の対比関係において著しい注意義務違反が重大な過失に当たるものとして用いられているものと解釈するのが普通妥当ではないのかというふうに考えております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　ないということで、住民訴訟の判決では著しい注意義務違反という言葉が使われたことが恐らく初めてだというふうに思います。
　次ですが、違法と注意義務違反がなければ、当然過失にもならない。最高裁の判決を受けて、昨年の住民訴訟に関する検討会報告書によると、重過失というのは住民訴訟、この４号訴訟において最も悪質な事例というふうに評価されているのではないでしょうか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　平成２５年３月に総務省から出された住民訴訟に関する検討会報告書では、住民訴訟に係る問題点等の一つとして、議会の権利放棄の可否などに関する議論について取りまとめられているところですが、この中で重過失による損害賠償請求権については基本的に放棄する合理性を欠くものの一例として挙げられていますが、その後にこうした事例についても一律に権利放棄を禁止することには困難が伴うものと考えられていると注釈を付しておりまして、重過失事案イコール一律に権利を放棄すべきでない事案と結論づけることについては留保しております。よって、重過失とされた事案であってもそれぞれに個別の検討はなされるべきであり、それが全て同質な事案、最

も悪質という言葉でくくられるものではないというふうにも思いますし、同質な事案と断定されるものではないということで考えております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　次なのですが、職員が萎縮するということを市長は記者会見で述べられています。具体的には、仕事に対する姿勢ということで萎縮してしまうといった可能性はあるのかもしれないと述べました。また、仕事のミスで損害賠償させられるなら、福祉事務所の管理職のなり手がいなくなる、こういう声もちらほらと聞かれました。しかし、これらは、これまでご答弁いただきました一般的な過失と前例が１つか２つしかないというような重過失の違いを踏まえない考え方ではないでしょうか。また、次の件についても１件目を補足するような質問ということで、前段５行目の「無い」までを削除して、私は萎縮するとすれば交通事故や作業中の事故、また個人情報書類等の紛失など、これらの日常的に報道され、滝川市でも起きている事例、これはちょっと違いますけれども、日常的にも報道され、多くの職員が不安を抱いている。こういうのは体調や精神状態により起き得る可能性を否定できない、私はそう思います。しかし、今回の事例で職員が萎縮するというのは適切ではないと、認識は適切ではないというふうに考えますが、市長のお考えを伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　市としてですが、元職員に個人として賠償責任を負うべきとされるまでの過失はなかったとの立場で法廷で争ってきた経緯がありまして、近年行政事務が多様化、複雑化する中で難しい判断を迫られる場面が多々あることも事実であります。そうした状況下で管理職として組織の決定に係る最終判断を行った結果について、場合によってはこのような個人の巨額な賠償責任にまで及ぶ可能性を示唆した本事例が職員の心理的な不安等を招きかねないということを懸念したことによる言葉ということでございます。そうした不安を抱く職員の心情についても、一般的に何ら不自然なものではないというふうに考えております。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　今述べられたのは、判断に難しい事務がふえていると、だから間違うこともあると。しかし、それによって重過失で１億円以上なんていうことはあり得ないのです。現憲法下で２件しか重過失が認められていないわけですから、通常の業務では起き得ないことを例にとって、こういうことがあるから萎縮につながると、こういうのは適切な認識ではないと言っているのです。適切な認識だというふうに思っているのか、再度確認します。適切かどうかだけでいいです。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　今回の事例について裁判所の判断が出されました。当時の元職員個人の対応や判断に客観的に見て重大な過失があったということでの判例というか、判決となったわけでございますが、今回の答弁でお話ししたケースが果たしてそれに当たるかどうかというのは、これはそれぞれの職務の中での判断でございますし、実際に非常に苦しみながら判断していることも多々ございます。ですから、今回の事例、答弁した内容をもって適切だと、今回の事件に類する判断が全て適切だったとここで言うことは当然できませんし、判決を重く受けとめているという中での判断でございま

すから、当然不適切な部分もあったと思っております。それを適切か、不適切か、どちらかで返答すれと言われても、それは返答しようがないとしか申し上げられません。とにかく全てが適切だったと私ども主張しているわけでは決してございませんので、その辺ご理解賜ればと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次の設問で、これまでの答弁が常識とかけ離れているというふうに私は考えてこの設問をつくっています。以上のように、用語の意味を初め、常識だけでは理解が難しい判決だったのではないかということを私はこれまでの質疑、答弁で明らかにしたかったと。こういったことについて市民から説明を求められたときに、報告書があれば、その報告書に返って、ああ、こうなのだなといって市民に答えることができる。しかし、市長は報告書もつくらないと言っていますから、幹部個々で説明が違うとか、時間が立てば確認するものもないと、こういったことでは市民への説明が不十分になるのでないか。もっと言えば、オール滝川、オール市役所、そういう組織をいい組織にしていくのだというときに、当然そういった必要な情報源の共有とかという点では報告書は不可欠ではないでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市は、高裁判決を受けて、上告せずに当該判決を受け入れた立場でございまして、判決書にその全てが記されていることでございますから、改めて市としてその判決に関する報告書を作成するという考えはございません。

　以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　驚きの答弁で、再質をする気にもならないという答弁でした。

　それでは、これは市長に答弁していただかなければならないのですけれども、市長は４月２５日の判決以降、重く受けとめるとしか述べていないのですよ、この判決に対する評価ということについては。こんなことなら誰でも言えるのです。つまり何も言っていないことと同じです。これは、私が言っているのではなくて、そう感じている市民が多いのです。選挙でこの件への前市長の対応を批判して、期待票をも得た市長に対しての評価としては、このような疑問、不満が出るのは当然と考えます。なぜ重く受けとめるとしか言わないのでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　札幌高裁では、元職員に重大な過失があり、それぞれに賠償責任があるとして、市長に賠償請求等をせよという判決を下されました。それに対して、市はさらに最高裁で争うための法に基づく適正な上告理由が見出せないとして、上告を断念したところであります。５月１３日の到来をもって判決が確定いたしました。それまでは、市は原告側と異なる主張をもって相互に争ってきたところですが、そうした司法判断が出た以上は、これを重く受けとめるということはむしろ当然であり、これをむやみに批判したり異を唱えるような態度は適切でないと考えておりますので、そのようにお話をさせていただいたわけでございます。ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　角度を変えて聞きます。次の６番目ですけれども、２つの大きな事件を反省し、市民

に信頼される市役所づくりを進めてきたのです。市長は、控訴理由として職員には過失のないことをもう一度問いたいと述べていましたが、今言われたように完全敗訴です。どのような反省があるのか伺います。今は反省については述べられていませんので。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

札幌地裁の判決に対して、職員個人としての賠償責任が問われるほどの過失はなかったとして当市としては控訴し、争ってきたところですが、この点について高裁判決は市の主張を退けたという結果になりました。この結果については、これまでも再三申し上げているとおり、判決を真摯に受けとめ、再発防止、そして信頼回復に向けてこれまでも一生懸命取り組んできましたし、さらに一層取り組んでまいりたいというふうに考えているのが市の姿勢ですので、ご理解いただければと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　もう一つの角度からお聞きします。多くの市民は、元職員３名や前市長の違法、注意義務違反、過失をなぜ否定したのか。済みません、元職員３名やというのは、これは間違いです。前市長の違法、注意義務違反、過失をなぜ否定したのか、またなぜ敗訴になったのか、またなぜ巨額の損害賠償命令の判決になったのか、また裁判所の判決に従わずに債権放棄とはどういうことなのか、そんなことが許されるのか、そんなことが許されるなら裁判所は要らない、ゼロはおかしいのではないか、市長は反省していないのではないかなど、疑問と不信を抱いています。よって、広報たきかわ、町内会回覧、市公式ホームページなどでの十分な説明を求めます。昨日、渡辺精郎議員に対して市民説明会をする考えはないということですが、なぜ開く考えがないのか、理由も伺います。

（「言い分がないからだ」と言う声あり）

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ご指摘いただいた点につきましては、これまでの議会での議論を通じて逐一ご説明を申し上げてきたところですが、より多くの市民の皆様にご理解をいただけるよう、このたびの高裁判決の概要及びそれを受けてのその後の市の対応等を含め、既にホームページにおきまして説明のためのページを掲載させていただいておりますとともに、広報たきかわ７月号でも掲載を予定しております。市民説明会についてでございますが、既に新聞報道等を含めて今回の件については住民の皆様には広く情報が伝わっていることと承知しておりますが、それに加えて、先ほど申し上げましたとおりまずは広報やホームページによって周知に努めさせていただき、その上で仮に個別にご意見やご質問がある場合についてはそれぞれ丁寧に対応させていただくつもりですので、ご理解いただければと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そこで、私は本当に、次ですけれども、広報たきかわ６月号あるいは市公式ホームページに至っては、いまだに掲載されていない。もう２カ月たっています。広報の原稿締め切り、６月広報ですね、までには４月１５日から３週間あったのです。しかも、確定してからも１週間あり

ました。そういう意味では、十分あったのに６月号にも載せない、ホームページに至ってはいまだに載せていない。これは、取り組み姿勢の問題だということで非常に疑問を感じています。もし債権放棄議決と一体に報告しなければならないというふうに考えていたとすれば、完全敗訴についての認識不足と言わざるを得ないというふうに思います。なぜ６月広報で確定判決について市民説明をしていないのか、またなぜ２カ月たってもホームページに全く載せていないのか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　札幌高裁から判決が言い渡されたのが４月２５日でありますが、判決が確定するのは原告、被告双方から上告がなされないまま判決書送達から１４日を経過した時点ということで、実際には５月１３日の到来をもって判決が確定したところです。この確定を待つことによって、この時期まで広報６月号の原稿の内容の確定がずれ込み、広報の編集作業に支障を来すということになること、またその後の具体的対応等について決定していない中で市民の皆さんにお伝えできる内容が札幌高裁から言い渡された判決内容にとどまるということで、判決後の対応も協議した中で、４月号においてそうした一連の経緯も含めて総体的にお知らせすることのほうがよりご理解をいただけるのではないかと判断をしたところでございます。

（「４月って聞こえた」と言う声あり）

○総務部長　４月でなく、７月号において一連の経緯をということでの答弁に修正させていただきます。

（「ホームページの答弁」と言う声あり）

○総務部長　ホームページについても、既に載せておりますが、基本的には同様の内容で整理させていただいています。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ただいま部長は、広報でお知らせすると、こういう答弁でございますが、昨日市長は、私が市民説明会や広報でお知らせはいかがかと、こういうふうにした私の質問に対して拒否したはずであります、しないという。これは議事録見てもらえばおわかりで、私への答弁は今後の報告は拒否したと、そういうことで、広報にも載せないという、そういうふうにして報告していますけれども、いかがですか。精査してください。

○議　　長　休憩します。

休憩　午前１１時０４分

再開　午前１１時０５分

○議　　長　会議を再開いたします。

ただいま渡辺精郎議員からの議事進行でありますが、これは質問者と答弁者のニュアンスのとり方で若干の違いはもしかしたらとり方としてあるかもしれませんが、昨日の渡辺精郎議員への答弁書の中では広報には掲載しないというようなことは一切申し上げていないということで、そういう

所管からの確認であります。ただ、７月号というふうに明確に表現したのは今清水議員の中での表現を使っておりますので、広報に掲載しないとは一切申し上げていないということでご理解ください。

以上です。

（「議事進行」と言う声あり）

（「そのとおりだ」と言う声あり）

（「ということは、私の答弁に対してそこは広報のところは一切答えなかったということですか」と言う声あり）

○議　　長　座ってください。誰もそういうふうに申し上げておりません。広報に掲載しますと言ったのですけれども、７月号という明確な答弁はしていなかったということであります。ただいま清水議員の質問の中で広報７月号に掲載をするというふうに申し上げただけで、広報に載せないということを渡辺精郎議員の質問では一切申し上げていないというのが所管の見解であります。

ということで、清水議員の質問を続行いたします。清水議員。

○清水議員　ただいまの答弁でホームページには既に載せてあると言いますが、私いつもトップページの更新のところを見ていますけれども、そこに載った記憶がないのですが、いつホームページにどういう内容で載せたのかをまず伺います。

それと、次の広報たきかわ７月号でどのような内容、スペースで掲載する予定かも伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　どういった内容かについて、まずちょっと答弁させていただきます。広報７月号において、高裁判決の概要、さらに権利の放棄含めたその後の市の対応について広報の１ページ全面を割いてご説明申し上げる原稿としてございます。内容についてなのですけれども、そもそもの事件について触れた後、住民訴訟の内容、前市長、前副市長、元職員等々の対象、そして金額、幾ら幾らの損害賠償請求をするように求めていたという住民訴訟の内容、そして裁判所名、判決に対する市の対応ということで、上告しないこと、またその理由、そして最高裁に上告せず、確定したことなど、そして判決内容、３人に幾ら幾ら云々といったことでございますが、そのほかに第３回臨時議会に提案した内容、全ての権利を放棄する旨提案したこと、そしてその理由。あるいは、補足として、住民訴訟の意義を否定するということではなく、最高裁の判決の事例、最近の司法判断などに注視して判断させたいただいたことなども触れさせていただいています。また、最後に市としてのおわび。そういった内容を簡潔にわかりやすい表現にしたつもりで記載するというか、皆さんに広報を配布する予定でございます。あと、ホームページについても、ほぼ同様の趣旨で、見出しのページでどういう表現されているかはちょっと承知しておりませんが、６月５日にホームページを開いたというふうに記憶しています。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　これぐらい市民に説明がないということで私もこうやって通告をつくっているのに、６月５日にホームページに載せたのであれば、載せているから見てください、その一言がどうして

出てこないのですか。通告質問というのは、そういう信頼のもとにできているはずでしょう。なぜそういう情報を議員に渡さないのですか。そして、トップページに更新記事として載せていましたか、それも確認します。それと、今回広報に出すような内容なのか、それともどこまでの内容なのか、それも伺います。

○議　　長　答弁にちょっと時間を要しますので、暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時１０分
再開　午前１１時１１分

○議　　長　会議を再開いたします。

答弁をお願いします。総務部長。

○総務部長　ホームページについては、更新の部分で掲載していたということで、ただ現時点、更新でどんどん先送りされていきますので、残っているかどうかというのはちょっと、消える場合もあるということでご理解いただきたいのですが、なお内容については先ほど説明した内容でございます。

あと、事前に情報提供すべきだったということについては、これはまさに私の不徳のいたすところで、反省させていただきます。以後情報提供には努めさせていただきます。ご容赦いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今後こういうことは絶対にやめてください。議員は、通告しているということは、こちらがどういう質問しているのかを聞いているわけです。ホームページについても触れているわけだから、清水さん、ホームページについてはと、必ずこれ言ってくれないと、私はそれを見て質問に臨むわけですから。絶対にこういうことは繰り返さないように、これでは議会の信頼が崩れます。

そこで、広報７月号に私は絶対に抜かしてはならないものとして２つ挙げています。１つは、どういう著しい注意義務違反、どういう重過失があったのか、これについてどういう文章で書こうとしているのか。また、市民に対する謝罪は載っていますでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　注意義務違反という部分については、その中では触れてございません。あと、おわびについては、十分かどうかという部分はございますが、議員さんによっての受けとめ方では十分かどうかという部分はあろうかと思いますが、おわびとしては掲載してございます。

以上です。

（何事か言う声あり）

○議　　長　総務部長。

○総務部長　今再度確認させていただきましたが、重過失という単語については出てきておりません。ただ、こういう内容での住民訴訟の中で、判決として３人の職員に対する判決がなされたとい

うことでの先ほど言ったような内容としての記載、概要、そしておわびという構成になってございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　おわびの内容は、大体どういう骨子でしょうか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　おわびの内容でございますけれども、先ほど来といいますか、議会の中でも申し上げているとおりでございますが、市民の皆様にご迷惑をかけ、また心配をかけたこと、それに対して信頼回復に全力を注いでまいりたいといったようなことを書かせていただいております。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　市民に説明する上で、今回私がずっと質疑してきたように重過失というのは絶対に外せません。なぜこの重過失を外すのかということと、これを入れないとこの判決が全く説明できないのです。しようと思ってもできないはずですけれども、その点について伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　重過失という言葉でございますが、裁判の中でもその辺について争いになったというふうに認識しています。また、重大な過失という文言についても我々としても、清水議員さんはそこを重く捉えてほしいということだと思うのですけれども、我々としてもいろいろその言葉についても、限界ありますけれども、いろいろ勉強もさせていただきました。重大な過失という文言については、どの程度に達したら重大なことと認められるべきかの基準は与えられておらず、過重的な構成要件のつくり方としてはいささか疑問とか、なかなか明確な解釈が難しい部分もございました。ただ、我々としては、だから重大な過失という言葉を使わないとか、それをきちっと捉えないとかでは決してございません。重大な過失で職員３人に判決が結果として下ったということは、広報でも明記してございますし、そしてこれが万が一、これは解釈によってはいろいろ意見あろうかと思いますけれども、これがもしただの過失で職員に、これは法的にあり得ないことだとも思っていますけれども、過失で１億円求められる判決が下ったとしても、それはそれとして当然市としてきちっと受けとめていると思っています。そういった意味で、重大だから、こういうふうにきちっと受けとめたということを明記せずとも、判決として結果として下ったことを市としてきちっとどう受けとめて、そしてそれを今後どういうふうに反映してきちっとした市役所にしていくのか、それが責任のとり方だと思っていますし、そういった意味では重大な過失ということを意識して削ったとは言いませんけれども、入っていなくてもその趣旨については市民の皆さんに十分伝わるものというふうに私は思っています。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　市民は、なぜ１億円以上の損害賠償が出たのかということを疑問にも感じているのです。その理由は、重過失、これ唯一なのです。ここを書かないと。重過失の内容を、２行でも３行でもいいです。これを書かないと、市民には何で１億円なのだということが伝わらないのです。そ

れについてはどうですか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　趣旨としては理解いたしますが、今広報の準備も済んでおりますし、先ほど答弁で申し上げたとおり、出た後で市民の皆さんからご意見頂戴することになると思います。そういった中でそういった部分についても丁寧に説明はさせていただくつもりですし、必要に応じてその対応というものも考えていきたいと思います。まずは、先ほど申し上げた内容で広報するということで何とぞご理解いただければと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　市民への説明は、ここから始まるのです。ここが一番大事なところです。そこで、市長に伺います。重く受けとめるとか言ってまいりましたが、広報には結局市民にご迷惑をかけたという、これはおわびではないです。社交辞令の一つです。私は、今回重過失によって１億数千万円が元暴力団あるいは暴力団に流れた。つまり第三者の利益に関係したと。こういう重過失を元職員が行ったということが市の内部調査あるいは第三者委員会でも明らかにできなかったことが裁判で明らかになったのです。これについて市長はどう反省しますか。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまの清水議員のご質問でございますけれども、どう反省ということでございますけれども、結果はしっかりと重く受けとめておりますし、それによって再発防止、信頼回復に努めていく、それが私の反省、そしてこれからの道だと思っております。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　いろんな懲戒処分審査が行われてきたと思います。しかし、過失とか、そういうのはあったと思いますけれども、重過失で、なおかつ結果として第三者利益に流れたという、こういったことがあったことが今わかったのです。市役所として今までの調査ではわからなかったことが出たことについて、市長はやっぱり重く受けとめるという言葉しか出ないのです。これは、市役所の中で当時どういうことがあったのか、いわゆる不作為があったとか、あるいは背任に近いことがあったとかということも新聞報道でもされました。それに近いことが今回判決で出たのです。ということは、当時の市役所でそこまでいってしまったのだということは、組織一般に対する評価では、とてもこれは評価できるものではありません。ですから、市長のおわびの言葉も社交辞令に終わるし、また反省ということについても迷惑をかけたということに終わってしまうのです。本来であれば、当時の職員がこんなことをやらかしてしまったということについて、当時は市長ではないけれども、深くおわびをしますと、こういうことをやはり広報で示すべきではないでしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　今の清水議員のご意見はしっかりと受けとめて、反省をしながらこれからの信頼回復に努めてまいりたいと思っています。
　以上です。
○議　　長　清水議員。

○清水議員　市役所改革が本当に私は難しいと、トップがこういう状態では本当に難しいだろうなと。なぜかというと、今回のこういう広報での市民説明あるいはホームページ、あるいは今回の私に対する答弁作成、幹部職員あるいは総務部の職員や保健福祉部の職員がたくさんかかわってこれをつくっているのです。そういうものをつくる経過で、職員がいろんな不安や疑問を感じながらつくっている。しかし、それに対して、これはおかしいと、この流れはおかしいのだということが言えない市役所になっているということを私は非常に危惧します。そういう点で、９月議会では組織が悪かったのだという問題について取り上げさせていただきますことを述べまして、次に移りたいと思います。

◎２、道営住宅

１、啓南・滝の川の道営住宅の現状について

次、道営住宅問題です。啓南・滝の川の道営住宅の現状について、どのように把握しているのか伺います。まず、募集停止したのに道のストック計画にも記載されず、今後の方針が不明であることについて。また、入居者や町内会、自治会の疑問、不満に対する説明状況について。道の事業で市民が困っている事例であり、市の責任を明確にした対応を求めます。

○議　　長　建設部次長。

○建設部次長　道営住宅の募集停止、建てかえに関する募集停止の経緯、さらに今後についてということでございますが、市内の道営住宅は現在見晴団地が６棟１０８戸、啓南団地が６棟１４３戸、滝の川団地が２棟３２戸で、全団地数では１４棟２８３戸になっているところです。平成２５年１１月からは、老朽化した啓南団地と滝の川団地については入居者の募集停止をしているところでございます。昨年度に策定された道営住宅整備活用方針では、老朽化し、エレベーター未設置の団地については建てかえまたは用途廃止を行うこととされているところです。このようなことから、昨年北海道に対して建てかえの予定についての確認をした時点では、先行して募集停止した団地から順次進めてきているところでありますが、滝川市の啓南団地及び滝の川団地の道営住宅の建てかえ時期については確定していないということでございました。次に、対象となる団地居住者に対する説明状況でございますが、啓南団地、滝の川団地の入居者には北海道から、両団地が建てかえまたは用途廃止等の計画の事業準備をしていることから自治会長を含めて入居者の募集停止について周知するように通知があり、昨年１１月に市が入居者の方々へ周知文書を配付したところでございます。北海道から今後の両団地の方針については現時点でも説明はございませんが、今後北海道から広報等の協力要請があるときについては対応していきたいと考えているところでございます。さらに、団地の管理については事業主体である北海道と指定管理者と、自治会及び入居者の方が入居者に問題なく対応ができますように市として今後もフォローしていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　具体的に今の答弁の中にも入っていると思うのですが、道は両団地の今後について市

に提案をしたということを聞いておりますが、今のご答弁の中ではその提案の内容、また市の意向については述べられていません。経過について伺います。
○議　　長　建設部次長。
○建設部次長　これまで建てかえに係る募集停止に関しては、建てかえ計画が具体的になった段階で取り進めてきているところでございます。これは事例としては見晴団地でございますが、このようなことから、昨年北海道で募集停止を公表した段階で道と今後についての協議をさせていただいたところでございます。北海道では、道営住宅整備活用方針に沿った建てかえを進めるために、その準備としての募集停止であり、先ほども答弁させていただきましたが、どの時点で建てかえかは具体的な案はまだないということでございました。そのときのコメントでございますが、道の整備方針としては、市町村の住宅政策を支援するために子育て支援、高齢者福祉施策やコンパクトなまちづくりを連携した団地整備を進めていきたいとの提案があったところでございます。市としては、今後におきましては道から建てかえに向けて具体的な協議を求めてきた場合には建設候補地の提案などを行い、早期に実現できるように全面的に協力していきたいということを確認させていただいたところでございます。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　入居者の方は、もう建てかえが少なくとも５年以内にはされるのだろうなということで、引っ越ししようとしていたものをしないとか、いろんな対応をされております。期待も当然しますよね、古い団地ですから。そういったことですから、情報共有をきちっとできるように市としてのサポートをしっかりと求めて、次に移りたいと思います。

◎３、自衛隊と集団的自衛権
１、自衛隊と集団的自衛権について
２、市中パレードの武装中止について

　次に、自衛隊と集団的自衛権です。滝川駐屯地の防衛上の役割として、最前線部隊として移動し、前線に陣地を築く機動力と即応性が言われています。政府は、自衛隊が多国籍軍に行う支援の制限を大きく緩和する基準案を与党に示しました。これについて、前線の外国部隊に水や物資を補給する後方支援でも相手から見ると敵軍と見られ、自衛隊が攻撃を受ける危険性は高まる（朝日新聞）と指摘されています。駐屯地の隊員と家族は、不安を募らせています。市長として政府に対し、憲法解釈変更による集団的自衛権に反対する態度を示すべきではないでしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　自衛隊と集団的自衛権についてのご質問でございますけれども、政府が与党内においてその解釈及び憲法改正の必要性なども含め議論されているところであります。集団的自衛権の問題につきましては、国政の場で議論が尽くされるものと考えております。
　以上です。
○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、次の質問をしてからです。市中パレードの武装中止についてですが、１年前、市長は武装と考えるよりも、多くの市民を守るべき姿、さらには災害派遣で活躍するありのままの姿を知ってほしいという趣旨と答弁しています。しかし、武装パレードに疑問を持つ市民は少なくありません。世論調査でも、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認には反対が多い。隊員と家族の心情も考慮し、市中パレードの武装中止を来年度に向けて協賛会で述べるべきではないでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　陸上自衛隊が滝川に駐屯、移駐していただいてから５９年目ということで、この間国の防衛、安全を守る日々の訓練の中に、農家の営農支援から各市町の行催事の参加、災害派遣、人命救助出動など、地域住民と深いかかわりを重ねているわけであります。今回もそのパレードが実施されたわけでございます。武装での市中パレードにつきましては、昨年と同様に、武装と考えるよりも多くの市民を守るべき姿、さらには東日本大震災など災害派遣で活躍する滝川駐屯地のありのままの姿を市民の皆様に知ってほしいという趣旨で開催されたものと理解をしておりますし、民間主導の協賛会に意見を申し述べることもございません。陸上自衛隊滝川駐屯地のパレードに対するさまざまなご意見があるということを踏まえながら、今後の自衛隊に対する支援活動を行ってまいりたいと考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　これは、道新の５月の記事ですけれども、南スーダンＰＫＯに帯広から行ったときの記事です。ここでは、夫を見送りに来た４０代の女性は、駆けつけ警護の議論について、危険な目に遭うことがふえるのではと今から不安、無事帰ってほしいとしか言えないというような記事がたくさん載っております。北海道北部方面隊の中でいわゆる派遣待機部隊として２，６００人確保することが決められていて、順繰り順繰り出ていく。だから、確実に滝川からもそういう危ない場所に、集団的自衛権が容認されればなるということで、市長も自衛隊に対してはいろんな考え方、私との違いももちろんあります。しかし、個別的自衛権と集団的自衛権というものが今はっきりとずっと分かれて新たなものができそうなときに、駐屯地所在地の市長として隊員を戦場に送らないと、家族を泣かせないという、そういう気持ちで国に対して物を言っていくという、そういうお考えはありませんか。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、先ほども答えましたとおり、国政の場においてそのようないろんな国民の皆様の声もしっかりと加味しながら議論をされていると、そのように思っております。今後も推移を見守っていきたいと思います。

以上です。

○議　　長　清水議員。

◎４、農業政策

１、農家経営への交付金について

２、農政改革の影響について
３、米価について
４、日豪の経済連携協定（ＥＰＡ）合意について
５、ＴＰＰについて

○清水議員　それでは、農政に移りたいと思います。まず、交付金の関係ですが、畑作物の直接支払交付金と米・畑作物の収入減少影響緩和対策の実績について伺います。続けて、水田活用の直接支払交付金の実績についても伺います。続けて、農地・水保全管理支払及び環境保全型農業直接支援の実績について伺います。農地・水保全管理については９，０６５万円というのがわかっておりますが、環境保全型のほうの実績を伺います。

（「一問一答だぞ、守れ、ルール」と言う声あり）

○議　　長　農政部長。

○農政部長　清水議員より３点についてのご質問をいただきました。

まず最初に、経営所得安定対策の交付金に関するご質問のうち、直接支払交付金の関係でございます。畑作物の直接支払交付金の実績でございますが、２５年度につきましては２７４経営体に対し４億７，００７万７，０４１円となっております。また、米・畑作物の収入減少影響緩和対策につきましては、交付の対象となる販売収入が標準的収入を下回らなかったことから、交付実績はございません。

次、２つ目の水田活用の直接支払交付金に関するご質問ですが、平成２５年度の交付実績は３０２経営体に対し４億２，９９７万４，１８４円となっております。

最後に、３点目の農地・水保全支払につきましては、平成２５年度の実績について７地区がこの事業に取り組んでおり、交付金合計額は９，０６５万１，３３０円であります。このうち、市の負担金は２，２６６万２，８３３円となっております。また、環境保全型農業直接支援につきましては、平成２５年度の交付実績は１０名の農業者が約５１ヘクタールで取り組みを行い、１５６万９，８６０円が交付されております。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次に、農政改革の影響についてですが、現在国会で審議中ですけれども、畑作物の直接支払交付金と米・畑作物の収入減少影響緩和策は、全ての販売農家から認定農業者、認定就農者、集落営農に限定されます。市内の経営状況は、認定農業者２５２人、法人９経営体、総農家数が４６７経営体、認定農業者率が５４パーセントとなっています。法案成立でどの程度の影響が出ると考えますか。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　制度改正による影響についてのご質問ですが、国は予算措置により全ての販売農家を対象として実施しておりました畑作物の直接支払交付金及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策について法改正により、２７年度産以降についてですが、認定農業者、集落営農及び認定新規就農者を対象として実施するという見直しを行ったところです。平成２５年度の本制度による交付実績は

先ほど答弁させていただいたとおりですが、そのうち法改正により対象要件を満たさなくなる認定農業者等以外の経営体は１０３経営体でありまして、２５年度の交付実績で申し上げますと２，８６２万６，３１０円の影響が出るものと見込んでおります。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　農水省は、認定農業者等に絞られるということで、認定農業者になりなさいということで勧めていますが、滝川市の動きについて伺います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　議員ご質問のとおりといいますか、おっしゃったとおり、国のほうではこの改正を受けて平成２６年度中に認定農業者となるよう関係機関に働きかけを行うとしておりまして、市としても一定の経営規模が確保可能な農家につきましては働きかけを行っております。ただ、今申し上げた１０３の経営体の面積といいますか、経営面積は５ヘクタール未満というところが９６経営体となっておりまして、影響額もこの１０３で割りますと１戸当たり２７万円程度の影響金額ということで、多くは生活の基盤というのが農業収入に頼っているものではないということで、我々も農業経営基盤強化促進法の構想に従って、経営類型別の経営規模、そういったものを皆さんにお示しして、農業収入を確保するというような指導を行っているところなのですが、なかなかこういった規模の経営体につきましては、新たに農地を拡大するとか、そういったこともかなり厳しいというふうに理解しておりますので、我々としては農協を通じてこれらの経営体に対して適切な指導を行ってまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今政府は、農業者の格差をつけていくということをこういう政策で進めています。しかし、一方で農地の保全のためにはたくさんの農家が必要だという矛盾を抱えておりますので、２８万円とはいえ、あとは年金しかないとか、そういうことを考えたら滝川の農地を守れなくなるという危機でもありますので、一生懸命やっていただきたいと。

次、米価についてですが、２０１３年米の相対取引価格は、北海道ななつぼしで１万３，９４１円です。これは、１万２，０００円台後半から東日本大震災で一回上昇し、１万５，０００円台までなっていたものがもとに戻りつつあるという状況ではないのか、どのように把握しているでしょうか。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　米価についてのご質問ですが、平成２３年産の道産のななつぼしの６０キロ当たりの価格動向を各年の３月期で申し上げますと、平成２３年は１万１，５９０円、２４年は１万４，３６８円、２５年が１万５，３７８円、２６年につきましては１万３，９４１円となっております。また、参考ですが、２６年４月には１万４，５９０円というデータが載っております。ご承知のように、米の流通につきましては平成１６年の食糧法の改正により完全自由化となったため、価格は当事者間の取引の中で決まるというふうになっております。また、米の需給関係により価格が変動しますが、近年米の消費量というのが減少傾向にあるというのはご存じのとおりだと思いますし、

作況指数が直近３年で全て１００を上回る豊作となって、多くの在庫を抱えている状態でございます。これが大量に残ったまま平成２６年産の米が収穫されれば、米価の下落は十分考えられると認識しております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そういうような形で米作農家も畑作農家もどんどん競争力を失っているという中で、日豪経済連携協定、ＥＰＡが合意されました。４月に合意したＥＰＡで畜産物の関税が削減されます。影響は小さいといいますが、今でさえ５３パーセントの自給率である国内養豚業の経営が苦しくなります。ホクレンＳＰＦ豚や肉用牛、ここには和牛肥育と書いていますが、肉用牛農家の現状と影響について伺います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　日豪の経済連携協定締結交渉、いわゆるＥＰＡ交渉ですが、４月７日に両国の首脳会議で大筋合意に至ったところでございます。合意の内容につきましては、牛肉の関税率を現在の３８．５パーセントから、冷蔵牛肉については２３．５パーセント、冷凍牛肉については１９．５パーセントにそれぞれ引き下げられるほか、チーズの関税割り当ての導入などが盛り込まれております。議員ご質問の肉牛生産農家については、オーストラリア産の牛肉が品質で類似するのが道内産の乳用牛、いわゆるホルスタイン種の牛肉と競合することになりますので、関税の引き下げにより冷凍、冷蔵などの税率等によっては牛肉価格の低下など、肉牛生産にも影響を及ぼすことが懸念されております。また、養豚農家への影響につきましては、豚肉の製品の日本への輸入量に占めるオーストラリアからの輸入量というのが豚肉全体７６万トンのうち、オーストラリアからは０．０７万トンというふうにごくわずかということなので、養豚農家への影響は少ないというふうに考えております。よって、生産者が将来に向けて展望を持って経営を継続していくためには国において万全な措置を講じていただくことなどを道とか関係団体と連携をとりながら、必要な対策を講じてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　ただいまのＥＰＡでまだ質問続けますか、ＴＰＰに行きますか。

（「はい」と言う声あり）

○議　　長　そうしたら、一旦ここで……

（「やれる」と言う声あり）

○議　　長　いや、午後にします。

時間のほうが正午近くなりました。この辺で休憩とさせていただきたいと思います。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

午前中の清水議員の一般質問を続行いたします。清水議員。

○清水議員　ＥＰＡの合意で道内畜産業を中心に衝撃が走りました。それを受けて、ＴＰＰの質問に入りたいと思います。

日米両国は、４月の首脳会談や閣僚会議で、重要品目について関税率の引き下げ幅、引き下げ期間、セーフガードなどを組み合わせて着地点を見出すことで一致したことが報道されています。市長は、牛肉、豚肉の関税を下げることが国会決議に反していると考えているかどうかについて伺います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　ＴＰＰ交渉に関するご質問でございますが、交渉について一部の新聞等では農産物の関税をめぐる日米協議が一定の譲歩を前提に具体的な協議を進めていると報じておりますが、政府のほうからは協議内容についての具体的な内容は示されておりません。お尋ねの国会決議については、平成２５年４月１８日に参議院、１９日に衆議院において農林水産分野の重要５品目などの聖域確保を最優先することなど８項目について決議されたものですが、先ほど述べたとおり具体的な内容は示されていないことから、決議に反しているかどうかの判断はいたしかねますので、ご理解願います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次の質問では、政府は報道を否定しています。しかし、報道はかなり細かい点まで報道しており、豚肉、牛肉については明らかな譲歩に入っていると、国会決議違反の段階に入っているのではないかというふうに考えています。オール北海道の連携組織として、また市としてどう対応していくのか。また、夏までにＴＰＰ交渉をまとめなければ漂流すると言われています。道内全小選挙区を制覇し、比例の半数を得た与党、衆議院ですけれども、国会議員に対し、公約をどのように守ろうとしているのかをただし、前回総選挙の有権者の怒りを想起させるべきではないでしょうか。この切り札を使うのは今しかないと考えますが、市長のお考えを伺います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　市としての対応についてということでお答えさせていただきたいと思いますが、ＴＰＰ交渉につきましては、北海道市長会初め道や北海道町村会などで構成する北海道農業・農村確立連絡会議を通じて、国会決議を遵守するほか、国民への十分な情報提供や説明を行うよう要請行動を行っておりまして、今後においても引き続き道並びに関係団体と一体となって政府に働きかけを行ってまいりたいと思っております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　どんなに否定しても、アメリカと日本がＴＰＰ交渉を明らかに牽引しているというのが大方の見方です。日本が直ちに交渉から離脱をするということを強く求めていっていただきたいと思います。

◎５、教育・子育て支援

１、一般財源の使途割合について

２、実現要望が高い事業について

それでは、最後、教育・子育て支援ですが、一般財源の使途割合について伺います。主な子育て関係予算は、児童福祉費、感染症予防、母子保健、学校教育費、給食費、社会教育費、保健体育費など。そこで、他の財源に比べ自由度が高い一般財源１３５億９，６０９万円余りのうち、上記の１８歳未満の対象予算の概算額、基準財政需要額は幾らか伺います。また、そのうち主な市独自事業の概算額は幾らか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

１８歳未満の対象予算の概算額はというご質問ですが、年齢で区分できない事業も多数ありますので、清水議員さんが挙げられた児童福祉費、感染症等対策事業、母子保健事業、それに社会教育費なども含めた教育費全体でお答えさせていただきます。これらの事業に係る２６年度当初予算額のうち、一般財源分は人件費も含め２５億３，０００万円となり、基準財政需要額は２４億６，０００万円となります。若干補足させていただきますが、基準財政需要額がそのまま普通交付税ではございません。基準財政需要額から基準財政収入額を控除したものが普通交付税となるものでございます。

次に、主な市独自事業の概算額ということですが、改築に伴う滝川第三小学校等の備品整備６，２００万円、就学前の乳幼児等医療費などの無料化１，７００万円、パソコンのＯＳであるウィンドウズＸＰサポート切れに伴う校務用パソコン賃借料１，６００万円、学校サポート事業１，０００万円、つどいの広場事業６００万円などとなっております。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そういう状況で、市長はさきの市長選挙でイレブンプラスワンという中で子育て支援ということで給食費の無償化を掲げられました。そこで、一方、実現要望が高いという点では、現在小学校就学前までの乳幼児について市独自に通院、歯科、調剤等の一部負担を助成しております。一方、他自治体では、小学校卒業、中学校卒業、高等学校卒業までの助成がふえています。そこで、道内３５市、中空知５町の独自助成状況について、また小学校卒業までの独自助成、中学校卒業までの独自助成について検討したことはあるのか、またその場合の一般財源概算と課題について伺います。

○議　　長　田中市民生活部次長。

○田中市民生活部次長　まず、道内３５市及び中空知５町の独自助成の状況でございますけれども、平成２５年４月１日現在の状況で答弁させていただきます。北海道の助成制度と同様の内容で実施しているところが１１市、給付対象年齢は北海道と同様で、助成内容を拡大しているところ、これが滝川市を含めて１１市ございます。また、給付対象年齢を小学校３年生までとしているところが２市、小学校卒業までとしているところが３市、中学校卒業までとしているところが７市４町、高

校卒業までとしているところが１市１町ということで、各市町の助成内容についてはさまざまというような状況でございます。

次に、中学校卒業までの独自助成は検討したことがあるのかということ、その場合の一般財源と課題はというご質問でございます。就学前乳幼児の医療費無料化につきましては、先ほどもございましたけれども、議員もご承知のとおり市長の政策提言でございますイレブンプラスワンのその中の一つとしまして平成２４年４月から乳幼児等医療費の助成制度を拡大する形でスタートしております。その際に、先ほど申し上げました他市の事例などを含めまして検討を行った経過があるということでございます。また、市の独自事業としましてさらに助成を拡大した場合、これは概算になりますけれども、まず小学生までを無料化とした場合、約４，７９０万円程度、中学生までを無料化とした場合、約２，４００万円程度、あわせて約７，１９０万円程度が一般財源の負担増ということが想定されています。ですから、仮にこれを拡大するというような議論になったとした場合には、この財源対策というところが課題であろうというふうに考えてございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　市長は、１，７００万円の就学前の医療費と１億６，０００万円の給食費、これは相当違うので、給食費の段階的無償化についてこれからどんなスケジュールで進めていくのか、あるいは今お聞きすると中空知の５町は中学校以上を既に実施しているという中で、先日来言われている子育て世代の定着をどう図るのか、あるいは移入をどう図るのかという点では、給食費を中心として、医療費も含めて、これが課題になってくるだろうと。こういった検討を４年の任期の中できちっと市民に示すべきだというふうに思いますが、お考えを伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの清水議員のご質問でございますけれども、子育て世代に対する投資というのは確かに必要だと思います。それが定住ですとか移住とかにつながっていくということも一つの考え方だと思います。そういう意味で私も給食費の無料化等を検討したわけでございます。いまだ検討中ではございますけれども、今後考えていきたいと思っています。また、医療費無料化につきましても、就学児前ということでさせていただきました。今それぞれの道内の市、また中空知５町の結果を出しました。人口の数によってもその負担、行政の負担が違いますので、それが一律多い、少ないの問題はなかなか難しいところがあろうかと思います。そういう中において、当市といたしましては全国市長会を通じて、どこに居住しても差異のない平等な助成を受けられる制度をつくるべきだということを市長会を通じて訴えておりまして、子供の医療費無料化制度を国にぜひ創設していただきたいということで訴えております。その活動も続けてまいりたいと思っておりますし、また社会保障と税の一体改革において地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像及び費用推計の総合的な整理として取り上げられているところでもございます。それらの動きも注視しながら考えていきたいと思っております。財政的にも限られた部分がございますので、必要な部分では何とかそうしてあげたいという気持ちはあってもできないところがいっぱいございまして、ただ４年間のうちに示すとか、数字的なものはなかなか難しいのですが、このような動きをしながら、より多くの市民の皆さんに喜んでいただける制度をつくれるように努力してまいりたいと思います。よろし

くお願いします。

（「３０秒ぐらい」と言う声あり）

○議　　長　３０秒ぐらいはあると思います。どうしますか。清水議員。

○清水議員　パークゴルフが先に実現が進んでいるということでいえば、来年の市長選挙の公約に掲げるということではなくて、２定前程度に、数千万円かかるということですから、そういった方向性を常任委員会に示して、議会とともに考えていくということについてはお考えどうでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　今ほどお答えしましたとおり、国に対して医療制度等の改革を望んで……

（「給食も含めて」と言う声あり）

○市　　長　というところでございますので、その辺についてはもっとその推移を見たいと思います。給食につきましても、他の財政需要等を鑑みながら、いかに健全財政を維持するかということもしっかりと考えた上で考えなければいけない問題でございます。２定、３定という中で早急に結論はなかなか難しいと思いますが、議員のご指摘のとおり検討は進めていきたいと思いますが、そのとおり提案できるかどうかはわかりませんが、いろいろと検討させていただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。

これをもちまして一般質問を終了いたします。

◎日程第３　推薦第１号　農業委員会委員の推薦について

○議　　長　日程第３、推薦第１号　農業委員会委員の推薦についてを議題といたします。

お諮りいたします。議会が推薦する農業委員会委員は１名といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議会が推薦する農業委員会委員は１名とすることに決定いたしました。

お諮りいたします。推薦の方法につきましては指名推選の方法によりたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、推薦の方法は指名推選によることに決定いたしました。

お諮りいたします。指名の方法につきましては議長において指名することにいたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議長において指名することに決定いたしました。

農業委員会委員に苅田勝氏を指名いたしたいと思います。

お諮りいたします。ただいま議長において指名いたしました苅田勝氏を農業委員会委員に推薦することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、苅田勝氏を農業委員会委員に推薦することに決定いたしました。

◎日程第４　報告第１号　一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況について

○議　　長　日程第４、報告第１号　一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部次長。

○総務部次長　ただいま上程されました報告第１号　一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項に基づき報告をいたします。

まず初めに、平成２５年度の事業報告でございますが、お手元の資料１ページをごらんいただきたいと思います。ギリシャ数字のⅠ、継続事業でございますが、１、国際交流事業では１ページから３ページまでの１１の事業を実施しております。特に①のロングメドー高校滝川訪問団来滝でございますが、３年ぶりに随行教師２名を含む７名が来滝をしまして、本市の英語教育、国際理解教育の推進に大きく寄与したところでございます。

また、２ページの⑧、第２３回ジュニア大使訪問団派遣事業では、中高生７名を派遣し、スプリングフィールド市並びにロングメドー町での学校訪問並びにホームステイなどを実施し、地域の将来を担う人材育成に大きく寄与いたしました。

次に、４ページの２、国際協力事業でございますが、６ページまでの１０の事業を実施しております。特に５ページの⑤、第５回ベトナム・カンボジアスタディーツアーは、滝川高校卒業生の田中千草先生に現地でお世話になりまして、子供たちと交流するなど、青少年育成のすばらしい事業となっています。滝川高校のカンボジアゆめプロジェクトと連携をしまして滝川高校生を中心に派遣していたものですが、現在は西高生の派遣に広がっております。また、⑥、ＪＩＣＡ草の根技術協力事業（地域提案型）カンボジア王国シェムリアップ市対象「音楽教育を活用した教員の授業実践力向上プロジェクト」事業は、プロジェクトの最終年度となりましたが、この３年間で延べ３０名の滝川市内の先生を現地に派遣をし、教育支援を行い、延べ３７名のカンボジアの先生を受け入れ、市内の小学校訪問を行うなど、現地の教育力の向上と地域の国際化に大きく寄与いたしたところでございます。

続いて、７ページの３、国際理解事業ですが、９ページまでの８つの事業を実施しています。

９ページをお開きください。ギリシャ数字Ⅱのその他事業の１、国際理解事業では６つの事業を実施しており、中でも①、『「国際田園都市」ＴＡＫＩＫＡＷＡの２０年後』プレゼンテーションコンテスト２０１３を初めて開催をしまして、本市の将来について中高生に問題点や課題を鋭く考察していただきました。

１１ページの２、調査・研究事業でございますが、１２ページまでの７つの事業を実施いたしま

した。

１２ページのギリシャ数字のⅢ、法人会計につきましては、１７ページまでの各事業を実施していますので、お目通しいただきたいと思います。

１８ページをお開きください。参考資料としまして会員状況をつけております。平成２５年度につきましては、口数で前年度比約２．９パーセントの減となっておりますが、今後もより一層市民ニーズを分析した上で新たな事業を展開するなど、協会の魅力増強を図り、経営安定化のために鋭意努力していくというふうに伺っております。

次に、平成２５年度の決算状況でございますが、１９ページから３２ページに記載されております。新様式になってございますが、事業ごとの内容がわかりにくいということから、説明につきましては２６ページにございます旧様式の収支計算書をごらんいただきたいと思います。初めに、収入でございますが、今期は２６ページの事業活動収入計３，３９９万４，５１４円と２７ページの投資活動収入計２００万円を合わせまして収入合計が３，５９９万４，５１４円となっております。次に、支出でございますが、２６ページの事業活動支出計３，６４９万２，７８４円、２７ページの投資活動支出計３万１，０８０円を合わせまして支出合計が３，６５２万３，８６４円となっております。なお、本市から支出をいたしました国際交流・国際協力推進基金２，０００万円につきましてでございますが、１００万円がジュニア大使訪問団派遣事業に使用されました。２８ページ、財務諸表に対する注記の４に国際交流・国際協力推進基金として記載されているとおり、当期末残高として１，６５０万円が積み立てられております。以上、収入から支出を差し引きまして当期収支差額がマイナス５２万９，３５０円となり、前年度繰越金３３６万５，５０１円から差し引きますと２８３万６，１５１円が次期繰越金となったところでございます。

次に、平成２６年度の事業計画についてでございますが、３３ページから４０ページに記載の事業を実施する計画でございます。特に、３３ページの③、滝川市国際交流員テイラーのクラフト教室、３６ページの①、第２回『「国際田園都市」ＴＡＫＩＫＡＷＡの２０年後』プレゼンテーションコンテストなどの新規、継続事業を行い、地域国際化を深め、広げることで地域活性化の一翼を担っていただく予定となっております。

次に、平成２６年度予算でございますが、まず訂正をお願いしたいと思います。４２ページの上の左、議案第３号というふうに印刷をされております。また、表題、平成２６年度正味財産増減予算書（案）と記載されておりますが、「議案第３号」と「（案）」を削除していただきたいと思います。同様に、４４ページの議案第３号、表題の平成２６年度収支予算書（案）となっておりますが、これも同様に両方とも削除をお願いしたいと思います。まことに申しわけございません。

それでは、報告に入りますが、こちらも新様式となっていますことから、４２ページから４３ページはお目通しいただき、４４ページと４５ページに旧様式で記載されておりますので、平成２６年度収支予算書をごらんいただきたいと思います。収入は、４４ページ上の事業活動収入計２，９４２万９，０００円と４５ページ上に記載があります投資活動収入計の２００万円を合わせて３，１４２万９，０００円であります。支出は、４４ページ下の事業活動支出計３，０６０万７，８１０円と４５ページの予備費支出３６５万７，３４１円を合わせまして３，４２６万５，１５１円の

支出を予定しているところでございます。
以上で報告第１号の説明とさせていただきます。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
報告第１号は、報告済みといたします。

◎日程第５　報告第２号　一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況について
○議　　長　日程第５、報告第２号　一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況についてを議題といたします。
説明を求めます。教育部次長。
○教育部次長　それでは、ただいま上程されました報告第２号　一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定によりましてご説明申し上げます。
初めに、平成２５年度の事業報告ですが、２ページから８ページまで記載してありますので、お開き願います。生涯学習振興会は、大きく分けて５つの事業を実施しておりますが、メーンとなるのはⅠ、学習機会の提供に関する事業です。記載のとおり、講演会を初めとして、講座は３２種類３４講座１５８回を開催しました。講座の内容につきましても、教養講座から体験、趣味、実用、語学など幅広く、市民の皆様の多様なニーズに沿うように多くの事業に取り組んでまいりました。
次に、９ページのⅡ、情報の提供に関する事業では４項目を記載しておりますが、特に１の情報紙リブラーン滝川を年５回、広報たきかわの折り込みとして市民に配布をし、生涯学習に対する普及啓発に努めたところであります。
Ⅲの指導者の登録に関する事業からⅤの連絡推進に関する事業までと第２、各種会議の報告につきましては、お目通し願いたいと思います。
次に、決算関係ですが、１２ページの収支計算書をごらんいただきたいと思います。初めに、収支計算書一番上のギリシャ数字のⅠ、事業活動収支の部の１、事業活動収入としては、収入計Ａ欄では予算に対して１７４万６，０００円ほど収入が減となっておりますが、会費収入が減少したことと年度途中に専務理事が退任したこと、これはご本人の体調不調によるものなのですが、専務理事が退任したことによる補助金の返戻によるものであります。次に、２、事業活動支出ですが、支出計Ｂ欄では予算に対して１５４万円ほど決算額が減少しておりますが、これは事業費支出の①、学習機会提供事業の教材費等の支出減少と管理費の人件費の返戻等によるものです。
次に、ギリシャ数字のⅡ、投資活動収支の部、１、投資活動収入の（１）、特定資産取崩収入は、基本財産以外の定期預金として積み立てております生涯学習推進事業積立金の４４万円を取り崩したものです。次の２、投資活動支出ですが、（１）、基本財産取得支出でソフトウエア購入支出で

２４万６，７５０円を支出しました。

Ⅲ、予備費支出につきましては、支出はありません。

以上、平成２５年度第２９期の収支差額Ｈ欄の決算は３９万１，１１７円のマイナスとなりましたが、これにＩ欄の前期繰越収支差額６６万７，７９５円を加えたＪ欄の次期繰越収支差額、表の一番下の欄ですが、２７万６，６７８円が平成２６年度第３０期への繰越額となったところです。

なお、１３ページから１５ページまではただいま説明しました収支計算書の詳細を記載した計算書であり、また１６ページから２２ページには貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録を添付しておりますので、まことに恐縮ですが、お目通しいただきたいと思います。

２３ページは監査報告でございますが、お目通しのほどをお願いいたします。

次に、２５ページから２８ページまでの平成２６年度の事業計画書では、学習機会の提供に関する事業を中心に、会員の方々の意向を反映させ、５講座を取りやめ、新たに５講座を開設し、教養及び健康、運動と趣味、実用講座を中心に２６種類３５講座を計画いたしまして、市民の皆様が気軽に参加でき、楽しめる内容を盛り込んでおります。詳細につきましては、お目通し願いたいと思います。

次に、３０ページの収支予算書ですが、Ｉの事業活動収支の部の事業活動収入Ａが１，１６３万５，０００円となり、事業活動支出計Ｂが１４９万円、予備費Ｇが３０万円となり、当期収支差額Ｈでマイナス２７５万５，０００円となり、前期繰越収支差額Ｉが２５万５，０００円でありますので、次期繰越収支差額Ｊでマイナス２５０万円となりましたが、これは平成２６年度事業について講演会等に経費をかけるため支出のみを計上し、平成２６年４月に一般財団法人への移行後において基本財産の一部を取り崩して、収入として事業を進めたいとするものであり、３４ページの記載のように５月に開催しました理事会及び協議会にて取り崩しの承認を得て補正をいたしております。詳細につきましては３１ページ以降に記載してございますので、お目通しを願いたいと思います。

以上で報告第２号とさせていただきます。

（何事か言う声あり）

○教育部次長　申しわけございません。文言の間違いがございました。

予算書の関係で３０ページの収支予算書でございますが、Ａ、１，１６３万５，０００円となり、事業活動支出Ｂが１４９万円と申しましたが１，４０９万円の誤りでございました。訂正させていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　１７ページの貸借対照表で固定資産の基本財産のうち、まず１点目として国債が３，４８０万円となっておりますが、１３ページで収入の中で基本財産運用収入の備考欄に国債が載っていないのですけれども、国債の場合収入、収益というか、これはどういうものが収入としてここに載ってくるのか、１３ページに載ってくるのかということをまず１点お伺いいたします。

２点目は、今もちょっとご説明あったのですが、定期預金から普通預金にかえたということで、

簡単に引き出せるという言い方はちょっとおかしいと思うのですが、例えばキャッシュカードがあればおろせるのではないかと思うのです。法人であってもキャッシュカードを職員が持っていけばお金をおろすことが可能になるという点では定期預金とはかなり違うというふうに思うが、そういうリスクを負ってまで普通預金にしたという経緯について伺います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。

（「時間かかります」と言う声あり）

○議　　長　それでは、ちょっと答弁に時間を要するようでございますので、暫時休憩といたします。

休憩　午後　１時３５分

再開　午後　１時３８分

○議　　長　会議を再開いたします。

教育部次長。

○教育部次長　それでは、２問ご質疑いただきましたので、答えさせていただきます。

１番目の国債の関係でありますが、その利息収入分については、１３ページ、基本財産の運用収入ということで、この決算額６万３，５４８円の中に含まれてございます。

それから、２番目、定期預金、普通預金の関係ですが、これは新法人に向けて、ことし４月１日に生涯学習振興会は新しい一般財団法人に移しましたました。それで、そのときの経過措置の中で、３月末のときに利息分について課税がされるということで一旦解約をして、新法人に移して、その手続が終わってからまた定期預金のほうに戻すという、そういう措置をさせていただいたということであります。なお、リブラーンの支出関係について、キャッシュカードというものは持っておりません。正当なといいますか、必要な決裁行為をもってお金の支出行為を行っていると、そういうことでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　国債についてだけ伺います。１３ページには載っていないのです。金額が含まれているとは言いますが、幾らの収益があったのでしょうか。また、先ほど私が聞いたのは、国債って１０年物とか何年物とかといろんなものがあるし、その収益というのは例えばことし買った国債の支出に対してことし売った国債の収入、違うのですか、国債というのは僕買ったことないのですけれども、毎年毎年配当が来るわけではないですよね、そのあたりのことをお伺いしたい。どういうふうに収益が生まれるのか。

○議　　長　答弁に時間を要しますので、また暫時休憩といたします。

休憩　午後　１時４０分

再開　午後　１時４１分

○議　　長　会議を再開いたします。

教育部次長。

○教育部次長　国債は、２年物を購入しております。利息は毎年出ます。１７ページをお開きいただきたいと思いますが、２の固定資産、投資有価証券（国債）とありますが、このうちの８，７００円が２５年度の利息ということになります。

以上です。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第２号は、報告済みといたします。

◎日程第６　報告第３号　監査報告について
報告第４号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第６、報告第３号　監査報告について、報告第４号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　報告第３号　監査報告についてご説明いたします。

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、保健福祉部、福祉課、子育て応援課、子育て応援課にはこども発達支援センター、保育所、こどもセンター、地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンターを含みます。介護福祉課、この中には地域包括支援センターを含みます。健康づくり課、健康づくり課には休日夜間急病センターを含みます。を対象として、監査の範囲は平成２４年度の執行事務を対象として実施いたしました。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、契約事務関係では予定価格がないもの、予定価格調書省略の根拠条項の記載がないもの、１社見積もりの根拠条項の記載がないもの、契約保証金免除理由の記載がないものなどが散見され、前渡資金関係では前渡資金精算書の受領済み累計額の誤り、支払い内訳書の記入者の印漏れがありました。徴収金引き継ぎ簿、現金領収書関係では書き損じにより領収書番号に欠番が生じている場合は徴収金引き継ぎ簿にその理由等を付記するよう改善を求めたものがありました。出張関係では決裁漏れ、押印漏れが散見されました。備品出納簿関係では廃棄処分決定の記載漏れ及び購入備品の記載漏れのほか、出納簿の受け入れ金額が消費税抜きの額となっていたほか、外勤簿関係では外勤命令兼復命書を作成していないものが散見されました。また、団体事務関係では現金出納簿の記載が適切に行われておらず、収入支出伝票を作成していないものが散見されました。これらについては、関係規定等に基づき適切な事務処理をされる

よう、所属に対する講評において指導及び要望をいたしました。また、軽易な事項につきましては、監査の過程においてその都度直接事務担当職員に是正または適正な処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

次に、財政援助団体等の監査ですが、地方自治法第１９９条第７項の規定に基づき財団法人滝川市生涯学習振興会を対象として監査を実施しましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の範囲は、平成２３年度から平成２４年度までの事業に係る出納その他の事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の目的は、監査の範囲の事務を対象として、これらの事務が適正に執行または管理されているかを監査いたしました。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、支払い事務について立てかえ払いが多く見られることから、監査講評において改善指導を行いました。

なお、監査意見といたしまして、平成２０年改正公益会計基準に準拠して会計帳簿の作成や経理事務が大変よく執行されていることを確認しましたが、生涯学習のテーマに即した多様な講座、講演及び学習を企画、開催し、滝川市民の学術文化及び技芸の向上に著しく貢献していることがうかがわれるので、一般財団法人に移行しても引き続き意義ある活動を推進されることを期待して、意見といたしました。

以上で報告第３号　監査報告を終わります。

続きまして、報告第４号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成２６年１月分から３月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、計数上の誤りは認められませんでしたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項につきましては、旅費伝票の作成において特急料金の支給など、その支出理由の記載漏れが散見されるなど、講評においてその処理方を指導したほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第４号　例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第３号及び第４号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第７　意見書案第１号　司法試験合格者数の段階的減少と裁判官・検察官の適正な増員を図ることを求める要望意見書
意見書案第２号　教育予算の確保・充実、就学保障の充実を求める要望意見書
意見書案第３号　地方財政の充実・強化を求める要望意見書
意見書案第４号　「手話言語法（仮称）」の制定を求める要望意見書
意見書案第５号　中小企業の事業環境の改善を求める要望意見書
意見書案第６号　地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める要望意見書

○議　　長　日程第７、意見書案第１号　司法試験合格者数の段階的減少と裁判官・検察官の適正な増員を図ることを求める要望意見書、意見書案第２号　教育予算の確保・充実、就学保障の充実を求める要望意見書、意見書案第３号　地方財政の充実・強化を求める要望意見書、意見書案第４号　「手話言語法（仮称）」の制定を求める要望意見書、意見書案第５号　中小企業の事業環境の改善を求める要望意見書、意見書案第６号　地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める要望意見書の６件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。山口議会運営委員会副委員長。

○議会運営副委員長　それでは、意見書案６件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。

意見書案第１号　司法試験合格者数の段階的減少と裁判官・検察官の適正な増員を図ることを求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣であります。

意見書案第２号　教育予算の確保・充実、就学保障の充実を求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣であります。

意見書案第３号　地方財政の充実・強化を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣であります。

意見書案第４号　「手話言語法（仮称）」の制定を求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣であります。

意見書案第５号　中小企業の事業環境の改善を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、金融担当大臣であります。

意見書案第６号　地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定により提出するものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りいたします。

本件については、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号、第２号、第３号、第４号、第５号及び第６号の６件は、いずれも可決されました。

◎日程第８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第８、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第２回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がありました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長挨拶

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、市長から発言の申し出がありますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　では、議長にお許しをいただきましたので、平成２６年第２回定例会閉会に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

６月９日に開会されました本定例会でございますが、本日までの１０日間、議員各位におかれましては精力的なご審議等を賜りましたことに改めて感謝とお礼を申し上げる次第でございます。補正予算等を上程させていただきました。いずれも可としていただきましたことにお礼を申し上げたいと思います。また、一般質問等でさまざまなご意見、またご質問等をいただいたわけでございますが、今後の予算執行並びに行政運営にしっかりと参考にさせていただきながら、これに当たっていくつもりでございます。

議員各位のこれまで以上のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げ、お礼といたします。まことにありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議は全て終了いたしました。

これにて平成２６年第２回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会　午後　１時５５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員